

持続可能な部活動のあり方に関する総合的な研究

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）（基盤研究(C)（一般））

課題番号 19K02766 補助事業期間 2019 年度～2021 年度

研究成果報告書

2022 年 3 月

研究代表者 長沼豊（学習院大学文学部教育学科教授）

目 次

はじめに	1
序章 研究の概要	3
第1節 研究の目的 (5)	
第2節 研究の内容と方法 (12)	
第3節 研究の経過 (17)	
第1章 部活動の先行研究の分析 (検索調査を踏まえて)	25
第1節 分析の目的と方法 (27)	
第2節 分析の結果 (31)	
第3節 考察 (57)	
第2章 部活動の実践事例の分析 (訪問調査を踏まえて)	61
第1節 訪問調査の目的と方法 (63)	
第2節 2019年度8校の調査報告 (71)	
2-2-1 伊達市立伊達中学校 (71)	
2-2-2 青森県立青森工業高等学校 (79)	
2-2-3 群馬県立富岡高等学校 (85)	
2-2-4 世田谷区立尾山台中学校 (91)	
2-2-5 愛知県立春日井南高等学校 (98)	
2-2-6 私立大阪高等学校 (102)	
2-2-7 鳥取市立桜ヶ丘中学校 (110)	
2-2-8 熊本県立菊池高等学校 (115)	
第3節 2020年度9校の調査報告 (120)	
2-3-1 士別市立士別中学校 (120)	
2-3-2 会津若松市立第二中学校 (124)	
2-3-3 つくば市立荃崎中学校 (130)	
2-3-4 神奈川県高等学校文化連盟かるた専門部、かながわユースかるたアカデミー (136)	
2-3-5 私立滝高等学校 (142)	

2-3-6	羽島市立竹鼻中学校 (146)	
2-3-7	山口県立田布施農工高等学校 (150)	
2-3-8	徳島県立阿南光高等学校 (156)	
2-3-9	鹿児島県立德之島高等学校 (163)	
第4節	事例分析・考察 (17校調査を串刺しにして見えたこと) (172)	
第3章	部活動のあり方を考える公開研究会の知見.....	177
第1節	2020年度第1回公開研究会報告 (179)	
第2節	2020年度第2回公開研究会報告 (186)	
第3節	2021年度公開研究会報告 (190)	
第4節	公開研究会の総括 (199)	
第4章	持続可能な部活動のあり方.....	201
第1節	生徒の社会参画の視点から見た部活動の持続可能性 (203)	
第2節	生涯学習の視点から見た部活動の持続可能性 (205)	
第3節	特別活動の視点から見た部活動の持続可能性 (207)	
第4節	道徳教育の視点から見た部活動の持続可能性 (210)	
第5節	ボランティア学習の視点から見た部活動の持続可能性 (212)	
第6節	シティズンシップ教育の視点から見た部活動の持続可能性 (214)	
第7節	部活動の地域展開のあり方と持続可能性 (216)	
第8節	教員の働き方改革の視点から見た部活動の持続可能性 (218)	
第9節	スポーツ科学の視点から見た部活動の持続可能性 (220)	
第10節	文化部活動の持続可能性 (223)	
第11節	若者文化の視点から見た部活動の持続可能性 (226)	
終章	研究の成果	229
第1節	結論 (231)	
第2節	残された課題 (240)	
おわりに	242

はじめに

この報告書は、2019年度から2021年度の3年間、JSPS 科研費 19K02766 の助成を受けて進めてきた共同研究の成果物です。

本研究は「基盤研究(C)(一般)「持続可能な部活動のあり方に関する総合的な研究」(2019-2021年度 研究代表者:長沼豊)」で、その目的は持続可能な部活動のあり方に関する知見を、学校に、地域に、教育行政に、社会に提供することで、現在進行している部活動改革に役立てることです。

そのために以下の研究を進めました。

(1) 今後の部活動改革における部活動の持続可能性の視点を明らかにするとともに、モデルとなる実践を多角的な視点から分析・考察する

(2) 日本における部活動に関する全ての先行研究を体系的・系統的に整理し、部活動研究の到達点と課題を明らかにする

(3) 上記(1)と(2)を踏まえて、今後の持続可能な部活動のあり方(部活動の目的・内容・方法・形態・実施主体等)を明らかにする

すなわち、教育実践としての部活動と、研究対象としての部活動の両面を、持続可能性の視点から考察しました。不十分な点もありますが、部活動のあり方を巡る議論や部活動改革に、また今後の部活動研究に、少しでも役立つことができれば考えています。

ご覧いただき、忌憚のないご意見、ご助言を賜りたく、よろしく願いいたします。

2022年3月

研究代表者 長沼 豊

序章

研究の概要

第1節 研究の目的

まず、科研費申請書類から、本研究の目的を、前提となる学術的な背景、社会状況等を含めて記す。

I. 本研究の学術的背景、研究課題の核心をなす学術的「問い」

1. 本研究の学術的背景

部活動は日本の学校教育の特徴とも言える実践であり、教育文化としても根付いているものである。教育的な意義がある一方で、種々の課題も指摘され、部活動のあり方や改革の方向性については、教育関係者のみならず世間の注目が集まっている。その証左として例えば文部科学省は「部活動は学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務」（2017年12月）と提言しているほか、スポーツ庁も2018年3月に「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を発表し、その中で休養日を週2日以上設けることや、活動時間は長くても平日2時間程度、休日は3時間程度とすること等を提言している。まさに持続可能な部活動のあり方が問われているのが現状である。

これに対して研究者と実践者（教員）による総合的な部活動研究の必要性が唱えられ、日本部活動学会が設立されたのは約一年前の2017年12月である（その設立発起人代表で、設立後は初代会長を務めているのが本研究の研究代表者の長沼である）。したがって部活動に関する研究、その知の蓄積はこれからである。もっとも、これまで部活動の研究が進展してきていないかと言うとそうではない。部活動に関する学術的な研究は、運動部活動であればスポーツ医・科学や体育教育等の研究分野で、文化部活動であれば各部の内容ごとに、例えば吹奏楽部であれば音楽教育等の研究分野、科学部であれば科学教育等の研究分野で、各々理論研究や実践研究が進展してきてはいる。しかし部活動そのものや全体を俯瞰した研究は西島央による研究や、運動部活動については内海和雄、神谷拓、中澤篤史らの研究が著名であるものの数は多くない。今こそ各分野に散らばった部活動に関する論考・研究を、いわば串刺しにして部活動そのもの（及びその全体）に迫るための学際的な研究を進展させる必要があるというのが部活動に関する学術的な状況である。本研究は、このような部活動に関する学術的な状況に貢献できるものである。

2. 研究課題の核心をなす学術的「問い」

本研究が解明しようとしている課題を疑問形で表現すると以下ようになる。

(1) 部活動改革が進行していく中、自主性・自発性を生かした部活動、とりわけ持続可能な部活動への改革のモデルとして有効なものとして、どのような実践が見いだされるか？

(2) 各研究分野に散在している部活動に関する研究を総合的・俯瞰的に捉えた場合、どのような関連性・系統性等や特徴が見いだされるか？ 持続可能な部活動への改革に役立つ知見としてどのようなものが見いだされるか？

(3) (1) と (2) を踏まえ、実践研究、理論研究の両面から、今後の部活動の持続可能な形はどのような目的・内容・方法・形態・実施主体か？

Ⅱ. 本研究の目的および学術的独自性と創造性

1. 本研究の目的

本研究は持続可能な部活動のあり方に関する知見を、学校に、地域に、教育行政に、社会に提供することで、現在進行している部活動改革に役立てることを目的とする。

そのための達成目標（小目的群）は以下の通りである。

(1) 今後の部活動改革における部活動の持続可能性の視点を明らかにするとともに、モデルとなる実践を多角的な視点から分析・考察する

(2) 日本における部活動に関する全ての先行研究を体系的・系統的に整理し、部活動研究の到達点と課題を明らかにする

(3) 上記(1)と(2)を踏まえて、今後の持続可能な部活動のあり方（部活動の目的・内容・方法・形態・実施主体等）を明らかにする

2. 学術的独自性と創造性

本研究の学術的独自性は、第1に研究内容としては進行中の部活動改革の実態を見据えたものになっている点である。近年になって急速に進展した部活動改革の動向を把握した上で今後のあり方を分析・考察することで、学校現場で直ぐに活用可能な知見を提供することができる。第2に研究方法としては学際的な研究（多角的な視点からの分析・考察）を行う点である。実践分析については一つの事例を特別活動、ボランティア学習、シティズンシップ教育、礼法教育・道徳教育、教育史・学校文化、運動部活動・スポーツ科学、文化部活動・若者文化、働き方改革、地域部活動の9つの視点から分析・考察する。このような研究

は先駆的である。

本研究の創造性としては、実践面では研究成果の公表により本研究の知見が各学校における部活動実践の参考となれば、持続可能な部活動実践が全国に広がっていくことになる。理論面では部活動に関する全ての研究の系統性が示され、今後の研究に役立てることができると期待される。

Ⅲ. 本研究の着想に至った経緯など

1. 本研究の着想に至った経緯と準備状況

研究代表者の長沼（教科外教育）は元中学校教諭で、同時に3つの部の顧問をした経験から、部活動の長所も短所も熟知しており、現在の形では持続可能なものとはなっていないという課題意識がある。2016年12月に発足した現職教員らによる部活問題対策プロジェクトの助言者として、部活動顧問就任の選択制導入と、部活動における生徒の全員強制加入制の廃止を求める署名活動を実施し、文部科学省等に提出した。それを契機に部活動のあり方についての共同研究を始め、長沼研究室主催の「部活動のあり方を考え語り合う研究集会」の第1回を2017年3月に東京で開催した。第2回は2017年8月に大阪で開催し、同時に日本部活動学会の設立準備委員会を発足させた。そして2017年12月の第3回（名古屋）は日本部活動学会の設立記念集会を兼ねて開催した（いずれも100人規模の参加者）。第4回（岩手）は2018年8月に、第5回（東京）は2018年10月に編著書『部活動改革2.0 ～文化部活動のあり方を問う～』の出版記念シンポジウムとして開催した。また日本部活動学会では初代会長に就任し、2018年7月からは文化庁の「文化部活動の在り方に関する総合的なガイドライン作成検討会議」の委員（座長）となり、日本の部活動のあり方を考察する先頭に立っている。

なお、本研究の研究代表者・研究分担者・研究協力者が上記の研究集会の登壇者及び主催者側スタッフとなって、部活動のあり方を共同で考察し、部活動に関する全国的な研究ネットワーク形成や日本部活動学会設立を促進してきたのである。

このような行動実績を通して、部活動の問題の根深さや多くの課題が絡み合っている状況を認知し課題意識が生まれた。すなわち、これらの研究を通して常に部活動のあり方について考察し、進展していく部活動改革の中で、特に持続可能な姿は何か？そのための条件整備は？という問いが派生し、継続的でより総合的・学際的な共同研究を希求するようになった。

以上が本研究の着想に至った経緯である。

2. 関連する国内外の研究動向と本研究の位置づけ

部活動研究は前述した通り横断的な広がりはないものの、西島央が生徒等への意識調査を通して部活動の教育的意義を追究している。また、教育社会学の立場からは内田良が部活動の課題を抽出し、啓発する研究を展開している。運動部活動についての研究は内海和雄、神谷拓、中澤篤史らが先行しており、体育教育やスポーツ科学の知見から部活動のあり方を分析・考察している。

本研究は運動部・文化部の別なく、部活動を総合的に捉え、学際的な研究と多角的な分析を通して、これまでの日本の部活動研究を体系的に整理するとともに、今後の部活動改革のあるべき姿を丹念に描く作業を行う。すなわち実践研究面では今後の部活動改革の方向性に示唆を与える知見を提供し、理論研究面では日本の部活動研究を一步先に進める（発展に寄与できる）位置にある。

IV. 研究者の研究遂行能力及び研究環境（2018年9月時点）

1. これまでの研究活動

長沼豊（研究代表者）は日本部活動学会会長、日本特別活動学会会長として、教科外活動（部活動、特別活動、ボランティア学習、シティズンシップ教育）の研究を進めており、部活動に関しては40～100人規模の研究集会を既に5回主催している。部活動についての論考は種々あるが、例えば「部活動顧問の過重負担問題 一部活動改革元年とこれから」、エイデル研究所「季刊 教育法」、2017年3月号、32-39頁においては、近年の部活動改革の動向を整理した上で、顧問教員の過重負担の要因を明らかにした。部活動に関する著書には『部活動改革 2.0 文化部活動のあり方を問う』、中村堂、2018年、全223頁〔編著〕、及び『部活動の不思議を語り合おう』、ひつじ書房、2017年、全170頁〔単著〕がある。これらを通して自主性・自発性を生かした部活動のあり方を明らかにするとともに、本研究の基礎となる部活動の持続可能性を探る視座の萌芽を提示した。

また、分析・考察の担当である3つの視点については、①ボランティア学習については「ボランティア活動で育成する社会参画意識」、文部科学省「初等教育資料」2016年7月号、60-61頁など、②特別活動については「社会に主体的に参画する力を養う特別活動の実践」、『日本特別活動学会紀要第24号』、2016年、1-5頁など、③シティズンシップ教育については『社会を変える教育 Citizenship Education ー英国のシティズンシップ教育とクリック・レポートからー』、キーステージ21、2012年〔編著〕などがある（以上は代表的なもの）。

以上のことから、本研究の全体を統括する研究代表者としてふさわしい。

林幸克（研究分担者）は定性的調査・定量的調査による実証的アプローチから学校教育における児童生徒の主体的参加の内容・方法についての研究を進めている。ボランティア学習の研究（代表例）には、「高校生とボランティア活動－高等学校と警察が連携した取り組み－」、『社会教育』10月号、2017年、42-47頁などがあるほか、部活動に関しては『高校生の部活動－インターアクトクラブが拓く部活動の新たな展開－』、学事出版、2012年、全106頁〔単著〕において、部活動の意義と新たな可能性を明らかにした。これらは本研究のボランティア学習、特別活動の視点からの分析・考察に生かされる。

唐木清志（研究分担者）は社会科・公民科教育の視点からシティズンシップ教育とサービスマス・ラーニングについての研究を進めている。以下の論考（代表例）があり、これらは本研究のシティズンシップ教育の視点からの分析・考察に生かされる。

「学校教育におけるシティズンシップ教育」、『シティズンシップ教育で創る学校の未来』、東洋館出版社（唐木清志他編）、2015年、16-23頁

「社会科におけるシティズンシップ教育の可能性」、『教科教育の理論と授業Ⅰ人文編』、協同出版（塚田泰彦他編）、2012年、131-150頁

柴崎直人（研究分担者）は礼法教育・道徳教育に関する研究を進めている。小笠原流礼法総師範でもあり礼儀作法についての著書・論文も多数ある。以下の論考（代表例）があり、これらは本研究の礼法教育の視点からの分析・考察に生かされる。

「道徳的価値『礼儀』の実践の場としての特別活動に関する研究」、日本道徳教育学会「道徳と教育333」、2015年、69-80頁

「小学校道徳副読本における「礼儀」の扱われ方」、日本道徳教育学会「道徳と教育330」、2012年、21-31頁

斉藤利彦（研究分担者）は教育史の研究、特に校友会（現在の部活動に相当）の自治及び文化的な視点からの研究を進めている。明治時代の部活動の状況から、現在の自主的・自発的な部活動のあり方の示唆を得ることは重要な視点である。以下の論考（代表例）があり、これらは本研究の歴史的及び文化的な視点からの分析・考察に生かされる。

「校友会活動の時代の『自主』『自発』とは 一戦前期の中等諸学校における文化部活動」、『部活動改革2.0』、中村堂、2018年、164-178頁

「校友会運動部の改編と学校報国団の成立」、『学習院大学文学部教育学・教育実践論叢第1号』、2014年、17-28頁

佐藤陽治（研究分担者）は体育・スポーツ科学の視点で研究を進めているほか、斉藤と同様、校友会（特に運動系の活動）に関する研究も行っている。以下の論考（代表例）があり、これらは本研究の運動部活動・スポーツ科学の視点からの分析・考察に生かされる。

「テニスジュニア選手の体格・体力・運動能力の現状とその発達傾向」、『平成7年度日本体育協会スポーツ医・科学研究報告 NO. II、競技種目別競技力向上に関する研究 第19報』（佐藤陽治、蝶間林利男、衣笠隆、中原かおり他）、1996年、105-110頁

「日本における庭球の地域拡大について —明治初期の『校友会雑誌』資料解題—」、『学習院大学文学部教育学・教育実践論叢第2号』、2015年、49-65頁

玉木博章（研究分担者）は特別活動や若者文化の視点で研究を進めている。以下の論考（代表例）があり、これらは本研究の文化部活動・若者文化の視点からの分析・考察に生かされる。

「「振り返り」活動の指導に関する考察（1）—特別活動実践における重要性和道徳性の観点から—」、『中京大学教師教育論叢第7巻』、2017年、49-64頁

「文化部研究の到達点と課題」、『日本部活動学会研究紀要第1号』、2018年、97-110頁

以上、計7名の研究代表者・研究分担者は既に共同研究を進めており、本研究の遂行能力は十分にある。

2. 研究環境（研究遂行に必要な研究施設・設備・研究資料等を含む）

研究環境の状況について、研究代表者、研究分担者は専用の研究室を持ち、調査研究で収集したデータ・個人情報の管理が厳重に行える環境にある。インターネット環境、研究課題に関わる基礎資料・文献も整備されており、研究遂行に支障がない状況である。さらに、研究代表者の個人研究室には8人程度が使用できる机・椅子が完備されているため、共同研究の打ち合わせが可能である。研究協力者のうち大学院生については院生室など研究遂行に支障がない環境が整備されており、その他の研究協力者についても、既に部活動に関する本の執筆があり、研究活動を遂行するために十分な環境を個々に保持している。

研究代表者・研究分担者・研究協力者は、電子メールで日常的に情報交換を行い、進捗状況について全体で確認・共有することができる（既に共同研究を実施している）。さらには日本部活動学会（会員の半数以上は中高の教員）をはじめとした現場の教員との研究ネットワークもあり、調査研究で学校を訪問する際に活用することができる人脈も多々存在する。

以上の点から、研究環境は既に整備されており、本研究の実行可能性は十分にある。

V. 人権の保護及び法令等の遵守への対応

本研究ではインタビュー調査を実施する。その際の人権の保護及び法令等の遵守への対応については以下のとおり遂行する。

本学の「人を対象とする研究倫理規程」を遵守し、学内承認を得る。

教員、生徒及び校長を対象に行うインタビュー調査では、学術目的であること及びインタビュー内容を公表する場合には事前に説明を行うことを伝える。その際、公表について、同意が得られない場合は公表しないことは当然のこと、同意が得られた場合でも、その取扱いについては法令等に則って慎重に行う。

なお、インタビュー調査で得られた情報については、施錠された研究室及びパスワード等セキュリティ対策が施されたパソコンで厳重に管理する。

研究代表者及び研究分担者は、Collaborative Institutional Training Initiative Japanによる研究倫理教育プログラムを受講・修了している。

以上のように本研究における「人権の保護及び法令等の遵守への対応」は万全である。

(長沼 豊)

第2節 研究の内容と方法

I. 研究の概要

本研究の目的は持続可能な部活動のあり方に関する知見を、学校に、地域に、教育行政に、社会に提供することで、現在進行している部活動改革に役立てることである。

本研究では(1)部活動改革のモデルとなりうる学校を訪問し、観察調査及びインタビュー調査を行い、今後の部活動の持続可能性の視点を明らかにする、(2)部活動に関する先行研究を網羅・俯瞰し系統性や関連性を明らかにする、(3)二つの研究成果をもとに9つの研究分野の視点から持続可能な部活動のあり方を総合的に分析・考察し明らかにした。

II. 研究の構想

本研究は「持続可能な部活動のあり方に関する総合的な研究」であり、研究の目的は持続可能な部活動のあり方に関する知見を、学校に、地域に、教育行政に、社会に提供することで、現在進行している部活動改革に役立てることである。

研究内容(1)は、部活動改革のモデルになると考えられる活動を実施している学校を訪問し(全国16校計画、実際は17校訪問、国内旅費活用)、当該部活動に関する観察調査及びインタビュー調査(対象は顧問教諭、校長、生徒)を行い、今後の部活動の持続可能性の視点を明らかにした。調査の対象となるモデル校の抽出は研究協議会において9つの研究分野の視点から吟味して決定した。調査にあたっては研究倫理に基づいて、先方に依頼する段階で研究の目的・内容・方法・研究成果の発表の方法等について詳細かつ明確に説明を行った上で同意を得ることが前提としたほか、当該調査及びその後の収集データの扱いについては個人情報及びプライバシーの保護を確実に履行した。

研究内容(2)は、部活動に関する先行研究を全て網羅し、その中から今後の部活動改革に資する知見を整理する(図書費活用)とともに、これまでの部活動研究を俯瞰し、系統性や関連性を明らかにした。

研究内容(3)は、上記2点の分析・考察を踏まえ、学際的な視点(9つの研究分野の視点)から、持続可能な部活動のあり方を総合的に分析・考察し、明らかにする。9つの視点とは①特別活動の視点、②ボランティア学習の視点、③シティズンシップ教育の視点、④礼法教育・道徳教育の視点、⑤教育史・学校文化の視点、⑥運動部活動・スポーツ科学の視点、⑦文化部活動・若者文化の視点、⑧働き方改革の視点、⑨地域部活動の視点である。

共同研究については、研究代表者（1名）、研究分担者（6名）、研究協力者（8名）は上記9つのいずれかの研究視点を分担し研究を進め、リーダーとして研究代表者の長沼豊と、サブリーダーとして研究分担者の林幸克が全体統括（進行管理等）を行った。15人は日常的に電子メールにて常に相互に情報共有を行うほか、研究協議会を年3回開催し共同研究を進めた。また、共同で公開研究会を開催し、最終的には本報告書にまとめた。

研究構想図は以下の通りである（図0-2-1）。

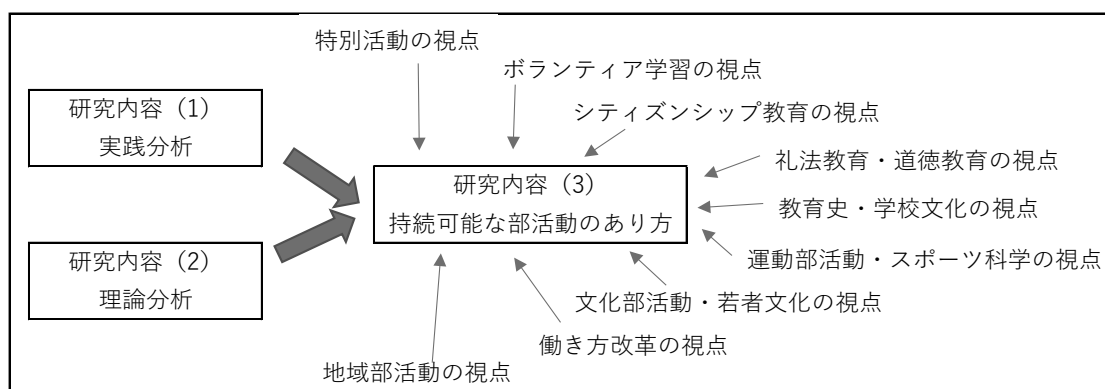


図0-2-1 研究構想図

Ⅲ. 具体的な内容・方法

1. 研究協議会（研究者全員）

2019年度、2020年度、2021年度に各3回開催し、研究の進捗状況を相互に確認、文献調査・訪問調査の結果報告、それらを踏まえた内容協議を行った。2020年度、2021年度は公開研究会の開催、2021年度は報告書の作成があるため、その打ち合わせ等も行う。

2. 文献調査（研究代表者、研究分担者全員）

各分析視点に関わる文献を購入し、本研究テーマに迫る知見を得た。その結果は研究協議会の各回にて報告した。

3. 訪問調査（長沼・林・柴崎・玉木・田村・由井）

「持続可能な部活動のあり方」の提案になりうる事例(学校)を選定し、2019年度に8校、2020年度に9校、計17校を訪問し、観察調査及びインタビュー調査を実施した。

インタビューの対象は顧問教諭、校長は必須、その他として生徒、外部指導者、部活動指

導員等とした。

遂行するために以下のことを事前に決めた。

(1) 持続可能とは何かの共有

スポーツ庁及び文化庁が発出した運動部活動及び文化部活動のガイドライン、文部科学省が発出した学校の働き方に関するガイドラインを踏まえ、今後部活動のあり方（内容・方法・顧問教諭の役割・学校地域連携・地域への外部化など）が大きく変わる可能性がある。本研究では、例えばガイドライン通りの時間数・休養日による活動であっても一定の成果（※成果とは必ずしも大会・コンクールで上位になることを意味しない）をあげている学校（または部）、指導者や顧問のあり方を工夫して無理のない活動を実施している学校（または部）、地域移行（外部化）して上手くいっている事例、生徒が主体となって生き生きとした活動を実施している学校（または部）、学校地域連携を生かして部活動を存続させている学校（または部）などを取り上げ、丁寧にその持続可能性の要因を分析・考察した上で、それらをいわば串刺しした形で類型化することを試みた。

持続可能性の抽出について、実際には2019年度の訪問調査を探索的な調査として位置づけ、持続可能性の要素を仮に抽出した。それに基づき、2020年度の訪問調査の選定を行った。

(2) 調査対象校の選定

北海道、東北、関東（2校）、中部、近畿、中国・四国、九州・沖縄から、中・高、公立・私立、運動部・文化部、都市・人口流出地域などが偏らないように配慮し選定した。

(3) 調査の視点の決定

- ・ 共通して必ず観る視点
- ・ 9つの研究視点に係る視点

(4) インタビュー調査の質問項目の決定

- ・ 共通して必ず聞く視点
- ・ 9つの研究視点に係る視点

4. 先行研究の整理・分析（玉木・唐木・田村・由井・長沼）

研究代表者（長沼）が日本部活動学会を設立した理由として、部活動に関する論文（知見）

が各研究分野に散在してしまっており、共通のプラットフォームによる協議や議論が出来ない、ということがあった。今後の部活動研究を発展させるためには、これまでに各分野で発表された先行研究を全て網羅・可視化し、体系化・系統化を図ることが必要である。

既に日本部活動学会の研究紀要第 1 号に玉木が文化部活動の先行研究をまとめている。今後は運動部活動についても必要となる。また部活動とは呼んでいない時代の歴史的な研究の網羅も必要となる。

そこで、本研究では論文検索サイト CiNii で題名に部活動と入っているものを全て抽出し、年次別の傾向を明らかにし、部活動研究の時代区分を提案した。また、まだ研究が行われていない分野についても特定した。

5. 公開研究会（研究者全員）

研究の 2 年目、3 年目（2020 年度、2021 年度）には、公開研究会を開催した。

2020 年度については、進捗状況を中間発表することで、研究者・実践者・保護者・市民等から知見を提供してもらい、研究を進展させることを目的として 2 回開催した。2021 年度については、まとめの成果発表に近い内容とし、報告書作成のための知見を得るようにした。登壇者としては、本研究の研究者に加え、訪問調査をした学校・地域の関係者も考えられる。コロナ禍に鑑み、全てオンライン（Zoom）による開催とした。

6. 報告書作成（研究者全員）

2021 年度の 3 月に本報告書を作成し、それらを部活動の関係者に送付することで、持続可能な部活動のあり方を社会に提案する。科研費研究としての使命も果たすことになる。

以上が研究の全体像である。これらを 3 年間の年次別にまとめたものが次の表 0-2-1 である。

表 0-2-1 研究経過（当初計画）

	研究内容 (1)		研究内容 (2)	研究内容 (3)		
	観察調査	インタビュー調査	文献調査	研究協議会	公開研究会	研究成果の公表
2019年度	●	●	●	●		
2020年度	●	●		●	●	
2021年度				●	●	●

IV. 役割分担

以上の研究を進めるための役割分担をまとめたものが次の表 0-2-2 である。

表 0-2-2 本研究の研究者と役割分担

	研究者氏名(2019肩書き)	主な役割	分析・考察の視点
研究代表者	長沼豊(学習院大学文学部教授)	全体統括(リーダー)、訪問調査(北海道、九州・沖縄)、文献調査	①特別活動の視点からの分析・考察 ②ボランティア学習の視点からの分析・考察
研究分担者	林幸克(明治大学文学部教授)	全体統括(サブリーダー)、訪問調査(東北、中国・四国)、文献調査	①特別活動の視点からの分析・考察 ②ボランティア学習の視点からの分析・考察
	唐木清志(筑波大学人間総合科学研究科教授)	文献調査	③シティズンシップ教育の視点からの分析・考察
	柴崎直人(岐阜大学教職大学院准教授)	訪問調査(近畿)、文献調査	④礼法教育・道徳教育の視点からの分析・考察
	斉藤利彦(学習院大学文学部教授)	文献調査	⑤教育史・学校文化の視点からの分析・考察
	佐藤陽治(学習院大学文学部教授)	文献調査	⑥運動部活動・スポーツ科学の視点からの分析・考察
	玉木博章(名古屋経済大学講師)	訪問調査(中部)、文献調査 先行研究の整理と分析・考察	⑦文化部活動・若者文化の視点からの分析・考察
研究協力者	清水弘美(八王子市立小学校校長)	研究協議会での情報提供	①特別活動の視点からの分析・考察
	由井一成(学習院大学文学部講師)	研究協議会での情報提供	③シティズンシップ教育の視点からの分析・考察
	大久保正弘(シティズンシップ教育推進ネット代表)	研究協議会での情報提供	③シティズンシップ教育の視点からの分析・考察
	中澤篤史(早稲田大学スポーツ科学学術院准教授)	研究協議会での情報提供	⑥運動部活動・スポーツ科学の視点からの分析・考察
	田村基成(私立高校教諭)	訪問調査(関東)、先行研究の整理と分析・考察	⑦文化部活動の視点からの分析・考察
	小山雄将(学習院大学大学院生)	訪問調査(関東)、先行研究の整理と分析・考察	⑦文化部活動の視点からの分析・考察
	妹尾昌俊(学校業務改善アドバイザー、中教審学校の働き方改革特別委員会委員)	研究協議会での情報提供	⑧働き方改革の視点からの分析・考察
	齊藤勇(掛川市地域部活動顧問)	研究協議会での情報提供	⑨地域部活動の視点からの分析・考察

V. 研究成果

研究成果は、執筆者自らの見解等に基づくものであり、所属研究機関、資金配分機関及び国の見解等を反映するものではない。

(長沼 豊)

第3節 研究の経過

I. 実施概要

1. 2019年度の研究

5月19日 第1回研究協議会（研究の内容・方法等の確認、訪問調査校の選定）

6月 訪問校への打診・文書のやりとり

7月～10月 訪問校調査（8校）

11月17日 第2回研究協議会（訪問校調査の報告等）

2月2日 第3回研究協議会（2020年度訪問校の選定等）

2. 2020年度の研究

4月 訪問調査校への打診・文書のやりとり

5月24日 第1回研究協議会（公開研究会の準備、文献調査の報告等）

6月～3月 訪問校調査（9校）

先行研究PT（8回）6/22、7/20、9/24、10/28、12/9、1/20、3/1、3/29

9月5日 第1回公開研究会「部活動改革2.1 ～部活動の地域移行を考える～」

10月18日 第2回研究協議会（公開研究会の総括、文献調査の報告等）

11月15日 第2回公開研究会「持続可能な部活動のあり方を考える ～2023年度からの
休日の地域展開を視野に入れて～」

3月7日 第3回研究協議会（訪問校調査の報告等）

3. 2021年度の研究

5月 中間報告の作成

5月～12月 先行研究PT（7回）5/13、7/1、8/4、9/9、10/7、11/11、12/23

6月 第1回研究協議会（中間報告の吟味、公開研究会の準備）

7月 公開研究会

10月 第2回研究協議会（公開研究会の総括、報告書の準備）

2月 第3回研究協議会（報告書の内容検討）

3月 日本部活動学会にて成果発表、報告書完成

Ⅱ. 研究協議会の開催記録

1. 2019年度第1回研究協議会

日時：2019年5月19日（日）12時～15時30分

場所：明治大学（駿河台キャンパス）リバティタワー19階「共同実習室2」

- 内容：1. 研究目的・内容・方法の確認
2. 役割分担の確認
 3. 訪問調査校の選定についての協議
 4. 観察調査の視点についての協議
 5. インタビュー調査の質問項目についての協議
 6. 研究費の支出について
 7. 研究倫理について
 8. その他

出席：研究代表者 長沼

研究分担者 林・唐木・柴崎・玉木

研究協力者 大久保・田村・小山・妹尾・清水・齊藤

2. 2019年度第2回研究協議会

日時：2019年11月17日（日）12時～16時

場所：明治大学（駿河台キャンパス）リバティタワー19階「共同実習室2」

- 内容：1. 研究目的・内容・方法の確認
2. 訪問調査の結果報告
 3. 訪問調査を踏まえた研究協議
 4. 文献調査の方針の確認
 5. 研究費の支出について（経過報告）
 6. 今後の予定について
 7. その他

出席：研究代表者 長沼

研究分担者 林・柴崎、玉木、佐藤

研究協力者 清水、由井、田村、齊藤

3. 2019 年度第 3 回研究協議会

日時：2020 年 2 月 2 日（日）12 時～16 時

場所：学習院大学 北 1 号館 1 階多目的教室 B

- 内容：1. 研究目的・内容・方法の確認
2. 文献調査の報告
3. 2020 年度訪問校の選定について
4. 2020 年の計画について
5. その他

出席：研究代表者 長沼

研究分担者 林、玉木、唐木

研究協力者 清水、由井、田村、齊藤

4. 2020 年度第 1 回研究協議会

日時：2020 年 5 月 24 日（日）13 時～14 時 30 分

場所：WEB 会議（Zoom による）

- 内容：1. 研究目的・内容・方法の確認
2. 2020 年度の計画、予算について
3. 2020 年度訪問校への打診の進捗状況について
（北海道：柴崎 東北：林 関東：由井・長沼 中部：柴崎、
中国：林 四国：玉木 九州沖縄：玉木）
4. 先行研究の分析の今後の方法について
5. その他

出席：研究代表者 長沼

研究分担者 林、柴崎、玉木

研究協力者 由井、妹尾、齊藤、田村、大久保、清水

5. 2020 年度第 2 回研究協議会

日時：2020 年 10 月 18 日（日）19 時～21 時

場所：WEB 会議（Zoom による）

内容：1. 研究目的・内容・方法の確認

2. 文献調査（先行研究）の報告

3. 訪問校調査（9校）の報告

（北海道：柴崎 東北：林 関東：由井・長沼 中部：柴崎2、
中国：林 四国：玉木 九州沖縄：玉木）

4. 第1回公開研究会（プレ：9月5日開催）の報告「地域移行を考える」

5. 第2回公開研究会（11月15日開催）の内容、役割分担等

6. その他

出席：研究代表者 長沼

研究分担者 林、柴崎、唐木、佐藤、玉木

研究協力者 由井、齊藤、清水（、田村）

6. 2020年度第3回研究協議会

日時：2021年3月7日（日）9時～12時

場所：WEB会議（Zoomによる）

内容：1. 訪問校調査（9校）の報告（残り）

（北海道：柴崎 東北：林 関東：由井・長沼 中部：柴崎2、
中国：林 四国：玉木 九州沖縄：玉木）

2. 文献調査（先行研究）の報告

3. 中間報告書・報告書について

中間報告書（6月）、報告書（3月）

4. 2021年度の予定について

研究協議会（6月、10月、2月）・公開研究会（11月）

5. その他

出席：研究代表者 長沼

研究分担者 林、柴崎、唐木、玉木

研究協力者 由井、清水、田村、齊藤

7. 2021 年度第 1 回研究協議会

日時：2021 年 6 月 13 日（日）9 時～12 時

場所：WEB 会議（Zoom による）

内容：1. 2021 年度の予定について

研究協議会（6 月、10 月、2 月）・公開研究会（7 月）

2. 文献調査（先行研究）の報告

3. 中間報告について

内容をふまえた協議

4. 公開研究会の準備

5. その他

出席：研究代表者 長沼

研究分担者 林、柴崎

研究協力者 清水、齊藤、玉木、田村

8. 2021 年度第 2 回研究協議会

日時：2021 年 11 月 28 日（日）9 時～12 時

場所：WEB 会議（Zoom による）

内容：1. 文献調査（先行研究）の報告

内容をふまえた協議

2. 報告書作成に向けて

印刷物の部数と送付先、PDF ファイルの送付先

3. 持続可能性についての結論の吟味（研究内容の中核）

4. 学会発表

5. その他

出席：研究代表者 長沼

研究分担者 林、柴崎

研究協力者 由井、清水、齊藤、玉木、田村

9. 2021年度第3回研究協議会

日時：2022年2月20日（日）9時～12時

場所：WEB会議（Zoomによる）

- 内容：1. 最終報告書の検討
2. 学会発表について
3. 研究のまとめ
4. 今後の予定
5. その他

出席：研究代表者 長沼

研究分担者 林、唐木、柴崎、佐藤

研究協力者 由井、田村、妹尾、齊藤、玉木

Ⅲ. 公開研究会の開催記録

1. 2020年度第1回公開研究会

テーマ：「部活動改革 2.1 ～部活動の地域移行を考える～」

日時：9月5日（土）19時～20時30分 Zoom

主催：学習院大学長沼豊研究室

※長沼研究室主催第6回部活動のあり方を考えるミニ研究集会（オンライン）として実施
発言者：齊藤勇（掛川市地域部活「Palette」顧問）

妹尾昌俊（教育研究者、合同会社ライフ&ワーク代表、NPO まちと学校のみらい理事）

コーディネーター：長沼豊（学習院大学教授）

司会：由井一成（学習院大学講師）

内容（広報文）：

国会による給特法改正案の附帯決議では「政府は、教育職員の負担軽減を実現する観点から、部活動を学校単位から地域単位の取組とし、学校以外の主体が担うことについて検討を行い、早期に実現すること」となっています。果たして決議の通り地域移行は進むのでしょうか。

そこで『部活動改革 2.0 ～文化部活動のあり方を問う～』の著者でもある長沼豊が、既に掛川市で地域部活を進めている齊藤勇氏、学校教育のあり方に多様な提言をされている妹尾昌俊氏をお迎えして、部活動の地域移行の意義や課題などについて語り合います。

地域移行が進んでいく「部活動改革 2.1」の姿を浮き彫りにします。

2. 2020年度第2回公開研究会

テーマ：「持続可能な部活動のあり方を考える ～2023年度からの休日の地域展開を視野に入れて～」

日時：11月15日（日）14時～16時30分 Zoom

主催：学習院大学長沼研究室

発言者：林幸克（明治大学）

唐木清志（筑波大学）

柴崎直人（岐阜大学）

玉木博章（中京大学）

清水弘美（八王子市立浅川小学校）

齊藤勇（掛川市地域部活「Palette」）

妹尾昌俊（教育研究者、合同会社ライフ&ワーク）

由井一成（学習院大学）

長沼豊（学習院大学）

内容（広報文）：

部活動のあり方が問われて久しくなります。生徒にとってより良い内容や方法は何か、教員の働き方改革に寄与する姿とはどのようなものか、教育的意義を踏まえた地域展開をどのように進めるのかなど課題は山積みです。

教育行政も部活動ガイドラインを策定し、3年後には休日の部活動を地域展開すると発表しました。学校や地域の役割はどのように変化するのでしょうか。部活動の持続可能な形とはどのようなもののでしょうか。

そこで、今回の第2回公開研究会では、持続可能な部活動のあり方について共同研究を進めてきたメンバーが、第1回（9月5日開催）に続き研究の報告を行い、参加者とともに今後の部活動のあり方（地域展開を含む）を語り合います。

3. 2021年度公開研究会

テーマ：「持続可能な部活動のあり方を考えるⅡ ～研究と実践の今までとこれから～」

日時：7月25日（日）13時～16時 Zoom

主催：学習院大学長沼研究室

発言者：神谷拓（関西大学教授）

八重樫通（つくば市谷田部東中学校）

長沼豊（学習院大学）

田村基成（私立高校）

林幸克（明治大学）

佐藤陽治（学習院大学）

清水弘美（八王子市立浅川小学校）

内容（広報文）：

部活動をめぐる問題は依然として解決されていない。生徒の安全の問題、教員の過重負担の問題、地域展開の課題など多様である。長沼科研のメンバーは、これらの課題を解決するための今後の部活動のあり方について、約2年間にわたって研究してきた。今回はその研究成果の一端を発表するものであり、過去2回の公開研究会に続く第3回となるものである。

IV. 日本部活動学会第5回大会にて成果を発表

日時：2022年3月12日（土）10時～10時50分 オンライン

発表テーマ：持続可能な部活動のあり方について

発表者：長沼、林、玉木、柴崎、由井、田村

（長沼 豊）

第1章

部活動の先行研究の分析（検索調査を踏まえて）

第1節 分析の目的と方法

I. 分析の目的

これまで部活動に関する先行研究を整理した代表的な研究として、「運動部活動」を対象とした中澤（2011, 2014）や今宿ら（2019）の研究、「文化部活動」を対象とした玉木（2018）の研究がある。しかしながら、そのような区分（「運動部活動」「文化部活動」）を設けず、部活動全体を対象に行われた研究は未だ存在しない。

また、今宿ら（2019）は先行研究を分析して年代別整理を行い、中澤（2011, 2014）を参考にしながら独自の時代区分を設定した。その研究手続きには一定の研究的価値を見出すことができるが、一方で、課題も存在する。課題の一つ目は、その時代区分は運動部活動のみを対象に行われたものであり、文化部活動は時代区分を行うための検討材料になっていないことである。これでは、部活動の全体像を掴むことができない。さらに、課題の二つ目は、今宿ら（2019）の研究が、教育政策や体育・スポーツ政策、それら政策が策定される社会的背景を勘案しながらまず時代区分を行い、その上で時代区分に先行研究を位置付けるという演繹的な方法論を用いている点である。時代区分を行うのに教育政策等を勘案するのは避け難いことであるが、先行研究の時代的傾向性を正確に掴もうとするなら、先行研究の内容を鑑みることで、可能な限り帰納的に時代区分はなされなければならない。

そこで、本研究では、運動部／文化部を問わず部活動に関する先行研究の動向を整理し、先行研究の内容から、独自の時代区分を行うことを目的とする。

II. 分析の方法

本研究では論文検索サイト CiNii にアップロードされた部活動に関する論文及び関連著作を対象に年代別整理を行い、運動部／文化部を問わず、部活動研究の全体的傾向を掴む。もちろん分析対象が CiNii にアップロードされた論文等に限られるため、アップロードされていないものや、特に電子化の進んでいない過去の論文等は除外されてしまうことになる。そのため、本研究における年代別整理は限定的にならざるをえない。しかし、そのような不十分な方法であったとしても、これまでに組み込まれてこなかった運動部／文化部を総合させた部活動研究の全体的傾向を掴むことは十分に可能であると考えた。

なお整理を行う際には、以下の手順で行うこととした。

1. 部活動に関する論文等を1年毎に整理し、その件数の変遷を見ることで、研究の全体的な流れを掴む。
2. 1年毎に整理された論文等のタイトルに対して、それぞれテキストマイニングを行い (KH Coder を使用)、各年の上位頻出語からその年の特徴を見出し、研究の全体的な流れを把握する。
3. 論文等に見られる「特集」というタイトルに着目し、その件数や特集のタイトルがどのようなものであるかを1年毎に整理して、その変遷から研究の流れの特徴を掴む。
4. 各年の件数、上位頻出語、特集のタイトル等を中央教育審議会答申や教育関連の法令等と比較して、その関連性を見出す。そして、その比較分析から、研究の全体的な流れを掴む。

Ⅲ. 対象となる著作等の抽出作業とその経過

2020年12月7日、CiNii上でOR NOT検索を行った。本研究では年別の件数の推移も分析対象としているが、2020年発行の論文等に関してはアップロードが行われていない可能性が高いと考えられるため、それを除外し、2019年までを分析対象とした。

まず全文検索にて、「部活 OR 運動部 OR スポーツ部 OR 文化部」というOR検索を行った。結果、12,703件のヒットを得た。しかし、ヒットした論文等の中には、検索キーワード(部活/運動部/スポーツ部/文化部)について論じていないものもあった。そこで本研究では、タイトルから研究を分類していく方針を定め、上記の4つのキーワードが含まれる著作を整理対象として、再度タイトル検索を行ったところ、8,207件のヒットを得た。これらを対象に、本稿が対象としていない内容、例えば「支部活動」といった労働組合のものを除外するため、次は目視によるスクリーニングを行った。しかしながら目視の過程で二桁以上多いものに関しては、NOT検索で落とし、その後に再度目視を行うこととした。

NOT検索の具体的な変遷は、以下に示した。NOT検索を用いたものは政治活動に関係した「〇〇部」、「〇〇部会」といったものや、機械や身体そして組織の部位や部門の「〇〇部活性化」、「〇〇部活動」といったもの、また「大政翼賛会」の「〇〇部活動」といった歴史系の著作であった。これらは本研究が対象としている部活動とは明らかに異なる文脈で使われていると言える。

検索タイトル検索 8,207 件
NOT 支部 により 4,376 件
NOT 青年部 により 4,267 件
NOT 婦人部 により 4,193 件
NOT 女性部 により 4,158 件
NOT 本部 により 4,109 件
NOT 研究部 により 3,965 件
NOT 活性化 により 3,909 件
NOT 部会 により 3,849 件
NOT 専門部 により 3,812 件
NOT 活動部位 により 3,766 件
NOT 技術部活動報告 により 3,744 件

IV. 目視選定の基準と個別の部活動に関する著作

最終的に残された 3,744 件を対象に、再度目視を行った。そして明らかに学校部活動に関連するとはみなされないタイトルの論文等を除外した。除外の作業を進めるにあたっては、2人以上（部活動の先行研究整理の業績を持つ研究分担者の玉木と、博士課程の院生1名以上）でダブルチェックを行い、可能な限り主観に依らないよう配慮した。除外対象となった論文はかなり多いので全てを載せることは不可能であるが、概ね以下の三種類に部類できた。主なタイトル例と共に示した。

1. 実業団や企業の部活動（スポーツ活動）

ex.

指導者に学ぶ--勝利の哲学と人づくり(14)堀井哲也 JR 東日本野球部監督

わが金庫の CLUB 活動 硬式テニス部・尼崎信用金庫

オフシーズンのトレーニング報告--JR 東日本野球部

造船所の吹奏楽部(趣味のコーナー)

攻め抜く力が勝利をもたらす--全国矯正職員武道大会施設対抗試合で三連覇を達成!

女子卓球部/日本生命 (生保・損保特集 2008 年版) -- (保険のある風景--Around the Insurance)

2. 海外のスポーツや文化活動

ex.

現代イタリア演劇の研究：ダリオ・フォーのびっくり箱 2001・2002

米 CVN 「ジョン C. ステニス」 部隊来航！

サッカー・部族・共同体—フランスサッカーのハイブリッド性について

日本財務省・韓国財政経済部サッカー部第 4 回友好親善試合—韓国サッカーの底力を体感した 2 連戦

日本、韓国、フィリピンにおける企業バスケットボール部の運営とその経済効果について

3. 部活動とは関係のない理学治療、医学系の記録

ex.

シンスプリント用装具の予防効果

低水温下での着衣泳と水着泳による体温, ホルモンおよび代謝応答

身体障害者スポーツの理解と私たち医療人の支援と北京パラリンピックの理解

トレーニング・コーチング記録 徳州会病院・陸上競技部におけるシニア選手のサプリメント指導—宮崎博史氏のコーチング・エッセンス

全日本柔道連盟登録競技団体を対象にした *I>I. tonsurans* 感染症に関するアンケート調査

このように学術論文や実践記録等ではない著作が、多くスクリーニングされた。

またこれらにプラスして「サッカー部」「野球部」「演劇部」「ダンス部」等の個別の部活動をキーワードとして CiNii 上でタイトル検索を行い（上記と同様の方法で目視のスクリーニング後）、上記の手順で得られた対象と併せ、タイトルで並べることで重複している著作を除外していった。そうして最終的に得られた 3402 件を本研究の分析対象とした。

（玉木博章、唐木清志、由井一成、田村基成、長沼豊）

第2節 分析の結果

I. 分析結果の一覧及び記載の注意事項

抽出された 3402 件の論文等を 1 年毎に分けて件数を割り出し、各年の特集タイトル及びその件数も明らかにして図 1-2-1 「CiNii 検索による部活動関連文献数の年別推移」を作成した。また Kh Coder にかけてテキストマイニングを行い、表 1-2-1 「部活動関連文献に関する年表」を作成した。以下では、そうした手順によって作成された一覧表を基に分析を進める。

なお、表 1-2-1 の「特」は特集というキーワードをタイトルに持つ著作の数、「特集名」は特集のタイトル、「雑誌名」はその特集が載っていた雑誌の名称となっている（「特集名」と「雑誌名」は左右で対応している）。

「件」は著作全体の件数、「上位語」は KH Coder で抽出した上位の頻出語を 1 位から列挙しており、() の数字は出現回数を示した。ただし、1962 年以前はそもそも著作数が 10 以下の年もあるので、10 以下の年は上位語を抽出していない。また、上位語が 50 語近くにまで増える 1996 年からは上位 20 語を、それ以前は上位 10 語を、上位語が 100 を超えた 2013 年からは上位 30 語を記載した。ただし、記載する区切りとなる順位（10 位、20 位等）が同数で存在する場合は、そのキリとなる順位の数と同数の上位語を全て記載した。翻って、1977 年や 1979 年のように上位 10 語でも件数が 2 回以下の語は記載していない（1979 年は 4 位以下の頻出数が 2 回だった）。

他方で、「新出語」は、上位語の中でそれまでの年に見受けられない、新たに出現した語を太字で示した。そして「教育動向、法令等」は部活動に関係があると考えられる出来事や法令等々、また教育界全体に影響があったと考えられる出来事等を記載した。

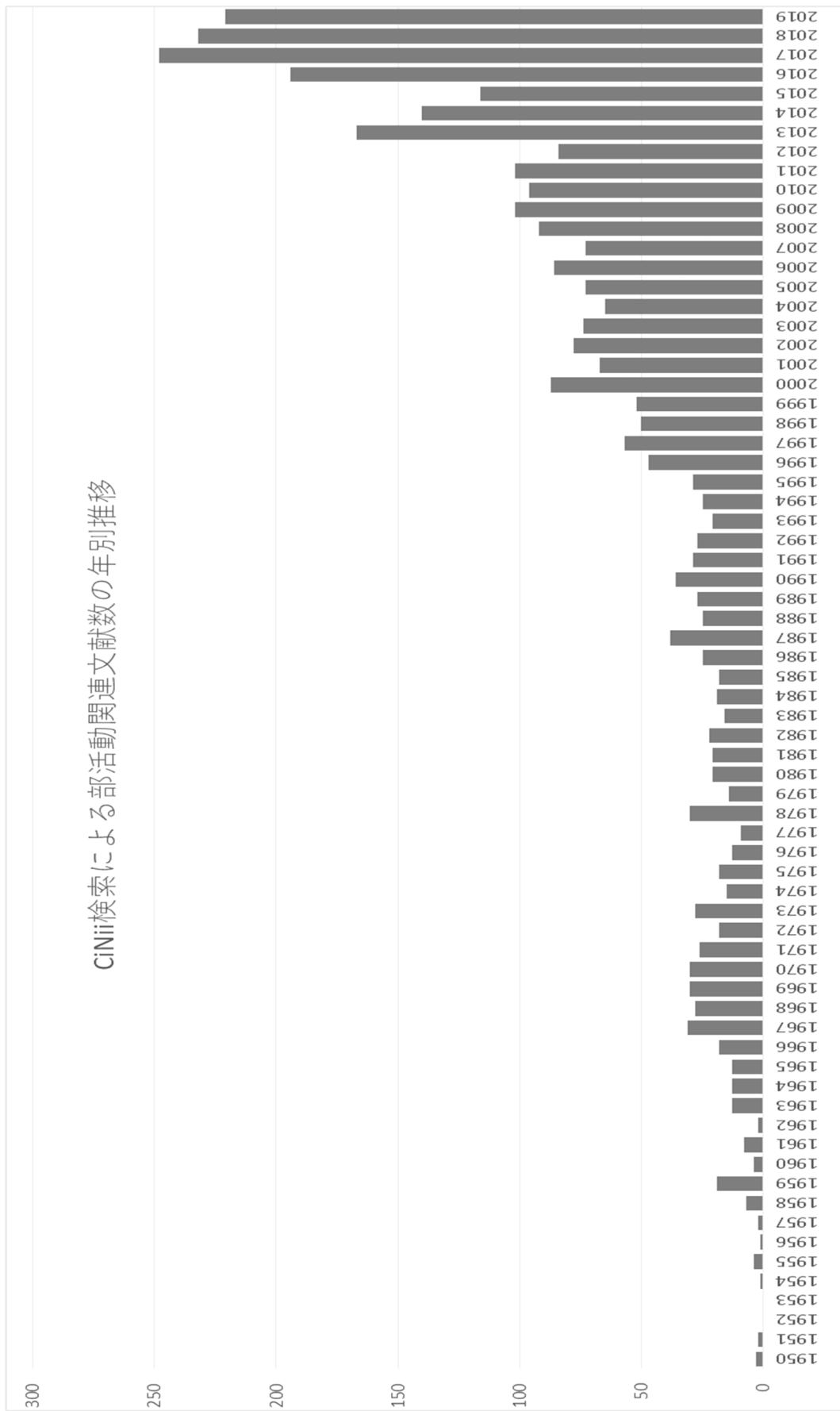


図 1-2-1 CiNii 検索による部活動関連文献数の年別推移

表 1-2-1 部活動関連文献に関する年表

年	件	上位語	新出語	特	特集名	雑誌名	教育動向、法令等
1950	3			0			
1951	2			0			中学校学習指導要領、高等学校指導要領(特別教育活動)
1952	0			0			
1953	0			0			
1954	1			0			
1955	4			0			
1956	1			0			
1957	2			0			文部省が「中学校、高等学校における運動部の指導について」通達
1958	7			0			
1959	19	運動部(20)、研究(18)、選手(10)、運動(7)、管理(7)、指導(6)、その(5)、各種(5)、学校(5)、教育(5)、高等(5)、社会(5)、測定(5)、並(5)		1	暑中休暇と体育指導	体育の科学	東京オリンピック決定
1960	4			1	クラブ活動	児童心理	
1961	8			1	身体運動とパーソナリティーの形成	体育の科学	
1962	2			0			
1963	13	運動部(15)、性格(9)、研究(6)、集団		0			

年	件	上位語	新出語	特	特集名	雑誌名	教育動向、法令等
		(4)、経験(4)、特性(4)、運動(3)、学生(3)、選手(3)、分析(3)	経験、特性、学生、分析				
1964	13	運動部(15)、部員(6)、関係(5)、態度(4)、学生(3)	部員、関係、態度	1	第15回日本体育学会大会記-2-	体育の科学	東京オリンピック開催
1965	13	運動部(17)、研究(6)、関係(5)、集団(5)、性格(5)、追跡(5)、パースナリティ(4)、高校(4)、構造(3)、特性(3)	パースナリティ、高校、構造	0			
1966	18	運動部(26)、選手(7)、研究(6)、構造(6)、性格(6)、高校(5)、学生(4)、考察(4)、学校(3)、規範(3)、集団(3)、状況(3)、生成(3)、大学(3)、部員(3)	規範、状況、生成、大学	0			
1967	31	運動部(33)、研究(11)、高校(8)、性格(8)、学生(6)、構造(6)、選手(6)、女子(5)、比較(5)、部員(6)、問題(5)	女子、比較、問題	0			
1968	28	運動部(31)、研究(14)、大学(10)、部員(7)、員(6)、スポーツ(5)、高校(5)、モラル(4)、学校(4)、剣道(4)、実態(4)、社会(4)、調査(4)、変容(4)、問題(4)	員、スポーツ、モラル、剣道、実態、社会、調査、変容	0			文部省が「中学校、高等学校における運動クラブの指導について」通達
1969	30	運動部(34)、研究(17)、大学(10)、学生(7)、高校(7)、特性(7)、スポーツ(6)、実態(6)、性格(6)、体育(6)、部員(6)	体育	1	曲り角にきた大学体育	体育の科学	中学校学習指導要領(必修クラブ設置)
1970	30	運動部(30)、学生(13)、研究(10)、一般(5)、員(5)、関係(5)、高校(5)、指	一般、指導、中学校、	1	大学保健体育の将来	体育の科学	高等学校学習指導要領(必修クラブ設置)

年	件	上位語	新出語	特	特集名	雑誌名	教育動向、法令等
		導(5)、大学(5)、中学校(5)、特性(5)、比較(5)					
1971	26	運動部(28)、研究(18)、特性(10)、集団(9)、員(7)、社会(6)、大学(6)、する(5)、学生(5)、体育(5)	する	1	青少年のための体育経験(その組織と現状)	体育の科学	公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法(給特法)の制定 教育職員調整額の導入
1972	18	運動部(17)、研究(17)、活動(7)、体育(6)、意識(4)、運動(4)、学生(4)、社会(4)、身体(4)、選手(4)、大学(4)、部員(4)	活動、意識、 身体	1	学生の体育活動	厚生補導	教育特殊業務手当の導入
1973	28	運動部(35)、研究(15)、クラブ(14)、必修(13)、特集(9)、活動(8)、関係(6)、みる(5)、問題(5)、員(4)、運動(4)、高校(4)、指導(4)、社会(4)、集団(4)、中学校(4)、部員(4)、分析(4)	クラブ、必修、特集、活動、集団	9	必修クラブと運動部	体育の科学	
1974	15	研究(25)、体育(15)、運動部(13)、社会(9)、心理(7)、活動(6)、教育(5)、性格(5)、部員(5)、運動(4)	心理	1	少年教育(新しい少年教育活動<事例>)	社会教育	
1975	18	研究(20)、運動部(14)、体育(10)、部員(8)、社会(7)、選手(6)、柔道(5)、学生(4)、合宿(4)、部活動(4)	柔道、合宿、部活動	2	厚生補導体制 地域にそだつ子どものために	厚生補導 月刊社会教育	
1976	13	運動部(11)、学生(6)、研究(5)、活動(4)、合宿(4)、高校(3)、体育(3)、体力(3)、部員(3)、部活動(3)	体力	0			
1977	9	運動部(11)、研究(7)、運動(3)、学校(3)、学生(3)、活動(3)	学校	0			

年	件	上位語	新出語	特	特集名	雑誌名	教育動向、法令等
1978	30	研究(18)、部活動(16)、運動部(15)、特別活動(13)、一般(12)、体育(10)、特集(10)、報告(8)、活動(7)、事例(7)、部員(7)	特別活動、報告、事例	10	特別活動・部活動	教育調査	
1979	14	運動部(11)、研究(4)、部活動(3)		0			
1980	21	運動部(13)、研究(7)、考察(7)、高校生(7)、する(6)、集団(5)、部活動(5)、サッカー(4)、活動(4)、体育(4)、大学(4)、部員(4)、野球(4)	考察、サッカー、野球	3	“文武両立”の秘訣 体育における小集団研究	月刊教育の森 体育の科学	
1981	21	運動部(20)、研究(13)、大学(12)、学生(9)、部員(7)、スポーツ(5)、医学(5)、柔道(5)、体力(5)、野球(5)	医学	0			
1982	22	運動部(17)、研究(11)、する(7)、部員(7)、学生(6)、活動(6)、高校(6)、大学(6)、部活動(6)、スポーツ(5)、指導(5)、体力(5)、野球(5)		1	コンピュータを指導する	教育と情報	
1983	16	運動部(13)、大学(11)、研究(10)、体育(7)、関係(6)、学生(5)、女子(5)、野球(5)、競技(4)、指導(4)、所属(4)、大学生(4)、部員(4)、部活動(4)、陸上(4)	競技、陸上	0			
1984	19	研究(26)、運動部(18)、一般(13)、体育(10)、意識(5)、運動(5)、学校(5)、競技(5)、大学(5)、部員(5)		1	よく遊び・よく学ぶ(よく遊び・よく学ぶ子を育てる指導)	児童心理	
1985	18	研究(17)、運動部(12)、体力(12)、医	日本	3	授業効果を高める統計教育	教育と情報	

年	件	上位語	新出語	特	特集名	雑誌名	教育動向、法令等
		学(11)、部員(11)、高校(8)、日本(8)、スポーツ(7)、部活動(7)、一般(6)、指導(6)			中学生の相談室(生活態度の相談室) 課外活動	児童心理 大学と学生	
1986	25	運動部(26)、研究(18)、部員(18)、体育(13)、剣道(9)、体力(9)、大学(9)、柔道(8)、中学校(8)、スポーツ(7)、学生(7)、活動(7)、競技(7)		0			
1987	38	運動部(24)、研究(22)、スポーツ(21)、体育(15)、子ども(14)、部員(12)、一般(11)、考える(11)、運動(10)、活動(10)、部活動(10)	子ども、考える	9	子どものスポーツ・「部活」を考える	教育	
1988	25	研究(22)、運動部(19)、大学(17)、部員(13)、一般(12)、体育(12)、競技(8)、運動(7)、考察(6)、集団(6)、柔道(6)、体力(6)、調査(6)、比較(6)、部活動(6)		0			日教組が「部活動」についての基本的な考 え方」を決定 文部省が運動部活動指導者派遣事業を 実施
1989	27	運動部(16)、部活動(11)、研究(10)、部員(9)、体力(8)、大学(8)、検討(6)、運動(4)、活動(4)、比較(4)、問題(4)	検討	3	部活動・3ない、校則と生徒指導	季刊教育法	中学校学習指導要領、高等学校学習指導要領(部活代替措置)
1990	36	運動部(24)、部活動(19)、研究(14)、部員(14)、大学(10)、活動(8)、剣道(8)、学生(7)、楽しい(7)、中学校(7)、特集(7)	楽しい	7	部活動を楽しく	教育評論	文部省が運動部活動指導者研修事業を 実施 文部省が運動部活動研究推進校を設置 中教審が「生涯学習の基盤整備について (答申)」を示す

年	件	上位語	新出語	特	特集名	雑誌名	教育動向、法令等
1991	29	運動部(22)、部員(12)、研究(10)、調査(9)、運動(8)、大学(8)、スポーツ(7)、活動(6)、考察(6)、選手(6)		0			中教審が「新しい時代に対応する教育諸制度の改革について(答申)」を示す
1992	27	運動部(19)、研究(13)、スポーツ(11)、高校(10)、部活動(10)、部員(9)、大学(7)、調査(7)、活動(6)、中学校(6)、野球(6)		2	社会医学としての聴覚医学的諸問題	AUDIOLOGY JAPAN	学校週5日制(月1日)実施
1993	21	運動部(19)、研究(12)、部員(11)、剣道(9)、指導(9)、部活動(9)、学校(7)、活動(7)、意識(6)、運動(6)、高校(6)、女子(6)、大学(6)、調査(6)		2	動きだした学校5日制(学校現場からの報告) スポーツ科学の諸問題<(仙台大学)創立25周年記念特集>	教育評論 仙台大学紀要	
1994	25	運動部(22)、研究(12)、部員(10)、大学(9)、女子(8)、体育(8)、一般(7)、選手(7)、発表(7)、学校(6)、検討(6)、柔道(6)、調査(6)		1	もう一度!子どもの権利条約—教育総研・教育文化フォーラムから(学校現場報告)	教育評論	
1995	29	運動部(23)、部員(13)、活動(10)、研究(8)、柔道(8)、対象(8)、大学(8)、部活動(8)、する(7)、スポーツ(7)、学校(7)、選手(7)	対象	0			学校週5日制(月2日)実施 いじめ対策緊急会議が「いじめの問題の解決のために当面取るべき方策等について」を報告
1996	47	運動部(23)、部活動(21)、活動(18)、学校(17)、柔道(15)、部員(14)、大学(12)、スポーツ(11)、する(10)、女子(10)、教育(9)、研究(8)、課題(6)、指導(6)、選手(6)、対象(6)、特集(6)、サッカー(5)、構造(5)、高校(5)、高等(5)、体育(5)、体力(5)、中学校(5)	課題	6	学校における体育的活動中の事故とその防止「教育」を改めて問う(夏期講座特集)(舞踊講座)わたしの職場 子供とスポーツ(実践事例)子供の豊かなスポーツライフのために 「学校のスリム」どこまで可能か(「学校のスリム化」現場教師は主張する)	スポーツと健康 女子体育 日本文学誌要 教育じほう 現代教育科学	中教審が「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について(第一次答申)」を示す 生涯学習審が「地域における生涯学習機会の充実方策について(答申)」を示す 経団連教育改革にて「創造的な人材育成に向けて」を提言

年	件	上位語	新出語	特	特集名	雑誌名	教育動向、法令等
1997	57	運動部(31)、柔道(25)、部活動(23)、活動(22)、大学(19)、学校(17)、部員(17)、研究(16)、選手(15)、部活(15)、指導(14)、する(13)、女子(12)、特集(10)、顧問(8)、高校(8)、対象(8)、スポーツ(7)、生徒指導(7)、連携(7)	顧問、生徒指導、連携	9	部活動と生徒指導(部活顧問との連携) スポーツの万華鏡 教育現場,世紀末の大混乱を撃つ! 部活にルールなしか!?	月刊生徒指導 月刊社会教育 現代 ひろば: 京都の教育	文部省問題行動調査によって校内暴力が初めて年間一万件を超え過去最高になる 神戸市須磨区小学生殺害事件で中学3年生が逮捕 「心の教育」を中教審に諮問 保健体育審が「スポーツ振興や健康づくりで総合対策を(答申)」を示す 文部省中退調査によって高校中退者2年連続増加
1998	50	運動部(40)、活動(27)、研究(24)、大学(17)、スポーツ(16)、部員(16)、部活動(16)、する(15)、学校(12)、特集(12)、サッカー、(11)、高校(11)、剣道(9)、柔道(9)、体育(9)、調査(9)、これから(8)、社会(8)、中学校(8)、経営(7)、女子(7)、選手(7)、体力(7)	これから、経営	14	これからの運動部活動を考える 子どものスポーツ活動 新国立劇場 知的好奇心<実践事例>知的的好奇心をかきたてる指導 人の呼び方 スポーツ振興 ここが変わる!日本のスポーツ 98-11] が挙げる7つのポイント	スポーツと健康 保健の科学 演劇人 教育じまう 日本語学 都市問題研究 月刊レレニング・ジャーナル	中学校学習指導要領(必修クラブ廃止) 「新しい時代を拓く心を育てるために」一次世代を育てる心を失う危機—(答申)が示される 教育課程審が「ゆとり目指し小中学校の授業内容3割削減(最終答申)」 文科省が中学校及び高等学校における運動部活動について通達
1999	52	運動部(31)、活動(28)、部活動(25)、研究(24)、指導(20)、部員(19)、学校(17)、剣道(14)、高校(14)、調査(14)、教育(13)、スポーツ(11)、競技(11)、大学(11)、中学校(11)、状況(9)、意識(8)、監督(8)、社会(8)、野球(8)	監督	7	地盤工学会(創立50周年記念) 「生きる力」と体育 今、高校演劇が熱い! 宿泊行事でトラブルが起こったとき 学校教育の中のトンボ(身近な環境教育の教材) 学校の教育活動における社会人、地域人材の活用 第15回時事通信社「教育奨励賞」候補校の実践(31)	土と基礎 体育思想研究 アクトロ 月刊生徒指導 昆虫と自然 教育委員会月報 内外教育	高等学校学習指導要領(必修クラブ廃止) 保健体育審が「スポーツ振興基本計画の在り方について(諮問)」を示す 「教育改革プログラム」にて三回目の改訂、主要事項に心の教育の充実等4項目が入る。
2000	87	運動部(46)、活動(37)、研究(26)、部活動(22)、スポーツ(19)、学校(19)、	実践、年、紹介	6	励まし上手な親(こんなとき、親はどう励ましたらよいか)	児童心理	文部省が「スポーツ振興法」に基づく「スポーツ振興基本計画」を告示

年	件	上位語	新出語	特	特集名	雑誌名	教育動向、法令等
		する(14)、高校(14)、調査(14)、野球(13)、中学校(11)、教育(10)、指導(10)、学生(8)、競技(8)、体育(8)、実践(7)、状況(7)、年(7)、クラブ(6)、顧問(6)、紹介(6)、大学(6)、特集(6)			スポーツの振興について「生きる力」をはぐくむ学校体育・スポーツ(続)人生「危ない橋」渡った人 渡れなかった人	教育委員会月報 中等教育資料 週刊新潮	文部省が「少年の問題行動等に関する調査研究協力者会議」を設置 文部省が「21世紀の特殊教育の在り方に関する調査研究協力者会議」を設置
2001	67	部活動(46)、運動部(31)、する(21)、学校(20)、高校(20)、活動(16)、大学(16)、特集(16)、スポーツ(14)、競技(14)、教育(14)、研究(14)、野球(13)、中学校(11)、調査(10)、部員(9)、挫折(8)、指導(8)、生徒(8)、ケア(7)、子(7)、社会(7)	挫折、生徒、ケア、子	18	モチベーションを科学する(モチベーションをどう分析するか) 50人の部下よりも5人の部下を管理するほうが難しい!?「小さな組織」のマネジメント学 部活動で挫折した子へのケア 部活動様々、全国高体連研究大会報告 プロが語る栄養管理テクニック 競技者のトラブルとその予防・対策 課外活動 この果てしなき白球の夢(よみがえれ野球) 「生きる力」を育む高校教育 ソフトボール五輪決勝の「世紀の落球」、サッカーW杯直前の代表落ち。当事者たちのその後 試練こそ友!現代版「スポーツと根性物語」	月刊レーニング・ジャーナル The 21 月刊学校教育相談 全国高体連ジャーナル 月刊レーニング・ジャーナル 体育の科学 大学と学生 東京人 月刊高校教育 プレジデント	池田小事件 文科大臣が中教審に1青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について、2今後の教員免許制度の在り方について、3今後の高等教育改革の推進方策について、4子どもの体力向上のための総合的な方策について、を諮問 文科省が運動部活動地域連携実践事業を実施
2002	78	運動部(41)、学校(40)、部活動(39)、研究(23)、スポーツ(22)、高校(22)、活動(18)、指導(18)、女子(18)、選手(17)、大学(17)、調査(17)、する(16)、クラブ(15)、競技(15)、高等(14)、野球(14)、身体(13)、地域(13)、教育(12)	地域	9	日本高専学会第7回総会・研究発表会 スポーツ・ボランティア アスリートの食事観・食事論(それぞれの食事観・食事論) 水分摂取のテクニクー何を、いつ、どう飲むか(水分摂取:現場レポート→選手やコーチはどう考え、どうしているか) どうする部活動	高等専門学校の教育と研究 (日本高専学会誌) 体育の科学 月刊レーニング・ジャーナル 月刊レーニング・ジャーナル プレスコ	学校完全週5日制が実施 心のノート配布 中教審が「子どもの体力向上のための総合的な方策について(答申)」を示す 中教審が「新しい時代における教養教育の在り方について(答申)」を示す 中教審が「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について(答申)」を示す 文化審が「文化を大切にす社会の構築

年	件	上位語	新出語	特	特集名	雑誌名	教育動向、法令等
					こんなことから始めた「私の実践」 学校の仕事を見直す 完全5日制スタートから半年、学校・子どもたちはどう変わったか？(5日制の問題点を子どもに聞く！「授業は、先生は変わった？土曜日の過ごし方は？」)	学校事務 教育 総合教育技術	について 一人一人が心豊かに生きる社会を目指してー(答申)を示す
2003	74	運動部(43)、活動(37)、部活動(33)、指導(30)、学校(26)、研究(24)、高校(22)、する(20)、スポーツ(17)、教育(17)、部員(16)、サッカー(15)、競技(14)、野球(13)、検討(12)、事例(11)、選手(11)、大学(11)、関係(10)、高等(10)、柔道(10)、体育(10)、調査(10)、陸上(10)		10	地域化・合同化が進む学校の「部活」 全国高体連 研究活動 シリーズ「筑波大学の将来設計」2) 大学院教育を考える 第19回時事通信社「教育奨励賞」候補校の実践 アイシングの現場からー広がる用途と問題点(高 校編:セルフレアと教育活動) フォームローラーエクササイズ(話題のストレッチ& エクササイズの現場から)	学校経営 全国高体連ジャーナル 筑波フォーラム 内外教育 月刊レニング・ジャーナル 月刊レニング・ジャーナル	中教審が「新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画の在り方について(答申)」、「初等中等教育における当 面の教育課程及び指導の充実・改善方 策について(答申)」、「今後の学校の管 理運営の在り方について(中間報告)」 (1)地域が参画する新しいタイプの公立学 校運営の在り方(2)公立学校の管理運営 の包括的な委託の在り方、を示す 文科省に「子どもの居場所づくり推進室」 を設置
2004	65	運動部(45)、研究(43)、学校(38)、活 動(36)、スポーツ(23)、部活動(23)、 高校(22)、教育(19)、体育(19)、発表 (17)、する(13)、競技(13)、現在 (13)、未来(13)、指導(12)、部員 (12)、サッカー(11)、選手(11)、中学 校(11)、特集(11)、野球(11)	発表、未来、 現在	11	昼間でもできる天文教育普及 部活のなかの子どもたち 特集(財)全国高等学校体育連盟研究大会 成長期の競技スポーツと科学 思春期の友だち関係(思春期の友だちづくりへの 援助) 地区インカレ直前特集 Close Up 福岡大学陸上 競技部 風は西から	天文教育 教育 全国高体連ジャーナル 体育の科学 児童心理 陸上競技マガジン	佐世保小学校女児事件 文科省内に「地域づくり支援室」を設置 し、教育、文化及びスポーツの振興の拠 点に中教審が「今後の学校の管理運営の 在り方について(答申)」地域が運営参画 する新しいタイプの公立学校運営等につ いて提言 「子どもの居場所づくりの新プラン」が始まる 「これからの教育を語る懇談会」が設置さ れる 児童生徒の問題行動に関するプロジェクト

年	件	上位語	新出語	特	特集名	雑誌名	教育動向、法令等
2005	73	運動部(44)、部活動(38)、活動(35)、学校(32)、研究(32)、する(29)、高校(24)、野球(23)、大学(20)、スポーツ(18)、教育(18)、調査(18)、体育(17)、指導(14)、部員(14)、未来(13)、一般(12)、関係(12)、現在(12)、柔道(12)、発表(12)		8	表現者たち② (財)全国高等学校体育連盟研究大会 特集—平成14年度～平成16年度—保健体育 審議会答申を踏まえたポータル競技国際競争向上への体育系大学としての寄与 子どもが変わるとき 運動継続 この小劇場を観よ!(なぜ私たちはこんなにもよい芝居をするのか) 筋と腱(筋腱複合体と筋腱移行部)	広告批評 全国高体連ジャーナル 仙台大学紀要 子どもの文化 体育の科学 ユリイカ 月刊レレニング・ジャーナル	トチーム(省内設置)が「児童生徒の問題行動対策重点プログラム(最終まとめ)」を公表 中教審が「新しい時代の義務教育を創造する(答申)」を示す 健やかな体を育む教育の在り方に関する専門部会が、これまでの審議の状況一すべての子どもたちが身に付けているべきミニマムとは?—を示す
2006	86	部活動(55)、する(34)、運動部(34)、研究(29)、活動(25)、野球(22)、学校(21)、高校(20)、指導(17)、生徒(16)、大学(16)、スポーツ(15)、トレーニング(15)、教育(15)、特集(15)、メンタル(14)、中心(14)、運動(13)、選手(13)、体育(13)、大会(13)	トレーニ ング、メンタル、 中心、大会	14	部活動の現在 学校における文化芸術活動の推進 学校生活を支える音楽の課外活動 変貌する大学スポーツ 学校へ行こう! 活発化する校医たち (財)全国高等学校体育連盟研究大会 才能は親が伸ばす 頭のいい子の生活習慣 いじめ、事故から子どもを守る(子どもの安心に教育をうける権利と指導上の安全配慮のポイント— 学校安全教育指針モデルをふまえて)	月刊高校教育 中等教育資料 音楽教育実践ジャーナル 現代スポーツ評論 メディアカル朝日 全国高体連ジャーナル ブレジデント 季刊教育法	安倍内閣にて「教育再生会議」(学校再生分科会、規範意識・家族・地域教育再生分科会、教育再生分科会)で議論)を実施 多くの高校で未履修問題が発覚 教育再生会議が「いじめ問題への緊急提言」を公表 文科省と厚労省が「放課後子どもプラン」(仮称)の創設」を公表 「食育推進基本計画」が策定
2007	73	部活動(37)、する(31)、運動部(28)、活動(28)、指導(27)、高校(26)、野球(25)、研究(22)、学校(20)、スポーツ(19)、監督(17)、部員(16)、競技(15)、教育(14)、部活(14)、サッカー(13)、体	学 ぶ	10	検証「部活」 健やかな体の育成「からだ」を通して学ぶこと どこで差がつく? 女の成熟期(読者体験手記 大人になって見つけた、私の生きがい)	高校のひろば 中等教育資料 婦人公論	中教審が「次代を担う自立した青少年の育成に向けて(答申)」、「教育基本法の改正を受けて緊急に必要なとされる教育制度の改正について(答申)」を示す 文科省が運動部活動等活性化事業を実施

年	件	上位語	新出語	特	特集名	雑誌名	教育動向、法令等
2008	92	育(13)、学ぶ(12)、高等(12)、選手(12)、大学(12) 運動部(47)、部活動(47)、活動(41)、する(38)、学校(35)、研究(34)、指導(23)、スポーツ(20)、野球(20)、体育(19)、高校(18)、心理(17)、発表(17)、選手(16)、大学(16)、中学校(16)、教育(15)、調査(14)、一般(12)、サッカー(11)、社会(11)、抄録(11)、部員(11)	抄録	8	食育講座—小児医療に関わる人のために(今なげ食育が必要か) ヤング・アダルト文学 図書館の若き力 スポーツとストレスマネジメント 秋葉原事件(ワイド なぜ殺すのか…9 人の職者が分析 「若者」に気をつける!) スポーツと人格形成 何をしてもいい「文化部」で成長—小学校での給食指導の取り組みも 全教などが教研集会—京都(下) 吉例いまだき泣ける「ちよっといひ話」	小児科臨床 Hyoron 未満 大学の図書館 体育の科学 週刊朝日 学校運営 内外教育 週刊現代	中学校学習指導要領(教育課程との関連) 教員特殊業務手当が増額 中教審が「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について～知の循環型社会の構築を目指して～(答申)」を示す 学校給食法改正(給食の主要目的を「栄養改善」から「食育」に転換)
2009	102	部活動(71)、スポーツ(44)、研究(43)、体育(42)、する(39)、運動部(39)、活動(38)、特集(32)、野球(27)、大学(25)、高校(24)、調査(24)、教育(23)、部員(22)、学校(21)、ひろしま(19)、育む(19)、一般(19)、抄録(19)、発表(19)	ひと、ひろしま、育む	33	部活(その光と影) 小児における血友病看護(事例にみる看護の実際) 部活動はどう変わるか スポーツ部活動の法的検討 生き生き活動報告 20周年記念シンポジウム報告 テーマ:競技力向上のためのトレーニング科学—学生スタッフの力 部活動にどう取り組むか(新教育課程下での充実と運営上の工夫) 「学校」という子どもが育つ環境 人間とスポーツ・運動の価値を再構築する 運動部存続へ教員 OB の力を—2009 年度地方教育予算(案)から(4・完)政令指定都市 5W1H で現場力を磨け 21世紀日本—再生のための課題とは何か	教育 小児看護 月刊生徒指導 季刊教育法 高等専門学校の教育と研究 トレーニング科学 教職研修 子どもと発育発達 体育の科学 内外教育 日経情報ストラテジー 演劇人	高等学校学習指導要領(教育課程との関連)

年	件	上位語	新出語	特	特集名	雑誌名	教育動向、法令等
2010	96	部活動(55)、研究(50)、運動部(47)、学校(37)、スポーツ(32)、活動(31)、指導(30)、野球(29)、高校(28)、する(27)、体育(25)、教育(24)、大学(24)、競技(23)、部員(19)、一般(16)、抄録(15)、調査(15)、発表(15)、女子(14)		10	部活動の指導に教育相談を活かす 夏休みの面談、じっくり? ゆったり? 男の子の思春期(思春期の男の子を成長させる学校) もっと知りたい! ドラッカー(ペストセラ)『もしドラ』大解剖 限界を乗り越える 青春山盛り部活系小説 「教師の多忙感」を克服する30のヒント(組織的な効率化、地域の方の徹底活用ほか「忙しすぎる学校」を変えた7の実践例)	月刊学校教育相談 月刊学校教育相談 児童心理 週刊ダイアモンド 月刊トレーニング・ジャーナル 新刊展望 総合教育技術	公立高等学校授業料無償化の開始 「生徒指導提要」配付
2011	102	運動部(53)、部活動(50)、研究(44)、学校(36)、活動(36)、野球(31)、スポーツ(23)、体育(23)、する(21)、特集(19)、指導(19)、一般(17)、教育(17)、高校(16)、大学(16)、社会(15)、関係(14)、抄録(14)、影響(13)、学生(13)、競技(13)、心理(13)、調査(12)	影響	18	附属中学校 今年度の歩み:特色のある活動 部活動を考える:その現状と課題 地域の特徴を生かした交流及び共同学習 スポーツ、地域、そして食育「野球部食」が育んだ強い体と心、そして絆 救急救命のための校内体制を問い直す(事例から学ぶ) ジュニアスポーツの諸問題 第5回論文特集号 夏休みのマネジメントで学校の1年が決まる(教師のやる気を引き出す管理職の働きかけ) 自治活動の再生 HR・生徒会 スポーツ・キャリア 肩痛 鍼灸プラスαの臨床 休廃部危機に外部人材一部活の夏 先生たちは(上)独自規則、国に先鞭--東京・世田谷区十色 十色の要求一部活の夏 負担軽減はあくまで精神面一部活の夏 先生たちは	人間教育:ふぞくの歩み ひろば:京都の教育 肢体不自由教育 食育フォーラム 学校救急看護研究 現代スポーツ評論 日本高専学会誌 教職研修 高校生活指導 体育の科学 医道の日本 内外教育 内外教育	東日本大震災 中教審が「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)」を示す

年	件	上位語	新出語	特	特集名	雑誌名	教育動向、法令等
2012	84	部活動(44)、する(40)、運動部(38)、活動(37)、研究(34)、野球(33)、部員(28)、体育(26)、発表(26)、学校(25)、指導(25)、高校(24)、教育(23)、スポーツ(21)、大学(20)、心理(18)、関係(15)、選手(14)、一般(13)、抄録(12)、経営(11)、検討(11)		6	(中外部指導員との関係が重要・東深沢中(東京)先生たちは(下)保護者の関わりに難しさ いまスポーツにできること 教育のあり方を考える スポーツを支える機能性食品素材 教え方に悩んでいませんか、4つのレッスンでできる教師になる(異分野のカリスマ指導者に学ぶ相手の力を引き出す 指導の極意と心がまえ LESSON) いま高校教育の何が問題か 夏に勝つ! 塾・予備校(大学受験)	内外教育 スポーツ社会学研究 桐蔭論叢 Food style 21 日本語教育ジャーナル = The Japanese education journal 高校生活指導 週刊東洋経済	桜ノ宮高校事件 スポーツ基本計画の策定について(啓申)が出される 中学校での武道必修化開始 大津市いじめ自殺事件 「いじめ、学校安全に関する総合的な取組方針」が策定
2013	167	運動部(116)、活動(90)、部活動(78)、学校(73)、する(58)、指導(58)、体育(55)、研究(53)、教育(48)、スポーツ(47)、特集(46)、体罰(42)、高校(35)、野球(29)、発表(23)、一般(22)、抄録(20)、大学(20)、部員(20)、問題(19)、サッカー(18)、検討(18)、社会(18)、競技(17)、学生(16)、管理(16)、高等(16)、中学校(16)、部活(15)、教師(15)	体罰、教師	46	体育・スポーツにおける体罰を考える 学校教育における健康と体育 教員の運動部活動での指導力をどう育み、高めるか スポーツ・部活動とセクシュアル・ハラスメント スポーツ部活動と体罰 指導者の品格：教育者のあるべき姿 東京理科大学における夜間教育 学校運動部の現在とこれから いかに走るか 『音楽が聴こえる』小説を読む 『災害小説』からのメッセージ 自主性をはぐむ部活動・図書館部 体罰について考える 今後の「運動部活動」をどう管理・運営していくか：「運動部活動ガイドライン」が求める指導のあり方を読み解く 体罰・いじめ問題	東京オリンピック決定 運動部活動での指導のガイドラインが示される 中教審が「今後の青少年の体験活動の推進について(啓申)」を示す	体育の科学 教育展望 Synapse 教員を育てる専門誌 Sexuality 教育 学校運営 理大科学フォーラムひろば 現代スポーツ評論 ランニングの世界 文蔵 文蔵 学校図書館 京都の教育 教職研修 人権と部落問題

年	件	上位語	新出語	特	特集名	雑誌名	教育動向、法令等
					学校の危機管理 子どものスポーツと安全管理 今日の学校づくりと社会教育 東北支部 地域に根ざすリハビリテーションスポーツ、アダブ テッド・スポーツ	教育時評 教育と医学 月刊社会教育 物理教育 リハビリテーションスポーツ	
2014	140	運動部(91)、活動(83)、する(54)、部 活動(54)、研究(49)、学校(47)、指導 (43)、体育(38)、スポーツ(36)、高校 (33)、教育(31)、特集(30)、野球 (28)、体罰(22)、発表(22)、大学 (21)、競技(19)、一般(18)、影響 (18)、抄録(17)、調査(17)、部員 (17)、部活(16)、サッカー(15)、顧問 (15)、事例(15)、社会(15)、検討 (14)、柔道(14)、生徒(14)		29 強制ではなく“意欲的な行動”に導くには 部活 動と生徒指導 スポーツ経営とガバナンス 運動部活動のゆくえ スポーツカウンセリング 子どものための「性の権利ハンドブック」 大保木輝雄教授退職記念特集 キャリア形成と音楽 現場の不安 教育を考える 体罰と懲戒：教育のなかの暴力と向きあ 青森大学創立 45 周年 同窓会部開設 45 周 年記念特集号 第二の敗戦 団塊こそ戦犯だ(同世代六人「団塊 にも言わせてほしい」) 瞬発力を磨く 生涯学習時代の学校と地域:ESD(持続可能な発 展のための教育の視点を加えて Amazon にはできないこと(第 2 弾)店は学校：集 い、学び、体験する商いの時代(「学校のような 店」大集合!) 今、中高生に読んでほしい名作 西日本脊椎研究会 特集号	月刊生徒指導 体育・スポーツ経営学研究 体育の科学 体育の科学 Sexuality 埼玉大学紀要、教育学部 音楽文化の創造：cmc 非行問題 桐蔭論叢 教育と文化：季刊フォーラム 研究紀要(青森大学) 文芸春秋 コーチング・クリニック 社会教育 商業界 文蔵 Journal of spine research :	中教審が「道徳に係る教育課程の改善等 について(答申)」、「子供の発達や学習 者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果 的な教育システムの構築について(答 申)」を示す	

年	件	上位語	新出語	特	特集名	雑誌名	教育動向、法令等
2015	116	運動部(84)、研究(67)、活動(64)、体育(62)、スポーツ(45)、学校(42)、部活動(36)、高校(34)、する(31)、指導(29)、発表(28)、科学(26)、東京(25)、オリンピック(24)、パラリンピック(24)、野球(23)、一般(22)、教育(22)、大学(21)、競技(20)、検討(19)、特集(17)、監督(16)、高等(15)、経営(14)、心理(14)、調査(14)、関係(13)、事例(12)、大学生(12)	科学、東京、オリンピック、パラリンピック	17	健やかな体の育成 学校におけるセクシュアル・ハラスメントの実態と課題 学校における熱中症事故と法的問題 子どもたちと戦争を学ぶ 「なぜ?」から考える運動部活動 「暑熱環境」対策ガイド 教育クライシス:教育改革からブラックバイトまで(危機を超えるアイデア) 子どもの成長を促す体育の役割 ここが運命の分かれ道!循環器の重要疾患 患者さんのあのサインに気付く先取りテクニク アダプテッド・スポーツのこれから～多様性とそのつながり～ 花冷えの季節 伝える力 受けとめる力 変化を生き抜く「軸」と「修正力」の育成(3)高みに挑む教科外活動(学校事例 教科外活動を通じて育む次代を生きる「軸」「修正力」)	official journal of the Japanese Society for Spine Surgery and Related Research 中等教育資料 季刊教育法 季刊教育法 歴史地理教育 Training Journal コーチング・クリニック 現代思想 子どもと発達 Heart nursing リハビリテーションスポーツ 週刊朝日 Mimi = みみ View21. 高校版	中教審が「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について(答申)」、「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について(答申)」、「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について ～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～ (答申)」を示す
2016	194	運動部(97)、部活動(87)、活動(74)、する(65)、指導(48)、学校(46)、野球(44)、研究(43)、教育(35)、高校(34)、選手(31)、大学(31)、部活(29)、スポーツ(28)、調査(25)、マル(24)、影響(23)、特集(22)、関係(21)、競技(21)、検討(20)、体育	マル、バスケットボール、ブランク	22	児童自立支援施設における個別指導と集団指導のあり方について ブランク部活(その1) 部活動はブランクか? 学校のローアン活動とタスクフォース スポーツのもつ力 揺れ動く	非行問題 季刊教育法 月刊高校教育 労働と医学 体育の科学 學鑑	中教審が「個人の能力と可能性を開花させ、全員参加による課題解決社会を実現するための教育の多様化と質保証の在り方について(答申)」を示す

年	件	上位語	新出語	特	特集名	雑誌名	教育動向、法令等
		(20)、体罰(19)、バスケットボール(18)、教員(18)、女子(18)、サッカー(17)、高等(17)、ブラック(16)、考える(16)			学校におけるハラズメント 労基署が狙う：労基署シヨックが襲う 残業禁止 ビジネスモデル崩壊 年収激減(残業禁止令： ビジネスモデル崩壊) 関関同立 関西に君臨するトップ私学を完全解 剖(四者四様 建学の歴史と今どきの学生) 教員の負担が大きい部活指導 検証特集 東大生とスポーツ なぜ「部活動」が描かれ続けるのか 特集「民主主義」を考える 日本低侵襲骨椎外科学会 特集号	教育と医学 週刊ダイヤモンド 週刊ダイヤモンド 内外教育 サンデー毎日 昭和文学研究 アジエンダ：未来への課題 Journal of spine research： official journal of the Japanese Society for Spine Surgery and Related Research	
2017	248	部活動(163)、する(104)、運動部(101)、活動(86)、指導(83)、学校(78)、特集(72)、研究(62)、部活(59)、大学(45)、高校(44)、教育(42)、野球(40)、スポーツ(36)、選手(35)、調査(28)、競技(27)、ブラック(26)、回(21)、顧問(21)、サッカー(20)、影響(20)、外部(20)、考える(20)、改革(19)、検討(19)、高等(18)、女子(18)、中学校(18)、部員(18)	回、外部、改革	73	スポーツと労働 ブラック部活(その2) ブラック部活(その3) 大分県立高校生熱中症死亡「求償権」判決 教員と労働問題 学校の部活動のあり方とは 部活動の深い悩み(部活動体験の光と影) 学校運動部の現在地 部活指導における外部指導者の是非 福祉教育事例特集 今、部活動をどうする？ 演劇を学校教育に取り入れる 友情、恋愛、部活、謎解き「青春小説」の新潮流 大学教育・研究の現状と展望 部活でもアクティブ・ラーニングを：次期学習指	日本労働研究雑誌 季刊教育法 季刊教育法 季刊教育法 Posse 教育と医学 教育 体育の科学 コーチング・クリニック ふくしと教育 高校生活指導 日本語学 文蔵 桐蔭論叢 内外教育	中学校学習指導要領(教育課程との関連) 新しい時代の教育に向けた持続可能な学 校指導・運営体制の構築のための学校に おける働き方改革に関する総合的な方策 について(中間まとめ) 文科省が「学校における働き方改革に関 する緊急対策」を示す 日本部活動学会が発足

年	件	上位語	新出語	特	特集名	雑誌名	教育動向、法令等
					<p> 導要領の解説を公表(11)体育、保健体育 部活動1～2時間の生徒が好成績：中3の質問 紙調査で：全国学力テスト結果(中) 部活外部指導者やSSWが成果：全国都道府 県教育長協議会の研究報告(4)教員の多忙化解 消策について いま、部活動を考える 学校が壊れる：学校は完全なブラック職場だ 子どもの世界を知る PBIS(ポジティブな行動介入と支援)の可能性を 知る 「学び方改革」への視座 教師の多忙解消の決め手になるか!? 部活指導 改革がもたらす学校の未来 真菌症 意外と知らない? 眠りの秘密 部活動史 教育は誰のものか：奨学金・ブラックバイト・学 校リスク… 悩んで、笑って、子どもに学ぶ 学校の「ブラック化」を食い止める 生涯にわたってスポーツを楽しむ 教職員の負担軽減を図るために：多忙化の背 景を探り改善策を考える </p>	<p> 内外教育 内外教育 クレスコ 週刊東洋経済 月刊生徒指導 月刊学校教育相談 世界 総合教育技術 皮膚科の臨床 Modern physician 岩手医科大学創立120周年 記念誌:誠のあゆみ、未来 へつなぐ 現代思想 ひろば：京都の教育 教職研修 肢体不自由教育：手足 の不自由な子どもたち： 日本肢体不自由教育研 究会機関誌 地方公務員安全と健康 フォーラム </p>	

年	件	上位語	新出語	特	特集名	雑誌名	教育動向、法令等
2018	232	部活動(140)、運動部(108)、活動(103)、する(86)、学校(71)、教育(57)、特集(47)、指導(44)、スポーツ(41)、改革(39)、研究(33)、高校(32)、大学(30)、部活(30)、野球(29)、回(22)、考える(22)、事例(22)、時間(22)、選手(22)、問題(22)、検討(21)、ブランク(20)、授業(19)、どう(18)、教師(18)、働く(18)、ガイドライン(16)、サッカー(16)、教員(15)	時間、授業、部活動、働く、ガイドライン	47	信頼関係を築く指導の勘どころ 教師の「働き方改革」と部活動 ブランク部活(その4)ブランクからホワイトへの道を求めて 持続可能な部活動とは? 望ましい部活動のあり方を探る どうする!? 部活動 教育の民営化・多様化をめぐる誤解とねじれ 教員労働問題と教育崩壊 ソーラーカー活動にみる「ものづくり」と「教育」 新学習指導要領の移行に向けて さよなら、ブランク労働! 教師のための「ホワイト」仕事術 痛みに対して何ができるか 学校が危ない!? 新自由主義教育のもとでの子どもと教師 学校における働き方改革を探る 学校はどう変わるか? (学校の「常識」を問う 燃料電池・水素の普及啓発活動 やりがいと時間を生む5つの具体策 学校働き方改革最前線! 全国父兄から怨嗟の声! 「猛烈部活」野放しの元凶は「朝日新聞」が人命より大切な「甲子園」 「運動部活動」を学校経営にどう位置づけるか? : スポーツ庁ガイドラインをふまえた各校の対応課題 学校の労働環境と教員の働き方 福岡が起業の聖地になったワケ 謝罪の流儀 2018: 定石破りの日産 常識外れの日大	コーチング・クリニック 日本部活動学会研究紀要 季刊教育法 ねざす 月刊高校教育 教育と文化: 季刊フォーラム Posse 設計工学(日本設計工学会誌) 学校運営 授業力&学級経営力 Training journal 人間と教育 教育展望 かごしま子ども 燃料電池 総合教育技術 週刊新潮 教職研修 学校経営研究 週刊東洋経済 日経ビジネス	高等学校学習指導要領(教育課程との関連) 文科省が「学校における働き方改革」に関する緊急対策の策定並びに学校における業務改善及び勤務時間管理等に係る取組の徹底」を示す スポーツ庁が「運動部活動のあり方に関する総合的なガイドライン」を示す 文化庁が「文化部活動のあり方に関する総合的なガイドライン」を示す

年	件	上位語	新出語	特	特集名	雑誌名	教育動向、法令等
2019	221	部活動(129)、運動部(103)、活動(103)、する(81)、学校(72)、教育(68)、スポーツ(54)、大学(52)、指導(51)、特集(49)、研究(45)、競技(36)、野球(34)、高校(31)、選手(30)、問題(27)、影響(26)、部活(25)、調査(22)、シンポジウム(21)、回(21)、体罰(20)、関係(18)、高等(18)、大会(18)、日本(17)、部員(17)、メンタル(16)、改革(16)、効果(16)	シンポジウム、効果	47	運動部活動の在り方に関する総合的なガイドラインについて 子どもの視点から学校問題を考える スポーツ指導者に学ぶ人材育成 部活動ガイドラインと部活動の実態 望ましい運動部活動のあり方 教育は変わるのか：部活動問題・給特法・大学入学共通テスト 引退・卒業・定年 オリンピック・パラリンピック教育と部活動を考える 「子ども」が消える!?：子どもの権利条約30周年 スポーツ栄養におけるエビデンスとサポート 現代のいじめ問題を多角的に考える コーチング&マネジメント 「感染症」の予防と対処 真菌症 教育法の主要課題とこれから 学校現場の働き方改革 体罰：何が問題なのか 近代スポーツことはじめ 2019 OCU-NCYU コンフアレンス 熱中症と闘う 渡部悟教授定年退職記念 他力本願イノベーション 部活動にも違った角度から研究 部活動問題への対応を調査。 英語教員や部活指導員を増員	ラーニングデザイン 日本部活動学会研究紀要 子どもと発育発達 現代思想 現代思想 人間と教育 人間と教育 体育の科学 教育と医学 コーチング・クリニック コーチング・クリニック 皮膚科の臨床 季刊教育法 都市問題 月刊生徒指導 東京人 尾道市立大学経済情報論集 救急医学 総合文化研究(日本大学) 日経ものづくり 内外教育 内外教育 内外教育	文科省が「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の一部を改正する法律」を示す 文科省が「学校における働き方改革に関する取組の徹底について(通知)」を示す 文科省が「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン」を示す 中教審が「新しい時代の初等中等教育の在り方について(諮問)」を示す 中教審が「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について(答申)」を示す

Ⅱ. 俯瞰的な分析と区分について

研究や著作の数や質の変化、そしてその変化にはどのような特徴があるのか、以上の整理を踏まえて研究の推移で区切りをつけるとするならば、およそ4つの区切りが提案できる。以下ではまず、図 1-2-2 によって区分の概略を端的に示し、後にその根拠を中心に各時期について解説する。丸で大きく囲った区分が、本稿での整理を踏まえた CiNii 検索による部活動関連文献の区分を示している。4つの区切りは、それぞれを胎動期、伸展期、拡充期、変動期とした。吹き出しの中には、各期の特徴を端的に示している。

なお比較対象として参考までに、運動部活動のみを対象として先行研究の5つの整理区分を提唱した今宿ら（2019）の知見も図 1-2-2 の下方に示した。

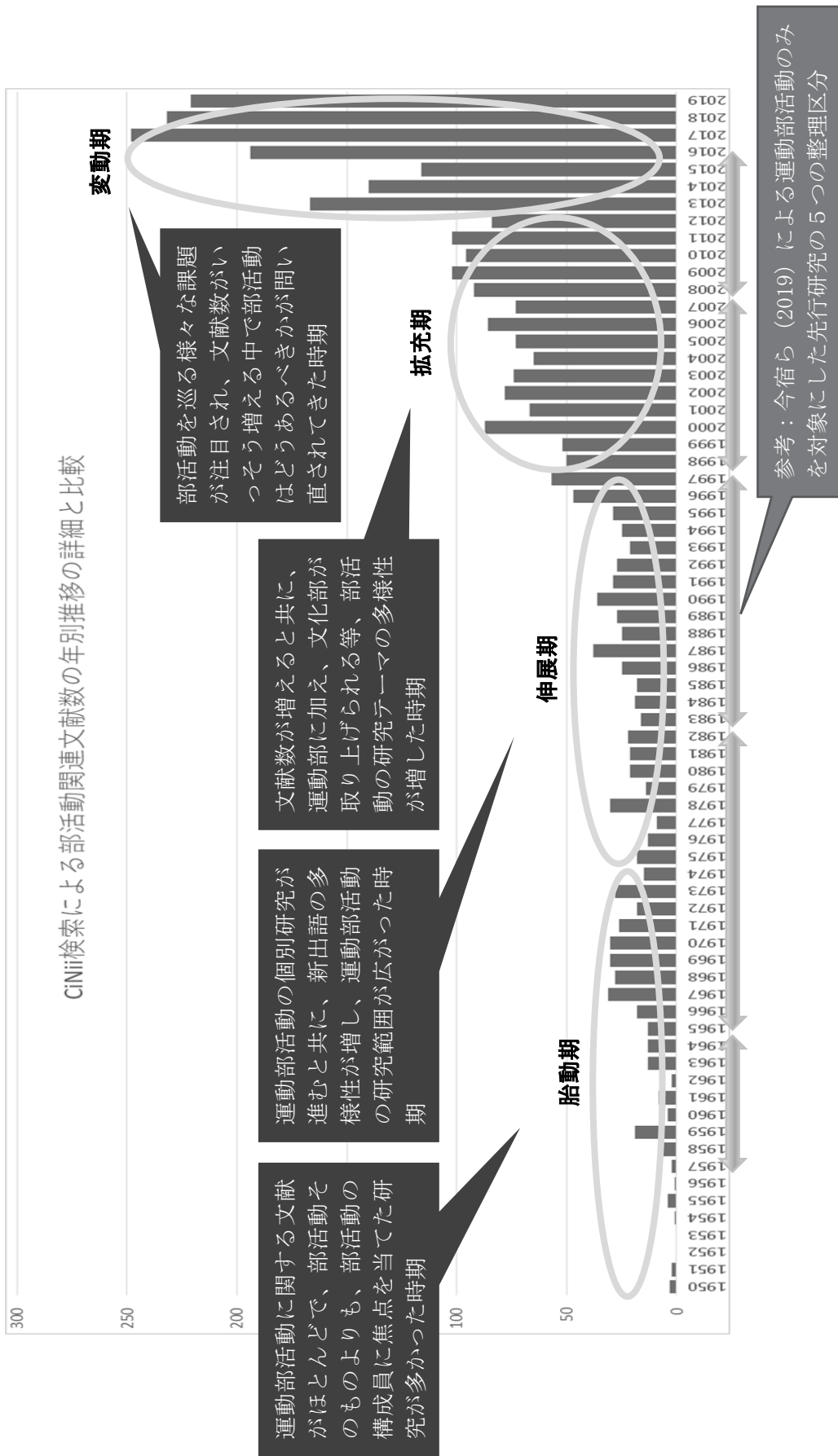


図 1-2-2 Cini i 検索による部活動関連文献数の年別推移の詳細と比較

Ⅲ. 各期の説明と区分の根拠

図 1-2-2 を基に著作の数や質の変化、そしてその変化を基に 4 つの区切りを提唱したが、以下ではその根拠を、年表での整理を基に論じていく。

第 1 区分（胎動期）～1974 年

上位語を過去から現在にかけて約 70 年間分を俯瞰してみても、さほど特徴的な変化は無いように看取できる。実際に部活動に関する著作は依然として運動、スポーツ、体育という内容に関するものが多く見受けられる。しかし、初期の著作の内訳は今日でも主流となっている運動部の指導法や活動紹介等々だけではなく、パーソナリティ、特性、集団、性格、モラル、心理という言葉の変化に見られるように、運動部という集団の存在を前提として、部活動の構成員に焦点を当て、部員の比較もしくは部員を調査の対象にした分析研究も多くを占めていた。ただ、それらは時間の経過と共に指導法を含めた他の著作の増加によって（もちろんその後も存在はしたが）メインストリームからは外れ、上位語には現れなくなっていく。そのため「心理」という言葉が登場した 1974 年までを第 1 区分とした。

また、著作数も全体的に少なく、それらの内訳も記述したように現在とはやや異なる構成であり、研究初期という意味合いを込めて「胎動期」と命名した。

第 2 区分（伸展期）1975～1997 年

上位語の変化を鑑みれば、個別の競技や医学の分野をはじめとする他分野との連関や、女子や学校種別の著作といった対象の多様化が進み、運動部活動の個別著作が増加していった時期であると言える。そしてそれに伴い、著作数全体も徐々に増えていく。こうした運動部活動の著作範囲の広がりによって、現在でも多くを占める部活動研究のジャンルが生成されていった時期でもある。実際に、2000 年代以降の数の増加に比べるとこの時期の著作数は少ないものの、新しい頻出語の出現数はむしろこの時期の方が多く、以降では（個別小規模的には存在するであろうが）それほど全体に影響するほど新奇性のある研究分野や対象等々は出現していない。

そのため、胎動期に存在した運動部活動の著作をベースに、著作の分野や対象を増やしていったという意味合いを込めて「伸展期」と命名した。ただその反面「考える（1987 年）」、「楽しい（1990 年）」という語に示唆されるように、部活動自体の活発化によって、著作自体もそのあり方の是非に対して疑問を示し始めた時期であるとも表現できる。

第3区分（拡充期）1998～2012年

数こそ増加傾向にあるものの、伸展期に比べると新たな頻出語の出現はそれほど見受けられないため、部活動著作全体に占めるメインストリームはこれまでと変化はない。しかし1996年くらいから特集を組まれる雑誌の数が増え、1998年の特集数は前後の年より多い（1998年の特集数14に並び超えるのは2000年代において2001年の18や、2006年の14、2009年の33のみ）。実際に1998年は必修クラブの廃止があった年であったことが影響として考えられる。そのため「これから」が上位語として登場し、それまでそのあり方に批判も抱えていた部活動がその後の方針を定め、特集の数も初めて2桁を超えて前後の年と比べると多くなった1998年を区切りとした。

また、それに加えて2002年の学校週5日制の完全実施等の教育動向の影響を受けたのか、著作の種類もいっそう分化し、この時期の特徴として文化部の著作の台頭が見受けられる。玉木（1998）の整理を参考にすれば、かつてより心理学分野を主として運動部と文化部を比較した著作は存在していたが、1997年以前に文化部のみを対象とした著作は新山王による吹奏楽の指導法に関する5つの著作以外に主立ったものは存在しない（他には有道による吹奏楽の指導法、中島・林・河下によるダンスの指導法）。したがって吹奏楽部以外であり、運動部と対をなす文化部に関する著作がこの時期に量産されているという意味合いを込めて「拡充期」と命名した。

第4区分（変動期）2013年～

2013年に「体罰」という語が登場して以来、著作の系統はそれまで主立っていなかった、部活動に対して否定的なものも散見するようになった。それに加えて2016年から3年連続で登場した「ブラック」という語、改革（2017年）という語に象徴されるように、教員の労働問題等々といった部活動を巡る様々な課題が注目され、部活動のあり方に対する見直しが進んでいく。それに伴って文献数がいっそう増えている。そのため否定的な言葉である「体罰」が登場し、特集数も文献数も顕著（2013年の文献数は167であり特集数は46。2012年の文献数が84であり特集数が6であることを鑑みれば爆発的）に増えた2013年を区切りとした。

もちろん第2区分にも部活動のあり方自体が現在と同じように問われた過去があり、著作には「考える（1987年）」、「楽しい（1990年）」という語に含意されるように部活動に批判的なものも散見した（「楽しい」が頻出するということは実際には楽しくない時があると

も言える)。例えば玉木 (2018、95) は、主に第2期の書籍の内容を取り上げて、現在でも議論していることと大差なく、この20年間部活動に関する問題は何も進展していないと論じていた。また、内田 (2021、27-30) も新聞記事の言説分析から同様のことを指摘している。しかしながら第4期は、教師を巻き込んだ部活動のシステムそれ自体が問われ、部活動の存在意義が大きく一般にも問われた時期であるという意味合いを込めて「変動期」と命名した。

(玉木博章、唐木清志、由井一成、田村基成、長沼豊)

第3節 考察

I. これまでの著作の主な種類と未開拓の分野について

胎動期、伸展期、拡充期、変動期と称したが、全体を俯瞰してこの4期を人の成長やキャリアに例えたならば、それぞれ乳児期、幼児期、学童期、思春期と捉えられるかもしれない。胎動期、伸展期と徐々に変化を遂げ、伸展期は礎を築く時期としては幼児期に例えられる。そこから着実に拡充期で成長を遂げ、変動期では第二性徴と共に他者に対して批判的な思考も増えていく。自らも揺れ動きながらあるべき姿を模索する時期だと言え、今後「青年期」「成人期」としてどのような様相になっていくのか着目に値しよう。

またこうした先行研究の整理を経て、対象となった3402件は主に以下の内容が存在した。これらを参考にすれば、ここに挙がっていない分野の研究が未開拓であると言えよう。

部活動とはなにか？（定義、現状、歴史、教職）

部活動の負担（教師、顧問、生徒）

部活動という因子の利用（メンタル、適応、人格形成など）

部活動そのものの指導の効果と方法

部活動各部の活動報告、自主性

部活動の顧問の指導性や成長

部活動と栄養、身体成長、健康

部活動におけるジェンダー、セクシュアリティ

部活動と障害

部活動と事故、体罰、法律、暴力、いじめ、医療

部活動と指導員、地域、合同、保護者

部活動と生徒指導、道徳教育、キャリア教育、ライフスキル、カウンセリング

部活動と高専

II. 部活動に関する著作の未開拓分野の抽出

しかしながらこうした作業過程での主観的な分析を超えて、より客観的な分析も試みるべきであろう。その1つの指標として「教育関連学会連絡協議会（ed-asso.jp）」に登録している学会の名前を検索キーワードとして、本稿で扱っている3402件を対象に、ヒット数

を調べた。「教育関連学会連絡協議会 (ed-asso.jp)」に登録している学会の名前は、教育学における研究分野の種別を表す1つの例として考えられる。したがってヒット数が多ければ、既にそうした分野に関連した著作が存在しており、その反面ヒット数が少なければ、部活動関連文献中から未開拓の分野が抽出できよう。

以下に示した表 1-3-1 では、その検索作業の結果を左上から右下に向かって検索数が多い順に整理して一覧化した。なお、検索のキーワードは学会名から「学会」「日本」「教育」を消去したものとした。したがって「日本教育学会」は検索キーワードとはしない。ただ、検索されやすいように多少の工夫を加えて、数回検索した。また「教育史」等、例外のキーワードもある。

これらの作業からだけでも、教育学における研究分野との関連性の有無がある程度明らかになり、ヒット数が1桁もしくは下位の分野に関しては、部活動の関連研究の未開拓分野（ブルーオーシャン）であると推定できる。また教師教育（ヒット数3）等、枚挙に暇がないが、ヒット数下位の中に、部活動の関連すべき重要な分野が存在する点にも着目すべきであろう。

表 1-3-1 検索ワードとヒット数

ヒット数	検索ワード	学会名	4	高等教育	日本高等教育学会
1203	学校	日本学校教育学会	4	数学	日本数学教育学会
684	指導	日本生活指導学会	4	特殊	日本特殊教育学会
623	大学	大学教育学会	4	野外	日本野外教育学会
545	体育	日本体育学会	3	幼少	日本幼児健康教育学会
211	高等	日本高等教育学会	3	教師教育	日本教師教育学会
160	教師	日本教師学会	3	地理	日本地理教育学会
143	生活	日本生活指導学会	2	思想	教育思想史学会
138	心理	日本教育心理学会	2	生物	日本生物教育学会
134	比較	日本比較教育学会	2	幼少児	日本幼児健康教育学会
117	社会学	日本教育社会学会	2	教育史	教育史学会
115	実践	日本教育実践学会	2	産業	日本産業技術教育学会
96	経営	日本教育経営学会	2	保育	日本保育学会／日本保育協会
76	健康	日本幼児健康教育学会	1	社会科	日本社会科教育学会
53	評価	教育目標・評価学会	1	幼児	幼児教育史学会
51	環境	日本環境教育学会	1	社会科	全国社会科教育学会
43	方法	日本教育方法学会	1	日英	日英教育学会
38	保健	日本学校保健学会	1	学校保健	日本学校保健学会
34	目標	教育目標・評価学会	1	生活指導	日本生活指導学会
33	体育科	日本体育科教育学会	1	野外教育	日本野外教育学会
30	制度	日本教育制度学会	0	アメリカ	アメリカ教育学会
26	特別活動	日本特別活動学会	0	思想史	教育思想史学会
20	歴史	教育史学会	0	子どもと自然	子どもと自然学会
18	進路	日本キャリア教育学会	0	大学国語	全国大学国語教育学会
15	行政	日本教育行政学会	0	中部	中部教育学会
15	社会教育	日本社会教育学会	0	家庭科	日本家庭科教育学会
14	教科	日本教科教育学会	0	国際理解	日本国際理解教育学会
13	音楽	日本音楽教育学会	0	特別ニーズ	日本特別ニーズ教育学会
13	道徳	日本道徳教育学会	0	福祉	日本福祉教育・ボランティア学習学会
12	キャリア	日本キャリア教育学会	0	リメディアル	日本リメディアル教育学会
12	ボランティア	日本福祉教育・ボランティア学習学会	0	異文化	異文化間教育学会
12	技術	日本技術史教育学会	0	国際幼児	国際幼児教育学会
12	理科	日本理科教育学会	0	大学英語	大学英語教育学会
11	政策	日本教育政策学会	0	大学評価	大学評価学会
11	国際	国際幼児教育学会	0	学校音楽	日本学校音楽教育実践学会
8	カリキュラム	日本カリキュラム学会	0	音楽実践	日本学校音楽教育実践学会
7	哲学	教育哲学学会	0	技術史	日本技術史教育学会
7	美術	日本美術教育学会	0	キリスト	日本キリスト教教育学会
7	美術	美術科教育学会	0	国語	日本国語教育学会
6	工学	日本教育工学会	0	産業技術	日本産業技術教育学会
6	メディア	日本教育メディア学会	0	読書	日本読書学会
5	環境教育	日本環境教育学会	0	乳児	日本乳幼児教育学会
4	関東	関東教育学会	0	乳幼児	日本乳幼児教育学会
4	自然	子どもと自然学会		キーワードなし	日本教育学会

Ⅲ. 成果と今後の課題

本科研での試みによって、限定的ではあるものの、これまで運動部活動と文化部活動とに分けて整理されていた部活動に関する先行文献が整理され、各時期において文献の特徴の内容を区分することができた。また、部活動のどのような分野が研究的に未開拓であるのかも明らかにすることができた。こうした試みは、部活動研究を深めていく過程において有意義なものであり、今後いっそうの部活動に関する研究や著作の創出が期待できる。そうした点では、部活動研究の持続可能性を実現する試みであったと言えよう。

しかしながら、本科研の試みを経て今後の課題もいくつか存在する。まずは、本試行はあくまで CiNii 上の著作のタイトルを対象にした限定的なものであるという点だ。そのため、今後はこれらに加えて CiNii 上に挙がっていない書籍等や、その内容も加味した質的整理を行う必要がある。また、今回の整理では著作を一律に扱ったが、例えば研究紀要や雑誌といった媒体別での整理や、1 頁のコラムと 10 数頁の論文の差といった 1 つの著作でどの程度の紙幅が割かれているかの整理や、現場教員や大学教員また雑誌記者といった著者の属性別の整理を行う必要もある。加えて、こうした先行著作に関する研究は、今宿ら (2019) のように日本国内に限定したものが挙げられるが、今後は海外の研究をも包括して研究史の中に位置づけていく必要もあろう。

(玉木博章、唐木清志、由井一成、田村基成、長沼豊)

参考文献一覧

今宿ら (2019) : 今宿裕, 朝倉雅史, 作野誠一, 嶋崎雅規. 学校運動部活動の効果に関する研究の変遷と課題. 体育学研究, 64(1). 1-20.

玉木 (2018) : 玉木博章. 文化部研究の到達点と今後の課題. 日本部活動学会紀要, 1. 97-110.

中澤 (2011) : 中澤篤史. 学校運動部活動研究の動向・課題・展望—スポーツと教育の日本特殊的関係の探求に向けて—. 一橋大学スポーツ研究, 30. 31-42.

中澤 (2014) : 中澤篤史. 運動部活の戦後と現在 なぜスポーツは学校教育に結び付けられるのか、青弓社

内田 (2021) : 内田良編著. 部活動の社会学 学校の文化・教師の働き方. 岩波書店

第2章

部活動の実践事例の分析（訪問調査を踏まえて）

第1節 訪問調査の目的と方法

I. 訪問調査の目的

部活動改革のモデルになると考えられる活動を実施している学校を訪問し(全国で17校)、当該部活動に関する観察調査及びインタビュー調査(対象は顧問教諭、校長、生徒)を行い、今後の部活動の持続可能性の視点を明らかにする(当初16校だったが2020年度に1校増やした)。17校は表2-1-1(訪問調査校一覧)の通りである。

II. 訪問調査の方法

調査の対象となるモデル校の抽出は研究協議会において9つの研究分野の視点から吟味して決定した。スポーツ庁・文化庁が紹介している事例、メディアで取り上げられた事例、本研究の研究者のネットワークから情報が得られた事例を対象とした。

初年度(2019年度)の8校は、探索的な調査研究とし、持続可能性と考えられる事例にあたり、調査を通して持続可能性の要素を抽出することとした。その上でそれらに不足している要素を探り、2020年度はそれらに見合う事例を検討し、訪問調査校を策定した。

1. 事前

調査にあたっては研究倫理に基づいて、先方に依頼する段階で研究の目的・内容・方法・研究成果の発表の方法等について詳細かつ明確に説明を行った上で同意を得た。当該調査及びその後の収集データの扱いについては個人情報及びプライバシーの保護を確実に履行した。

2. 当日

個人情報及びプライバシーの保護に留意しながら、また新型コロナウイルス感染拡大予防の観点も厳重に配慮しながら調査を実施した。訪問校によっては、予備調査と本調査あるいは2回に分けて実施するなど、個別の事情に合わせて調査を行った。

調査は観察調査及びインタビュー調査(対象は顧問教諭、校長、生徒)であり、インタビューについては、2019年度第1回研究協議会において、表2-1-2(教師対象共通インタビュー項目)、表2-1-3(生徒対象共通インタビュー項目)を策定した。共通の項目の他に各実践の内容にあわせて聞くことも可とした。

3. 事後

訪問調査後の研究協議会において、訪問担当者からの報告を受け、質疑応答を行い、持続可能性の要素について協議した。初年度（2019年度）については探索的な調査とし、研究協議会で抽出した部活動の持続可能性の要素を踏まえ、次年度（2020年度）の調査校を策定した（2019年度に網羅できなかった要素を内在している実践を2020年度の調査対象とした）。

4. 総括

3年目（2021年度）には、17の実践事例の調査結果を踏まえて、研究協議会において総合的な分析・考察を行い、訪問調査全体から得られる知見を策定した。

表 2-1-1 訪問調査校一覧

<2019年度>

NO	都道府県	学校名	部活名	主な特徴	調査担当者
1	北海道	伊達市立伊達中学校	サッカー部	時短でも全中に出場	長沼
2	青森県	青森県立青森工業高等学校	青工担ぎねぶた（ねぶた部）	地域と連携した活動（社会貢献も含む）	林
3	群馬県	群馬県立富岡高等学校	吹奏楽部	時短（ガイドライン遵守）	田村
4	東京都	世田谷区立尾山台中学校	体力向上部	いわゆる「ゆる部活動」	長沼
5	愛知県	愛知県立春日井南高等学校	和太鼓部	生徒自ら立ち上げ、企業の寄付で備品を購入して自治的な活動をしている	柴崎
6	大阪府	私立大阪高等学校	eスポーツ同好会	企業が関わる新しい部活動の形	玉木
7	鳥取県	鳥取市立桜ヶ丘中学校		市内全学校が地域創造学校（コミュニティスクール）、部活動指導員運営協議会の開催	林
8	熊本県	熊本県立菊池高等学校	スマートアクティ部	学校公認のネット被害防止に取り組む。県警と連携。	長沼

<2020年度>

NO	都道府県	学校名	部活名	主な特徴	調査担当者
1	北海道	士別市立士別中学校	運動部（拠点校方式）	市内の中学校で2019年度から拠点校方式を始めた（2校で）（メディア報道多数）	柴崎
2	福島県	会津若松市立第二中学校	合同部活動	地域団体と連携した市内中学校による合同練習会。部活動指導員配置。	林
3	茨城県	つくば市立茎崎中学校	ハンドボール、バレーボール、サッカー、テニス、卓球、吹奏楽	地域、学校が協働して茎崎地区文化・スポーツクラブ（KCSC）を立ち上げ	長沼
4	神奈川県	神奈川県高等学校文化連盟からた専門部、かながわユースからたアカデミー	競技からた部とかながわユースからたアカデミー	公立高校における各部のOB・OGが後進の指導を行う形で持続可能性を探る取り組み。近年は学校の枠を超えたOB・OGのボランティア団体が県全体の指導に当たっている。	由井
5	愛知県	滝高等学校	ビジネス部	起業家教育、キャリア教育の側面がある。また、働き方改革の点でもOBと協力して学校機能の外部化に挑戦。	柴崎
6	岐阜県	羽島市立竹鼻中学校	運動部（地域移行）	地域の機関と連携して部活動を地域展開	柴崎
7	山口県	山口県立田布施農工高等学校	農業研究部 酒造班（酒造蔵部）	地域と連携した活動、キャリア教育の側面強い	林
8	徳島県	徳島県立阿南光高等学校	緑のリサイクルエコプロジェクトチーム	これからの部活動のあり方を示唆する活動。環境大臣賞グッドライフアワード受賞。エコ商品の開発から地域創生へ。刈草堆肥を活用した環境活動。	玉木
9	鹿児島県	鹿児島県立徳之島高校	野球部	ソフトバンクによるICT部活動支援、大学との連携	玉木

表 2-1-2 教師対象共通インタビュー項目

分類	内容	対象	
		管理職	顧問
I. 部活動全般に関する こと	1. 学校のガイドライン策定状況を教えてください。	○	
	2. 部活動の主たるねらいを教えてください。	○	○
	3. 学校・生徒にとっての部活動の存在意義を教えてください。	○	○
	4. 部活動の位置づけや活動方針などの生徒・保護者への説明状況はどのようになっているか教えてください。	○	○
	5. 少子化で生徒数も教員数も減少していくなかで部活動数の見直し状況を教えてください。	○	
	6. 部活動にかかる費用はどうなっているか教えてください。	○	○
II. 顧問に関する こと	1. 顧問の役割を教えてください。	○	○
	2. 顧問の人事異動の際の部活動の体制継続方法を教えてください。	○	○
	3. 顧問は選択制か、事実上全員か、教えてください。	○	
	4. 教員の負担軽減に向けて取り組んでいることを教えてください。	○	
III. 指導に関する こと	1. 技術的指導者確保の工夫及びその役割を教えてください。	○	○
	2. 活動日、活動時間（休養日を設けているか、長時間になりすぎないように働きかけているか）の現状を教えてください。	○	○
	3. 短時間で成果をあげるための工夫を教えてください。	○	○
IV. 効果に関する こと	1. 学力向上への影響・貢献度を教えてください。	○	○
	2. キャリア形成や生徒指導上の効果を教えてください。	○	○
	3. 生徒の変容をどのように認識していますか。具体的なエピソードなどを教えてください。	○	○
V. 卒業生に関する こと	1. 生徒の卒業後の部活動継続状況を教えてください。		○
	2. 卒業生の卒業後の母校の部活動への関わりを教えてください。		○
VI. その他			

※上記はあくまでも共通項目で、実際には貴実践の実態に合わせて質問を変えます

表 2-1-3 生徒対象共通インタビュー項目

内容
1. 特色ある部活動で工夫している点を教えてください。
2. 生徒が主体的に活動に参加できるように工夫している点を教えてください。
3. 部活動に参加して良かったと思うことを教えてください。具体的なエピソードなど教えてください。
4. 部活動に参加して、内容に関わる技術以外に、どのような力がついたと思いますか。
5. 顧問・技術的指導者、地域、保護者にどのような支援をしてほしいと思いますか。
6. その他

※上記はあくまでも共通項目で、実際には貴実践の実態に合わせて質問を変えます

資料 訪問調査校への調査依頼文

長沼研発 202005 号

令和 2 年 9 月 16 日

つくば市立荃崎中学校
校長 大高 勝弘 先生

学習院大学文学部教育学科 長沼 豊

部活動研究についての調査協力依頼について

謹啓ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より教育研究活動にご理解を賜り、誠にありがとうございます。

さて、このたびは、大変お忙しいところ恐縮ですが、部活動に関する調査研究に関して、下記の要領でご協力を賜りたく、何とぞよろしくお願い申し上げます。

記

研究課題名：持続可能な部活動のあり方に関する総合的な研究（科学研究費基盤研究（C））

研究代表者：長沼豊

調査担当者：長沼豊

調査日程：10 月 5 日（月）

調査協力依頼事項：貴校の部活動に関する調査（観察調査及びインタビュー調査）

調査の目的：貴校の実施している地域スポーツクラブと連携した部活動は持続可能な部活動のあり方のヒントになると考えており全国 17 校の一つとして認定しています。観察及びインタビューを通して、持続可能性の要素を抽出したいと考えています。

インタビュー調査の対象希望：管理職の先生、KSC に関わる指導者・生徒

備考：観察及びインタビューの具体的な内容については調査担当者が説明します

が、全国17校共通のインタビュー項目等に関しましては、同封の一覧をご参照願います。なお、調査実施日については調査担当者が調整させていただきます。また、研究代表者編著『部活動改革2.0』を同封させていただきますので、ご査収いただけますと幸いです。

個人情報及びプライバシーの保護、研究倫理について：

- ・本研究で知り得た情報は本研究のみに活用し、研究終了後に処分します
- ・個人情報が得られた場合には関連法の趣旨に則り適切に処理します
- ・観察調査における写真撮影は個人が特定されないようにします
- ・調査結果を本研究の報告書に掲載する場合には、その内容について事前に確認していただき承諾を求めます
- ・本研究の研究者は全員研究倫理に関する研修を受講し合格しており、研究倫理については万全を期します
- ・この調査は学習院大学の研究倫理規程のチェックを受け承認されて実施しています

以上

【問い合わせ先】

研究代表者 長沼豊（学習院大学文学部）

〒171-8588 東京都豊島区目白1-5-1

学習院大学文学部教育学科

電話 03-5904-9346（研究室直通） 03-5992-1267（教育学科事務室）

携帯 090-●●●●-●●●●

電子メール yutaka.naganuma@gakushuin.ac.jp

調査担当者 同上

お手数をおかけしますが、別紙・承諾書にご記入、ご捺印の上、同封の返信用封筒にて、ご返送のほどお願いいたします。

承諾書

学習院大学文学部教育学科

長沼 豊 宛

令和2年9月16日付け（長沼研発 202005 号）文書「部活動研究についての調査協力依頼について」に記載された事項について承諾し、調査研究に協力します。

学校名

役職名

氏名

印

令和2年 月 日

（長沼 豊）

第2節 2019年度8校の調査報告

2-2-1 伊達市立伊達中学校

I. 調査対象校・部活動

北海道伊達市立伊達中学校・サッカー部

II. 調査日時

2019年10月1日

III. 調査対象

観察調査及びインタビュー調査

インタビュー 校長 立花和実

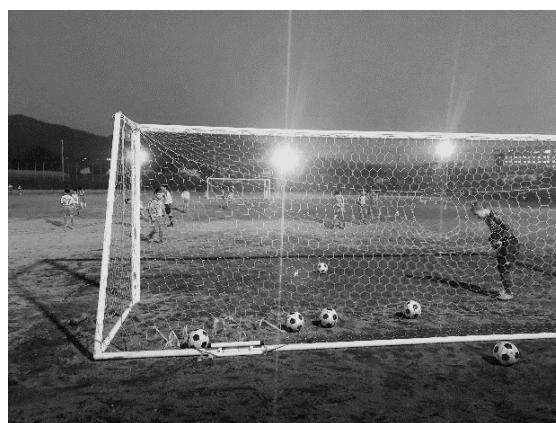
顧問教諭 菅田浩之

生徒（キャプテン）永谷祐基

IV. サッカー部の概要

調査にあたってスポーツ庁から紹介・推薦された学校であり、時短の練習でも全国レベルの実力がある。JFAの機関誌でも紹介されている（末尾に掲載）。2019年度は北海道大会2位、全国大会は一回戦敗退。

スクールバスがあるため、サッカー部に限らず全ての部活動はその運行時刻より前に終わらなければならない。そうした制約があるにも関わらず、全国レベルの部活動が多数ある。



観察調査から次の点が見いだせた。

- ・無駄がないよいように効率の良い練習をしている（1年生は別メニュー）
- ・生徒はやることがわかっていて取り組んでいるように見えた
- ・顧問の助言は最小限（厳しくない）
- ・夜間照明あり
- ・10月だったが、今後リーグ戦があるため3年生も引退せず活動していた

V. 主な調査結果

持続可能ポイント1 学校全体で取り組む部活動の時短

時間的な制約があるが成果をあげていることについて、校長へのインタビュー調査から次の点が見いだせた。学校全体として部活動を教育活動として捉え、単に勝つことを目指すという考え方からは一線を画していることがわかる。それでも本校から全国大会にはサッカー、陸上競技、ソフトボール、野球、柔道（団体と個人戦）、卓球（シングルス）、バドミントン（ダブルス）、剣道（男女団体と個人戦）の8つの部活動が出ている点は特筆される。

①グランドデザイン（18の春を見据える）

「今年度の重点は18の春を見据え、社会人として自立する上での基礎基本を身に付けさせ、生徒をそれぞれの進路へ送り出すということが重点。そのための重点的な目標として知識技能の面、それから思考力、判断力、表現力等の育成の面、それから学びに向かう力、人間性等の涵養の面ということでそれぞれ重点目標を立てています。部活動に関わる部分としてはこの中から相手の気持ちを想像し、意図や感情を読み取りながら自分の意志、主張を伝えるということができるといこと。それからそのとき、その場でどのような行動が適切か自分で考え決めて、実行し、その行動に責任を持つ習慣を身に付けるということ。それから一人一人が持っている、いろいろな考えを尊重し、互いの良さを生かして協働する態度を身に付けるという。こういう点からも部活動を使って、行っていくというようなことを考えています。」

②休養日

「活動方針の中で休養日をきちっと取るってということと、それからあと、部活動を停止する日にちをはっきりさせるってということと、それから会議等では会議が終わるまでは先生が

たが付けないので、その間、待機させるとかっていうことですかね。」

③時短の練習

「お尻が決まっているので、それまでに終えなくてはならないというところがありますから。それもぎりぎりに終わるわけにはいかないの、乗り遅れさせるわけにはいかないの、ある程度、余裕をもって終わって子どもたちを帰すということが必要になってくる。」

④部活動の意義

「グランドデザインの中では、例えば、自立した社会人となるための基礎、基本ということで先生がたにも押さえてもらっているんですよ。一つは森信三先生の言葉で「時を守り、場を清め、礼を正す」。これは、例えば活動時間を守るということもそうでしょうし、活動した場所をきれいに片付けるということもそうでしょうし、それから始める前、終わった後の礼をするってということもそうでしょうし、あいさつもそうでしょうし。

それから二つ目は凡事徹底で、当たり前のことを当たり前に毎日繰り返してやっていくってということ。それからあとは自己決定力を身に付けるということで、自分で考えるということそれから決めること。実行してみてその行動に責任を持つと、いうようなこと。それから、人間関係形成力を身に付けるということで自他の理解それとコミュニケーション能力を身に付けるということ、これは部活動でも通用することですし、それから日常の子どもたちの生活にも通用することですし、それから授業中でも通用することなので、そういうようなことを踏まえながら学習面についてはこの4点を先生がたが「取り組んでくださいよ」ということで。先生がたにはお話をさしていただいているところです。」

持続可能ポイント2 生徒の自主性を大切にする

運動部活動の持続可能な展開としては、昭和のスポ根ではない形、勝利至上主義ではない形の活動形態は不可避である。この点について、顧問教諭へのインタビュー調査から次の点が見いだせた。

①時短（量より質へ）に取り組んだ背景・動機

「6時間目の授業終わって、きょうなんか本当に専門委員会も今やってて、多分生徒たちが部活に全員参加できるのは4時半ぐらいなんじゃないかなって思われるような日程になっ

てて、中学生はすごく多忙だなと思います。生活のリズムも乱れるし、睡眠不足ですとか、あとそういう部分でけがが多くなったり、私的時間が喪失したり学習時間が不足したりとか、そういうのいろいろあります。

そんな中で、効果的に効率的な部活動をやってかないと、限られた時間の中で成果を上げるっていうのはなかなか難しいだろうなって考えたときに、選手の意識を改革するっていう部分と、あとは部活動のルーティンをきちんと確立して、量よりも質の追求をするべきかなっていうふうに考えて取り組んでいます。量より質の部分っていうのは、昔はとにかく熱があって、長い時間やってとにかく結果出したっていう、皆さんそうだったと思うんですよ。そうすることで結局成長期迎えてる選手たちですと、けががすごく多くなって、中学生なのに全十字靭帯を切ってしまうとか大けがになってしまうような子たちがすごく多かったですよね。そういう大きなけがもそうですし、障害が残るっていうか、ずっと常に痛みがあるような障害になってしまうっていうのもあったので、そこは変えていかないとっていうのがありました。」

②サッカーを通して自立させる（自主性を重んじる）

「できるだけ時間短い中で成果を上げたいなっていうようなところで、練習時間とか内容とかのそういうところを改善することとか、休養日を多く設けるようになりました。というような取り組みをしてきました。

そんな中で選手の意識改革という部分では、その資料に載ってるような内容を考えるんですけども。一番はサッカーを通して自立させたいなっていうのが一番の目的なので、自主性を重んじるっていう部分の中で、それは日常生活からっていうところで考えていて。例えばトレーニングの内容なんかは、大体このルーティンっていうかこういう練習でっていうのは大体決まってるんですけども。きょうも昼休みにキャプテン、副キャプテンが僕のところに来て、必ず毎日打ち合わせするんですけど、「きょうのトレーニングはどうする」とか「どういうふうにやりたい」とか、「きょうでも専門委員会あるから、そろ今の4時半くらいだぞ」って言ったら、「きょうキャプテン、副キャプテンなんかは、基本的な練習ちょっと省いて、こういう実践的なトレーニングしたいとかって言ってたね。じゃあそういうのでいこうか」とかっていう、こういう打ち合わせをしながら、一応選手たちの考えを引き出しながらっていうふうに対応して取り組んではいます。それはずっと、3年間ずっと培ってきたものだとは思いますが、そういう中で定期的に個人面談とかも取り組んだり、ミー

ティングを取り入れたりとかそういう部分で改革していこうとは思っています。

それから二つ目にルーティンっていうところで、なかなか先生がたも多忙なんで、つけない時間が結構大変っていうか多いですよ。その中で、そこで自分たちでちゃんと、自主的に自分たちでスイッチ入れてやれるかっていうのがすごく大事になるので、そこの部分の植え付けじゃないですけど、そういう基本的な流れを作るっていう部分を大事にしています。」

③休養日

「あとはサッカーの場合は、リーグ戦が年間を通してのリーグ戦になってきてるので、平日のウィークデーは週1回、または2回休むような形になってるんですけど、土日どちらかゲームが入っちゃうので、できるだけ土曜日リーグだったら日曜日休むとかっていう形で取り組むようにはしていたので。ガイドラインが出て厳しいっていうふうに思われる先生がたとか顧問の先生もいるんですけど、なんとかやれるかなっていう感じではありますね、日常を変えるのが一番かなと思うので、ただだらだら取り組ませてるっていうのだと効果が上がらないなって思いますし、より休養日を設けてリフレッシュした心と体で取り組んだほうがモチベーションも上がるし、相乗効果生まれるかなって思ってるので。それはでも、顧問のほうで緻密に計画的に練り上げながら、子どもたちの自立を促してくっていうそういう働きかけをやっているつもりではあります。」

④解決する力

「先ほど話の中でも言っていましたけども、基本的には生徒、選手の自立を目指してるので、それは、目的は自立っていうところになるんですけど、サッカーを通してって、サッカーが手段になってるってとこで、そういう形で考えていますので。自分で考えて自分で何か壁にぶち当たって、直面したときに自分で解決していく。そういう生きる力っていうか、そういうものを、部活を通して身につけさせたいなっていうふうには思っています。全員が全員プロになるわけではないので。」

⑤キャプテンは生徒会長

「委員会活動がない子たちは多分自主トレになってるんですよ、委員会活動終わったなってなって集まってくると、今のキャプテンが生徒会長なんです、実は。生徒会長が生徒会の仕事を終えてきたら多分集めて、やるよって一斉にスタートするんで、大体多分4時半、

40分くらいから始めて、きょうの下校が、もう10月から6時下校なんで。」

⑥勉強も重視

「練習のない休養日は勉強をきちんとするようになっていくことは伝えるんですけど、なかなか子どもなんで家で自己管理できないというか、自分できちんとできない部分もあるので。長期休みとかに関しては、例えば朝早く集まって2時間練習して2時間勉強を教室でやるとか。」

⑦積極性を生かす

「あいさつとか礼儀、あと人の話を聞く態度とか、そういう部分では、本当にそういう部分を徹底することで、本当に生徒指導の効果はすごくあると思いますし。そうですね、それプラス例えば学級の役割とか学年の役割とか、生徒会活動とか、より積極的にいけって言うので。例えば学級にいる学級長、学級長とかを全部サッカー部で仕切るくらいな感じで行こうというふうに。ピッチでそうやって指示したいんだったら、学級でまとめられないとできないぞって感じで発信してるんで、みんな積極的にとにかく役職はチャレンジするし。だからそういう姿勢でサッカー部がやっていると、学校全体にも良い効果をもたらしてるなって僕はずっとこの13年間感じてて。」

⑧凡事徹底

「サッカー部だけではないんですけど、でもなんとなくそういうふうに学校全体が、あいさつきちんとしようとか、時間きちんと守ってとか、そういう部分の。校長先生がよくおっしゃってる凡事徹底っていう部分が波及して学校全体っていうのは、部活動の生徒がそういうふうに活動の中でやってるからこそ広がってってるのかなって僕は感じてはいるんですけども。」

⑨自信を持つ

「でも、さっき言ったように、サッカーでそうやって自信を持つ子もいるし、チャレンジして委員会活動で専門委員長とかやって、そこで自信を持つっていうのもあるから。何でもチャレンジしなさいって自分の可能性をどんどん広げなさいって感じでやってるから、そういう子もいるから、それがまたそこで自信持つとサッカーでもすごくもっとやれるとか。」

持続可能ポイント3 規律ある生活（勉強も大切にする）

学校教育としては「当たり前」のことであるが、部活漬けにはしないということである。生徒（キャプテン）へのインタビュー調査から次の点が見いだせた。

①自主的に

「菅田先生は忙しくてあんまり練習につけないことが多いんですけど、その中でも選手一人一人が自主的にやっていたら、先生がいなくても先生がいるときと同じような練習の内容でできていると思うので、そういうことを意識してやっています。」

「その日のメニューで先生がこうしたほうがいいんじゃないかっていうときもあれば、キャプテン・副キャプテンがこういう練習をしたいですっていうときもあって、そのときのチームの雰囲気とか状態によっていろいろ異なります。」

②活動の工夫

「放課後も4時半とか毎日までやって、そこから部活動なので、あんまり部活動に出れる時間がない日もあって、全く出れない日とかもあったので。それでも副キャプテンとかは昼休みに話して先生とやっているのだから大丈夫です。」

「僕がいなくても普通に練習を始めて。掃除がない生徒もいるので、その人は早く来て自主練をしています。」

③サッカー部の良さ

「入学してサッカー部入ってから、菅田先生に毎日と言われるほど学校生活をしっかりしろって言われてたので、普通のクラブチームとか私立中学校とは違って、公立中学校は常に顧問の先生と近い存在でいれるので、そういうところも、サッカーと学校生活密接なところってというのは教わりました。」

VI. キーワード

時短（効率の良い活動）

本実践では単に活動時間を短くすれば良いということではなく、またそれ自体が目的ではなく、あくまでも部活動を教育活動（人間形成）として捉え、その目的を達成するための「手段」と捉えている。すなわち、考えて行動する意識の高い生徒を育成することに他なら

ない。また、そのことで教科等の学習時間も確実に確保している。

勝利という結果は後から付いてくる。これは畑喜美夫氏の唱える「ボトムアップ理論」（自ら考えて積極的に行動する力を引き出すサポート術）にも通じる理念であると考えられる。

VII. 資料

- 伊達市立伊達中学校「平成 31 年度伊達中の教育 学校経営計画」2019 年
- 伊達市立伊達中学校「令和元年度伊達市立伊達中学校グランドデザイン」2019 年
- 伊達市立伊達中学校「令和元年度伊達市立伊達中学校の部活動に係る活動方針」2019 年
- 菅田浩之「効率的・効果的な部活動の取組」2017 年発表資料
- 「一人一人に向き合い、生徒の自主性を引き出す 伊達市立伊達中学校」、JFA（公益財団法人 日本サッカー協会）機関誌（2018 年 4 月号）pp.12-13【以下に掲載】



(長沼 豊)

2-2-2 青森県立青森工業高等学校

I. 調査日時

- 2019（令和元）年5月24日（木）調査依頼・打ち合わせ（管理職1名、ねぶた部顧問）
- 2019（令和元）年6月21日（金）高校生対象インタビュー及び活動見学
- 2019（令和元）年7月24日（水）立佞武多の館（五所川原市）見学
- 2019（令和元）年7月25日（木）教員対象インタビュー及び活動見学
- 2019（令和元）年7月26日（金）津軽藩ねぶた村（弘前市）見学
- 2019（令和元）年7月27日（土）ねぶたの家 ワ・ラッセ（青森市）
ラッセランド（青森市）見学
- 2019（令和元）年11月23日（土）東京都立六郷工科高等学校 活動（ねぶた祭）見学
- 2020（令和2）年1月30日（木）情報交換・資料収集

II. インタビュー調査対象

高校生2名

- ・部長（3年生、都市環境科、平内町出身）
- ・ねぶた師に弟子入りしてる生徒（3年生、電気科、青森市出身）

*ねぶた部出身でねぶた師になるのは3人目

（ねぶた部に所属していない卒業生で2人がねぶた部）

教員2名

- ・管理職
- ・ねぶた部顧問…顧問は3人体制

*ねぶた部OB、顧問歴18年、技術的指導可能

III. ねぶた部の位置づけ

運動部（13部）・文化部（9部）・工業クラブ（6つ）

↳ ねぶた研究=ねぶた部

*ホームページ上では「青工担ぎねぶた」で独立表示されている

（活動費）

ねぶた運行費（約90万円）：消耗品費、飲食費、クリーニング、団扇など

材料費（約 20 万円）

その他（約 10 万円）

*財源：生徒会費、工業クラブ費、後援会費

（部員）

20 名（うち、女子 3 名） *学年・学科の偏りはない

表 2-2-2-1 「ねぶた部」の変遷

年	主な出来事	備考
1986（昭和61）	東青地区高等学校長会「高校生ねぶた祭り解禁」発表 → 高校生のねぶた祭り参加承認	1985（昭和60）年まで高校生のねぶた祭り参加禁止 青森青年会議所が「高校生のねぶた」を設定し、大型ねぶたを高校生のために開放
1991（平成3）	全校生徒による「ねぶた集会」が転機	
1993（平成5）	教師・生徒有志による「青工高ねぶた愛好会」発足 → ねぶた師の下絵をもとに制作（1993（平成5）～1994（平成6）年）	初めて高校生の手作りねぶたが運行 → 高校生の担ぎねぶた2台（青森工業高校、青森中央高校：1997（平成9）年まで）
1994（平成6）	教職員「ねぶた委員会」、生徒「ねぶた愛好会」	
1995（平成7）	「ねぶた同好会」（～2007（平成19）まで） * NHKの大河ドラマを題材にして制作（1995（平成7）～1997（平成9）年） * 青森市内の地元の題材を取り上げて制作（1998（平成10）年～、1998（平成10）年は青森市政百周年）	
2002（平成14）	学校創立90周年 → 90周年記念運行で3台の担ぎ太鼓を購入し、囃子がねぶた運行に加わった。	青森青年会議所の前ねぶたとしての制作・運行が最後
2003（平成15）	独立運行開始	市民参加のねぶた制作・運行への転換 担ぎねぶた枠の新設（大型ねぶた、子どもねぶたでもない）
2004（平成16）	地域の方々との交流開始	
2008（平成20）	工業クラブに「ねぶた同好会」が属し、「ねぶた研究部門」へ改称 → 部に昇格したことを示しており、通称「ねぶた部」として定着	
2009（平成21）	東京都立六郷工科高等学校教員の訪問及び制作研修会	
2011（平成23）	創立百周年プレ運行	
2012（平成24）	創立百周年記念ねぶた運行 ねぶた制作・運行二十周年 → 学校行事として位置づけ → 「ハネット」導入	

（出典）青森県立青森工業高等学校『青工百年史』創立百周年記念事業協賛会、2013（平成25）年

活動の様子

<ねぶた制作>



<お囃子の練習>



IV. 主な調査結果

持続可能ポイント1 教育課程との関連が明確であること

学校行事（文化的行事）として、全校生徒がねぶた祭りに参加する。その際、中心になるのがねぶた部である。ねぶた部の生徒は、本番までの制作はもちろん、祭り当日は囃子を担当する。他の生徒は、ハネトや担ぎ役を担う。そのため、ねぶた部の存在は校内でも認知されている。ねぶた祭り当日の着付けなどは保護者が担当し、保護者の関わり・理解もある状態となっている。

また、ねぶた制作を通して、ねぶたの内装の電飾など、専門学科で学んだ技術を実践的に活用する場があることも看過できない。顧問も、学校行事によってねぶた部の存在意義が認められていると捉えている。

持続可能ポイント2 地域社会との関連が明確であること

地域社会との関連について、2つの視点で捉えることができる。

第1は、ねぶた制作そのものの質的向上のための関わり、第2は、ねぶた制作の技術・学習成果の地域社会への還元・貢献である。

前者では、ねぶた制作のテーマに関して、大河ドラマ（1995（平成7）～1997（平成9）年）をモチーフにしたものから、青森市近郊の地元に関連することを題材にするようになっていく（1998（平成10）年～今日）。そのため、ねぶたの題材について理解を深めるためのフィールドワークを行っており、学校内の活動だけで完結しているわけではない。

後者は、地域からのねぶた制作の依頼があるが、専門学科で学ぶ高校生として、プロ意識を持って取り組んでおり、クオリティーの高いものを制作して応えている。また、地域イベントへも積極的に参加している。

こうした地域に根差した活動を通して、同年齢はもちろん、異年齢間のコミュニケーションの重要性を認識することになっている。合わせて、地域文化の継承・担い手としての役割を果たすことにもなっている。コミュニケーション能力などについては、生徒だけでなく、教員もそこに教育的意義を見出している。

持続可能ポイント3 他校とのつながりがあること

青森県内の高等学校（五所川原市など）に「ねぶた」に関連する同好会等はあるが、交流は行われていない。むしろ、東京都内の高等学校との交流がある。2009（平成21）年には、

東京都立六郷工科高等学校の教員が青森工業高等学校のねぶた部を訪問し研修会を行っている。また、六郷工科高等学校で行われたねぶた祭に青森工業高等学校ねぶた部OBがお囃子などで参加・協力しているなど、実績を蓄積している。こうした交流によってネットワークが拡大することは、活動の定着・発展につながるものである。

また、この交流は、ねぶた部活動を指導することができる、あるいはねぶた部活動に理解がある後継者の育成の視点から捉えても意義があることである。青森工業高等学校ねぶた部OBが卒業後、教員になり、赴任先（東京都）で取り組みを展開することによって、周辺の学校（東京都立中野工業高等学校、東京都立葛西工業高等学校など）とのコラボレーションが実現しているなど、裾野の拡大の一助となっているのである。

表 2-2-2-2 「ねぶた部」の主な年間活動（2019（令和元）年度）

月	学内	学外	備考
4	担ぎねぶた制作活動 囃子練習（学内及びワラッセにて） ～7月まで継続的に活動	ねぶた制作ためのフィールドワーク（4月～6月）	外部団体から依頼された作品制作など
5		5日 AOMORI春フェスティバル 25日 ニコニコ通りねぶた祭り	
6		16日 青函ツインシティ30周年 灯ろう制作ワークショップ 函館編 23日 同 青森編	
7		7日 つきみのまつり 12日 幸養苑夏まつり 13日 浅虫温泉ねぶた祭り 20日 野内小学校夏祭り 21日 ねぶた灯ろう絵付け教室 21日 西口大通り商店街まつり	
8	2・3日 青森ねぶた祭	15日 高校生による演劇公演 「青森市ものがたり」 17日～18日 浪岡北島祭り	
9	オフ	オフ	
10	オフ	オフ	
11	オフ	オフ	
12	オフ	オフ	
1	ねぶた制作（部品づくり）		
2	ねぶた制作（部品づくり）		
3	ねぶた制作（部品づくり）		

持続可能ポイント4 過度な競争原理が働いていないこと

毎年ねぶた制作を行っているが、その時々部員の状況（想いや人数、スキルなど）に合わせて制作しており、完成度の高さを求めているわけではない。学校教育の一環として活動しており、さらなる学習への動機づけとなることをねらっている。対外的な評価を求めたり、他校と競うものでもない。この高いパフォーマンスが必須ではないという点は看過できない。

また、それに関連して評価の多様性にも着目する必要がある。部活動が、専門学科での学びやねぶた制作を通じた気づきなど、日頃の学習成果の検証の場となっている。さらに、地域社会とのつながりを実感できる場となっており、諸活動を通して地域社会への還元・貢献が可能となっている。これらは高校生が自分自身の成長を体感できるものであり、社会的有用感の育成にも資するものである。

先輩の制作したねぶたを修復する活動がある。その活動を通して、作品そのものの持続可能性はもちろん、ねぶた部としての想いを確認・伝承することができている。先輩のねぶたに共感しながら創る共創、先輩の想いと一緒に協力して創る協創がそこにはある。あるいは、作品と対話しながら文化を奏でる協奏もあるかもしれない。

V. 資料

- ・青森県立青森工業高等学校「部活動の運営方針」
 - *青森県教育委員会「運動部活動の指針」に則り策定
- ・青森県教育委員会「運動部活動の指針」2018（平成30）年12月
 - *小学校の部活動への言及あり
- ・青森県教育委員会「青森県文化部活動の指針」2019（令和元）年8月
 - *小学校の部活動への言及あり

（林 幸克）

2-2-3 群馬県立富岡高等学校

I. 調査校及び部活動

群馬県立富岡高等学校、吹奏楽部 (〒370-2343 群馬県富岡市七日市 1425-1)

規模：全日制普通科高校

3年7学級、高校2年6学級、高校1年6学級、定時制4学級

II. 調査校の概要

2018年に男子校であった県立富岡高等学校と女子校であった県立富岡東高等学校の統合により誕生した。統合に合わせて教職員も異動となり、新しい学校として運営されている。訪問時は合併2年4か月目の時期であり、高校3年生は合併前の学校に入学している。

地域の進学校として定評があり、学習意欲の高い生徒が通学している。全日制普通科と共に定時制も併設されている。

III. 部活動の状況

1. 活動日及び活動時間

学校に部活動運営方針が定められており、16運動部、14文化部、2同好会が認められている。休養日、活動時間については、次のように定められている。

①週当たりの休養日の設定

週1日以上休養日を設定する。(積極的休養も含む。)

※大会参加等により、やむを得ず休養日を確保できない場合は、代替休養日を確保する。

②長期休業中の休養日の設定

長期休業中の休養日は、学期中の休養日の設定に準ずる。また、生徒が十分な休養をとることができるように、ある程度長期の休養期間も設ける。(詳細は各部ごとの活動計画による。)

③活動時間

合理的でかつ効果的・効率的な活動を行い、長くとも平日では3時間程度で練習を終える。学校の休業日では、3時間程度で活動を終える。ただし、練習試合や大会等でやむを得ず終日活動する場合もあるが、生徒の健康管理に十分配慮して、休養時間等を適切に設定するものとする。

IV. 吹奏楽部の状況

1. 部員数 …40名（3年11、1年15、1年14）、男子6、女子34。
2. 部活動顧問…2名（主担当の物理教師1名、他1名）
3. 外部講師 …合奏指導者2名、各楽器（複数名）

V. 部活動顧問への調査概要

調査協力者…茂木孝浩教諭（理科：物理、吹奏楽部顧問）

1. 部活動全般に関わること

スポーツ庁・文化庁、県の部活動に関する総合的なガイドラインを踏まえて、富岡高校においても部活動ガイドラインが策定されている。また、群馬県吹奏楽連盟が策定したガイドラインを尊重している。1年生は中学校でガイドラインに準じた練習・活動を経験してきているため、高校においても部活動に在り方は変化したのだとの意識が芽生えている。コンクール前等はガイドラインの設定時間を超える場合も稀にあるが、日曜日は必ず休養日としている。

富岡高校は地域での進学校との期待を受けて、学習と部活動の両立を掲げながらも学習に重きを置いている。生徒の部活動における存在意義について、高校3年生女子は統合前の学校には吹奏楽部はなかったために統合後の富岡高校で吹奏楽部を始めた。高校2年・1年生は吹奏楽部に入部したくて富岡高校を選択した生徒も多い。また、生徒達自身が策定した部活動の目標が部室に掲げられている。

年度当初に保護者会を実施し、活動内容・活動計画、徴収する部費について理解を得る機会を設けている。部費は月額2000円であり、集金する部費で楽器別講師謝礼、楽器のメンテナンス、ホールを借りた定期演奏会開催費用など、全てを賄っている。楽器については個人で所有している生徒が10名ほどいるが、楽器を購入しなければ活動できないといった状況にはならないように、工夫をしている。また、OB会から楽器の貸し出し、費用についての援助を受けている。

2. 顧問に関すること

主に担当している顧問は、理科（物理）の茂木孝浩教諭である。茂木教諭は統合時2018年度にこの学校に赴任した。他に1名顧問が配置されているが、他の部活動と兼務のために、茂木教諭が不在時に生徒の監督をお願いする程度に関わりである。茂木教

論の役割は演奏指導以外全てであり、練習計画の策定、外部講師との調整など生徒と対話しながら行っている。茂木教諭自身は社会人になってから市民吹奏楽団での経験を有している。演奏指導は合奏指導講師2名、それぞれの楽器に講師を依頼している。楽器別講師は茂木教諭や、合奏指導の矢島講師の伝手で依頼することが多い。富岡高校では全教師が部活動顧問として配置されており、複数の部活動を兼任する場合もある。部活動の負担軽減方法については、各部活動顧問の裁量に任されている。

3. 指導に関すること

合奏指導講師2名と楽器別講師を依頼している。講師が誰も来校しない活動日は、学生指揮者（3年2名、2年3名）が中心となって練習を進行している。練習計画は学校の予定に沿って顧問が策定しているが、練習内容については生徒（主に部長）が主体的に決めている。練習計画や運営全般について、顧問、合奏指導者2名が月1度程度、ミーティングの場を設けている。

4. 効果に関すること

練習内容について、生徒は自分たちで計画を立てるため、主体的に動かざるを得ない。特に部長は1年間務めるとかなりの成長が窺える。部長だけではなく、後輩が入ると2年生は人間的に成長することが多い。

VI. 生徒への調査の概要

調査協力者…山口さん（高校3年女子、部長、トロンボーン）

大井さん（高校2年男子、学生指揮者、バリトンサクソ）

安藤さん（高校1年女子、ユーフォニアム）

1. 部活動で工夫していること

2. 生徒が主体的に参加できるように工夫していること。

部長である山口さんは、練習計画を学生指揮者と相談しながら決めている。部員の意見がまとまらない時は全員で丸くなって話し合いの時間を設けることもあった。

大井さんは2年生で学生指揮者を務めているが、先輩に指導的内容を伝えなければならない場面でも伝えたいことが変わらないよう、できるだけ思ったことをスト

レートに表現している。先輩の学生指揮者がストレートに表現しているので、それに近くなるように努力している。

1年生の安藤さんは、先輩は皆優しい人ばかりで厳しい上下関係はないと感じている。吹奏楽部では学年に関係なく準備や片付けを行っている。

3. 部活動に参加してよかったと思うこと。

部長の山口さんは、協調性や一人一人の役割の大切さを知ることができた。イベントに呼ばれて演奏した時や、外部の来校者から挨拶や返事について褒めてもらえることを嬉しく感じている。

2年生の大井さんは、楽器で表現するようになってから自信がついて、クラスでも自分で言いたいことがしっかりとと言えるようになったと感じている。

1年生の安藤さんは、大人数のみんなで演奏して、いろいろな人に聞いてもらえて楽しめるのが好きだと感じている。

4. 部活動に参加して身についた力

部長の山口さんは、返事が良くてできたり、反応が良くなったと周りの人から言ってもらえるようになったと述べている。

2年生の大井さんは、自分を客観的に考えることができるようになった。演奏は審査員や聞いてくれる人がいて成り立つものであり、他の場面でも自分がどのように周囲に映っているか、客観的に考えることができるようになった。

高校1年生の安藤さんは、自分を色々な方向から見ることができるようになった。1つ失敗すると、なぜ失敗したのか、いろいろな角度から考えることができるようになった。

5. 顧問・技術的指導者、地域、保護者に期待する支援

部長の山口さんは、自分達の活動をととても応援してくれることに感謝している。応援して見守ってもらえることが一番ありがたいと思っている。

2年生の大井さんは、保護者の方の支援がかなり助けになっていて、コンクールの時も楽器の搬入を手伝っていただいてとても助かったと述べている。OBの方々には金銭面についても支援していただいて、それで部活を続けていくことができるので、常にありがたいと思っている。

1年生の安藤さんは、いろんな場所で演奏すると、たくさんの保護者の方に来てもらい、毎回声をかけてもらえることが自信につながっているようで、ありがたいと思っている。

VII. 調査の分析

1. 持続可能な要素

(1) 教師の関わり方

調査校の吹奏楽部顧問は自身の演奏経験はあるが、生徒の活動を促す役割に徹している。演奏、運営に対しては口を出さず、練習場所と活動費用の確保など、生徒が主体的に活動できる環境を整えることに専念している。

(2) 技術指導

合奏指導者2名の他に、各楽器別講師を依頼している。顧問と合奏指導者は月1度活動全般についてのミーティングを設けており、密度の濃いコミュニケーションと、良好な関係が築けている。外部講師が技術指導できることにより、部活動顧問が異動となっても支障なく生徒は活動できるものと考えられる。

(3) 保護者との関係、活動費用

年度当初に保護者会を開催して、活動内容、活動費用について理解を求めている。コンクール、演奏会の際には保護者は生徒の活動を全面的に支援しており、生徒・保護者・学校の三者が良好な関係を築き、活動を継続できる体制を整えている。また、部費についても月額2000円であり、家庭に無理のない範囲で活動費用を賄っている。また、OB会の支援による楽器貸与、金銭援助も大きく活動を支援している。

(4) 活動時間の工夫

進学校としての地域の期待もあり、部活動より学業を重視している。その中で、無理のない範囲で部活動を自主的に継続していこうと試みている。コンクール至上主義や、同調圧力による練習参加などは見受けられない。時期によっては練習時間が文化部活動ガイドラインを超える場合もあるが、年間を通じてガイドラインの範囲内で、学業に支障がないよう配慮がされている。

生徒自身が限られた時間の中で、どのように効果的・効率的に練習ができるか、常に考えながら練習計画を組んでいる。外部講師も合奏練習時間を遵守している。

2. 生徒の主体的な活動

(1) 活動計画

部長と学生指揮者が中心となって、生徒自身が限られた練習時間の中で効率的かつ効果的な練習ができるよう、工夫がなされている。外部講師不在時には学生指揮者が中心となって練習を進行している。

(2) コンクール

生徒は良い賞を獲得することより、自分達の演奏を披露することを目的としている。昨年度はB組（小編成30名）出場であったが、生徒と指導者の対話によって、今年度はA組（大編成55名）へ出場した。課題曲、自由曲についても、外部講師の提案に基づき、生徒たちで決めた。2019年度のコンクール結果は県大会銅。生徒が身に着ける資質・能力、生徒の賞であった。

3. 自己実現

(1) 演奏技術以外

生徒へのインタビューからは、返事や挨拶ができるようになった、自信がついた、コミュニケーション能力が向上した、自分を客観的に見ることができた、など演奏技術以外について、部活動で身に着いたことがわかった。

(2) 卒業後の継続

インタビューした3名の生徒の進路希望は、大学進学、就職など多様な回答があったが、いずれの生徒も卒業後も演奏活動を続けたいとの回答が得られた。地域の吹奏楽団において継続したいとのことである。部活動で得たことが、生涯の趣味として継続していくことが期待できる。

4. 総括

以上のことから、持続可能な吹奏楽部として、最も理想的な運営形態であると考えられる。

(田村 基成)

2-2-4 世田谷区立尾山台中学校

I. 調査校・部活動

世田谷区立尾山台中学校・体力向上部

II. 調査日時 2019年8月27日、10月15日

8/27・・・校長、顧問教諭へのインタビュー調査

10/15・・・観察調査、生徒へのインタビュー調査

III. 調査対象

観察調査及びインタビュー調査

校長 福山隆彦 副校長 片山富子

顧問 高山浩代（体育科） 副顧問 佐藤芙美香（養護）

部長 小川 女子（中2） 副部長 和久井 男子（中2）

副々部長 田島 男子（中2）

IV. 体力向上部の概要

いわゆる「ゆる部活動」としてメディアに取り上げられた。まず世田谷区教育委員会にアプローチして、そこで紹介してもらったのが本校の体力向上部。2016年から始まり4年目を迎えている。年間を通して数種類のスポーツに取り組む。



世田谷区の「3快プログラム」は5年目、健康教育部門で実施している。体力向上部は運動を3年で終わらず生涯にわたって健康な生活を送りセルフコントロールできるようにすることが目的となっている。

2018年11月に研究発表を行ったほか、2019年1月21日に日本教育新聞に取り上げられた。また2019年6月1日には読売新聞「スポーツの力」に取り上げられた。

ゆるい部活動ということで取材に来ることが多いが、趣旨はそれだけではなく、個別の体力に合わせたメニュー（オーダーメイドの部活動）である。水泳、ソフトラクロス、陸上、卓球、水泳、ダブルタッチ、筋トレ、ランニング、ゲートボール、竹馬、縄跳び、ゴム跳びなどを実施している。

観察調査では次の点を把握した。

- ・正門前で通常の練習（ダブルタッチ）、3日後に迫った学芸発表会でのパフォーマンスを練習していた
- ・その後体育館の舞台に移動してリハーサルを行った
- ・場所が他にないため、正門前のスペースが練習場所となっている
- ・リハーサルでは顧問教諭の助言が熱を帯びている（数日前ゆえ）
- ・飛び方そのものというよりもパフォーマンスゆえ、立ち位置や飛ぶ場所等の配置のことを中心に助言していた
- ・生徒が楽しそうに活動しているのが印象的であった（通常の運動部とは違う）。

V. 主な調査結果

持続可能ポイント1 競技性スポーツの枠にとられない良さ

運動部活動の新たな展開として位置づけられる。本校で最も部員が多いことからニーズは確実にある。

活動のメリットについて生徒へのインタビュー調査では次の点を見いだせた。

小川「体力向上部は陸上大会にも出ていて、リレーとかを4人で、4人の400メートルリレーをやっていて、そこでも絆が深まったかなっていうのもありますし、すごく1人ずつが楽しんでいるなっていう部分で、すごい経験ができていっていうのが。」

和久井「陸上大会っていうのは同じなんですけど、僕も陸上大会で100メートル走の部門に出て、小学校の6年生のときに出た100メートルの記録より、中1になったときとかの記録が、タイムが短くなって、自分の成長が感じられるっていう点で、ですかね。」

田島「僕は、区の陸上競技大会は出れなかったんですけど、体力向上部へ入ってから、自分の知らなかったスポーツとかできたりしたんで、それがいいなって感じですね。」

持続可能ポイント2 年間を通じて多種目を経験できる良さ

運動部活動の新たな展開として位置づけられる。外部クラブチームに所属している生徒も入りやすいというメリットもある。

管理職へのインタビュー調査からは次の点が見いだされた。

- ・生徒に所属意識を持たせる
- ・苦手な子でもスポーツできるようにする
- ・クラブチームの子も入っている ⇒もう少し体力をとか、違うスポーツがしたいとか
- ・生涯スポーツへのきっかけになれば
- ・既存の部活動は無理という子も入っている
- ・「ねばならない」がない部
- ・やりたいという気持ちが大切
- ・運動部に入っていたがやめて入部してくる子もいる（逆もある）
- ・週2回 3:50~5:00 月火
- ・朝練は 7:50~8:10 水木（場所が使えるため 体育館とか）
- ・部員は33人（中1~3） サッカーより多い
- ・3分の1（12人）はクラブチームに入っている サッカー、水泳、野球、バレー（踊）
- ・最初は習い事をしている子が多かった
- ・最近はスポーツが苦手な子も入ってきた
- ・居場所として機能している（不登校の子も）
- ・運動部との兼部は禁止している
- ・科学部、美術部との兼部はある
- ・校訓は・・・明るく 元気で 楽しい「楽校」 ⇒これとも合致している

また、顧問教諭へのインタビュー調査からは次の点が見いだされた。

- ・高山先生が技術的な指導をしている
- ・佐藤先生が生活面のフォローをしている 健康面のアプローチ
- ・外部指導者は無し

- ・普通の部とはニーズが違う
- ・陸上の大会にも参加した
- ・世田谷区の子ども駅伝にも参加し達成感を味わうことができた
- ・学芸発表会（10月）ではダブルダッチを発表した
- ・オタ芸を披露した子もいた ⇒自信をつけた
- ・意欲が伝わってくる
- ・技術的に高くはないが、達成感を得る（失敗してもOK、勝ち負けがないので）
- ・やらされ感がない
- ・駅伝でも頑張っていた
- ・不登校気味の子が改善した
- ・縛りがないからセルフコントロールができるようになる
- ・挨拶だけは厳しくしている
- ・欠席の時に事前にきちんと伝えることも指導している
遅刻した時に謝ることも
- ・社交的でない子もいる
- ・先輩・後輩の上下関係もゆるい
- ・クラブチームでは自分のことを発揮する場がない子もここでは生かせる
- ・囲碁のプロの子もいる（中3）
- ・中1からコミュニケーションとれない子がいた（しかし毎回必ず来る）
⇒休まないことが評価され中3で部長になり、しゃべれるようになった
みんなに認められ、自信をもった
- ・部費はとっていない
- ・用具は学校のもの
- ・場所の問題がある 当初は裏庭でやったり、卓球は視聴覚室でやったりした

持続可能ポイント3 厳しい上下関係とは違う雰囲気づくり

運動部に特有の厳しい上下関係ではない雰囲気づくりは持続可能性という視点で重要である。これはダラダラしたり礼儀をわきまえなかつたりするということではない。むしろ挨拶や礼儀は重視している点に着目したい。

体力向上部の良さについて、生徒へのインタビュー調査では次の点を見いだせた。

田島「体力向上部は演技だけがすごいじゃなくて、最後のあいさつもちちゃんと正門の前でやってるんで、おはようございます、こんにちは、こんばんは、さよならは、みんな、おっきな声で言えると僕は思ってるんで、最後のあいさつをちゃんと部長の声に、みんなの魂とあいさつを乗けて、ビシッと終わらせたいなと思ってます。」

小川「最初に入ったときは、先輩がたがすごく楽しく教えてくださったりして、まずそこで興味が湧いて、活動してる時も、たくさんのスポーツができるって知って、いろんな経験ができるなって思って、ラクロスとかダブルダッチとかも、今までやったことなかったの、すごく興味が湧いたので入ってみました。」

和久井「カンフーを外部でやってて、活動の日にちとか時間帯がかぶってなくて全部。運よく。しかも、他のバスケとか野球とかになると、偏った感じになっちゃうというか、一つの野球っていうカテゴリーに絞ってやんなきゃいけない、カンフーのことがあんまり集中できなくなっちゃうんですよ。その分、こっちの部活との、総合的に体力を上げられるんでいいなって思って、入ったって感じ。」

田島「体験に来て、最初はやっぱり、結構みんな、先輩がたも普通に静かで、軍隊みたいな感じのかな、みたいに思ってたんですけど、いざ、行って、部活が始まる前に自己紹介みたいなのをしたときに、先輩がいきなり「よし、プールやろうぜ」とかいうようなことを言ってくれて。この部活めっちゃ楽しい、プールもやるんだと思って、この部活入ろうかなみたいな、思ってたね。」

VI. キーワード

部活動における個別最適化の教育活動

生徒一人一人のニーズ（本事例では体力）に合った部活動という視点に立つと、学びと指導の個別最適化を模索していることになる。

本実践のように、競技にこだわらず身体を動かすことを目的としたスポーツが広まることや、海外のように4シーズンで各種のスポーツを楽しむという活動が広まることも個別最適化につながると考えられる。

大会やコンクールに左右されない、勝利至上主義ではない、競技性のあるものとは限らないスポーツ・文化活動の可能性を探ることが、部活動の持続可能性であると考えられる。

【補足】

世田谷教育委員会 宮原興龍 指導主事（教育指導課）へのインタビュー調査（2019年7月30日 10:00～10:25）

○世田谷区としての取り組み

2012年 東深沢中学校「体力向上部」 NHKにも取り上げられた

2014年 世田谷3快プログラム 提言

2015年 3快プログラム実施モデル校

2016年 3快プログラム全校実施

2018年 10校の中学校で体力向上部あり

・都のスーパーアクティブスクール（2016～2018年度）として認定された

尾山台中、三宿中、船橋希望中

・練習は1時間くらいが多い

・運動部員も入っている

・シーズン制を取り入れている学校もある

・尾山台中は週1～2回、朝は7:30～8:30

・外部指導では大学と連携している（地元の日体大、日大）

地域のかたもダンス・ダブルダッチ・スポーツクライミングなどで

・部員は多いところは20～30人

・課題としては子どものニーズに合わせたメニュー作り

・3快プログラムの予算で外部指導者を雇うなど

・異動した先生が広めているところもある

・尾山台中は教育新聞にも取り上げられた

Ⅶ. 資料

○世田谷区立尾山台中学校「Guidebook2019」2019年

○世田谷区立尾山台中学校「東京都「スーパーアクティブスクール」指定校（平成28～30年度）研究発表会資料」2018年

○「自律的に健康生活を送れる生徒育成へ 東京・世田谷区立尾山台中」日本教育新聞、2019年1月21日

- 「過熱指導 見直し」読売新聞、2019年6月1日
- 福山隆彦「組織を活かし、人を生かす学校経営（上）」週刊資料2018年6月11日号、日本教育新聞社、pp. 12-14
- 福山隆彦「組織を活かし、人を生かす学校経営（下）」週刊資料2018年6月18日号、日本教育新聞社、pp. 18-20
- 世田谷区教育委員会「心と体の元気アップ『世田谷3快プログラム～快眠・快食・快運動～』の取組について」【概要版】2018年10月
- 世田谷区教育委員会教育指導課「心と体の元気アップ『世田谷3快プログラム～快眠・快食・快運動～』のこれまでの取組」2018年10月
- 世田谷区教育委員会教育指導課「平成27年度「心と体の元気アップ！！『実践モデル校』」の募集について」2015年
- 世田谷区教育委員会「世田谷区立中学校における部活動の方針」2018年

(長沼 豊)

2-2-5 愛知県立春日井南高等学校

I. 調査対象校・部活動

愛知県立春日井南高校（愛知県春日井市） 和太鼓部

II. 調査日時

2019（令和元）年8月7日（水）

III. インタビュー調査対象

教員2名

管理職（校長）

和太鼓部顧問

高校生2名

部長、2年生男子

副部長、2年生女子



図 2-2-5-1 和太鼓部練習風景 1



圖 2-2-5-2 和太鼓部練習風景 2



圖 2-2-5-3 和太鼓部練習風景 3

IV. 主な調査結果

持続可能ポイント1 生徒が主体的に活動できる環境が整備されていること

春日井高等学校の和太鼓部顧問は自身では技術的な指導はせず、他に運動部（ハンドボール部）の第1顧問を兼任していることもあり、「生徒も顧問も負担にならないこと」を理想として部活動を担当し、生徒の活動を促す役割に徹している。

練習場所と活動費用の確保など、生徒が主体的に活動できる環境を整えることに専念している。外部講師の来校予定のない活動日は、武道場や屋外において学生指揮者が中心となって練習を進行している。創部時の生徒だった卒業生（現在大学2年生）が指導に来ることもある。また、練習の場のみならず、発表する場を設けることを意識して指導している。

このような部活動の雰囲気づくりの基底に見られるのは、部員同士の人間関係であり、部員は男女の仲の良さを挙げている。仲良くないと太鼓の音がそろわないため必然と部員の皆が仲良くなる、ということで、楽しい学校生活が過ごせた。よって和太鼓部に入ってよかったと感じている。休日や活動のない日でも男女関係なく部員同士で遊びに行ったりすることが多く、本当に楽しいと感じている。そしてまた非常に良い先輩たちと出会えたことも重要で、引退後もアドバイスを貰ったり、話したりできて活動の活性化に大きな影響を与えているとする。最初に和太鼓部を創部した初代OBが現在大学2年生なので、たまに見に来てくれたり。当時と同じ曲を現在も演奏しているので指導もできる。これが太鼓の特徴であり、OB達にも指導できることが大きな利点であるとする。

持続可能ポイント2 技術指導者が地域において確保されていること

和太鼓部顧問はまた、高校近隣の和太鼓プロチームに部活動指導員として講師派遣を依頼している。部活動指導員は月に16時間まで、1時間2000円の県予算として依頼。本校では女子ハンドボール部、バドミントン部、吹奏楽部、そしてと和太鼓部において運用している。講師はコンテストの情報を提供するなど生徒の意欲を引き出す方向での協力も惜しまず、良好な関係が築けている。外部講師が技術指導できることにより、「誰がやってもできるような部活にして、次の人にまた渡そう」と顧問が考えているように「異動となっても支障なく生徒は活動できるものと考えられる。

持続可能ポイント3 無理のない範囲で活動する工夫がなされていること

3年生の5月で部活動を引退するなど、進学校として学業も重視している。その中で、長期休暇をうまく活用するなど無理のない範囲で部活動を自主的に継続していこうと、顧問をはじめ生徒たちも意識して工夫を試みている。

また、練習時においては生徒のやる気をなくさないよう休憩を多く挟みながら、一回一回の練習に各自が集中できるよう心掛けている。

また、和太鼓という楽器の特性上、ある程度練習すれば誰でも叩けるようになるので、ほとんどの生徒は高校から始めているにもかかわらず、満足度が極めて高い活動内容であるという。

以上の工夫がモチベーションの継続と主体的な参加につながっている。

持続可能ポイント4 限られた時間で効果的な練習ができること

近隣への騒音の問題があるため、平日には太鼓の音を出すことは難しい。練習時間は週4日（うち平日3日（火・木・金）及び日曜日）で、1日2時間（日曜日は3時間）としている。平日は屋外でタイヤを使用して稽古し、週に一回、土日のいずれかの日に武道場にて太鼓を使って稽古を行う。このように平日は主としてタイヤを用いての練習を行うなど、部長と副部長が中心となり、生徒自身が限られた練習時間の中で効率的かつ効果的な練習ができるよう、工夫がなされている。

また、外部講師から情報を得て、発表会やコンクールに参加することで練習へのモチベーション向上につなげており、これも効果的な練習の要素となっている。

（柴崎 直人）

2-2-6 私立大阪高等学校

I. 調査対象校・部活動

私立大阪高等学校、eスポーツ同好会(〒533-0007 大阪府大阪市東淀川区相川 2-18-51)

全日制普通科高校3年15学級571名、高校2年13学級485名、高校1年17学級631名。

2008年に男子校から共学になり、偏差値レベルは標準からやや下ではあるが、特色のあるコースや教育内容、また講座等を売りにしており、英検や漢検など、一芸に秀でた生徒がいる。また学校の歴史も古い。

II. 調査日時

2019年9月18日(水) 現地訪問の後、顧問・生徒インタビュー(私立大阪高等学校)

III. 調査対象

私立大阪高校、eスポーツ同好会

顧問 壺月政典教諭(37歳、情報科、eスポーツ同好会及びパソコン部顧問)

部員 山添くん(高校1年男子、実質の部長、リーグオブレジェンドの代表)

高島くん(高校1年男子、実質の副部長、フォートナイトの代表)

馬嶋くん(高校1年男子)

藤原くん(高校1年男子)

IV. 私立大阪高校とeスポーツ同好会の詳細

【eスポーツとは?】

高文連や高体連とは全く異なり、企業がスポンサーとなる大会(例えばコカコーラのステージ0)があるため、優勝校にはピンキリであるが賞金や賞品が出る。有名なプレイヤーはSNSでゲーム配信を行っており、界限ではかなり有名な高校生(例えば岡山共生高校の赤バフ君)もいる。ただ、通常の部活動とメカニズム上異なるのは、eスポーツという競技ジャンルの中に様々なジャンルのゲーム(フォートナイトやリーグオブレジェンドなど)があり、大会ではそれぞれPS、スマホ、パソコンのハード別で特定のゲームコンテンツに対して競技が行われている。つまり、eスポーツの中でも何のプレイヤーなのかで選手の立ち位置は

変わる。逆に、大会競技に認定されていないゲームをやっている意味が無く、大会認定ゲームをプレイしなければ大会に出られない。また資本に乏しい部であると、設備のレンタルの関係から企業が推奨したゲームのみしかプレイできない。換言すれば、運動場を使う野外スポーツの中に野球やサッカーがあるが（例えば鬼ごっこ部では大会が無いため出られない等）、それらが教室内でのコンピューターゲームスポーツ部という形で多様に共存しているのがeスポーツである。

【他の部活動の状況及び学校の特色とeスポーツ同好会の比較】

学校自体が部活動を積極的に推進しており、15運動部、14文化部、2同好会、1サークルが認められている。保護者にもそうした方針を説明し、理解を得ている。生徒も部活動をしに学校に来ている子が多い。ほとんどの教員が顧問を持っている。

また大阪高校はさほど進学校ではないため、特別活動等に重きを置いている。特に、夏休みには各教員の特技を活かしたユニークな講座が開かれたり、企業とのコラボレーションによって生徒が興味を示しやすい内容の講座も開かれたりする。例えば、ダーツ、電子部品工作、カードゲーム、ドローンの使い方など。

部費に関しては、ブラックボックス的なところがあるが部活であれば、ある程度一律に配分されている模様。ただ、部によってOBの寄付であるとか、企業からの設備レンタル（和太鼓部）であるとか、顧問が企業から研究費を取ってくる（科学部）といったように、それぞれの特色から差が生まれている。eスポーツ部についても、第一回大会に出場したおかげで3年間パソコン等の設備を無料でレンタルしており、最低限の練習環境は整っている。ただインカムマイクや、専用の椅子等、有名eスポーツ部が所有する設備は無い。

【eスポーツ同好会の状況】

（1）eスポーツ部の活動日及び活動時間について

①週当たりの休養日の設定

週1日以上（日曜日は絶対休み）を設定している。

②長期休業中の休養日の設定

夏休み中から活動が始まったため、未定だが、通常活動に準ずる（日曜日はなし）。

③活動時間

ずっとプレイすることはなく、ミーティングやリフレクシオンに重きを置き、平日は

6時前後まで、休みは土曜日のみ活動。土曜日の活動は長く、昼前後から夕方6時（5時間ほど）まで。

（2）構成員

- ①部員数 … 9名（1年9名）、男子9名。
- ②部活動顧問… 1名（情報科教諭）
- ③外部講師 … なし（現在、企業を通じて探し中）

V. 主な調査結果

持続可能ポイント1 生徒の自治を促して自身の負担を軽減する顧問の関わり方

顧問の豎月教諭は元々パソコン部（現在も担当）の顧問であり、校務分掌では教務を担っている。自身の教師としてのキャリアを形成する中で、チャレンジの意味合いも込めて「何か新しいことを」とeスポーツの第一回大会へ周辺の生徒に呼びかけて参加。ただ、大会は学校単位の参加であるため、その後は正式に学校の名前を背負って大会に出場することを目論んでeスポーツ同好会を設立。それに伴い、eスポーツをやりたいと本校に入学してきた生徒を中心に同好会を設立し、2019年8月より正式活動している。基本的に豎月教諭はプレイに関して技術的な指導はせず、企業や他校といった外部との連絡調整や、校内での連絡といった事務作業に徹している。またダラダラとプレイする生徒に注意等やミーティングの呼びかけ等を行う程度であり、部長を中心とした生徒の意思に任せて指導している。したがって、基本的に豎月教諭は辞書的な意味での顧問の役割を担っていると言える。豎月教諭自身ゲームそのものは好きではあるが、現在eスポーツの大会競技に設定されている「フォートナイト」や「リーグオブレジェンド」の2つに関しては、自分的にはそれほど熱中していないと言う。

練習内容はそれぞれのゲーム内容に合わせて代表の生徒を中心に自分達で計画を立てて、主体的に実行している。もちろん個人差はあり、単に楽しくゲームをしたいという部員と、しっかりやりたいという部員との温度差はある。ただ、そうした温度差が逆に「それなら自分達はどうしていこうか？」と考える部員それぞれの自治を高める効果を生み出している。他方で、そうした意識の高い部員に関しては、活動を通じた主体性が芽生えており、学校行事への積極的参加等、キャリア形成にも好影響があるようだった。また顧問から見ても、当初は1アクションの度に声を荒げる部員がいたものの、徐々にプレイに集中して声を出さ

なくなった、生徒に任せることでプレイ中の自分の役割を理解して冷静に動くようになってきたといった意識変化が見えるようになってきたと言う。自治的に生まれた真のチームワークであると言えよう。

このように顧問自身が技術指導をしていないため、現在は部長を中心に練習をしているが、その反面、技量向上のために生徒の希望を叶える形で近隣の強豪校（大阪ルネサンスや京都翔英）との練習試合等を模索している。また Chapter 5（姫野さん）という企業を通じて、eスポーツを指導してくれる人材を探している。ただ、そういった意見も生徒から生じており、活動において至れり尽くせりではない状況そして顧問の指示がほとんど無い点において生徒が自治的に持続的に活動する状況を生み出している。

加えて顧問は生徒の活動を促す役割に徹している。技術指導に関して現在は企業に依頼して探しており、顧問負担は少ない。私立であるため顧問教員の移動は無く、重篤な病気にならない限り存続には支障はない。主な業務として練習の雰囲気に対する指導や練習場所と活動費用の確保など、生徒が主体的に活動できる環境を整えることに専念しており、負担が少ない。また、顧問自身がある程度好んで行っている活動でありながらも、それほど熱中していないことも大きい（敢えて得意でない部を担当するということと同義）。

持続可能ポイント2 新奇性が生み出す生徒の自治

eスポーツは上の世代には公的認知が浅い。さもすれば、ただ学校でゲームをしているだけという誤解を受けてしまう。そのため生徒は遊びではなく、部活をしている、競技をしていると学校に認めてもらうように活動するよう工夫している。活動ではフォートナイトとリーグオブジェンドという2つのゲームをやっているが、具体的な取り組みとしては、その2つのリーダーを中心に話し合いながら、活動を通してルールを作り（プレイ中の待ち時間に他のゲームをスマホでやらない等）、そうした規則や時間を守り、技術の向上を真摯に掲げてプレイをしている。もちろん規則が固すぎると逆に雰囲気が悪くなるので、遅刻等にもある程度寛容に対応し、全員のモチベーションをいかに保つか、部内のバランスを加味している。各ゲーム部門の代表の生徒（特に部長）は、今後の活動について自分なりにビジョンを持っており、限られた時間をどう使おうかと良い意味で悩んでいる。もちろんそういった部長の思いを他の部員がどう受け止めるか、合意形成を図らなければならない、そういった伝統や部の歴史の無い点が、かえって課外活動としての良さを引き出している。

また生徒のインタビューからは、その新奇性が学校教育の新たな可能性を秘めているよ

うにも感じられた。その点も「自分達が未来を拓く」という生徒の活動のモチベーションになっている。山添くんがツイッターで e スポーツ同好会の設立を学校名伏せて呟いたところ、中学生から「どこの高校ですか？行きたいです」という DM がバズり（SNS 上で人気を獲得すること）、ツイートが 3000 いいね、700 リツイートし、中学生のフォロワーが増えたとのことだった。それだけ e スポーツが既存の部活動を凌ぐこれからの部活動として新勢力になっており、少子化時代の高校の生き残りに大きく貢献できるのでは？と生徒達自身も考えているため、今後企画書等を作成し、学校長に直談判して、e スポーツ同好会を盛り上げ、賞金の獲得または他の企業からの援助を受けようと模索している。つまり、新奇性が基となり生徒自身が主体に活動環境の創出をしており、結社的自治が見受けられる。

持続可能ポイント 3 結果ではなく内容から得られるものに重きを置いた活動

e スポーツは、N 高校や渋谷教育学園など、既に全国に桁違いの実力校がいるため、堅月教諭自身はプレイの技量で勝つということは望んではいない。特に N 高校は授業カリキュラムの中に e スポーツがあるため、そんな学校に勝つことは考えていない。したがって生徒達には、単に e スポーツというルールに乗っかってプレイするのではなく、同好会を通じて大会を仕掛けるとか、新しいゲームを作るとか、与える側に回れるような主体性や創造性のある姿を望んでいる。また顧問はこうした経験を基に、ゲームに限らず人を動かして主催していく人物に成長することを期待している。

実際に各競技（リーグオブレジェンドとフォートナイト）の代表者を中心に、一日のスケジュールを区切って活動している中では、単にゲームをプレイするだけではなく、1プレイの重みを考えるため、ミーティングやリフレクションに重きを置いている。そのため、手の空いている生徒はプレイ状況を必ず観ることにしている（が徹底されていない時があり、それも課題）。そしてそれを踏まえて再度プレイすることで、みんなが集まって活動をする意義を考えながら、生徒を中心に技術の向上を名目上の目的としつつも、そこでの意見交換や、そこで生じる葛藤や成長を活動の柱だと捉えている。そのため大会に関しても日々の練習の成果をある程度示すことや、他校との交流の機会として捉え、結果には重きを置いていない。顧問の認識からも、生徒の社会勉強（今回のインタビュー含め）という意味合いが大きい。出場の是非についても、費用面を加味して生徒の合意形成に委ねており、大会至上主義、勝利至上主義ではない。

持続可能ポイント4 若者文化が生み出す新たな絆と生涯を通じた活動

他の部活動と同じく、活動を通じて仲間との連携の大切さを知る機会に恵まれている。むしろ競技ではあるものの、勝利至上主義ではなく内容の充実を図り、しっかり活動しつつも遊びの延長であるという様相が仲間の関係を構築し易くしている。実際に以前の自分は他者と協力するということができなかったり、仲はよかったが、より良くなったり（高島君は馬嶋君の良いところを知った）したという意見を生徒インタビューから得た。特に藤原君は協調が嫌いだったが、多少するようになったようだ。そしてそれだけではなく、部活動に参加したことによって父もゲームをするようになり、（相変わらず父は嫌いだ）会話が增えた（高島君の家でも同様）という意見もあった。また親がeスポーツの話題に関心を抱いてくれるようになったと言う。

このように活動を通じて家族や他者と関係形成やその深化ができたという青年期の肯定的経験は、生涯に亘ってeスポーツが持続的に生徒のアイデンティティを構成する要素の1つになりえる可能性を示唆している。eスポーツを通じて部員達は自らの日常や人生、自分自身を構築し、果てはそれを職業に活かす、つまり活動終了後も、得られた承認体験から積極的に何らかの形で生徒達はeスポーツを行う可能性が高いと予見できる。

持続可能ポイント5 設備及び経済面における新時代の部活動の運営形態

設備はeスポーツを普及させたいという思惑を持つ大会共催企業から3年間無償レンタルしている。反面、それが終わった時にどうしていくかも課題ではある。しかし、活動を始めるにあたって学校外の団体がそれほど支援をしてくれるという例は他の部活と比較すると希であろう。

加えて保護者との関係は生徒に任せているため、個々の保護者によって活動への従事度合いには賛否がある。そのため大会に参加する場合や、特別に指導者を頼む場合には生徒から「一律いくら」という形で徴収するが、その金額を払うかどうかは保護者の意向を受けた生徒の話し合いによって合意形成を行い、不可能の場合は見送ることもある。この辺りは軽音学部システムと類似しており、例えばインカムや椅子等も欲しいが、個人（各家庭）で買うことになり、自分だけ買う訳にはいかないし、反面部費で買ってくれるならばそれに越したことはないと考えている。その点を鑑みても、スタートするための設備が得られることは非常に恵まれていると言える。実際、現実的な問題として十分な部費がもらえるかどうかは確実ではない。

しかしながら他の部活と異なる点は、大会に出て賞金を得ればという期待も有している部分にある。つまり、賞金が出る部活であり、強くなれば活動に際した自給自足も可能である。現状では課題を有しつつも e スポーツの置かれたこうした状況は、総合的に鑑みると持続可能な要素ではあろう。

持続可能ポイント6 生徒のキャリア形成や学校への親和性向上への貢献

生徒へのインタビューからは、他者への眼差しの変化、コミュニケーション能力、自分の役割の認識、e スポーツを通じた学校への貢献や、そうした自己実現への欲求と挑戦、また親との関係形成などプレイ技術以外について活動を通じて変化があった。また顧問によれば、オープンスクールや学校の広報活動に積極参加し、生徒指導上やキャリア教育上効果があったとしている。したがって新規性と相成って、自らが模範や端緒であろうとする意識は、他者からの監視的な視点を内在させ、結果的に生徒のキャリア形成のみならず、学校に親和的な生徒の育成へと繋がっている。そうした効果は、e スポーツに対して否定的な態度を取る教師や保護者にとっては着目すべき点であり、e スポーツ同好会を持続させることが学校秩序の持続にも貢献するため、双方にとって有益であると言えよう。

持続可能ポイント7 オンラインでの練習及び大会開催

e スポーツは競技の性質上オンラインで試合をすることができる。そのため、コロナ渦において、従来と何ら変わらず大会運営ができていない数少ない部活動でもある。実際に自室や学校の設備から大会に臨むことが可能であり、感染リスクは他の部活動に比べて圧倒的に少ない。大会観戦においても、生徒達は SNS でのゲーム実況に慣れ親しんだデジタルネイティブ世代であるため、通常の大会観戦と何ら遜色なく大会を経験出来る。もちろん、会場での臨場感は得られ辛い、アウェーの中でプレイするという部活動独特のデメリットは排除できるため、各プレイヤーは通常通りの機材を使って、通常通りのパフォーマンスを発揮しやすい。

また当然、他の部活に常態化する大会に際した移動費等の金銭的心配も一切ないため、持続的に活動するための費用対効果は初期投資さえ確保すれば、比較的悪くないと言える。

持続可能性への課題 表裏一体のメリットとデメリット

例えば、オンラインであることはメリットではあるものの、実際に他校と顔を合わせて練

習風景やプレイ環境等を参考にすることで、同好会を盛り上げていきたいと思っているが、オンラインでできてしまうので、それが実現しづらい。

加えて、現在は設備を企業から期限付きでレンタルしているが、その期限が終了した後の活動に関しては未定でもある。そこに際しても、生徒の意思が鍵になるが、顧問をはじめ、周囲の大人がどの程度支援の手をさしのべるかは伝統や前例が無い分未知であると言えよう。

更には生徒主体の同好会ということもあり、練習の有無も生徒を中心に何となく決まる。調査当日も文化祭の準備であったため、活動を休みにしようかという選択肢もあったようだった。ただ、そういったいわゆる「ゆる部活」であるため、生徒によって意識の差があり、土曜の練習に遅刻してきたり、プレイの時間を淡々と過ごしてしまったり、先述した意識の個人差もあり、顧問と意識の高い部員は共に、少し行きづまりも感じているようだった。

また山添君は、学校に対して部活として認めて欲しい。高畠君は、(未だに反対気味の)親に認めて欲しい。という願望を持っており、上の世代の認識を部活動としてどのように変えていけるかは課題であると言えよう。ただ、この点は全国的に変化しつつあるので、時間が解決してくれる可能性は高い。

他方で卒業後の継続に関しては、この経験を肯定的に捉えたキャリア形成は期待できるものの、本同好会は発足間もなく、部員それぞれはまだ具体的なビジョンは無い。

このように新奇性のメリットと表裏一体の課題も散見しているが、そこをどのように部員達が解決していくかも、部活動から得られる教育効果としては興味深い点ではある。そして解決の過程でどのような経験ができるかが部活動の教育効果であると捉えるならば、むしろこうした課題の多さも持続可能ポイントとして見なせるかもしれない。

(玉木 博章)

2-2-7 鳥取市立桜ヶ丘中学校

I. 調査日時

2019（令和元）年6月27日（木）調査依頼・打ち合わせ

2019（令和元）年8月5日（月）インタビュー

2020（令和2）年2月19日（水）鳥取市教育委員会 情報交換・資料収集

2020（令和2）年2月20日（木）情報交換・資料収集

II. インタビュー調査対象

教員4名

- ・管理職2名
- ・女子バレー部顧問
- ・ホッケー部顧問

中学生6名

- ・バドミントン部キャプテン（3年生）
- ・弓道部キャプテン（3年生）
- ・サッカー部キャプテン（3年生）
- ・ホッケー部キャプテン（3年生）
- ・女子バレー部キャプテン（3年生）
- ・水泳部キャプテン（3年生）

部活動指導員2名

- ・女子バレー部担当（自営業）
- ・ホッケー部担当（大学生）

III. 主な調査結果

持続可能ポイント1 ガイドラインの位置づけが明確であること

国に先行して、鳥取県・鳥取市がガイドラインを策定しており、その中で、一貫して適切な休養日等の設定に言及している。学校現場にもそれが反映されている。その中でも、部活動の種類や数、教職員数・生徒数など、現状に応じて柔軟な対応をとっている部分がある。

持続可能ポイント2 部活動後援会が存在すること

桜ヶ丘中学校の独自組織として部活動後援会があり、地域からの支援（寄付）を受けることで、活動に係る生徒の負担（登録選手以外の参加に係る諸費用など）を軽減している。公立学校については、部活動の活性化が地域の活性化につながると捉えている側面がある。規約には、会員に関して、生徒の保護者や教職員のほか、「賛助会員」があり、会費は「寄付金（全額任意）」とされている。ただ、その寄付に関して、地域との関係作りや調整などで難しい部分がある。なお、学校として、部活動へは生徒全員加入としている。顧問も管理職・事務職を除いて全員が担っている。複数顧問制で、1つの部に最大3人の顧問がいる。

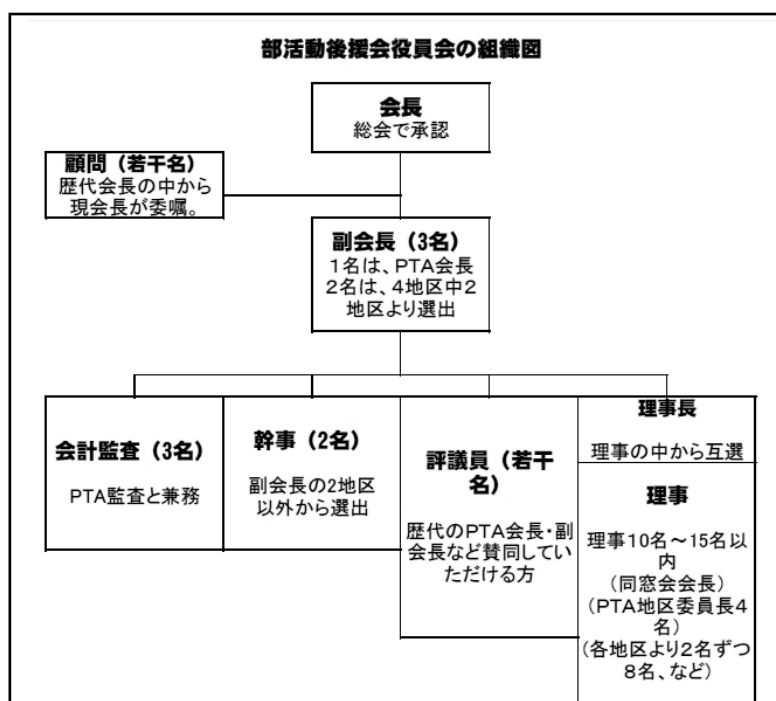


図 2-2-7-1 部活動後援会役員会の組織図

持続可能ポイント3 部活動指導員が活用されていること

2018（平成 30）年度より鳥取市による部活動指導員派遣事業が始められており、その制度を活用している。部活動指導員の存在が顧問の負担軽減につながっている。

一連のガイドライン等にも、外部指導者の活用について言及されているという素地があるものの、鳥取市全体では、導入はあまり進んでいない。他校の状況では、部活動指導員の導入に関して、従来の外部コーチとの関係性や保護者との関わりの面で懸念する部分があるようである。桜ヶ丘中学校は、独自組織として部活動後援会があること、コミュニティ・

スクールとしての実績があることなどを背景に、部活動指導員の導入がスムーズに進行した面もあることが推察される。

部活動指導員の確保について、学校が主導して交渉・依頼等しているが容易ではない現状がある。大きな要因として、ただ技術的な指導ができればよいという問題ではないことが挙げられる。大会等への生徒の引率が可能であることから、生徒や保護者との関係作りが適切にできなければならない。また、教員との関係も同様で、指導方針に齟齬が出ないようにすることが求められている。

学校から打診した方が、拒否することもある（引率が負担で、指導だけでよいという意見など）。逆に、保護者が自ら引き受ける旨を申し出るケースもあるが、諸般の事情（選手選考等における自分の子どもの扱いの問題など）を鑑みて、その後のトラブルの可能性が予見される場合は、断っている。

持続可能ポイント4 顧問と部活動指導員との共通理解が図られていること

顧問と部活動指導員が、指導に関して共通理解の下で行っている。部活動指導員には、技術的な指導を担ってもらいながら、顧問が重視している生徒指導に関わる側面についても理解を求めている。このことで、生徒が、技術的指導に対する感謝とともに、それ以外の指導に関しても困惑することなく、安心して活動に取り組む環境を醸成することになっている。なお、女子バレー部、ホッケー部とも年度初めに部の保護者会を設けており、保護者にも指導方針や年間活動計画を伝えて、共通理解を図っている。

持続可能ポイント5 部活動指導員運営協議会が開催されていること

桜ヶ丘中学校には、部活動指導員と顧問等が集まり、意見交換等を行う部活動指導員運営協議会がある。個々の部活動間の顧問・部活動指導員の共通理解に留まらず、学校全体で共通理解を図る場になっている。部活動指導員はその存在の重要性を認識している。また、ガイドラインについても認識しており、指導の在り方に関する改善意識を有している。

2019（平成 31）年度鳥取市立桜ヶ丘中学校学校経営構想をみると、桜ヶ丘中学校区コミュニティ・スクールの推進に関して、「部活動指導に関する運営組織の設立 ⇒ 地域の力を取り入れた学校力の向上（業務カイゼン）」が示されており、運営組織についての検討が進んでいることが示されている。

部活動指導員運営協議会の様子



<出所>桜ヶ丘中学校ホームページ (torikyo.ed.jp)

(2018 (平成 30) 年 8 月 28 日 第 2 回部活動指導員運営協議会)

IV. キーワード

【コミュニティ・スクール】

桜ヶ丘中学校は、2015 (平成 27)・2016 (平成 28) 年度、鳥取市の指定を受けて「地域創造学校」(いわゆるコミュニティ・スクール)の研究実践校(パイロット校)として諸実践に取り組み、現在に至っている。

【部活動指導員がいる部・指導員数】

<2018 (平成 30) 年度～>

男子バドミントン部 1 名、女子バドミントン部 1 名、ホッケー部 (男女) 1 名、弓道部 (男女) 1 名、女子バレー部 1 名

<2019 (令和元) 年度～>

水泳部 1 名、サッカー部 1 名

【部活動指導員派遣事業】

派遣指導員について、2019（令和元）年度は26名（23名は運動部、残り3名は吹奏楽部等）、2020（令和2）年度は29名の予定となっている。

（費用）

費用は国・鳥取県・鳥取市で3分の1ずつ負担しており、2019（令和元）年度は、1人210時間（単価1,520円）で予算を計上している。なお、2020（令和2）年度は、活動時間が、現在の210時間から増加する可能性もあるとされている。鳥取県は315時間を提示しているが、予算の関係で、そこまでは難しいかもしれないとのことであった。

（任用）

3年任期で更新はないが、指導は可能である。例えば、①他校での指導、②現在の学校の男子部から女子部の所属に変更（3年後にまた変更、この繰り返しは可能）、③現在の学校の他の部の所属としながら、現在指導中の部の指導も可能、などが考えられる。複数校・部活の兼任は可能であるが、引率の問題や公式戦での監督・指導の問題等を考えると、課題は多い。なお、年齢の上限はない。下限は特に決まっていないが、学校職員という身分上、高校生は不可である。

（採用）

指導員は、学校が主導して探し、鳥取市教育委員会に報告・承認を受ける流れが基本でとなっている。時々、広報等を見て、学校を介さず、鳥取市教育委員会に直接指導員をやりたいという申し出をする市民がいる。その場合は、学校を通すようお願いしている。

V. 資料

- ・鳥取市教育委員会「中学校における部活動ガイドライン」2013（平成25）年3月
- ・鳥取県教育委員会「子どものスポーツ活動ガイドライン スポーツに取り組む子どもたちと共に」2014（平成26）年3月
- ・鳥取県・鳥取県教育委員会「鳥取県運動部活動の在り方に関する方針」2018（平成30）年12月
- ・鳥取県・鳥取県教育委員会「鳥取県文化部活動の在り方に関する方針」2019（平成31）年3月
- ・鳥取市教育委員会「鳥取市部活動の在り方に関する方針」2019（平成31）年3月
- ・「鳥取市部活動指導員配置事業実施要項」2019（平成31）年4月
- ・鳥取市部活動のあり方検討委員会「鳥取市部活動のあり方に関する提言」2019（令和元）年12月
- ・「鳥取市立桜ヶ丘中学校 部活動に係る活動方針」2020（令和2）年4月

（林 幸克）

2-2-8 熊本県立菊池高等学校

I. 調査対象校・部活動

熊本県立菊池高等学校・スマートアクティ部

II. 調査日時

2019年7月18日

III. 調査対象

観察調査及びインタビュー調査

顧問 長谷川博臣

部長 本村 男子（高校3年生）

副部長 橋本 男子（高校3年生）

副部長 本田 女子（高校3年生）

部員 宮崎 男子（高校3年生）

IV. スマートアクティ部の概要

活動内容は、スマホなどの安全性、情報モラルなどについての発信、啓発活動。近隣中学校での講話（校外）、県内の発表会（校外）、学生スマホ会議（校外）、全生徒向けのプリント配付（校内）など。

熊本県警と連携して活動している。最初は高校での情報安全に関する県警のかたの講演会がきっかけだったからである。そのため学校主導で立ち上げた。



顧問は長谷川博臣先生で生徒指導主任である。特殊な形態ゆえ生徒指導主任が担当するのが良いという判断による。

本校は文武両道を目指しており、学校のホームページの冒頭には以下の記述がある。地域との連携を重視していることがわかる。

「菊池高校は 勉強も部活動も思い切りできる学校です

菊池高校は 進学にも就職にも徹底して取り組める学校です

菊池高校は 生徒会行事もボランティア活動も精一杯できる学校です

菊池高校は 地域の方に愛され、地域とともに成長していく学校です」

観察調査の当日は、以下の活動を行っていた。

泗水ホールにて泗水中学校の全生徒対象の授業「情報モラル講演会」にて講師として登壇し、パワーポイントを用いてプレゼンテーションを行った（society5.0の動画（政府）、スマホの動画 自撮り被害について（政府作成）、フィルタリングについて、スマートアクティ部の提案等について）。

その後、熊本県警の矢津田係長の話があった。（中高生 93 万人がスマホ依存、スマホ 6 ヶ条「アトガコワイ」について ア 会わないで ト 撮らないで ガ 画像を送らないで コ 個人情報を書かないで ワ 悪口を書き込まないで イ いじめないで）

中学生は熱心に高校生の話を聞いており、中学校の先生からはとても有り難いという話を伺った。地元のメディア 2 社が取材に来ていた（記事になるとのこと）

V. 主な調査結果

持続可能ポイント 1 地域のニーズに応じた部活動

この実践では警察や中学校と連携した地域活動として展開しており、地域貢献やボランティア活動的な要素も入っている点が特筆される。

例えば、生徒のへのインタビュー調査では、次のように語っていた。最初の動機は漠然としたものであったが「変えたい」という動機に変容していくところは、ボランティア活動の視点で捉えることができる。

本村「僕は最初からみんなに安全を広めていこうみたいな高い目的があったわけじゃなくて、最初にそれを作りませんかみたいな、講演会で話してくれたマツモトさんって方がいらっしやっただです。県警の。その方が話す内容がとても面白くて、このクラブができれば

きっと楽しいものになるんだろうなっていう、そういうふわふわした気持ちで入部したんです。実際に入部して話を聞いてみると、被害の多さとかを知って。入部前に、被害のこういうことがあるんだよみたいなことを先に説明として聞いて、そこでやっぱり変えたいなっていう動機が芽生えて。好奇心半分、使命感半分っていうか。そういう気分で最初は入りました。」

持続可能ポイント2 自主性・主体性と自己有用感

この実践をボランティア学習の視点で捉えると、活動を通して生徒の自主性・主体性を育み、生徒が自己有用感を感じることでできる機会として機能しているのがわかる。部活動を持続可能なものにする要素として抽出できると考えた。

顧問教諭は生徒の自主性・主体性について次のように語っている。

「子どもたちの自主性。決して子どもたちだけに任せてはいないのですけれど、子どもたちの意見を最大限、取り入れていこうということで活動しています。本当はそういう活動、私の指導が、じゃないですけど、このスマ部では、発表、外に出て行っている活動が多いものですから、女の子は割とよくしゃべっていたのですけれど、自分たちでも言っていたように人見知りな子たちで、自主性を尊重できた結果かなと思いますけど、よくしゃべれるようになりましたね。」

また、生徒へのインタビュー調査では、活動の効果について、次のような回答があった。本田「私はさっき入部したきっかけの中で友達だったんですけど、その友達に、こういうことをすると防げたり解決方法が分かるよって言ったら、友達も被害から守れたし、被害も最小限にできたので、そこが本当に良かったなと思ったのと、フィルタリングとか携帯とかスマートフォンとかについては、大人の人よりも私たちのほうがよく知っているから、親からフィルタリングとかそういうのを聞かれるときにちゃんと説明できたりすると、良かったね、あの部活に入ってすごい褒められたので、良かったなと思います。あと、自分が吹奏楽部にも入っているの、部員からもどんな活動をしているのかってすごい聞かれたりするので、ちょっと誇りに思っています。」

持続可能ポイント3 課題解決型学習としての意義

スマホという高校にとって最も身近なグッズであり課題でもあるものへの取り組みを通して学ぶこと（知識・技能・プレゼンテーションの力など）に意義がある。

顧問教諭は生徒の社会性の視点で次のように語っている。

「子どもたちは「大人と」と言いますが、やっぱりこんなに大勢の前で話をしに行く体験とか、多分ないだろうと。警察の方とも、いろんな担当の方と直接、話をして教えてもらったり、動画のこと聞かれたりとか、いろいろ工夫するというのも、他の活動では、なかなかないんじゃないかなと思っています。」

また、生徒自身も部活動のメリットについて、次のように語っていた。

橋本「僕が参加して良かったと思うところは、普段よく使う携帯についての知識がぐんと増えたところですかね。いいところが大きく見える感じがすると思うんですけど、もちろん悪いところとかデメリットみたいなところもあるっていうのが知れたんで。もっと身近なものに感じる事ができたのがあります。具体的なエピソードなんですけど、親戚の、高校入ったら携帯買ってあげるよみたいな話があったんです。そのときにフィルタリングって何って聞かれて、付けたほうがいいのかみたいな質問をされたときに、ここで学んだことがちょっとだけしゃべれたので、ちゃんと周りの人に自分の学んだことを広げることができたなと思ったので、良かったと思いました。」

宮崎「大体3人と一緒に、最初、礼儀作法とかも駄目だし、コミュニケーション能力とか人前で話すとか、前は人見知りで人前とかちょっと苦手だったんですけど、こういう機会ではプレゼンやったりとか、スマ部を通して県警の人とかと話し合いで、そういう力を付けられて良かったなど。」

本村「だって学生3年の間にプレゼン作って発表することなんてないじゃないですか。いち社会人みたいな動きをすることってないんで。こちら側でも誘ったら誘ったで、そういう負担をかけちゃったら悪いんで、なんか誘いにくいし。それを度外視して向こうが入ってきてくれたとしても、そういう専門的な技術がないと付いていけないし、誘いづらいじゃないですか。だから大事な部活ではあるんですけど、難しい部活でもあるんで。もっと専門的にやってほしいみたいな感じはあります。」

VI. キーワード

他校種連携

観察当日の活動は中学校への貢献活動としても位置づけられる。部活動が単に自分のためにとどまらず、他校種連携の手段になることは持続可能性の要素となりうると考える。中学校と関わる以上、ある程度は顧問教員が先導する部分が必要とはなる。この点について顧

間教諭は、校務分掌の位置づけとしては生徒指導主任が担うことの妥当性を語っていた。

「顧問については、私、生徒指導主事の役割、学校の中でさせていただいていますので、この内容的にもう、その警察のつながりとかも考えますと、生徒指導分野の活動なのかなというところも色濃くありますので、一応、管理職の先生がたには、生徒指導部扱いというか、預かりといいますか、生徒指導部長が顧問をするのがいいんじゃないかと。」

VII. 資料

○熊本県立菊池高校「スマートアクティ部」年間活動計画（2019年5月）

令和元年（2019年）5月
熊本県立菊池高等学校

菊池高校「スマートアクティ部」年間活動計画

1 活動方針

スマートフォンに関するトラブルや事件が高校生を含め大きな社会問題になっている。平成29年7月に発足した本校生徒有志によるスマートアクティ部では、高校生自らがスマートフォンに関する防犯やトラブルの未然防止に貢献するため、調査・研究を行い校内及び校外への情報発信を行う。

(1) 校内 ○生徒への啓発活動 ○生徒の相談対応
○防犯に向けた取組 ○研究活動及び文化祭等での発表

(2) 校外 ○会議等での研究発表等 ○地域での啓発活動等

2 年間活動計画

学期	月	校内	校外
1	4	活動紹介・新入生勧誘	
	5	調査・研究、相談受付<通年>	○中学校等での発表
	6		
	7	「スマ部便り」作成・配付	
2	8		
	9		○中学校等での発表
	10	文化祭での展示等	
3	11		
	12	「スマ部便り」作成・配付	
3	1	活動のまとめ	○中学校等での発表
	2	「スマ部便り」作成・配付	
	3	新入生勧誘・相談受付ポスター作成	

3 主な活動実績

- 注意喚起資料「スマ部便り」の全校生徒への配付（各学期終業式）
- 本校職員会議での活動報告（平成29年11月）
- 熊本県青少年健全育成会議での活動報告（平成29年12月）
- 本校友会総会での発表（平成30年4月）
- 大学生、中学生との「学生スマホ会議」開催・提言提出（平成30年7月）
- 本校体験入学での発表（平成30年8月）
- ポウハンティア音楽祭（玉名地区学警連主催）発表（平成30年10月）
- 熊本市立植木北中学校でのパネルディスカッション（平成30年10月）
- 菊池市立七城中学校での講演会（生徒・保護者）（平成30年11月）

4 警察等と連携した活動

活動を進めるに当たっては、熊本県警及び熊本県教育委員会の担当部署と連携し、助言等を受ける。

（長沼 豊）

第3節 2020年度9校の調査報告

2-3-1 士別市立士別中学校

I. 調査対象校・部活動

北海道士別市の中学校における拠点校方式の部活動

士別市立士別中学校（北海道士別市東6条北9丁目）※拠点校

士別市立士別南中学校（北海道士別市東4条17丁目）

対象部活動：女子バレーボール部、男子バスケットボール部

II. 調査日時

2020（令和元）年9月15日（火）

III. インタビュー調査対象

士別市教育委員会 学校教育課 職員1名

教員7名

管理職（校長、教頭）

男子バスケットボール部顧問、女子バレーボール部顧問

中学生2名

士別南中学校、2年生男子

士別南中学校、2年生女子

IV. 拠点校方式の部活動の概要

北海道士別市の市立中学校においては、在籍する中学校で所属していた部活動が廃部となった場合、同種目の部活動がある別の中学校において活動できる「拠点校部活動」の仕組みを設置し、平成31（2019）年度より試行が開始されている。

生徒の在籍する中学校を「在籍校」といい、在籍校において廃部となった同種目の部活動がある別の中学校を「拠点校」と称する。拠点校である士別中学校は1947（昭和22）年に設置され、1961（昭和36）年には士別南中学校が分離された。両校は校区が隣接しており、その距離は約3kmである。

士別南中学校では、平成 30 年 6 月下旬女子バレーと男子バスケ部が、指導教員不足と部員数減少ため 3 年生の引退に合わせて廃部となった。両部には 2 年生が合計 7 名所属していた。そこで士別市はこれらの生徒が希望すれば次年度から士別中の同じ種目の部活動に参加できるため、「拠点校方式」を設けて対応した。



図 2-3-1-1 両部活動の練習風景

〔女子バレー部〕（拠点校方式と合同チーム方式の複合型）

- (1) 部員数 : 10 名（うち拠点校方式で士別南中学校から 1 名、和寒中学校から合同チーム 1 名）
- (2) 部活動顧問 : 1 名
- (3) 外部講師 : 必要に応じて士別南中学校から元顧問が来校して指導援助（2 名）
- (4) 活動状況 : 週 4 日（うち木曜日はトレーニングのみ）

〔男子バスケ部〕

- (1) 部員数 : 14 名（3 年生 4 名（うち南中 0）は引退前。2 年生 6 名（うち南中 3）、1 年生 4 名（うち南中 4））

- (2) 部活動顧問： 2名
- (3) 外部講師： 士別南中学校の教員1名（バスケットボール指導可能教員）
- (4) 活動状況： 週5日

V. 主な調査結果

持続可能ポイント1 学校間の連携と人員の配置が整っていること

これまで頑張ってきた活動を継続したいという生徒たちの思いをかなえられる環境を作るために、拠点校方式に関連して女子バレー部と男子バスケ部のそれぞれに士別南中学校に担当の教員がおり、拠点校である士別中で活動するときは都合がつく限り移動し、協働して部活動指導に当たっている。拠点校に来ている教員は、当該生徒の学年の担任も持っている教員を配置しているため、生徒の情報や出欠の状況等を共有しながら活動をすすめている。双方がお互いの様子を見える状況にしている。この方式の利点は、従来は校区の割り振りによって二つの学校に分かれて進級し、別個のチームで戦わねばならなかったところが、拠点校方式でなら一つのチームで戦うことができるところにもある。女子もここ数年、人数の関係があって合同チームで戦っており、男女とも士別中学校において一つのチームとすることができている。

この拠点校方式は現在は試行期間なので、悩み等も含めて、教育委員会と士別南、士別中学校の三者での運営協議会を設けて運営している。この会は年に2回から3回開催されている。また、教頭間を通じての学校ごとの連絡や、拠点校担当と顧問との直接の連絡による連携行っている。顧問同士の直接連絡は毎回のように行っており、密に連携が取れている。このように生徒が希望する部活動の継続性の確保を目指した取り組みであるといえる。

持続可能ポイント2 技術指導が可能なスタッフの配置が整っていること

士別南中学校の拠点校担当教員にバレーボールの経験者を配置してあるので、担当として拠点校を訪問する際には士別中学校での部活動指導も担当してもらっている。また、士別中学校の校長がバレーの指導者でもあるので、第3顧問として入っている。

持続可能ポイント3 短時間での練習を工夫して取り組んでいること

短時間の中でしっかり集中して取り組むということを念頭に置いて指導している。生徒達がいかにやる気が出るのか、気持ちの部分はどう高めるかを意識して指導している。

両部活動の活動時間は次の通りである。

〔女子バレー部〕：平日はなかなか揃わないので土曜日の練習がメイン。平日は月曜とあと1日休みを設けて活動。木曜はトレーニング1時間のみ。

〔男子バスケ部〕：平日は月火木金の活動で、16時開始から18時30分下校まで。正味2時間少々。土曜は3時間。

休養日は、女子バレー部が日曜と月曜が休み。男子バスケ部は日曜と水曜が休みである。

持続可能ポイント4 学事日程上の配慮がなされていること

前年度（令和元（2019）年度）までは、定期試験も期末試験も違う日程だったので練習日程等の調整に苦慮していた。今年度（令和2（2020）年度）は教務同士ですり合わせて同じ日程に調整して、テスト休みも同じ日程で取れるよう調整をしている。

VI. 持続可能な拠点校方式に関する課題

拠点校法域の課題としては、生徒の学校間移動の手間、学校としての体制のずれ、連絡事項のタイミングとスピードの徹底、土日の活動も希望する保護者の意識変容、中体連の規約という足枷の存在、などがみられる。生徒の移動については夏場は自転車が使え、冬場になって自転車が使えなくなると、徒歩だと40分程度移動にかかる。また土別中学校と土別南中学校で行事や常任委員会の開催のタイミング等が違うことがネックとなっている。このような「ずれ」は学校ごとの部活動の考え方（部活動委員会、部活動運営の考え方）や保護者間でもみられる。そして中体連では、一般的な部活だったら1チームで出ることができるが、拠点校の場合はいわゆる合同チームや、一つのチームとは認められず、人数が多くなってしまったら、分かれて別々のチームとして参加しなくてはならないという問題がある。

（柴崎 直人）

2-3-2 会津若松市立第二中学校

I. 調査日時

- 2020（令和2）年11月20日（金）情報収集・資料交換（会津若松市教育委員会）
- 2020（令和2）年11月20日（金）管理職インタビュー（会津若松市立第二中学校）

II. 調査対象

- 会津若松市教育委員会 学校教育課 職員3名
- 会津若松市立第二中学校 管理職1名

III. 「部活動週末合同練習会」（2019（令和元）年10月開始）の概要

1. 定義

会津若松市において、学校の週休日等の休業日に、複数校の部活動が合同で練習する取組

2. 目指す姿

学校：（1）部活動の活性化

（2）健全な子供の育成のための地域・保護者との連携

生徒：（1）個々に応じた競技力・技術力の向上

（2）自主性、協調性、責任感、連帯感の高揚

保護者：（1）健全な生徒の育成のための学校・地域・保護者の連携

地域指導者：（1）地域の子供の育成への積極的な参加

（2）競技の活性化と指導力の向上

3. 実施にあたって（（1）～（4）略）

（5）部活動の顧問が、ローテーションで合同部活動の運営にあたる。

<注>会津若松市教育委員会「会津若松市立中学校「部活動週末合同練習会」事業計画」より抜粋

4. 意義

「生徒数の減少により部活動の設置数が限られたり、指導する教員数の減少により十分な指導体制が整わなかったりすることにより、生徒が希望する部活動に十分応えられない現状がある。そのため、校内の希望者が少数であっても、週末に複数校が合同で練習することにより生徒が意欲的に活動できる環境、合同練習の指導者を社会体育団体の協力を得て外部指導者によるより専門的な練習ができる環境、複数校の顧問が交代で指導することによる教員の負担軽減ができる環境を創ること」ができる。

5. 課題

(1) 練習場所の確保と移動手段・安全対策

→保護者の協力、日本スポーツ振興センター保険、連絡網の整備

(2) 外部指導者の確保

→部活動指導員、各連盟・協会の協力要請（教員が連盟の指導者になる場合もある）

(3) 部員数の多い部活動の合同練習

→すべての部活動の合同練習への移行は難しい

(4) 教員の意識の温度差

<注>管理職インタビュー時に提供されたメモより整理

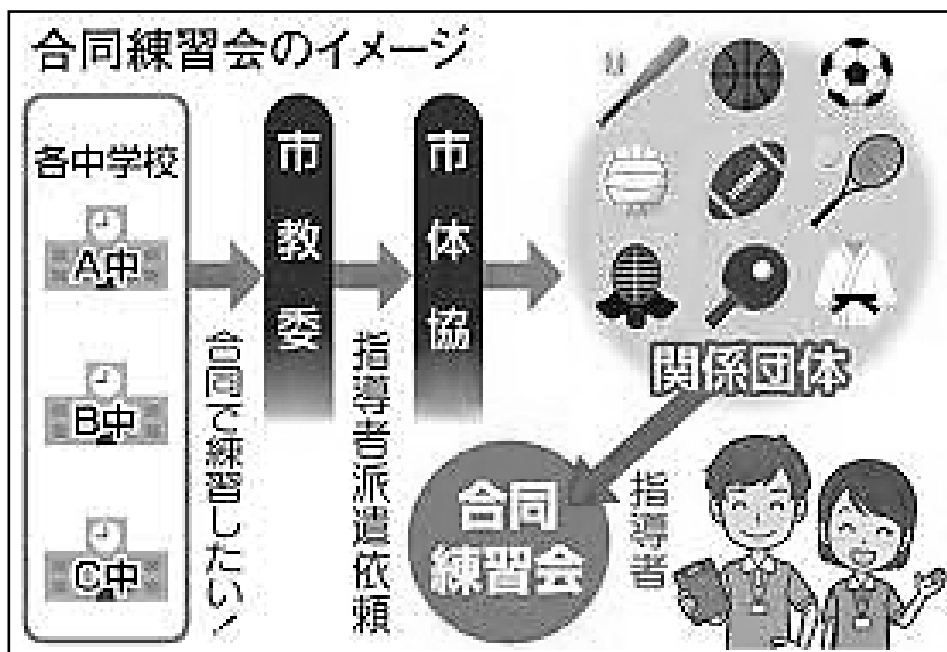


図 2-3-2-1 部活動週末合同練習会のイメージ

6. 2019（令和元）年度実施状況

＊市内全 13 校（市立 11 校、私立 2 校）あるが、参加した学校はすべて市立中学校。

剣道 参加校 5 校 実施回数 9 回（本来は 14 回予定）

（1 回はインフルエンザ予防のため中止

4 回は新型コロナウイルス感染症拡大予防措置のため中止）

卓球 参加校 2 校 実施予定回数 1 回（本来は 2 回予定）

（1 回は新型コロナウイルス感染症拡大予防措置のため中止）

7. 2020（令和 2）年度実施予定

剣道 参加校 5 校 実施予定回数 13 回

卓球 参加校 2 校 実施予定回数 4 回

ソフトテニス 参加校 5 校 実施予定回数 2 回

<注>会津若松市教育委員会「部活動週末合同練習会実施状況について」より抜粋

8. 指導者

地域指導者、部活動指導員、高等学校教諭、高校生など

9. 活動場所

中学校体育館

<注>会津若松市内中学校ホームページより確認（最終閲覧日 2022（令和 4）年 1 月 27 日）

IV. 主な調査結果

持続可能ポイント 1 部活動が精選・再編されていること

少子化による生徒数の減少とそれに伴う教員数の減少を考えると、従来の規模での部活動を維持することは困難であり、見直しをする必要がある。「精選」というと縮小のイメージが持たれがちであるが、限られた条件下で、生徒・教員とも過度な負担なく、適切な活動（人数や内容など）を行うためには必要な視点であり、持続可能性を考える上で看過できない。第二中学校の場合は、「平成 25 年度から廃部、休部について検討を重ね整理を進めてきた。今後の生徒数及び顧問数を踏まえながら慎重に検討し、学校規模に適した部活動の設置を行っていくものとする。」（令和 2 年度部活動計画）とされているが、見方を変えれば、そ

れまではそうした議論はなされていなかったと解釈できる。これまで「ビルド」に比重を置いていたところから、大胆な「スクラップ」の発想で部活動の在り方を考える必要が出てきている。精選・再編に関しては、「職員会議やPTA等でも協議して承認を得るなど、特に残留生徒に配慮しながら慎重に進めるものとする。」(令和2年度部活動計画)とあるように、在校生や新入生、あるいはその保護者への配慮が不可欠で継続的な議論が求められる。なお、表中の「学校方針で現行通り」であるが、転部する生徒や常設部との掛け持ちをする生徒の受け皿となり得ることを考え、精選・再編等についての議論を経たうえで、維持することになったものである。

表 2-3-2-1 部活動の精選・再編の動向等

		2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度
常設部	美術				
	ブラスバンド				
	軟式野球 (男子)				
	サッカー				
	ソフトテニス				
	バスケットボール	学校方針で現行通り			
	バドミントン (女子)				
	卓球	学校方針で現行通り			合同練習会
	剣道				合同練習会
	なぎなた				
	陸上競技	学校方針で現行通り			
	ソフトボール (女子)	募集停止	廃部		
	バレーボール (女子)	加入条件	募集停止	募集停止	廃部
男子バドミントン (男子)	募集停止				
特設部	合唱				
	陸上・駅伝				
	相撲				
	水泳	特設化 (常設募集停止)			
	スキー				
生徒 (名)		312	280	294	273
教諭等 (名)		22	21	20	21

<注1> 上記以外で2018 (平成30) 年度までにマイコン部が統廃合されている。

<注2> 2020 (令和2) 年度 生徒259名、教諭等19名 / 2021 (令和3) 年度見込 生徒272名、教諭等17名

持続可能ポイント2 兼部 (常設部と特設部) が認められていること

部活動の精選・再編を進めても、短期間で劇的に変えることは困難を伴う。現状をある程度維持しながらの改革であるため、現在の生徒で部活動を運営していくことになる。「生徒全員が常設の部活動に所属する。」ことに加え、「常設部は1人1部とし、特設部の加入は複数でも構わない。」(令和2年度部活動計画)としている。常設部と特設部の掛け持ち、すなわち兼部を認めている。単独校で部活動を展開していく上では、兼部は有効な手段であると考えられる。その限界を超えた先に、部活動の精選・再編や合同練習会があるという捉え方ができるかもしれない。なお、複数顧問制を採用しているため、なかには顧問を掛け持ち

している教員もいる。また、スポーツ少年団で練習している競技で、生徒が大会に参加する際は、大会だけ教員が引率している状態となっているものもある。

持続可能ポイント3 教育課程との関連が明確であること

部活動の精選・再編を進める一方で、創部の動きもある。転部に関わる問題である。人間関係や練習内容など様々な要因で部活動を変える生徒がいる（第二中学校の場合は加入必須のため、活動しないという選択肢がない）。現状として、運動部から文化部への転部が多いが、そのほとんどが美術部に流れており、全校生徒の20%程度が美術部という状態となっている。そこで、人数の適正化を図る意味で、創部を模索している。その際のポイントが、教育課程との関連づけを意識している点である。総合的な学習の時間の中で、地域課題探究活動として、会津の伝統野菜に関する活動に取り組んでいる。栽培活動など日常のお世話が必要となると、授業だけでは対応できない。そこで、その日常的な活動を部活動として位置づけようとしている。競争志向とは一線を画した活動を、教育課程と関連づけながら展開していくことは、また、それに兼部制度を活用することは、生徒の多様なニーズに応えることにつながり、持続可能性を見出すことができると思われる。

持続可能ポイント4 合同チームの在り方が適切であること

一つの学校でチームを結成することができない、そのため、近隣の学校が一緒になって合同チームを作り、練習する・大会に参加するというのが一般的な考え方であるが、弊害が生まれることもある。一つの学校で単独でもできるにもかかわらず、結果を残すために他校と一緒にチームを作る、勝利至上主義の合同チームができることが危惧される。単独校であれば出場できたはずの生徒が、合同チームにしたが故に選抜から漏れ、出場できないという本末転倒な現象が生起することもある。また、地方ならではの問題として、広域（異なる市町村）の学校から構成する合同チームの在り方を検討する必要がある。地域の協会・連盟主催の大会に出場することはできても、学校主催の市町村レベルの大会に出場することができないというケースが生じる。ただ、これを逆手にとって、下位大会（単独市町村レベル）を廃止して、上位大会（地区等広域レベル）のみにすることで、解決を図ることができる。また、大会を統合・精査することにもなり、働き方改革の一環として、結果的に、教員の負担軽減につながることも可能になる。今後、少子化に伴い合同チームで部活動に取り組むことが増加することを勘案すると、合同チームが不利益を被ることなく大会等に出場できる環境を作ることは、将来的には、教員の働き方改革の一助となるのではないかと考えられる。

V. キーワード

【コミュニティ・スクール】

会津若松市では、2020（令和 2）年 9 月からすべての市立小学校・中学校がコミュニティ・スクールとなった。

（主な経過）

2004（平成 16）年度

会津教育事務所「放課後子ども教室」実施

2007（平成 19）年度からは市教委が所管、公民館事業の一環として継続

2016（平成 28）年度

湊地区「学校支援活動」開始

2017（平成 29）年度

市内全域「地域学校協働本部事業（放課後子ども教室・学校支援活動）」へ移行

2018（平成 30）年度

湊地区・大戸地区「地域学校協働本部」設置

VI. 資料

・会津若松市教育委員会「会津若松市立中学校部活動指導員要綱」2018（平成 30）年 3 月

・福島県教育委員会「運動部活動の在り方に関する方針」2018（平成 30）年 7 月

「当面、文化部活動に関しても、文化部活動の特性を踏まえつつ、本方針に準じた取扱いとなります。」の記述あり。

・会津若松市教育委員会「会津若松市 部活動に関する方針」2019（平成 31）年 4 月

・福島県小学校長会・福島県中学校長会「教員の働き方改革」宣言（2020）～教員が授業に集中し、健康で明るく子どもと向き合えるようにするために～」2019（令和元）年 12 月

「原則として、部活動休養日を平日週 1 日、土日いずれか週 1 日設定します。」（小学校の特設部活動等も含む）

（宣言を受けて）→部活動があるすべての学校が設定した（2020 年 12 月 17 日発表）

・会津若松市立第二中学校特別活動部活動担当「令和 2 年度部活動計画」

・会津若松市立第二中学校「令和 2 年度 二中インフォメーション」

（林 幸克）

2-3-3 つくば市立荊崎中学校

I. 調査対象校・部活動

つくば市立荊崎中学校・KCSC（荊崎地区文化・スポーツクラブ）

II. 調査日時

2020年1月15日 16:00～ 観察調査・インタビュー調査

2020年10月5日 15:00～ 観察調査・インタビュー調査

III. 調査対象

観察調査

1/15・・・卓球・バレーボール

10/15・・・吹奏楽

インタビュー調査

1/15・・・八重樫通校長

10/5・・・三輪俊一教頭（八重樫氏は2020年度は異動のため不在）

吹奏楽 KCSC 部員生徒 2名 会田さん（中2）、田中さん（中1）

吹奏楽 KCSC 指導者 直井萌華先生



IV. KCSC（荃崎地区文化・スポーツクラブ）の概要

学校の規模は生徒約 200 人（6 クラス）。

KCSC（荃崎地区文化・スポーツクラブ）は、地域クラブとして学校が地域の協力を得て立ち上げた（2019 年）。クラウドファンディングで資金調達も行う。部活動と共存して活動を行う。以下は 2019 年度の状況である。

- ① 種目 : ハンドボール, バレーボール, サッカー, テニス, 卓球, 吹奏楽
- ② 指導者 : つくば FC、つくばユナイテッド Sun Gaia、つくば HC、つくテニ等
- ③ 実施日等 : 部活動のない日に実施、月に 2～3 回、1 回 2 時間程度
- ④ 会費 : 1500 円/月
- ⑤ 事務局 : つくば FC に委託
- ⑥ その他 : いずれ自立できる法人設立を目指す。小学生も加入可。

2019 年度の校長によると、2018 年には少子化から野球部が廃部、2019 年にはサッカー部に入部者がいなかったという。このような危機意識から地域連携を模索し KCSC を立ち上げた。市内では高崎中学校、谷田部東中学校と 3 校で地域クラブを実施している。指導者の関係で、活動日が重ならないようにしている。生徒は 16:30 に下校となり、地域連携（KCSC）の仕組みは教員の働き方改革になっている。

2020 年度は教頭によると、コロナ禍の影響で 7 月から活動を再開した。吹奏楽、ハンドボール、卓球、ソフトテニスで実施し、バレーボールとサッカーは入部者ゼロで休止中であるとのこと。

このうち、2020 年度の調査対象だった吹奏楽 KCSC は 2 名で、中 1 女子・中 2 女子（2020 年 10 月）だった。KCSC は月 3 回活動しており、部活動は週に火木金土である。人数は部活動 12 人、KCSC 2 人となっている。

KCSC の吹奏楽の指導者は、茨城県の吹奏楽連盟に勤務している先生である。荃崎中学校、谷田部東中学校、石岡市の中学校で指導し、プラスの依頼があれば請け負うことになっているという。自身が生徒の時、県内の当該地区は吹奏楽はあまり盛んではなかったが、同じ中学生なのにと疑問を持ったという。

現在の活動では、顧問教諭との打ち合わせは日程・場所のみで、活動内容は生徒に聞いてニーズに合わせている、基礎練習に重点を置いている。部活動の方が文化祭を目指して練習

している時は、その曲を練習している。二人の実力が違うので、個別練習も入れながら行っている。

KCSC ではクラウドファンディングにより 133 万 6 千円を集め、運営費として充てている（主に指導者への謝礼）。

V. 主な調査結果

持続可能ポイント 1 地域連携・資金調達

部活動の持続可能性にとって資金面の課題克服は不可避である。地域クラブの推進の場合にはなおさらである。

校長へのインタビュー調査では、次の点が見いだされた。

「KCSC では指導者には一回あたり 6600 円をお支払いしています。ボランティアの場合には 1000 円を謝礼として渡しています。家庭からの徴収は 1500 円ですが、これはギリギリです。谷田部東中学校は会費 1250 円です。生活保護の家庭でも払える額として設定しています。3000 円が上限ではないでしょうか。これでは限界がありますから、補助金をとってくるのか、企業を巻き込みたいと思っています。」

「財政面の課題があります。3 校の他に広まらないので難しいです。つくば市 16 校のうち 10 校になれば変わるかもしれません。」

「部活動に杉並区は 5000 万円かけています。つくば市は 0 円です。大会参加も多様性をもたせないといけません。」

このような状況で、指導者への謝礼を考慮すれば資金が必要となるため、上記のようにクラウドファンディングで集めるなど工夫をしていることがわかる。今後の部活動の地域展開を考える際の参考になる実践である。

持続可能ポイント 2 専門的な指導が受けられる

KCSC の立ち上げにより、生徒は専門的な指導が受けられるというメリットがある。これは素人の顧問教諭が指導する必要がなくなることを意味し、持続可能性の要素である。

インタビュー調査で KCSC（吹奏楽）に参加している生徒は次のように語っている。

「初めて楽器吹いてみて、上手になりたいと思ったんで、しかも先生もサクソやっていて聞いていたんで、一緒に上手になりたいなと思って、入りました。」

「今のところ。顧問の先生に、人数が多いので、見てもらえないときとかもあるけど、KCSC

に入ったら 2 人だからすごい細かくしっかり見てくれるので、すごい技術が細かいところまで上達したな、って思います。」

「最初のときよりも音もきれいに出るようになったし、こんな楽しいんだな、みたいな。あとはなんだろう、先生にいろいろ細かいこととかいろいろ教えてもらってすごいいいです。」

「分かりやすく教えてくれたりとか、自分がうまく、教えてもらっても吹けなかったときとかは別の教え方とかで、できるようになるまでしっかり教えてくれるので、優しいしありがたいと思います。」

「技術がすごい、普通に技術が上達するんじゃなくて、もっと細かいところまで、部活ではできない細かいところまで技術が上達するので、そういうところがいいなって思います。」

また、KCSC の指導者（吹奏楽）は次のように語っている。

「1 年生は始めたばかりなんですけど、中学校から、初めて楽器を吹いて。サクスをやりたかったって、もともと、聞いていたので。やりたい楽器をやれるっていうのも、その学校によるというか、自分が希望していた楽器になれない子も中にはいるので。やりたかったものをやれるっていうところで、一番、頑張れる力っていうのがあると思うので。まだ初心者なんですけど、一番最初の指導が、一番大事だなって思っていて。悪い癖が付いたまんま練習してしまうと、その後、直すのって、とても大変なので。なので、その今、一番大事な時期だなと思って、同じことを繰り返し言うようにしています。」

「基礎練習を重点的にやりたいなというのは思っていて、特に、田中さんの場合は、まだ経験が浅いので、個人練習といわれたときに、何をしたいか分からないというのがあると思うので。私も、中学生のときとか、個人練習が一番きついなと思っていて、時間がたたないので。合奏だったら、いわれたことをやるので、いいんですけど。なので、こういう練習したほうがいいんだっていうことを、まずは、知ってもらって。それから、基礎練だけでも、結構、中学生飽きてしまうので、基礎練をやった上で、学校にある楽譜とかで、彼女たちがやりたいものをやりつつ、その曲に出てくる奏法で難しそうな部分があったら、そこの基礎練習をまたして、応用させてみたいな感じで、やりたいなと思っています。」

このような回答からも、専門的な知識をもった指導者が関わるメリットは十分にあると考えられる。

学校側の意識として、教頭へのインタビュー調査では、次のような回答があった。

「子どもたちが、やりたくてもできない現状って、あると思いますし。私たちも、メインは、生徒に向かい合うことなので、部活動に、力をそんなに入れられないところもあるので。そ

う考えると、こういうふうな地域と連携した活動が増えていけば、直井さんのような、専門的な方が見てくれるので、子どもたちにも応えられますし。例えば、うちなんかだと種目も限られてますけど、でも、本当はこれやりたいんだよねっていう子が、そういう部活っていか、競技もできるっていう意味では、すごく広まってほしいですね。」

生徒のニーズに応えるという点でのメリットを挙げている。部活動における個別最適化の視点である。

持続可能ポイント3 校長のリーダーシップによる部活動改革

本事例においては、特に校長のリーダーシップによる部活動改革という側面が大きい。実際、クラウドファンディングにより資金調達をしたのも校長自らである。

2019年度の八重樫校長はインタビュー調査で次のように語っている。

「少子化により部活動が厳しくなって、地域クラブを立ち上げた。部活動をやめようと思ったが、今は共存を目指している。市民団体が担うことで上手くいく。部活動と対立しないようにする必要がある。徐々にクラブの割合を増やしていく方がよいのではないか。」

「首になってもよいという覚悟で踏み出した。市にも言っているが、なかなか動かない。」

「つくば市は、私が中体連の会長のときに“朝練なし”を打ち出した。私の専門は体育で校長3年目、文部科学省アドバイザー会議にも出ている。」

このように、問題意識を掲げて部活動改革に乗り出していることがわかる。2020年度には本校から異動となったが、異動先の中学校で校長として地域クラブを立ち上げ部活動改革を推進している。

本事例では校長のリーダーシップにより部活動改革は進展していることから、部活動改革は校長の権限でできることも多々あることがわかる。前例踏襲ではなく、新しい姿を描いて取り組むことで持続可能な部活動は推進できるということである。

VI. キーワード

地域展開の可能性

部活動の地域展開を見据えた場合、大会やコンクールの在り方も見直す必要がある。このインタビュー調査でKCSCの指導者（吹奏楽）は次のように話している。

「吹奏楽連盟でも、毎年、部員数調査っていうのをやっていて、小中高の。どれぐらい部員が、加盟している団体でいるのかっていう調査なんですけど。前年度から600人くらい減っ

ていて。小学校とかだと、コンクールに出るときに、小学校じゃなくて、小学生部門っていうので、その学校に所属していなくても、その地域の団体で出られるようになったんですけれど。中学生も、今は、中学校部門として、学校としてしか出られないんですけど、もし、そうやって地域での活動が増えれば、そういうやる気のある子たちが集まって、コンクールとかにも出られたら、本人たちもいいのかなとは思うので。」

これまでの方法にとらわれずにコンクールの在り方も含めて検討し直し、地域展開を推進する必要がある。やる気のある子たちのニーズをいかにキャッチし応えるかが持続可能な部活動の課題である。

Ⅶ. 資料

- つくば市立荃崎中学校「平成 31 年度荃崎中学校グランドデザイン」2019 年
- つくば市立荃崎中学校「令和 2 年度荃崎中学校グランドデザイン」2020 年
- つくば市立荃崎中学校「部活動に係る活動方針」2020 年 4 月
- クラウドファンディング (READY FOR)「小さな学校だって文化・スポーツ活動がしたい！」
を実現する <https://readyfor.jp/projects/kesc>
- スポーツ庁 Web 広報マガジン DEPORTARE「学校が主導する部活動改革」(2020 年 3 月 27 日) <https://sports.go.jp/tag/school/post-6.html>

(長沼 豊)

2-3-4 神奈川県高等学校文化連盟かるた専門部、かながわユースかるたアカデミー

I. 調査対象校・部活動

神奈川県高等学校文化連盟かるた専門部、かながわユースかるたアカデミー

II. 調査日時、会場、目的

2020年12月13日（日）

神奈川県立藤沢西高等学校（県高等学校総合文化祭 第32回高等学校かるた大会会場）
情報収集ならびに管理職、顧問、生徒へのインタビュー

III. 調査対象

森加津子（神奈川県立新庄高等学校校長、県高文連かるた専門部会長）

長島和子（神奈川県立西湘高等学校かるた部顧問、県高文連かるた専門部事務局長）

平子咲良（かながわユースかるたアカデミー第3代事務局長）

鴨野亜季子（かながわユースかるたアカデミー事務局長 [当時・第5代]）

神奈川県立平塚江南高等学校かるた部生徒3名

IV. 「かながわユースかるたアカデミー」（略称：ユース）

【沿革】

2016（平成28）年9月に前身となるボランティア団体が発足

2018（平成30）年4月より「かながわユースかるたアカデミー」の名称で活動開始

【定義】

神奈川県内の高校かるたの普及と選手の育成・強化を目的として設立されたボランティア団体。県内高校かるた部出身のOB・OGが後進の指導を行う形で持続可能性を探る取り組み。学校の枠を超え、出身校に捉われず県全体として後進の指導に当たっている。

【目指す姿】

高文連： （1）統一されたルール・マナー指導：県の方針の伝達、継承（特に創部後間もない部に対して）

- (2) 主催大会運営の際に生じるマンパワー不足の解消
- (3) 練習会開催の委託：代表チームの強化、選手育成、学校間交流
- 学校： (1) 顧問の負担軽減：技術指導不要、練習会への引率不要
- 生徒： (1) 指導者の確保（ルール、マナー、技術面等；大会、練習会を通じて）
- OB・OG： (1) 競技かるたとの関わりの継続（自身の活動の受け皿として）
- (2) 適材適所の効果的な人材配置と、新しい取り組みへの積極的姿勢
- (3) ボランティア体験から獲得する責任感や自己有用感の涵養、自分自身の学びや成長（かるたの実力、運営のスキル、メンタルなど）

【背景と活動意義】

競技かるた人口はマンガ等の影響で増加の一途をたどり、神奈川県内の高等学校でもかるた部の創設が相次いだ。県高文連かるた専門部主催の大会に参加する学校の数は急増し、年間の大会日数も4日間から8日間に倍化した。その一方でかるた専門部に関わる教員の世代交代が進まず、現在も善意を持ってかるた専門部に関わる教員の多大な労力と犠牲の下で活動が行われている。

高等学校在学中に専門部主催大会に参加し、時には県代表選手として活躍した卒業生は、専門部の活動について熟知しており、また何よりそれぞれの部活動の中で、後輩を育てる活動に直接寄与してきた。その指導の範囲は、技術面に留まらず、ルールやマナーといった基礎的な部分や経験者こそが語れる精神的な部分にも及ぶものであり、まさに「かるた道」の伝承者である。彼らの経験の蓄積を神奈川県全体の財産とし、学校という枠組みを越え、県全体で後進の指導に携わり、また大会の運営等において力を発揮することで、神奈川県内の高校かるた全般における持続可能な活動が保障される。

※かながわユースかるたアカデミー設立趣意書を要約

【課題・懸念事項】

(1) 合同練習会時の安全管理面

- 練習会場までの移動、練習中の事故対応（保護者による承諾書の提出を求める）
- 人間関係のトラブル（スーパーバイザーらによる事前指導等）

(2) ユース統括者のリクルート

- 県高文連かるた専門部の理念や教育活動としての位置づけに理解を示す者の確保：

元教員、ユース OB・OG

(3) ユースの存在と位置づけに関する理解の促進

→ 顧問、生徒、保護者に対し、ユースが専門部と切り離された団体である旨の周知：

独立したボランティア団体であり、専門部と連携はするが、下部組織ではない

(4) 地域との連携・交流の促進

→ 地域のかかるた会との信頼関係を構築し、高校生の活動への理解を促進

→ 一方で主導権を確保し、理念に基づいた活動の遂行を保障

(5) 活動資金の調達

→ 寄付に頼る姿勢からの脱却、ユースメンバーにかかる金銭的負担の解消

【2019（令和元）年度活動状況】

* 大会運営の補助：

県高文連かるた専門部主催大会（年7回）の補助 延べスタッフ人数…114名

* 合同練習会の開催：

全国高等学校総合文化祭（高総文祭）県代表チーム強化練習会

期間…5月26日～7月28日 回数…8回 延べ参加人数（含選手）…175名

関東地区高等学校小倉百人一首かるた大会（関東大会）県代表チーム強化練習会

期間…10月20日～11月10日 回数…4回 延べ参加人数（含選手）…94名

【2020（令和2）年度活動状況】

* 大会運営の補助：

県高文連かるた専門部主催大会（年7回）の補助 延べスタッフ人数…15名

（うち5回はCOVID-19感染拡大防止のため中止、実働は2大会のみ）

* 合同練習会の開催：（当該年度は高総文祭、関東大会とも中止となり開催せず）

【ユース指導者】（※は2021年4月より）

スーパーバイザー（1名）：県内高等学校非常勤講師

サブスーパーバイザー（3名）：※ユース OB・OG

顧問（2名）：元県内高等学校教諭・元ユーススーパーバイザー

※元神奈川県高等学校文化連盟かるた専門部事務局長

V. 主な調査結果

持続可能ポイント 1 全体による県全体に向けた活動体制

県高文連かるた専門部主催大会において、ユースは大会スタッフとして活躍する一方で、マナー講習会を通じてルールやマナーについて指導するという重要な役割も担っている。

創部間もない学校、特に教員に経験者がいない学校や外部人材も含めて指導者がいない学校では、ルールやマナーに関する教育が十分に行き届かないケース、更には多少なりとも経験がある生徒の意見が部を席卷してしまうケースも存在するとのことであった。生徒が一般の大会（高校生限定ではない大会）に出場する機会が頻繁にある競技かるたにおいて、一人の選手の振る舞いは良くも悪くも「神奈川県の高中生」という形で認識される。したがっていかなる環境下の選手に対しても、ルールやマナーについて一定の水準を身につける機会を担保することは、かるた専門部の重要な責務とされる。しかしながら、各学校のかるた部に対して専門部が指導者を派遣するといったことは現実的ではなく、一方で各学校の自助努力に委ねるのも限界がある。

そこでかるた専門部の主催大会においてルール・マナー講習の機会を確保することにより、この課題の解決を図っている。すなわちユースメンバーが各選手の試合中の振る舞いなどを丁寧に観察し、試合終了後に担当した選手を集めてフィードバックを行うといった活動を行っている。特にここで重要となる点が2つある。1点目はユースが毎年検討を重ねて提示する神奈川県高校かるたのスタンダードとなるマナーを参加選手と共有し、その基準に則って指導を行うという点である。2点目は自身の出身校に関係なく、あらゆる学校の選手を対象にユース全体で指導を行うという点である。大会における観察対象選手は指導者となるユースメンバーの出身校を一切考慮せずに選出し、また試合ごとに観察対象選手を変更することで、一人の選手を複数の指導者の視点から評価をすることが可能な仕組みを構築している。

このように出身校の枠組みにとらわれず、神奈川県内の高校かるた全体を包括する形で指導する体制を取ることから、県全体に安定した形で一定水準のルール・マナー指導が実現する。これは合同練習会における指導においても同様で、チーム神奈川として後進の指導に取り組んでいる点は特徴的である。このような指導基盤の構築は、部活動の持続可能性という視点において極めて重要なものと言える。

持続可能ポイント 2 かるた専門部役員の負担軽減による輪番制の実現

かるた専門部が抱える最大の課題は、進まない世代交代とマンパワー不足である。教員の

働き方改革が叫ばれる中、かるた専門部に限らず高文連に関わる教員の負担をどう軽減していくかは喫緊の課題である。実際にかるた専門部も特定の教員に過重な負担がかかる状況が久しく続いており、そのため競技人口が増えても役員はむしろ減る傾向にある。このままでは役員の担い手が見つからず、かるた専門部は解散の危機に接することになるとの懸念から、これを学校輪番制にするとの結論に至った。それを実現するためには、業務内容の抜本的な改革が必要となる。特に競技かるた未経験者であっても負担なく事務局長をはじめとする役職を担えるような体制を作らなければ、かるた専門部の持続可能性は極めて低いものとなる。

そこで書類に関することなど教員のみが担当できる事柄は教員が担い、大会運営や技術指導全般をより一層ユースにシフトしていくという形での役割分担が検討されている。技術指導はもとより大会運営もある程度競技かるたを経験した者でないと容易に務まるものではない。その部分をユースに全面的に委ねることで、競技かるたの経験がない教員であっても極端な負担なく専門部の役員を引き受けることが可能となることが想定される。文科省の「学校における働き方改革に関する緊急対策」（2017）の言葉を借りるならば、教師の業務は教員が担い、必ずしも教師が担う必要のない業務はユースに任せる、ということになる。

実際ユースには様々な専門性を備えた人材が豊富に存在する。限られた教員のみではなしえなかったようなことでも、若者の叡智を集結させることで、実に様々なことが実現してきた。練習会場となる公民館等の確保、学校施設の借用に関する交渉といったものから、マナー動画の作成、大会データ処理に関するプログラミングといったものまで、専門性を最大限に生かした最先端の知識と技術を生かし、かるた専門部を有形無形の形で支援している。

かるた専門部の側としては、教員がユースに頼りすぎてしまうことに対する懸念もあるとのことであった。しかしながら、ユースのスーパーバイザーや顧問が調整役となり両者のバランスを取った橋渡しの役目を担うことで、有機的なコラボレーションが実現し、専門部の持続可能性が担保されることが期待される。

持続可能ポイント3 業後も継続する部活動への関わりと循環

活動は卒業後1年目、2年目のOB・OGを中心に行われており、毎年3月には卒業する高校生をリクルートし、メンバーの確保を図っている。その後直ちに、新メンバーの役職を決め、同年9月からは執行部を卒業1年目の代に移行し、卒業2年目の代はサポートに回る形で活動を行っている。このように早期に団体の幹部を経験してもらうことで、組織の一員としての自覚も芽生え、団体の安定的な継続へとつながっている。

またこのような新陳代謝を繰り返しつつも、本人が希望をする限り継続的に参加できる仕組みとなっている。終期が定められていないため、高校部活動の延長線上に存在する活動として、OB・OG 本人にとっての部活動の持続可能性という点でも意義のあるものとなっている。実際にユースに関わったことにより、自身の競技かるたに対する取組も熱心になり、実力面での向上が見られたといった意見、更には後輩を指導する過程でリーダーシップスキルやコミュニケーションスキル、傾聴の姿勢を身に着けたり、大会運営のノウハウを学んだりすることができたとの声も聞かれた。これはまさに高校部活動から発展したプラスアルファの学びであり、時間的制限という枠組みが取り除かれた部活動においてのみ実現可能な効果であると認められる。

いずれは、新メンバー開拓による組織の基盤作りという点における持続可能性と、自身が高校部活動で獲得した学びの持続可能性という2つの視点が合流し、ユースの体制そのものの持続可能性という点に結び付けていくことが期待される。現在かかるた専門部の元事務局長、元幹事、神奈川県内の高校の非常勤講師といった立場の方々が、ユースのスーパーバイザーや顧問といった役職を担っているが、いずれはユースで活躍した人々がこれらの役割を担うことで、循環の輪を大きくし、ユースそのものの持続可能性へとつなげていくことが望まれる。

VI. キーワード

【ボランティア】

かながわユースかるたアカデミーは、OB・OG によるボランティア団体という特徴を持つことで、これまでの活動を基盤としつつも、前例にとらわれず、新たな試みにも柔軟に取り組める体制を取っている。

また高校生は間近に先輩方がスタッフとして活躍する姿を見て、自ずと団体への関心を抱き、卒業後の活動イメージを膨らませる。そのため自然な形で団体への参加の流れを生み出すことができ、広くボランティア活動に対する理解を育むことができる。

そもそも部活動は「生徒の自主的、自発的な参加により行われる」ものであり、その点ではボランティア活動の自発性・主体性という特性とも親和性のあるものである。部活動の先に存在するボランティア活動は、ボランティア学習という視点において部活動の新たな可能性を見出すものである。

(由井 一成)

2-3-5 私立滝高等学校

I. 調査対象校・部活動

学校法人滝学園 滝高等学校（愛知県江南市） ビジネス部

II. 調査日時

2020（令和2）年8月28日（金）

III. インタビュー調査対象

教員3名

管理職（校長、教頭）

ビジネス部顧問

高校生2名

部長、2年生女子

副部長、2年生男子



図 2-3-5-1 ビジネス部活動発表風景

IV. 主な調査結果

持続可能ポイント1 教師の部活動への過度な関わりを避けること

教師の部活動への関わりについては、2つの視点で捉えることができる。

第1は、学校側による取り組み、第2は、顧問自身による取り組みである。

前者は、学校の勤務時間内の部活動を「A活動」として、勤務時間外の部活動をB活動としており、A活動は必ず金曜日にどの部も行い、顧問も必ず1名は付いて実施する活動である。B活動は希望制の時間外の活動で、時間外の活動を希望する顧問の教員が自主的に行うものである。B活動について教員は土日の業務を自身で選択する形をとるが、もし教員が希望しなければ時間外・土日の部活動は実施できない、というシステムである。また、B活動の給与体系は学校と切り離し、株式会社 滝教育研究所という機関に委託して指導者・引率教員に分配する形で実施している。時間外及び土日における教員の指導については、元は時間外における学習指導の報酬の問題から開始されたものであり、PTA会費が低い(生徒一人当たり年間250円)分、時間外の部活動を希望する生徒は滝教育研究所に活動費を払い活動する形となった。PTA会費の安さは、かつて外部団体への登録費等の関連で、外部での活動をしていない部活の保護者が抱いていた部活間の支出金に対する不平等感の解消のため(外部登録のない部活も同一会費:月800円)であった。この滝教育研究所から顧問の手当や登録費、活動に関わる費用を支出する形をとっている。そして上記の形に改革をしたところ、中学校の野球部では2年目(去年)の方が成績が上がり、県大会で2位という成果を挙げることとなった。

後者の顧問自身による部活動への過度な関わりを避ける取り組みとしては、顧問自身の役割として次の点について注意しつつ指導しているという。ビジネス部顧問は、①生徒たちにチャンスをつなぐ役割であること。②人と生徒たちをつなぐ役割であること。③生徒たちに振り返りをしてもらうメンター的な役割であること。これらの役割に徹しており、生徒が自分たちで部活を運営していかなきゃいけないと考えて自ら動かなくてはならないような環境を構築している。また、ICTを活用して①顧問教諭のインタビュー動画の撮影(ビジネス部創部の経緯・活動紹介・部活動のミッション、ビジョン、バリューの紹介)及び学校サーバへのアップロード、②外部招聘講師のレクチャー動画の撮影及び学校サーバへのアップロード、などの活動をはじめ、自身がいなくなった後もその理念や活動の骨子が残るような手段を講じている。



図 2-3-5-2 発表を聞く部員

持続可能ポイント 2 顧問以外による技術指導の道をつくること

顧問の人脈から外部講師を招聘してビジネスのレクチャーを依頼している。OB大学生や、有識者に対してアドバイスを求めてブラッシュアップする機会も設けてきた。生徒が自分たちで部活を運営していかなきゃいけない、と意識するようになってきているので、これを後輩たちに技術の伝承をするように指導している。

また、上記のような視聴覚ツールを用いたオンライン上での学習の仕組みづくりを進めている。

持続可能ポイント 3 活動時間を工夫して可能な限り短縮すること

平成 29 年度の改革により、部活動は全校統一で週 1 日、金曜日放課後のみ 1 時間から 1 時間 30 分程度の活動しか認められていない。下校時刻 17 時 30 分厳守で、これは全校生徒における完全下校時刻である。週休日は金曜日以外の平日すべてとなる。長期休業中の活動は適宜行うこととなっているが、土日などを含めて活動は最長 3 時間まで。朝練は禁止。

しかし、生徒たちは、活動日前後の SNS 等でのさまざまなやり取りを自主的にすすめており、こちらも重要な活動の場となっている。

持続可能ポイント4 生徒を主体的に活動させること

部長が中心となって、生徒自身が実際にビジネスを行なう地域の企業と協働して取り組む「商品開発」と、生徒自身がビジネスプランを創造する「ビジネスプラン」の二つの分野において、それぞれ4～5名程度の小集団で自主的に活動を展開している。また、顧問の人脈からの情報を得て、コンテストやイベント、発表会などに主体的に参加している。これらの活動から生徒が身につける資質・能力、として、顧問は次の3点を挙げる。①積極性：自分からどんどん活動にかかわっていかこうとする積極性を身につけられる。②責任感：自分の仕事にとっても責任を持つようになり、「責任感」を身につけられる。③将来を自身で見つける力：好きなことを見つけて将来につなげる力を身につけられる。

また、いろいろな立場の大人からいろいろな話を聞いてくることで、生徒が自身のキャリア感、自分がどういう仕事をしたいのか、この人たちがどういう仕事をしているのか、というところに直接触れることができ、「学ぶ意味」をつかんでくるという実感を得ているとする。

(柴崎 直人)

2-3-6 羽島市立竹鼻中学校

I. 調査対象校・部活動

岐阜県羽島市の中学校における運動部活動の休日クラブ化に関する取り組み
羽島市立竹鼻中学校（岐阜県羽島市）

II. 調査日時

2020（令和2）年12月8日（火）（※休日クラブ化への移行期間中）

III. インタビュー調査対象

羽島市立竹鼻中学校

教員3名

管理職（校長、教頭）

剣道部顧問、女子バレーボール部顧問

中学生1名

竹鼻中学校、2年生男子

IV. 運動部活動の休日クラブ化の概要

岐阜県の羽島市立竹鼻中学校においては、東海地方で初めて休日の部活動をスポーツクラブへ委託する変革に取り組んでいる。これは休日の保護者や教職員の負担を減らし、地域のスポーツクラブの振興を支えることを目的とするもので、2021年4月から、同校の12の運動部すべてにおいて部活動を地域のスポーツクラブに移すというものである。すなわち休日の活動について、同校区内に拠点を置く総合型地域スポーツクラブ「はしまなごみスポーツクラブ」の指導者が指導を行う。生徒の休日クラブへの参加は任意であり、平日の部活動と休日のクラブの両方の参加や、部活動のみの参加、もしくはクラブのみのいずれかの参加形態を選択できる。参加する場合は、はしまなごみスポーツクラブの規約に沿って活動する。このように学校における平日の部活動については顧問が指導をおこない、休日のクラブについては、スポーツクラブ指導者の指導となる。

部活動でこれまで社会人指導者として指導していた者は、はしまなごみスポーツクラブの指導者として登録をして休日にかかわることとなる。顧問とスポーツクラブ指導者との

擦り合わせについては交換ノートを活用して連絡・相談をおこなう。

部活動の顧問は、中体連の大会や、学校の代表として出場する大会については、引率及び監督として采配を振るう。協会主催（中体連以外の大会）については、顧問がコーチ登録をしていれば監督として参加が可能である。

V. 主な調査結果

持続可能ポイント1 休日の教員の負担が減ること

学校が従来おこなっていた平日の部活動の役割は大きく変わることはないが、土日に委託する分については教員の負担は減る。しかしながら全てを任せるというわけではない。顧問の役割は、総合型地域スポーツクラブの指導者と連携して子どもを育てていくこととなる。その中にはこれまでのような技術指導や生き方指導などがある。その意味での顧問の役割というのが、従来のものに更に新たなものが加わるとも考えられる。

持続可能ポイント2 休日の保護者の負担が減ること

竹鼻中学校においては、運動部のサポートをするための「育成会」という保護者団体が平成15（2003）年前後から存在する。これは土日に保護者でも部活動を運営できるようにとの意図でその体制を作ったものであり、部活動そのものの運営や事務的な作業などにかかわり、支援する団体である。この育成会のサポートの中で部活動が運営されてきたが、その負担が減ることとなる。

持続可能ポイント3 専門の指導者による指導が行われること

教員の中には運動種目の専門でない教員もいるため、技術指導をはじめとしてそのような種目の専門的な指導が期待できる。また、これまでも社会人コーチがそうした役目を担っていた状況もあるが、クラブ化になっていくにあたって、その社会人コーチがクラブ化後も引き続き指導者として、なごみスポーツクラブの指導者の立場で指導する方向で行われる。また、クラブの指導員には単に技術指導のみを求めるだけでなく、人間指導も含めて学校側から要求をしている。

持続可能ポイント4 生徒のニーズに応じた指導が行われること

現在はトップレベルを目指す者もいれば、体力づくりでいいという者、入試にプラスにな

るように、との願いを持つ者などいろいろな希望があり、そのニーズに十分に合わせた指導はできていない。それぞれの生徒や保護者のニーズに合わせて、専門ではない教員であってもコーチと一緒にあってなんとか指導している現状がある。しかしクラブ化することで、さらに上を目指すということになっていくと考えられるため、今後は、トップレベルを目指すなどのニーズにも応える方向に行くものと考えている。また、活動時間や多種目のスポーツ体験を増やしたい生徒のニーズにも応えることができるようになり、従来はみられない運動部におけるオンデマンド型の参加が叶うようになる。広い施設での活動も魅力である。

持続可能ポイント5 生徒の人間的な成長を見込んだ指導の時間が増加すること

休日を含めての練習時間が多く確保できることで、体力、技能の向上が期待できる。そしてこれまで学校の部活動においてそれらの向上に向けて使っていた時間を、人間的な成長・生徒指導の時間として費やすことが可能となる。このように部活度における人間的な部分の指導をいっそう大切にしながら部活動に取り組めるようになる。

VI. 課題

なごみスポーツクラブにおいて事務局の人員が不足しているため、竹鼻中学校側の担当教諭がなごみスポーツクラブの中に入り相談を受けたり、場合によっては文書も準備したりするなど、かなり踏み込んだ関わりを持っている状況がある。立ち上げ期の業務ということで仕方がない部分があるにせよ、教員の負担の軽減について課題が残る。

VII. キーワード

【部活動の休日クラブ化】

部活動としての活動時間が確保できない休日や平日夜間の活動を社会人コーチと育成会が中心となり、部活動の顧問と連携を図ってクラブとして活動することである。生徒の技能習得、運動能力向上、信頼関係の構築を目指す。

(文部科学省スポーツ・青少年局『子どもの体力向上のための取組ハンドブック』文部科学省, 2012, p. 132)

VII. 資料

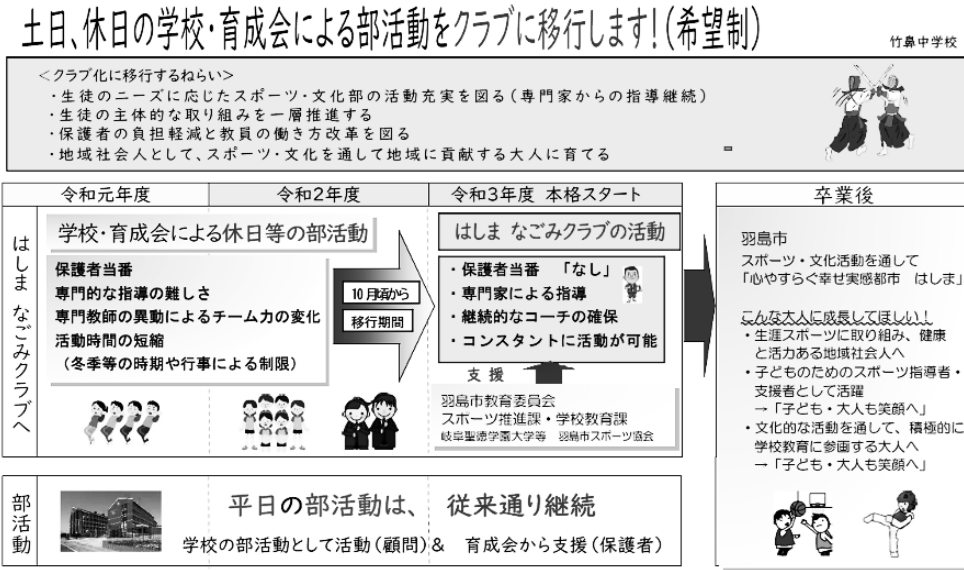


図 2-3-6-1 竹鼻中学校における部活動の休日クラブ化までの経緯とねらい
(羽島市立竹鼻中学校, 2020)

竹鼻中学校の土日、祝日(休日)の学校・育成会による部活動をクラブに移行します!(希望制)

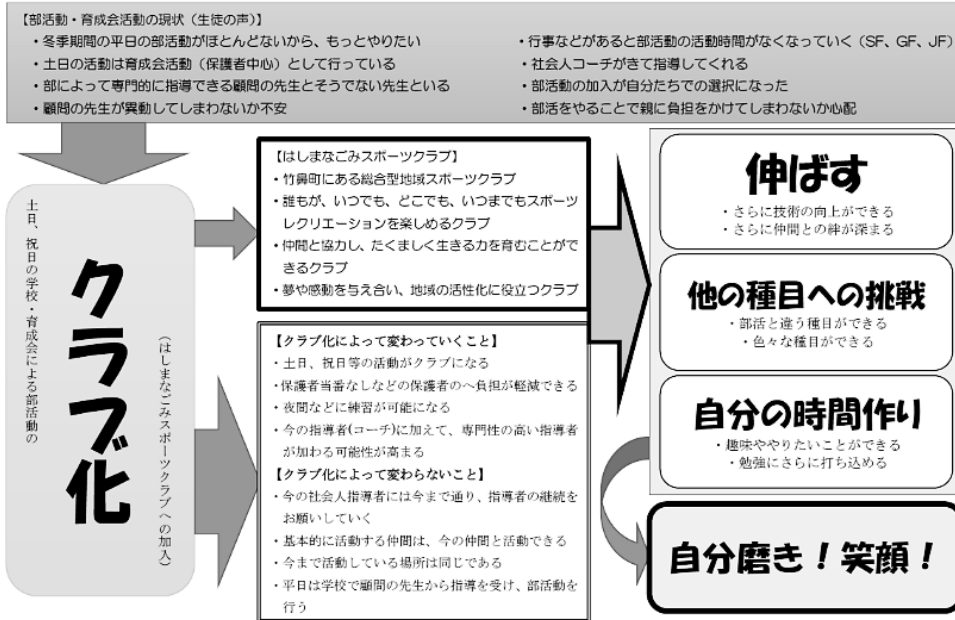


図 2-3-6-2 生徒配付用資料
(羽島市立竹鼻中学校, 2020)

(柴崎 直人)

2-3-7 山口県立田布施農工高等学校

I. 調査日時

- 2020（令和2）年3月12日（木）調査依頼・打ち合わせ（山口県教育庁高校教育課）
- 2020（令和2）年3月13日（金）調査依頼・打ち合わせ・情報交換
- 2020（令和2）年11月4日（水）社長インタビュー（はつもみち）
- 2020（令和2）年11月5日（木）管理職・教員・高校生対象インタビュー及び活動見学

II. 調査対象

株式会社はつもみち 代表取締役社長／杜氏

教員2名

- ・管理職
- ・酒造蔵部顧問 *顧問を杜氏（＝学校でお酒造りをしている時の最高責任者）と呼ぶ

高校生11名

III. 酒造蔵部の位置づけ

運動部（10部）・文化部（7部）／全校生徒より構成されるクラブ（3クラブ）

↳ 農業研究（6班）

↳ 酒造班＝酒造蔵部

表2-3-7-1 「酒造蔵部」ができるまで

年	事項
1956（昭和31）	田布施農業高等学校（当時）に醸造科の設置 …熊毛杜氏の養成が目的か（未確認）
1962（昭和37）	醸造科・家庭科の募集停止 →農芸化学科・生活科の設置
1994（平成6）	農業科・農芸化学科・生活科の募集停止 →生物生産科・食品科学科・生活科学科の設置
2012（平成24）	現在の田布施農工高等学校へ継承 …専門学科「農業」に学校設定科目「酒造醸造」
2015（平成27）	酒造班 発足 …食品科学科以外の生徒の関わりが可能となる
2017（平成29）	酒造蔵部 誕生 （参考）1人目（バスケット部出身）入社（はつもみち）
2018（平成30）	「清春」発売開始 （参考）2人目（酒造蔵部出身）入社（はつもみち）

*授業で「酒造醸造」を学んでいるのは食品科学科の生徒のみ

1. 活動費

2019（令和元）年度 約100万円

2020（令和2）年度 約50万円

お酒をつくる量で変動する（予算で賄える量しか造らない）

*財源：生徒会費、部活動推進費（PTA）、同窓会（激励費）、農場会計

2. 部員

2020（令和2）年度 17名

内訳 1年生6名（男子3名、女子3名） 2年生7名（男子4名、女子3名）

3年生4名（男子2名、女子2名）

IV. 主な調査結果

持続可能ポイント1 教育課程との関連が明確であること

教科とのつながりが明確である。食品科学科の学校設定科目に「酒造醸造」があり、授業の一環として清酒造りを行っている。しかし、授業だけではすべての工程が完結しないため、従来は授業外で教員がそれを補完していた。そうした状況下で、授業だけで手の行き届かないところに取り組むことを部活動として位置づけ、生徒が活動するようになった。大前提として授業があり、それを補完する活動が部活動となっている。自ずとそこでは、授業以上の高度な学びを展開している。また、部活動とすることで、食品科学科以外の生徒が参加することが可能となっている。なお、清酒造りに関しては授業の一環であるが、学校内外における諸活動は、酒造蔵部の独自の活動として捉えることができる。

表 2-3-7-2 「酒造蔵部」の主な活動

時期	内容
夏	オフシーズン（どぶろく研究、研修など）
秋	仕込み
11月	農工祭
	全国農業高校収穫祭（東京）
	蔵まつり（はつもみぢ）
11月中旬～12月	酒造り開始
2月・3月	上槽
4月	火入れ：食品科学科「総合実習」
5月	完成

持続可能ポイント2 生徒による主体的運営であること

1. 主体的活動

顧問の部活動運営方針として、生徒が自分で考えて動けることが掲げられている。基本的なことを最初に指導した後は、役割分担も含めて生徒同士（先輩・後輩関係、同級生関係）が考えて活動するように支援している。最初からうまくできるわけではないが、生徒に任せることで徐々に主体的に動くことができるようになっていく。

生徒にしてみれば、農工祭などを通して入学前から酒造蔵部の存在は認知しているが、清酒造りは初めてである。すべてが初めてのことであるため、「聞く」ことが重要になる。それを受けて、自分で考えて、話す、そしてまた確認する、すなわち話し合い（反省も含めて）が不可欠となる。この一連の動きが主体的活動となっている。

2. キャリア意識形成

生徒は、活動を通して、技術的なこと以外にも気づき・学びを得ている。清酒造りは一人ではできないことから、自分から他者に働きかける積極性やコミュニケーション能力の必要性を実感している。また、初めてのことからこそ、新しいことを学ぶ楽しさや失敗を糧にする大切さも体感している。これが、対外的な活動でお酒を通じた人との関わりに活かされ、主体性を基盤としたキャリア意識の啓発につながっている。

持続可能ポイント3 地域による支援があること

活動を維持・発展させるために、地域による支援が欠かせない。高校生による清酒造りのため、生徒自身が清酒の質の検証に関して味見をすることはできない。いくら研ぎ澄まされているとはいえ、視覚・嗅覚だけでは限界がある。そこで、アルコール分等の分析方法を広島国税庁職員から学ぶなどして科学的視点を取り入れて、清酒造りに活かしている。

また、農工祭の折に、酒造りに従事しているOB・OGが勤務先の理解を得ながら来校して、部員に対して自身の仕事や酒造りなどについて話をする機会がある。卒業生とのつながりがあることも看過できない点である。教員にしてみると、卒業生の成長を感じることができる場であり、卒業生も改めて自身の仕事を振り返る機会となっている。

さらに、酒造会社での研修を通しての実践的な学びもある。一連の作業を通してお酒を造る段階では、通常の部活動レベルである。それにプラスして、お酒を手取る目に見えない相手に想いをはせることができこそ、本物であり、ワンランク上の部活動になり得る。生

徒も同様の考えを持っており、それが「清春」（「はつもみぢ」とコラボした純米酒）として具現化した。生徒の考えを実現させるための支援が地域によってなされていることもポイントである。なお、その背後には、顧問が地域と顔の見える関係を作っていることがある。

「清春」



「滄桑」（そうそう）



「賛否両論」



持続可能ポイント4 顧問の在り方が適切であること

顧問の在り方に関して、役割として求められていることは安全管理である。技術的指導は、できるのであればそれはそれでよいが、必須としていない。そのため、指導できるか否かを問わず、教員の勤務年数を勘案しながら異動を見据えて、複数顧問体制をとり、OJTで後継者育成を行っている。酒造蔵部の顧問に関しても同様である。なお、清酒造りは生き物を相手にしている活動のため、最終的な仕上がりが毎年同じというわけにはいかない。生徒が発酵状態の温度などのデータを取って分析しているが、どうしても味に“ブレ”が出る。同じ味を継続して醸し出すことは困難であるが、それは顧問の責任に帰すものではない。だからこそ、生徒は探究心を持ち、地域の支援を受けつつ、主体的に取り組むことになっている。

持続可能ポイント5 学校経営との関連が明確であること

1. 廃部規定

少子化とそれに伴う教員数の削減を見据えると、現状と同じ部活動数を維持することは困難になる。廃部規定が必要となり、2019（令和元）年度からその検討を始めている。方向性は決まっているが、具体的な基準や生徒（新入生・在学学生）やその保護者に対する周知な

ど、課題もある。学校の置かれた実情に合った部活動運営をするためには、部活動の“共倒れ”を防ぐという意味でも必要となっている。

2. 兼部

人数が少ない部活動が試合等に出場する際、“助っ人”が入ることがある。かけ持ちをする部活動双方の活動頻度や時期にもよるが、日常的な取り組み（シーズン制兼部のような形）が認められている。ただ、厳密に兼部という制度があるわけではなく、生徒からの申し出があれば、ケース・バイ・ケースで判断・対応している。少子化の中で、一校単独で複数の部活動を維持することを考えるとすれば、柔軟な運用が求められる。

V. キーワード

【コミュニティ・スクール】

山口県では、2020（令和2）年4月に、山口県内すべての公立小学校・中学校・高等学校・総合支援学校等がコミュニティ・スクールとなった（導入開始は2016（平成28）年度）。学校・学科の特色や専門性に応じた、高等学校ならではの取り組みとして「テーマ型コミュニティ・スクール」の推進に取り組んでいる。山口県立田布施農工高等学校は、平成30（2018）年度からコミュニティ・スクールとなっている。

【熊毛杜氏】

山口県光市及び熊毛郡出身の杜氏の総称である。山口県の杜氏は、熊毛杜氏のほか、大津杜氏（日本海沿いの目置町が拠点）の流派がある。

【どぶろく特区】

「古代の歴史ロマン薫る米どころ 田布施どぶろく特区」（2010（平成22）年11月30日認定） 農業は古くから田布施町の基幹産業であり、「田布施田どころ米どころ」とも言われてきたが、農業従事者の高齢化や後継者不足等により衰退の傾向にあった。また、近年、町内で地産地消に取り組む動きが活発となり、農産物等の販売を通じて地域内や地域間の一層の交流促進が望まれていた。そこで、特区を活用し「どぶろく」の製造及び提供を行うことにより、米の需要及び消費の拡大、新たな地場産業の創出、及び交流の促進等、地域活性化への寄与を図ることとした。具体的には、農園レストランなどを営む農業者自らが製造

する場合、数量規定の規制が緩和され、6キロリットル未満でも製造免許の取得が可能となった。

山口県立田布施農工高等学校の成果：「わるよい♥」

【試験醸造】

学校での醸造は、試験研究用の製造のため、飲むことが禁止されている。販売することもできない。そうした中で、学校内で伝統的に造られている清酒が「滄桑」（そうそう）、「滄桑」の生産過程で味の改良等を求めて試行錯誤した成果物が「賛否両論」と命名されている。

VI. 参考資料

- ・山口県教育委員会「運動部活動の在り方に関する方針」2019（平成31）年3月
- ・山口県教育委員会「部活動指導の手引き（改訂版）」2019（平成31）年3月
- ・山口県教育委員会「やまぐちっ子 キャリア・パスポート ー高等学校版ー 活用の手引き」2019（平成31）年4月
- ・山口県教育委員会「文化部活動の在り方に関する方針」2019（令和元）年8月
- ・山口県立田布施農工高等学校「部活動の活動指針」令和2年度版
- ・山口県教育委員会 やまぐち高校生部活動応援サイト
<https://y-bukatsu.com> 2020（令和2）年7月開設

<部室の入り口>



*左の丸いものは「杉玉」

<ミーティングの様子>



(林 幸克)

2-3-8 徳島県立阿南光高等学校

I. 調査対象校・部活動

緑のリサイクル・ソーシャルエコプロジェクト（〒774-0045 徳島県阿南市宝田町今市中
新開 10-6）

拠点：徳島県立阿南光高等学校（顧問在校）、その他は大学、農業大学校、社会人、高校
2018年に徳島県立阿南工業高等学校と徳島県立新野高等学校が併合して徳島県立阿南光
高校になった。

工業科（機械ロボットシステム科、電気情報システム科、都市環境システム科）

総合学科（産業創造科）…地域クリエイト系、フードデザイン系、情報ビジネス系、バ
イオサイエンス系、総合サイエンス系

II. 調査日時

2021年1月22日（金）徳島創生アワードの受賞式後、顧問・生徒インタビュー
（阿波観光ホテルにて）

III. 調査対象

緑のリサイクル・ソーシャルエコプロジェクト

顧問 湯浅正浩（徳島県立阿南光高等学校では農場長、1年生副担任、バイオテクノロ
ジー部副顧問）

部員 井坂さん（産業創造科、高校2年女子、茶道部）

高原さん（産業創造科、高校1年女子、美術部、バイオテクノロジー部）

松尾さん（産業創造科、高校1年生女子、音楽[吹奏楽]部）

北井さん（産業創造科、高校1年生女子、音楽[吹奏楽]部）

立石さん（産業創造科、高校1年女子、水泳部）

IV. 緑のリサイクル・ソーシャルエコプロジェクトと徳島県立阿南光高等学校の詳細

【緑のリサイクル・ソーシャルエコプロジェクトとは？】

顧問の湯浅教諭が所属する徳島県立阿南光高等学校を拠点として小松島高校、小松島西
高校勝浦校、徳島北高校、徳島大学、四国大学、徳島文理大学、徳島県立農業大学校、社会

人 0B 等で構成される徳島県内で活動するボランティア団体。徳島県立阿南光高等学校は 13 運動部 15 文化部、ものづくり部（ロボット、電気工作、溶接、旋盤、測量、木工）が認められており、学校自体は教員全員顧問制をとっている。しかし、緑のリサイクル・ソーシャルエコプロジェクトはそれらとは異なる学校教育の枠組みを超えた任意のボランティア団体である反面、校長をはじめ他の教員からも公的な活動として認識されている。

2010 年に環境教育、及び環境活動に関わる人材の育成を掲げて、発足した。阿南光高校の前身である新野高校の生徒が、学校の農園で育てた草花を地域に寄贈する「花いっぱい運動」を行う中で河川敷の除草で発生する刈草の焼却処分によって二酸化炭素が排出されていることを知り、刈草を堆肥として再利用する方法を模索した。3 年かけて刈草を発酵・分解させる微生物を含んだ「もったいない 2 号」を開発して商品化した。この「もったいない 2 号」は東京オリンピック・パラリンピックの競技会場に設置された「移動式緑化ベンチ」の用土としても採用されている。他にも駅前や JA アグリあなんスタジアム（プロ野球独立リーグ徳島インディゴソックスの試合）での環境啓発活動（もったいない 2 号にアサガオやヒマワリの種を添えた「ミニ緑のカーテンセット」の配布）、徳島県健康運動公園でリサイクル施設を刈草堆肥の製造場所として事業化、全国各地での環境出前授業やワークショップ、「山櫻プロジェクト」と連携した里山保全活動、町おこし活動、絶滅危惧植物ナミキソウの保全活動、徳島県知事との対談等、多岐に亘っている。現在最も力を入れているのは、津波の被害を受けた岩手県陸前高田市での桜の植樹に「もったいない 2 号」が使われることになり、現地植樹会に参加したり、生徒の発案で堆肥を送る際に桜形のメッセージカード（生徒をはじめ県民に書いてもらう）を添付したりする活動とのことである（カードは陸前高田市の復興商店街に展示）。なお活動費は賞金が出る大会に応募し、その獲得金で賄っている。加えて県からも補助が出ているおかげで、活動（堆肥の生成等）にかかる人件費にシルバー人材を募ることも可能にしている（雇用の捻出）。更には、徳島創生アワードの受賞をはじめ県内での高い認知度や評価が影響して、四国大学や徳島文理大学では当該活動に参加していたことが評価されて入試の合格に繋がったり、就職に関しても優遇されたりしている。

（1）緑のリサイクル・ソーシャルエコプロジェクトの詳細状況

① 週当たりの休養日の設定

活動日は週一で、不定期。

②長期休業中の休養日の設定

活動が不定期であるため、休養日の設定もなし。

③活動時間

活動内容がある時、授業後や休日に生徒任意で集まる。また、授業がある平日でも公欠扱いでイベントに参加することもある。ただし、活動も含めて参加不参加は本人の自由。

(2) 構成員

①部員数 …約80名

②顧問 …1名、湯浅正浩

③外部講師 …なし

V. 主な調査結果

持続可能ポイント1 大学生や社会人の活用で指導責任を分散し組織を自立させる

顧問は徳島県職業訓練指導員（園芸科・造園科）、グリーンアドバイザー・1級造園施行管理技士、厚生労働省室内園芸装飾技能検定主席研究員であり、環境活動に関して専門性がある。顧問の仕事としては参加する大会やイベントのピックアップ、そしてお金の管理や人脈作り、仕事の割り振り（各チーム、各地域で何をするか、各学年で何をするか）、部員の勧誘等、顧問の役割は多い。ただ、（演出家のような）プロデューサー的立場で仕事を部員や各学年及び社会人または大学生グループに振っていき、実質的な運営やリーダーシップは（顧問が選んだ）大学生のリーダーに任せている。顧問は生徒の活動に口出ししないことを心がけ、バラバラにならないように「プロデュース・サポートすること」や「筋道を立てること」に重きを置いている。大学生のリーダーに関してはかつての教え子の中から顧問が任命している。実際に大学生のリーダーが育っていることから、仮に顧問が不在になった場合も活動を継続していけることを顧問自身も悟っている。

持続可能ポイント2 生徒の主体性を尊重して自立や帰属意識を生む顧問の指導

部活動と勉強以外に何をしたいか？という強みを生徒に持たせることを念頭に置き、手を出し過ぎず、生徒の意見を尊重することをモットーにしているため、生徒の自主性や和気藹々とした雰囲気が養われている。生徒に対しては強く出ることはなく、普段の学校生活を

通じてぎっくばらんで身近な印象を生徒に与えている。そのため活動を通じて、これまでの人生で褒められた経験があまり無かった生徒や引っ込みじあんの生徒も意見が尊重されたり、顧問に受けとめられ励まされたりしていることによって自己肯定感を得ている。生徒インタビューにもあるように「絶対お前らに失敗させんけん」という顧問の力強い言葉は、生徒に安心感と信頼感を与えるプラットホームの土壌を培っている。こうした顧問との距離の近さ（お父さんの存在）もあり、生徒はやりたいことを気軽に口にするようにしている。また自分達のモチベーションを維持すること（仲間と共有する楽しさ）を重視して活動しているため、結果的に生徒には成功体験が積み重なっている。

他方で大学生のリーダーに関してはかつての教え子の中から顧問が任命するが、高校生に関してはリーダーを取って作らず、全員がリーダーだという責任感を育成することを心がけている。こうした試みによって、生徒各自の帰属意識が醸成されつつも、自立的に活動ができていると見受けられる。

持続可能ポイント3 生徒の参加不参加を許容する緩い運営体制

部活動等、他の活動との重複があるため自分の生活の中でそれぞれ予定を調整し、現在の自分達にできることを選択し、時には考案してそれに参加しているが、それをして全く意識上の不安も無い運営をしている。活動内容やスケジュールは顧問が組んでいるが、それに参加するかどうかは生徒各自の予定次第であり、生活を圧迫することはない。具体的には参加する大会を顧問がピックアップし、生徒や学生に持ちかける。参加するかどうか、誰が参加するかどうか各々のスケジュールに合わせて決定する。

前述の通り「学校の勉強と部活動それ以外に高校生活で何を得たか？」をテーマに環境教育を通じて地域人材の育成を目指しており、顧問は指導し過ぎないことを念頭に入れて、生徒を他者や社会と出遭わせるプラットホームホームとして高校での活動を活用し、生徒の自主性を引き出す雰囲気醸成に重きを置いている。そうした姿勢が緩く無理のない、気軽に参加できる当該活動を生み、生徒達に前述した帰属感や充足感を与えている。むしろ、生徒インタビューからは他部活動の過剰ぶりが伺えた。

他方で当該活動に関してはガイドラインに外れるような時間の活動は無いが、ただ例えば平日の大会にはそれほど頻度はないものの公欠扱いで参加している。

持続可能ポイント4 人間関係形成・社会参画・自己実現によるキャリア形成

こうした試みの結果、部員達は友人の輪が広がったと言う。特に松尾さんと立石さんは当該活動が無ければ話すこともなかった。また高校生としては経験できない世界（ホテルでプレゼンして食事したり、出前授業をしたり、知事とバスに乗って対談したり、大学生と一緒に活動したり、岩手県に活動の一環として行ったり等々）を見ることができた。特に1年生4人はクラス以上に当該団体に居心地の良さを感じており、高校生活を充実させる原動力になっている。加えて自分だけではなく、外の世界の誰かのために活動しているという充足感、地域に貢献しているという実感が高校生として高い充実感を得ることができたと述べていた。このように生徒の自己肯定感を向上させているが、それに加えて大学の推薦も得られたり、就職にも有利に機能したりもする。

実際に人前で喋るのが苦手で見知らぬ人だったが、度胸やプレゼン力がついたという声が多くあった。また自分のコミュニティ外の人も会話できるようになったようだ。このように生徒へのインタビューからは、プレゼンテーション力、度胸、社会経験（社会参画）、人間関係形成や自己実現等が見受けられた。またキャリア形成や人格形成に必要な視野を拓く効果もあると考えられる。なぜならば活動を通じた社会貢献や人格形成といった教育的側面の促進のためには、例えばサッカー部がサッカーを単にサッカーの技量を磨いて試合に出るだけではなくて、サッカーの社会普及活動や、試合審判ボランティア、道具の製造等々といったサッカーに関係する様々な活動の側面に従事することが望ましいが、当該活動にはそれは備わっている。具体的には、団体の存在や顧問が環境活動に関するプラットフォームとして機能しており、その下に様々な活動が集まってくる。部員はそれを取捨選択し、時には自ら発案してプラットフォームに活動を上げることで環境活動に関する様々な側面を一覧化させ、自分や仲間とのニーズに合わせて活動をする。そうした経験の積み重ねは、ある一部の環境活動に始まって徐々に知りながら全体像を知っていく段階的なシステムになっているとも看取できる。つまり、生徒には活動を通じて社会や経済及び産業構造が見えてくる。こうした点は比較的新進気鋭の部活動や校内地位の低い部活動に多く見られる特徴であるが、今後学校教育の一環として部活動が持続していくためには競技活動や技能の向上のみに活動を狭小化する傾向が高い運動部や吹奏楽部をはじめとする旧社会的な部活動が見習うべき点でもあろう。特に、田舎に生まれ、都会に出ることなく、大学へ行くことも少なく、その地域で一生を過ごしていく生徒が多い地域の1つである徳島であるからこそ、こういった試みがなされている。しかし、これは生徒のキャリアや思考を広範化するためには都会でも、むしろ都会でこそ見習うべき取り組みであるし、こういった経験は田舎

から都会へ、そして都会から田舎へと若者を動かしていく試みになるとも考えられる。

持続可能ポイント5 ボランティア団体ならではの経済問題の解決方法

通常の部活動であれば随伴する活動に関する経済問題には課題がない。部活動ではなくボランティア団体にすることによって時間、お金、外部人材の活用等といった部活動でネックとなる問題をクリアして柔軟な活動と運営形態を維持している。実際に活動自体が既に徳島県内で一定の認知を得ているため、県からの補助金も得ており保護者も協力的である。また運営資金は、EAONのエコワングランプリ（50万）、コカ・コーラ環境コレクション（30万）、毎日地球未来賞（20万）と受賞によって賄われているため、生徒の持ち出しは無い。そして「部活動ではない」という事実が、賞金の獲得（ある種の営利目的の活動）を合理化していると顧問も語っていた。学校教育の範疇にあると、どうしても賞金という概念にアレルギーを抱く者もいるであろうが、その枠外であるため、批判にはならない。お金の管理を顧問がしっかり行って経済問題をクリアしている。こうした様相は、ある意味で今後の地域部活動のモデルを示している。

持続可能ポイント6 卒業後も継続可能であり段階的に役割が高まるシステム

卒業後も多くの生徒が、大学生や社会人OBとして携わっている。どの程度関わるかも個人によって異なるが緩いつながりがあり、そうした気軽さが活動の持続性と広がりをも喚起している。また地域の各チームや学年等での役割分担は顧問が決めており、高校生にとって自分が次に何をやるか？どのような役割を担うかが卒業後まで可視化されている。そのためどのように今後自分が関わっていくかの参考モデルも存在しており、それらを選択しつつ、自分なりの関わり方（強くコミットしたい、もしくは弱くコミットしたい等）が希望通りに実現できる。

持続可能ポイント7 地域に根付いて支えられた活動

学校につながりつつも地域（化された）部活動として、徳島県の特徴を活かして地域貢献している。そうした社会的評価も相成って生徒の参加と持続を喚起している。卒業後も大学生や社会人が活動しており、頻繁にはないものの、高校生ではなかなか活動を共にできないそうした異年齢との交流があることで、活動の面でのロールモデルを得やすくなっている。加えてそうした要素が高校生のキャリアを拓くことにつながると思われる。また社会人や大学生の存在は顧問の手を離れて自発的に活動する上での効果は大きい。それが結果的

に部員の活動や自主性を伸ばし、人的資源に乏しい地方での持続可能性に貢献してはいる。前述のように田舎に生まれ、都会に出ることなく、大学へ行くこともなく、その地域で一生を過ごす可能性の生徒が多い地域の1つである徳島であるからこそ、こういった試みの教育的有効性が感じられる。

持続可能性へのポイント 学校での認知について

顧問は学校でも校務をはじめ多忙ではあるが、当該活動はボランティア活動であるため、しっかりと本務を全うした上で活動に関する理解を校内で得ている（県内での活動に関する認知度の高さも影響している）。活動に関する校長の評価も悪くはない。その反面、音楽部に所属する2人の生徒は、特に音楽部顧問に対して当該活動への理解を求めている。インタビューからは音楽部顧問が典型的な部活動第一主義的な教員であると考えられ、余剰時間を全て部活動で埋めることを試みており、生徒の豊かな学生生活の足枷になっていると思われる。こうした前時代的な教員の考え方、具体的には「所詮ボランティアでしょう？部活の方が優先よ」という態度を、いかに現代的かつリベラルにしてゆくかが今後の課題であろう。

また余談ではあるが、認知度があるが故、地域や近隣（特に家族）から過剰に反応されることが年頃の女の子には気恥ずかしいようだ。

（玉木 博章）

2-3-9 鹿児島県立德之島高等学校

I. 調査対象校・部活動

鹿児島県立德之島高等学校、野球部（〒891-7101 鹿児島県大島郡徳之島町亀津 784）

全日制普通科 各学年 40 名 2 学級

全日制総合学科（生物生産、情報ビジネス、生活科学の 3 系列）各学年 40 名 1 学級

2006年に徳之島農業高等学校が徳之島高等学校と併合して現在の形態になった。徳之島唯一の公立高校（私立は樟南第二高校がある）であり、高校生でありながらバイク通学が許可されている（16歳から）。島の6つの中学からそれぞれ進学しており、島民のための高校となっている。

II. 調査日時

2020年12月4日（金）現地訪問の後、顧問・生徒インタビュー（徳之島高校）

III. 調査対象

徳之島高校、野球部スマートコーチ

顧問 吉田公一（保健体育科教諭、生徒指導主事・副担任、46才）

部員 太良くん（高校3年男子、旧キャプテン、ショート）

豊嶋くん（高校2年男子、現副キャプテン、ピッチャー兼内野手）

IV. 徳之島高校野球部とスマートコーチの詳細

【スマートコーチとは？】

ソフトバンクのスポーツ地域貢献事業（九州）の一環として、有益な設備や人材を有する鹿屋体育大学に着目したソフトバンク事業部の田代雄一氏が、鹿屋体育大学の前田教授に打診し、どこか離島でも試してみたいとの試みとその推薦で、徳之島高校の吉田教諭に白羽の矢が立った。吉田教諭は鹿屋体育大学大学院で学んでおり、徳之島（離島）にいるという点からスマートコーチ事業の初の僻地、離島への試みとして、藤井監督や鈴木コーチ率いる鹿屋体育大学野球部の大学生が高校生の練習を見ている。単なるコーチではなく、トラッキングや打球速度や角度、スピードガンや回転数といった最新式の科学的分析に基づいたアドバイスを無料で高校生の部員に行っている。方法は、守備、打撃、投球の映像を録画して

吉田教諭を介して鹿屋体育大学に送付し、数日後分析結果とアドバイスが部員に返ってくる方式。現在スマートコーチは九産大（福田教授）でも、関西地区兵庫県や愛知県（中京大学スポーツ科学部）でも行われている。

【他の部活動の状況及び学校の特色と野球部との比較】

12運動部、4文化部、1同好会（エイサー隊）が認められている。全員顧問制。空手部が33年連続全国大会出場（外部顧問を入れて活動）している。

徳之島高校野球部は「島から甲子園へ」をテーマに、島の笑顔や島に元気を与えるために練習をしている。そもそも徳之島高校生は高校進学時、島に残るか島を出るかという究極のキャリア選択を迫られ、その上で島に残っている。そのため野球部員は島の子ども達はもちろん、島の活性化のために練習に励んでいる。野球部は島民にも古くから愛されており、伝統や誇りを背負って活動している。

野球部の部費は、月1000円で、前期6000円、後期6000円で年間1万2000円。スマートコーチは無償である。公立校であるため学校からの配分は20万円程。だが1万円以下の部活もあり、20万円は校内ではかなり多い。足りない分、遠征費は部員自ら稼ぐというシステム（最高で50万円ほど捻出した時もある）を取っているため、保護者の運営するじゃがいも畑（昔はさとうきびだった）を部員で手伝いに行き、その収益で（つまり練習の一環としてバイトで）賄う。県大会に行く時は全員から5万円を徴収し、遠征費に充てる。勝ち進むと、学校や県から滞在費の1/3程度の補助は出る。基本的に部費は設備費や運営費に充てられ、ユニフォームを含め個々の道具は部員各自の別出費となっている。

【野球部の詳細状況】

（1）野球部の活動日及び活動時間について

①週当たりの休養日の設定

月曜日を週1日の休養日（「リフ」と呼ばれるリフレッシュ日）を設定している。

②長期休業中の休養日の設定

冬は公式には練習は設定されていない。「自主トレ」という形でグラウンドを開き、部員に任せている。

③活動時間

平日は授業後～7時前後（2～3時間）。ただ全体練習が終了しても、自主トレという形でやりたい部員には居残り練習を認めている。土日（にしっかり丸一日やりたいの）は基本的に練習がある。朝練は無い。

（2）構成員

- ①部員数 39名（3年12名、2年16名、1年11名）男子34名、女子5名（マネージャー）。
- ②部長・監督…1名、吉田公一（保健体育科教諭、生徒指導主事・副担任、46才）
副部長 …2名、西山公樹（英語科教諭、教務主任）、田丸沢子（商業科教諭）
- ③外部講師 …本調査の対象であるスマートコーチ以外には無し

V. 主な調査結果

持続可能ポイント1 顧問の負担を軽減して指導の有効性を高める

副部長がいるものの、吉田教諭が技術指導はもちろんのこと、宿泊時の船のチケットを取る、向こうの宿泊を取る、保護者に色々な通知文を作る、会計処理をしてそれを提示するという仕事を担っている。2人の副部長は生徒会費用の管理や、吉田教諭不在時のサポート等という位置づけであるため、吉田教諭の負担は大きく、スマートコーチの存在は負担が大きく、指導ができる人物が吉田教諭以外にいないという面を補う効果は大きい。特に吉田教諭は元外野手であるため外野守備や打撃に関しては自身の経験を基に教えることに長けているため部員も相談しやすいが、内野守備や投球等といった自身の経験外の指導に関しては弱い面があることを生徒インタビューから得られている。そのためスマートコーチはそういった顧問の不得手な面を補う役割を果たしている。

他方で、スマートコーチという第三者的助言者の存在は、顧問の指導を部員に浸透させる機能をも担っている。つまり自身の声が伝わりにくい部員には、スマートコーチのアドバイスに乗っかる形で「この前こうやってコメントもらっただろう？」と自身の指導の後ろ盾として使用することもあったようだ。したがって顧問にとっては自身の指導負担を補う機能を果たし、より効率的に指導をしていたと言える。

持続可能ポイント2 顧問の意識改革を促して客観的かつ発展的な指導に繋げる

そもそも吉田教諭自身は部活動のガイドラインを肯定的に捉えているため、生徒がもうお腹いっぱいになっており、やり過ぎで他の種目を楽しめていなかったと自責している。自身もガイドラインによってリフを設定したことによって家族（特に子ども）との時間が増え、監督である前に教員、その前に父であることを自覚したと言う。また大学院でコーチングを学んでおり、そして父であるため、保護者から信頼される指導者であることを心がけて、部員との信頼関係づくりに重きを置いている。元々顧問はこのように自戒の念は強く、旧時代的指導には批判的ではあるものの、スマートコーチの存在は一段とそういった自身の指導の学びにもなっていると言う。実際にスマートコーチは科学的な解析である分、練習を（以前のように）我武者羅にやるのではなく、「そうやってやるのか」と、どこに着目してどのようにやればいいのかといった考える自主的なスポーツの実現はもちろん、自身の野球というスポーツの捉え方の広がりや、指導観や方法論の改善に役立てている。既述のように自身の指導方針を効果的に生徒に伝えているだけではなく、その方法や考え方自体をアップデートしている。

だからこそ、そういったスマートコーチによる直接的な学び直しと、スマートコーチの導入による監視的な目が間接的に内在しており、「勝つこと」を目標に掲げながらも、そのプロセスでの人間成長や努力の実感もしている。そしてゼロトレランス的ではなく、島に来たことで指導方針を緩めながらグレーゾーンを設定してセカンドチャンスを与えながらアプローチしている。ただ、授業を休んでまで練習に出たり、それを強要したりすることはない。またガイドライン的にはNGではあるものの、自主練習というグレーゾーンを活用しながら月曜をオフにしており、その日で病院に行ったり、各自の趣味の時間等を確保するという現代的な練習を実践できている。

持続可能ポイント3 生徒の主体性を伸ばして考えながら活動させる

練習は元々部員の自主性に任されており、顧問はメンタルケアや部員の動機付け等に重きを置いている。具体的には、樟南第二高校との練習試合、他部活との合同トレ（走り込み）、講師を招いたメントレ講座、浜トレの実施とそこでの炊き出しの（保護者への）要請、ミーティングでの言葉かけや練習計画表のメッセージ、小学校野球部の審判ボランティアといった、生徒達を奮起させる仕掛けに重きを置いている。練習の割り振りや時間は顧問が決めているが、メニューの内容は生徒からの意見を反映させると共に、効率化させている。この

ように元々部員の自主性を重んじる土壌は育まれてはいるものの、スマートコーチの導入は部員にいつそう自分で考え、スマートコーチを部員それぞれがどのように活用していくかという主体性の育成に活用している。なぜならば、どれだけ顧問が働きかけても、上手くなるという気持ちがなければ積極的にスマートコーチを利用しようとは思わないし、フィードバックに対してそれほど熱心に耳を傾けることはない。

そういった結果、ガイドラインによって練習時間が限られる中での自主練習（8時まで）を積極的にやる部員が出現している。そしてそうした影響力のある部員が他部員を誘って練習し、切磋琢磨している。またスマートコーチの導入と部員の意識改革から生じた練習の効率化によって旧時代的な軍隊式練習をせず、全体練習の中でも（自主練習のような）テーマ練習の時間を設けることで全員が活動するようになった。部員にとってスマートコーチを用いた顧問の動機付けは効果を生んでいる。

持続可能ポイント4 生徒の技術を含めた「野球観」をアップデートする人間形成

そもそも顧問はチームの中で自分の役割を認識させようと、レギュラーになれなくてもスペシャリストの育成をしていた。そのため周囲への眼差しは磨かれる。また部費を稼ぐためにバイトをする経験は社会の経済循環を学ばせる金融教育になり、小学校野球部の審判ボランティアは社会貢献活動になる。更には他部活動、他校との合同練習によって人間関係形成を促進し、メントレを含め自己実現に一役買ってはいた。そういった土壌にスマートコーチが導入されたことによって「なぜ自分は野球をやるのか？」「どうやって野球をやるのか？」「そもそも野球にはどのような人達が関わっているのか？」を考える機会が出来たと言う。

つまり、自分の生活の周囲に当たり前に存在してきた人以外の存在として、遠くのスマートコーチを介した大学生の存在や、その人達をもたらしてくれる野球への視点は生徒にとって（新しい野球の見方という面以外でも）非日常的なものであり、非常に刺激的なものであったと想定できる。そのため、素直に自らの考え方をアップデートすることができたと共に、顧問が日頃から口にしてきた周囲にある当たり前の状況への感謝が自然にできるようになったのだろう。「野球観」として端的にまとめたが、そこには当然プレイに関する科学的分析から得られた具体的な知見も含まれるものの、そうした技術的なもののみならず、野球に関する考え方や、それに携わってくれている周囲の人々への考え方もまた成長させる効果があったのではないだろうか。だからこそ、スマートコーチが決定打となって生徒の人間形成を促進したと言える。

持続可能ポイント5 生徒のキャリアを拓いて親学校文化的な態度を養う

そして当然ながら、最新の技術による分析とアドバイスは生徒の技術と意識を向上させ、自身が予想していなかったキャリアを拓くことに貢献している。生徒によれば「そうやって考えるのか」「こうやってプレイするのか」「(打球速度や回転数等)ここを向上させればいいのか」といった生徒からすれば目からウロコの技術上達の方法が伝授され、スマートコーチの技術面の効果は大きい。ただ、そうして上達したことで前述したように意識の変化が起こり、生徒指導上やキャリア教育上効果があった。実際に太良君は、昔の自分なら予想していなかったが、野球で大学へ進学することになった。それはスマートコーチの導入とそれによる技術向上そして意識改革なくしてありえなかったと振り返る。だからこそ、孤独を感じながらキャプテンをやり遂げることができたし、そもそもキャプテンをやるとは思わなかったし、今では、そうして成長した自分を少し誇りに思うと言う。

元々顧問は、野球部を競技スポーツであると認識してはいたものの、甲子園を目標に掲げる反面、勝つことや部活動を1番に考えてはいなかった。生徒達には「学校生活あつての野球。徳高の野球部という前に徳高生。そっちが先だから。徳高生だから徳高野球部がある。学校生活あつての野球」と常々、耳が痛い程伝えている(生徒インタビューからもそうした生徒指導的なことをよく言われるとの発言があった)。それは自分(教員)にとっても「校務あつての野球」であり、校務を優先して練習に遅れてしまっても、それを飛び越えてはできないと自身も部員にも認識をちゃんと持つようにしている。「自主、自立、自治」を掲げて「人として応援される人であつて欲しい。それは応援される人がやることだろうか?」と問いかけ、「勝つこと」を掲げているので、ずるいと認識しながらも部活動を生徒指導のツールとして活用していた。そのように、社会で役立つ人間になるため野球だけやっても駄目だと指導されており、あいさつや礼儀等、人間的に成長することもテーマとしていたものの、太良くんは大学へ行くため、そしてキャプテンとして模範になるため、そういった礼節や態度の面を自戒し、勉強にも力を入れたと言う。つまり部活動と学校生活がリンクしてくると勉強する意味、何のために何のために学校でしっかり生活して勉強するかの意味がわかった、野球以外のことにも取り組む重要性がわかったと話していた。逆に、部員の中でも勉強をしていない生徒に関しては「まだまだ勉強する意味がわかっていないんじゃないか」と残念そうに語っていた。

またそうした太良君に寵愛を受けた豊嶋くんも「今後勉強を頑張ろうと思った」と言っており、単純に上手くなって副キャプテンになれたことを受けて、太良君が自身のキャリアモ

デルの一例になっているようで、スマートコーチが決定打となって進路指導、生徒指導にも効果が生じている。

持続可能ポイント6 部員同士の関係形成と後の競技活動への影響

元々部員達は、やらされるのではなく、自分達で考えて練習をしており、自分達でミーティングをして、顧問に練習内容の積極的に提案していた。しかしスマートコーチの導入で意識を高めた生徒が自主練習の期間に仲の良い者同士で声を掛け合ってグラウンドに来ている。究極的には個人技の総体である野球において、以前はそれほど活発ではなかった教え合いが、スマートコーチを導入したことで先輩後輩関係を越えた教え合いや敬意も創出している。したがって、スマートコーチによって部員間の人間関係形成が進んだと言えよう。

またこれは予測であるが、そうして創出された関係性は競技引退後の趣味としての野球の継続には貢献すると想定できる。競技はここで終える部員がほとんどであるが、島には草野球の企業チームがあるため趣味として草野球を続ける者が多い。しかし部活動での教え合いによる経験は、横の絆をいっそう強固にし、引退後も互いに誘い合って草野球に興じることがいっそう増えるのではないだろうか。そもそも、人間関係形成のような肯定的記憶は、その競技に対する思い入れを深化させる。野球＝自分にとって楽しいもの、自己肯定感を上げてくるものという認識がスマートコーチによっていっそう高まったのであれば、部員達は生涯スポーツとして野球に没頭していくことだろう。加えて、そうして強く繋がった部員同士が、野球以外のことでも頼り合ったり、声をかけたり、それぞれの将来のキャリア上で交わり合うことすらも想定できよう。

持続可能ポイント7 僻地での人材活用及び顧問とOBそしてOB同士の関係性維持

同じスマートコーチのシステムを強豪校が導入しているなら、結局は差を埋める程度にしかならないが、結果的に部員の力量を伸ばし、キャリアを拓き、人的資源に乏しい僻地等での持続可能性に貢献してはいる。顧問にとっても、自らの技術指導の後押しになったり、参考になったりと学びの機会にもなっていた。

そもそも僻地であるということ、そして伝統を背負ったオール徳之島という自負は、部員の中で強い動機付けと絆をもたらしている。特に生徒インタビューからは、中学の頃から練習試合で顔を合わせていた他校の部員が高校で集まって甲子園を目指すという漫画のような浪漫が見受けられた。スマートコーチは、そうした根付いていた土壌を、更に耕して豊饒

化させたと言えよう。実際には1～2割しか大学等で競技スポーツとして野球を続けられないが、多くはOBとして今後も関わっているため、そのOBの中にも今後スマートコーチを体験した人物が増えていき、そうした現役時代にスマートコーチから得られた知見や考え方が次の世代にもOB指導の中で伝達されていけば、現役世代がスマートコーチで体験したようなキャリア形成や意識改革を促すような指導が、OB指導でも可能になるのではないだろうか。

つまり今後は、地域の中に根付いてはいたものの資源に乏しかった野球部が、スマートコーチをはじめとした企業とのつながりや、そこから得られた社会関係資本を用いたことで様々な情報や知見、そして設備等々を得て、島の乏しい練習環境をいっそう改善していくことが見込まれる。スマートコーチがもたらした知見は地域で関わっていく今後のOBのあり方にも一石を投じたことになるのではないだろうか。浜トレでの炊き出しをはじめ、顧問の綿密な連絡によって既に十分なバックアップが保護者や地域から得られている。徳之島高校野球部自体が伝統的に島民の娯楽であり、練習に関わってくれるOBや保護者も多く、期待が大きく、そうした期待は生徒指導上の効果を生んでいる。そこに今回の調査でインタビューをした2人のようなOBが増えていけば、OBと顧問の関係性や考え方はいっそう共有された強固で先進的なものとなるだけでなく、OB同士の協力もいっそう増え、それが次の世代に還元されていくことだろう。

他方で、教育員会自体が徳之島高校野球部の顧問というポジションは重要であるため、そこを優遇して後任を探してくれてはいるらしいが、思いのほか適任者が少なく難航している模様だった。しかしながら、こうして培われていくだろうOBの存在や伝統的な財産や縁は縦（生徒同士）にも横（保護者や地域）にもあり、スマートコーチの活用があれば、吉田教諭がいなくなった後も、そうして野球を続けたい部員の視野やキャリアを拓くことに一役買うことは確かであろう。土壌は吉田教諭が去った後も地域と連携した部活動として豊饒化いくため、スマートコーチがいっそう活用できれば、そうした顧問人材の特別枠のような扱いもやや縮減させられるだろう。

持続可能性への課題 顧問次第である点をはじめとする様々な問題

非常に効果があったスマートコーチではあるが、吉田教諭が培った土壌があるからこそ巧く作用しているようにも感じられた。吉田教諭は部活動について「部員と議論しながらの運営はキツイところがあったものの、大島の大会で優勝して帰ってこれたことで、勝つこと

がいかにか距離を縮めて信頼関係を構築するかを実感した。最初から巧くいったわけではなく、1年目の失敗を経て、自身を見直して島に馴染んでいくことを目指した（部員も顧問の変化を感じていた）。また「野球指導者の（サッカーのような）ライセンス化を理想としている」と自身の苦勞と力量不足と野球の未来を反省的に語っている。つまり、こうした第三者的な視線を学びと捉えられる顧問であれば活用できるが、そうでなければ自身の指導に都合のいい部分しかスマートコーチを用いない恐れもある。

また、スマートコーチの部員へのフォローアップにタイムラグがあったり、直接やり取りができなかったりともどかしさは感じている模様だった。加えて現在の吉田教諭を通した間接的施行は顧問の負担が大きい。その反面、指導のやりづらさ（部員が自らの指導を軽んじること）はないが、改善点は多々ある。例えば、野球やゴルフのようなフォームの再現性を求めるスポーツ以外にはどうなのか、そもそもアドバイスをしている解析者が指導者ではなく大学生である面を、年長の指導者である顧問がどのように捉えるか等。

更には、鹿屋体育大学と一定の高校との癒着になってしまうという指摘があり、次年度は公立の中学校を中心に施行が進んでいる。そもそも生徒は、様々なポジションに対応できるようバラエティに富んだ指導者が欲しいと述べていたが、それはスマートコーチにおいてもそうであり、指導者が少ない面は補えてはいる（スマートコーチが無いよりはマシ）ものの、直接リアルタイムでやり取りして助言が欲しいという意見はある。実際に次年度の導入に当たっては、リアルタイム助言は不可能であるものの、大学側と中学校側で、コーチと部員の直接の顔見世の機会を設けている。

（玉木 博章）

第4節 事例分析・考察（17校調査を串刺しにして見えたこと）

持続可能な部活動のあり方に関して、第2章第2節・第3節の調査報告から全体を分析・考察した。

表2-4-1と表2-4-2に各調査報告で示された持続可能ポイントを一覧にした。その持続可能ポイントを分類するために、KHCoderの階層的クラスター分析を行った。クラスターの併合水準（非類似度）を参考に、7つのクラスターに分類した（図2-4-1）。その結果、以下の3点が部活動の持続可能性を検討する際のポイントになると考えられた。

ポイント1 技術的指導者の確保・配置

地域において、技術的指導者を確保し、学校に配置することが、生徒のニーズに応じた対応を可能とする。

教員が技術的指導をすることが困難な場合、より高度な専門性が求められる場合など、技術的指導者の果たす役割は大きい。また、それによって、教員が生徒の多様なニーズに応えることを可能にする側面もある。尾山台中学校の「体力向上部」の報告からわかるように、競技性を志向しない生徒にとってその存在意義は大きい。教員にとっても同様に、指導に過度なプレッシャーを感じることはない活動に関わることは負担感が少ない。

専門性が求められる活動の指導を技術的指導者に委ねることで、それを求めない生徒への対応ができるようになると考えられる。

ポイント2 教育課程との関連の明確化

教育課程との関連を明確にすることで、顧問や保護者の負担を軽減することを可能にする。部活動が教育課程外の活動であることが意識されれば、諸側面において過剰な負担を負うこともない。

教員にとっての負担軽減は、時間に関する負担である。伊達中学校のサッカー部、春日井南高等学校の和太鼓部、士別中学校の運動部の報告には、「時短」に関する記述が散見された。活動全体に係る時間の抑制（総量規制）の視点を持つことが不可欠である。

保護者にとっての負担軽減は、金銭面に関する負担である。富岡高等学校の吹奏楽部、大阪高等学校のeスポーツ部、荃崎中学校の文化・スポーツクラブ、阿南光高等学校の緑のリサイクル・ソーシャルエコプロジェクトの報告には、活動費用や資金、経済面といった記述

があった。保護者の金銭的負担を軽減させる観点で部活動を捉えることも必要である。

ポイント3 生徒にとっての部活動の最適化

生徒にとって望ましい部活動のあり方に関して、3つの要素を見出すことができる。

第1は、活動への継続的な関わりを意識することである。中学時代・高校時代の部活動経験をその後にも活かす視点を持つことが重要である。神奈川県高等学校文化連盟かるた専門部、かながわユースかるたアカデミーの報告にあるように、卒業後の継続性を重視し、循環させる意識が不可欠である。

第2は、主体性を尊重することである。活動の主体は生徒であるので、その意向を大切にすることが不可欠である。その意味では、教員は生徒と同じ目線で寄り添うスタンスを意識することも必要である。

第3は、部活動指導員による練習（時間）の効率化・広域的展開を進めることである。学校職員である部活動指導員が適切な活動時間で指導することはもちろん、会津若松市の週末合同練習会の報告にあるように、部員数や顧問の専門性などを加味して、複数校による地域全体での活動を行うことも、教育効果を高める意味で看過できない。

表 2-4-1 実践事例のポイント (2019 年度調査)

調査年度	NO	都道府県	学校名	部活名	主な特徴	持続可能ポイント
2019年	1	北海道	伊達市立伊達中学校	サッカー部	時短でも全中に出場 【キーワード】時短(効率の良い活動)	①学校全体で取り組む部活動の時短 ②生徒の自主性を大切にする ③規律ある生活(勉強も大切にする)
	2	青森県	青森県立青森工業高等学校	ねぶた部	地域と連携した活動(社会貢献も含む)	①教育課程との関連が明確であること ②地域社会との関連が明確であること ③他校とのつながりがあること ④過度な競争原理が働いていないこと
	3	群馬県	群馬県立富岡高等学校	吹奏楽部	時短(ガイドライン遵守)	①教師の関わり方 ②技術指導者が地域において確保されていること ③保護者との関係、活動費用 ④活動時間の工夫
	4	東京都	世田谷区立尾山台中学校	体力向上部	いわゆる「ゆる部活動」【キーワード】部活動における個別最適化の教育活動	①競技性スポーツの枠にとられない良さ ②年間を通じて多種目を経験できる良さ ③厳しい上下関係とは違う雰囲気づくり
	5	愛知県	愛知県立春日井南高等学校	和太鼓部	生徒自ら立ち上げ、企業の寄付で備品を購入して自治的な活動をしている	①生徒が主体的に活動できる環境が整備されていること ②技術指導者が地域において確保されていること ③無理のない範囲で活動する工夫がなされていること ④限られた時間で効果的な練習ができること
	6	大阪府	私立大阪高等学校	eスポーツ同好会	企業が関わる新しい部活動の形	①生徒の自治を促して自身の負担を軽減する顧問の関わり方 ②新奇性が生み出す生徒の自治 ③結果ではなく内容から得られるものに重きを置いた活動 ④若者文化が生み出す新たな絆と生涯を通じた活動 ⑤設備及び経済面における新時代の部活動の運営形態 ⑥生徒のキャリア形成や学校への親和性向上への貢献 ⑦オンラインでの練習及び大会開催
	7	鳥取県	鳥取市立桜ヶ丘中学校		市内全学校が地域創造学校(コミュニティスクール)、部活動指導員運営協議会の開催 【キーワード】コミュニティ・スクール、部活動指導員派遣事業など	①ガイドラインの位置づけが明確であること ②部活動後援会が存在すること ③部活動指導員が活用されていること ④顧問と部活動指導員の共通理解が図られていること ⑤部活動指導員運営協議会が開催されていること
	8	熊本県	熊本県立菊池高等学校	スマートアクティ 部	学校公認のネット被害防止に取り組む。県警と連携。【キーワード】他校種連携	①地域のニーズに応じた部活動 ②自主性・主体性と自己有用感 ③課題解決型学習としての意義

表 2-4-2 実践事例のポイント (2020 年度調査)

調査年度	NO	都道府県	学校名	部活名	主な特徴	持続可能ポイント
2020年	1	北海道	士別市立士別中学校	運動部 (拠点校方式)	市内の中学校で2019年度から拠点校方式を開始 (2校で)	①学校間の連携と人員の配置が整っていること ②技術指導が可能なスタッフの配置が整っていること ③短時間での練習を工夫して取り組んでいること ④学事日程上の配慮がなされていること
	2	福島県	会津若松市立第二中学校		地域団体と連携した市内中学校による週末合同練習会。部活動指導員配置。【キーワード】コミュニティ・スクール	①部活動が精選・再編されていること ②兼部 (常設部と特設部) が認められていること ③教育課程との関連が明確であること ④合同チームの在り方が適切であること
	3	茨城県	つくば市立基崎中学校	ハンドボール、バレーボール、サッカー、テニス、卓球、吹奏楽	地域、学校が協働して基崎地区文化・スポーツクラブ (KCSC) を立ち上げ【キーワード】地域展開の可能性	①地域連携・資金調達 ②専門的な指導が受けられる ③校長のリーダーシップによる部活動改革
	4	神奈川県	神奈川県高等学校文化連盟かるた専門部、かながわユースかるたアカデミー		公立高校における各部のOB・OGが後進の指導を行う形で持続可能性を探る取り組み。近年は学校の枠を超えたOB・OGのボランティア団体が県全体の指導に当たっている。【キーワード】ボランティア	①県全体による県全体に向けた活動体制 ②かるた専門部役員の負担軽減による輪番制の実現 ③卒業後も継続する部活動への関わりと循環
	5	愛知県	私立滝高等学校	ビジネス部	起業家教育、キャリア教育の側面がある。また、働き方改革の点でもOBと協力して学校機能の外部化に挑戦。	①教師の部活動への過度な関わりを避けること ②顧問以外による技術指導の進をつけること ③活動時間を工夫して可能な限り短縮すること ④生徒を主体的に活動させること
	6	岐阜県	羽島市立竹鼻中学校	運動部 (地域移行)、地域の機関と連携して部活動を地域展開【キーワード】部活動の休日クラブ化		①休日の教員の負担が減ること ②休日の保護者の負担が減ること ③専門の指導者による指導が行われること ④生徒のニーズに応じた指導が行われること ⑤生徒の人的な成長を見込んだ指導の時間が増加すること
	7	山口県	山口県立田布施農工高等学校	農業研究部 酒造班 (酒造蔵部)	地域と連携した活動、キャリア教育の側面が強い【キーワード】コミュニティ・スクールなど	①教育課程への位置が明確であること ②生徒による主体的運営であること ③地域による支援があること ④顧問の在り方が適切であること ⑤学校経営との関連が明確であること
	8	徳島県	徳島県立阿南光高等学校	緑のリサイクル・ソーシャルエコプロジェクト	これからの部活動のあり方を示唆する活動。環境大臣賞グッドライフアワード受賞。エコ商品の開発から地域創生へ。刈草堆肥を活用した環境活動。	①大学生や社会人の活用で指導責任を分散し組織を自立させる ②生徒の主体性を尊重して自立や帰属意識を生む顧問の指導 ③生徒の参加不参加を許容する緩い運営体制 ④人間関係形成・社会参画・自己実現によるキャリア形成 ⑤ボランティア団体ならではの経済問題の解決方法 ⑥卒業後も継続可能であり段階的に役割が高まるシステム ⑦地域に根付いて支えられた活動
	9	鹿児島県	鹿児島県立徳之島高等学校	野球部	ソフトバンクによるICT部活動支援、大学との連携	①顧問の負担を軽減して指導の有効性を高める ②顧問の意識改革を促して客観的かつ発展的な指導に繋げる ③生徒の主体性を伸ばして考えながら活動させる ④生徒の技術を含めた「野球観」をアップデートする人間関係 ⑤生徒のキャリアを拓いて親学校文化的な態度を養う ⑥部員同士の関係形成と後の競技活動への影響 ⑦僻地での人材活用及び顧問とOBそしてOB同士の関係維持

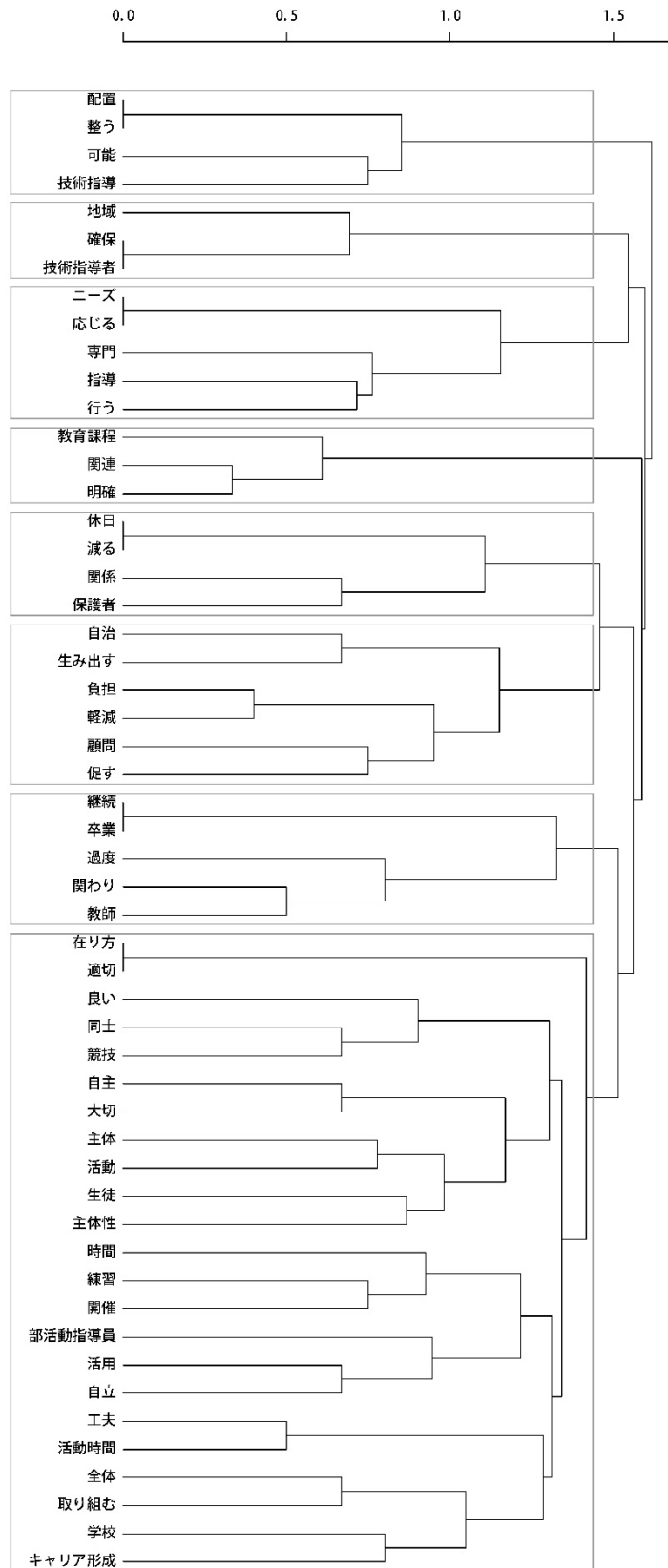


図 2-4-1 持続可能ポイントの階層的クラスター分析結果

(林 幸克)

第3章

部活動のあり方を考える公開研究会の知見

第1節 2020年度第1回公開研究会報告

1. 報告会概要

1. 日時 9月5日(土) 19時～20時30分
2. 会場 オンライン (Zoom)
3. テーマ 部活動改革 2.1～部活動の地域移行を考える～
4. 趣旨

中央教育審議会は平成29年12月の「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について(中間まとめ)」において「将来的には、(中略)環境が整った上で、部活動を学校単位の取組から地域単位の取組にし、学校以外が担うことも積極的に進めるべき」と表記した。一方文部科学大臣は、同内容を「検討する」と述べるに留め、実現可能性に対する疑念が生じた。同様のニュアンスはスポーツ庁や文化庁のガイドラインにも見られ、平成31年1月発表の中教審による最終答申でも「環境を整えた上で、将来的には」という表現が残った。

ところが同年末の国会による給特法改正案の附帯決議では「部活動を学校単位から地域単位の取組とし、学校以外の主体が担うことについて検討を行い、早期に実現すること」との表現が盛り込まれた。これをきっかけに、文科省、スポーツ庁、文化庁は部活動の地域移行に向けた制度設計や予算措置についての動きを速めた。

そして令和2年9月1日には文科省が「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」の中で令和5年度からの休日部活動の地域移行を宣言した。実現に向けた課題として、地域差の問題や関係者の意識改革の必要性が挙げられる。将来的には平日部活動の地域移行も視野に入れつつ、今回の宣言を改革の第一歩と位置付け、国や各自治体がすべきこと、学校現場で取り組むべきことなどを検討し、実現に向けて前進していきたい。

本研究会では、掛川市で地域部活を進めている齊藤勇氏と教育研究家の妹尾昌俊氏を迎え、地域移行が進んでいく「部活動改革 2.1」の姿を浮き彫りにする。

5. 発言者

齊藤勇 (掛川市地域部活「Palette」顧問)

妹尾昌俊 (教育研究家、合同会社ライフ&ワーク代表、NPO まちと学校のみらい理事)

6. コーディネーター：長沼豊 (学習院大学教授)

7. 司会：由井一成 (学習院大学講師)

Ⅱ. 報告の概要

本研究会は、発言者によるプレゼンテーション、コーディネーターによる論点整理、ならびに発言者とコーディネーターの3名による語り合い（ディスカッション）という形で進行了。以下はプレゼンテーションとディスカッションの内容をまとめたものである。

1. 「部活動の地域移行を考える」

…発表者：齊藤勇

(1) 発表の概要

2018年4月に創部した掛川市の中学生を対象とした地域部活動は、掛川市、掛川市教育委員会とNPOが共同で実施している。掛川市は人口12万人弱で中学は1学年1000人程度。市内に9つある中学校のうち、現在7校41名がこちらに所属している。

この3年間で一貫した理念は、子どもたちの自主性、主体性を最大限に尊重するという点である。活動内容としては、地域の文化、歴史、産業などをテーマにした対外発表の他、内部向けのものとして年度初めの新歓イベントや年度末の謝恩会を毎年実施してきた。その一方で活動は週2日から3日、大会には一切関与しない、習い事的な要素（技術力向上を目的とした専門的指導）は含まない、保護者会は組織しないという方針を貫いている。

地域部活動の特徴として、入部する生徒の個性やニーズに応じ、活動内容を毎年変える点が挙げられる。当初は音楽、演劇、放送といった内容であったが、現在はこれに加えてダンス、総合アート、イラスト制作、IT、MC、舞台技術、台本制作、演出、映像や音の編集、衣装制作、作詞作曲、SNSなど、幅広いジャンルを扱うに至った。また当初は外部講師の招聘を積極的に行っていたが、現在は外部講師に依存せず、私がプロデューサーとして関わるのみで、原則は自分たちのみで活動している。組織体制も、部長、副部長をトップに据える形を改め、今年7月からはジャンル横断のプロジェクトチーム体制に改変した。

地域部活動における学びとしては、ICT教育、シティズンシップ教育、そして掛川ゆかりの報徳の精神（道徳と経済の両立）の涵養を念頭に置いている。NPOが活動に参画することから、卒業後も活動に寄与でき、生涯教育としての役割も果たせる。やがては地域部活動の支援やプロデュース、更には「地域芸術祭」といった自治体が主催するイベントの企画、運営など、地域振興そのものへの参画も期待している。

地域部活動特有の問題として、活動会場（公共施設）の使用料対策、また地方都市の場合には送迎の問題が挙げられる。今年度からはテレワークの部活動版としてテレブカツ（各自宅とつないでの部活動）を開始した。今後は地域の空き家や空き店舗を有効に活用し、課題の

解消に取り組みつつ、地域活性化にも寄与できる方法を検討したい。

今後の展開としては、2021年度から高校生の地域部活動が掛川で始まる。また地域部活動の全国展開に向けては、本部機能が必要であると考えており、本部と拠点となる各現場との役割について整理をしている。一例として、外部講師についてオンライン化した上で、本部から各地域へ一括提供するスタイルを検討している。

地域には塾、習い事、子ども対象の芸術団体、地域芸術祭のような自治体主催のイベントなど、子どもたちが学べる場が既に存在する。しかし部活動の肥大化、過熱化、長時間化、費用の高額化に伴い、子どもたちが参加できなくなっている。地域部活動はここに示した方針に基づき、これらの課題に対処しつつ、地域における学びの場との共存を目指したい。自治体がビジョンを掲げ、市民に訴えかけ、NPOや個人が立ち上がり、地域全体が子どもたちの受け皿となる中に、地域部活動という選択肢が存在する形を理想としている。

(2) 質疑応答

Q. 部長、副部長制度をなくしたきっかけは？

A. トップダウン式から脱却するため。部活動の内容や取り決めに関しては、それぞれが意思を持って主体的に意見を出し合い、民主的に進める形を求めたかった。

Q. 学校の部活動と兼部をしている生徒は？

A. 3年生に1名、2年生に1名いるが、兼部をしていない生徒が多数を占める。

Q. 送迎はどのようにやっているか？

A. 近い生徒は徒歩や自転車であるが、遠い生徒は保護者が送迎している。

Q. 部活動が地域移行すれば、学校施設が使えるようになるのでは？

A. 運動部はグラウンドや体育館の利用が中心のため、管理上の問題は少ないが、文化部活動の場合、普通教室を使うケースが想定され、セキュリティ上のハードルがある。

Q. 掛川市では学校部活動も存在するのか。

A. 存在する。地域部活動と共存する形を取っており、教育委員会の方も、掛川市には学校部活動と地域部活動の2つがある、ということを公式に案内している。

2. 部活動はなんのため？ どこに向かうのか？

…発表者：妹尾昌俊

(1) 発表の概要

本日は「部活動はなんのために」という点を、まずは共有した上で、地域移行も含め、ど

のような選択肢や課題があるかを検討したい。

高校の校長研修で「部活動は何のため？」という問いに対し、「チャレンジすることを学ぶ」「すぐにはくじけない」「礼儀作法を学ぶ」「心身共に成長する」という答えが多い一方で、「大会に勝ちたい」と答えた人はいなかった。そうであれば、土日丸々部活動というのは目的を見失っていないか。

友添（2016）は東京五輪向けの選手育成のために全国大会が創設された歴史を踏まえ「競技の論理が教育の論理を押し切ってきた過程」と述べている。これを私なりに翻訳し、競技の理論、教育の理論それぞれを全面に出した場合を分析したものがこちらである。

競技の論理		教育の論理
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 大会、コンクール等で勝つ(入賞する)こと。 	<p style="text-align: center;">主要な 目的と目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 生徒の人間性や社会性が育つこと(挑戦すること、やり抜く力、チームワークなど)。 ✓ スポーツや文化、科学に親しむこと。あわよくば、好きになって生涯にわたり楽しんでもらうこと。
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 「長く練習しなければ強くなれない」と信じている人が多い。 ✓ ただし、プロや専門家のなかには短時間で集中した練習を勧める見解も多い。 	<p style="text-align: center;">活動時間</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 長時間練習する必要性は高くない。 ✓ 児童・生徒の身体の発達状況等に応じて適度な練習量におさえる必要がある(けが、故障、バーンアウトの防止)。
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 監督や指導者の言いなりに、従わせようとする“指導”も見られる(全部がそうではないが)。 	<p style="text-align: center;">生徒の自主性、 主体性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 練習メニューの企画、試合の戦術などで児童・生徒の自主性を伸ばすことを重視する。
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 技術的な指導ができること。顧問ができない場合は、外部指導者等を雇う。 	<p style="text-align: center;">指導者の役割</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 技術的指導はできたほうがベターだが、必須ではない。 ✓ 見守り(安全管理)、多少の励まし、課題設定の支援などができればよい。

図 3-1-1 部活動における競技の理論と教育の理論

先日講演を行った札幌市の「札幌市立学校に係る部活動の方針」には、部活動に「課題探求的な学習」を取り入れること、すなわち「課題の解決に向けた追及を生徒が自ら行うこと」が提案されていた。これは部活動がアクティブラーニングの実践の場、あるいは探究的な学びの一つとして捉えられることを示唆している。教育の論理に拠ればこの考え方になるが、競技の論理が強過ぎると、監督の言いなりという傾向もあるのではないか。地域移行が実現したとしても、まずは部活動の意義を十分に押さえていくことが重要である。

地域移行は活動の選択肢の拡大につながり、また評価に関係のない大人との交流(斜めの

関係)により、子どもが安心して成長できる土台が築かれるとの期待も生まれる。一方で引き続き子どもたちを暴力や暴言から守る仕組みや制度を考えていかなければならない。また親の経済的負担の問題もある。地域委託により経済的理由から部活動に参加できなくなる子どもが生じた場合、どう対応するか、別の居場所やサービスをどう確保するか、という点は、社会として考えなければならない。

また教員サイドの課題として、顧問が副業届の提出をもって土日も指導できることとなれば、過労死等のリスクは高まる一方、部活動が学校から切り離された結果、誰もモニタリングできないという危険も生じうる。この点も含め、検討が必要であろう。

(2) 質疑応答

Q. 部活動には経済の論理も入ってきているのでは？私立学校は部活での成果を募集対策に利用しており、また一方で甲子園のように大会開催により収益を得る団体もある。

A. ご指摘の通り、経済の論理が強くなり過ぎて、教育的な意義や生徒の保護が隠れる傾向は一部に見られる。その点を含めた議論は必要。

Q. 今回の文科省の発表についてはどのように評価しているか？

A. 文科省が示す働き方改革は、部活動だけを対象にしているわけではない。免許更新制度の問題、授業の質の向上なども検討の対象。部活動改革は、暗に授業準備の時間を確保するという意図も大きい。コマ数を減らして授業準備の時間を勤務時間の中に埋め込む、そのために教員の数を増やすといった対策も考えなければならない。

3. 論点整理

…発表者：長沼豊

部活動の地域移行に関して、生徒にとっての意義は持続可能性と異世代との学び、それに対し課題は移動の安全性、更には熱心な指導者への歯止めのかけ方が挙げられる。

教員について、指導を希望する人は地域の指導者となれるため異動に左右されず、同時に部活動をやりたくない人にとっては、教材研究や面談の時間を確保できるようになる。ただ学校と地域がどう連携するかは課題であり、その点での負担は増える可能性がある。

保護者についても関わる機会が増えるという良さがある一方で、金銭的負担に関する課題もあり、この点は行政が支援する必要がある。地域にとっても子どもを共に育てるという連帯感が生まれる反面、人、物、金といった点での課題は残る。

また地域移行が実現したとしても、現場レベルにおいて部活動3原則(①全員加入制の廃

止、②全員顧問制の廃止、③顧問は辞書的な意味の顧問)の遵守は、文科省の文書にも示されている内容なので、徹底していただきたい。

注目すべきは次の指導要領にどのように表記されるかである。地域移行に伴い部活動に関する記載がなくなれば、文科省の縛りが効かなくなり逆に肥大化するおそれもある。また学校が平日のみ、地域が休日のみとなることで、それぞれが活動の負荷を上げてしまうと、両方に参加する生徒には過酷になってしまう。この点も注意が必要である。

また地域移行を行う際には、民間任せとなり企業の理論が入ってくることを避けるためにも、社会教育として教育委員会が担うべき役割が大きくなる。公民館、博物館といった施設をフル稼働させ、また人材確保の担保もするといった点を期待したい。

なお地域移行の前に、学校部活動に合同部活や拠点校方式を導入し、段階的に改革していくべきである。その際に生じた課題(移動の安全性など)を解決しながら、徐々に地域移行を進めていくのが望ましい。やがては同じ種目でも、「選手養成」「趣味として楽しむ」「異年齢交流」など目的別に分類し、生徒が選べる形にしたい。現在は中体連、高体連組織がお金を握っているという構図があり、全校に各種目を配置する形が横行している。ここに示したような発想の転換は教育課程外であれば直ちに実現可能である。

4. フリーディスカッション

妹尾： 大人がハードな練習を課せば、その時は生徒が同調しても、結果的には怪我や燃え尽き症候群に陥り、少子化に輪をかけてスポーツ人口、文化人口が減っていく。過熱しないよう、競技性を目的としない緩い部活を増やすという方針も打ち出す必要がある。地域の方々も見守りがメインであれば、寄与してもらいやすくなるのでは。また複数の種目や文化活動を統合し、いろいろな経験の機会を与えて子どもたちの可能性を伸ばすというスタイルがもっと増えてもよいだろう。

齊藤： 地域部活動では学校にないものを提供できる、という切り口で、ジャンル横断型で、地域に関する学びも盛り込み、様々な体験や学びを深められる形を目指している。地元の文化振興や産業振興との関わりの中で、教育委員会や地域社会からも共感を得られる部分が多い。今後、部活動改革が進む中で、掛川の取組における成功例や失敗例を参考事例として提供できるよう、これからも進めていきたい。

長沼： 少子化も深刻で、部活動は現在のやり方では無理。10年後を見据えて改革が必要。

妹尾： その点では、今ある部活動を地域にスライドさせるのではなく、縮小、整理をこな

がら可能な形を考えていくことが重要。その上で、部活動や地域活動、社会教育は、それが社会に還元されるという理論の下で公費が支出されている。その点に鑑みると、個人の力量アップや大会での成果を目的とした趣向性は弱めざるを得ない。

長沼： 大会とコンクールの改変もセットで検討しなければ話が進まない。文科省の文書やガイドラインにもその旨明示されている。どうこれを実現するかが課題。

齊藤： 部活動は習い事とは明確に分けるべき。特に文化系は、技能向上を目指すのであれば、地域の芸術団体などが子どもたちを受け入れ、習い事として行われるべき。この点は町が全体のビジョンをもって、地域全体で子どもたちの受け皿となっていくという体制を検討してもらいたい。

長沼： 妹尾さんが最初に述べた「そもそも部活動はなんのため？」というところに通じる。目的と手段のミスマッチを変えていくことが、地域移行の際に一層大事になる。

(由井 一成)

第2節 2020年度第2回公開研究会報告

I. 報告会概要

1. 日時 2020年11月15日(日) 14:00～16:30
2. 会場 Zoomによるオンライン形式
3. テーマ 「持続可能な部活動のあり方を考える
～2023年度からの休日の地域展開を視野に入れて～」

4. 趣旨

部活動のあり方が問われて久しい。生徒にとってより良い内容や方法は何か、教員の働き方改革に寄与する姿とはどのようなものか、教育的意義を踏まえた地域展開をどのように進めるのかなど課題は山積みとなっている。

教育行政も部活動ガイドラインを策定し、3年後には休日の部活動を地域展開すると発表した。学校や地域の役割はどのように変化するのか、部活動の持続可能な形とはどのようなものか。

今回の第2回公開研究会では、持続可能な部活動のあり方について共同研究を進めてきたメンバーが、第1回(9月5日開催)に続き研究の報告を行い、参加者とともに今後の部活動のあり方(地域展開を含む)を検証する。

5. 発表者

- | | |
|-------------------------|-----------------------|
| 林幸克(明治大学) | 唐木清志(筑波大学) |
| 柴崎直人(岐阜大学) | 玉木博章(中京大学) |
| 清水弘美(八王子市立浅川小学校) | 齊藤勇(掛川市地域部活「Palette」) |
| 妹尾昌俊(教育研究家、合同会社ライフ&ワーク) | |
| 由井一成(学習院大学) | 長沼豊(学習院大学) |

6. プログラム

- (1) 研究の概要 …発表者：長沼豊
- (2) 訪問調査報告
 - ①青森県立青森工業高等学校ねぶた部 …発表者：林幸克
 - ②愛知県私立滝高等学校ビジネス部 …発表者：柴崎直人

③大阪府私立大阪高等学校 e スポーツ同好会 …発表者：玉木博章

(3) ブレイクアウトルームによる分科会

(4) 第1回公開研究会 9/5 報告「部活動の地域移行を考える」

…発表者：齊藤勇

(5) 現時点での到達点と今後の課題

…発表者：妹尾昌俊

(6) 参加者からの意見聴取・質疑応答など

II. 報告内容

1. 研究の概要

…発表者：長沼豊

(1) 研究の目的

本研究は持続可能な部活動のあり方に関する知見を、学校に、地域に、教育行政に、社会に提供することで、現在進行している部活動改革に役立てることを目的とする。

(2) 持続可能な部活動とは

①現在の、問題の多い部活動を持続するということではない。

②「適正化」を目指した部活動改革を行う際、どのような姿を目指していくのか（複数あるだろう）一過性のものでなく継続的に運営可能な姿を考える。

③多くの人々（生徒、保護者、教員、管理職、指導者、地域の人々、教育委員会、国・・・）から受け入れられる姿を考える。

(3) 研究の目的（小目的群）

①今後の部活動改革における部活動の持続可能性の視点を明らかにするとともに、モデルとなる実践を多角的な視点から分析・考察する。

②日本における部活動に関する全ての先行研究を体系的・系統的に整理し、部活動研究の到達点と課題を明らかにする。

③この2点を踏まえて、今後の持続可能な部活動のあり方（部活動の目的・内容・方法・形態・実施主体等）を明らかにする。

(4) 研究の視点

①特別活動の視点

⑥ボランティア学習の視点

- ②シティズンシップ教育の視点
- ③教育史・学校文化の視点
- ④文化部活動・若者文化の視点
- ⑤地域部活動の視点
- ⑦礼法教育・道徳教育の視点
- ⑧運動部活動・スポーツ科学の視点
- ⑨働き方改革の視点

(5) 研究内容 1

部活動改革のモデルになると考えられる活動を実施している学校を訪問し（全国 17 校）、当該部活動に関する観察調査及びインタビュー調査（対象は顧問教諭、校長、生徒）を行い、今後の部活動の持続可能性の視点を明らかにする。調査の対象となるモデル校の抽出は研究協議会において 9 つの研究分野の視点から吟味して決定する。

持続可能な部活動の型（仮）

- ・ゆる部活動型（シーズンスポーツ）
- ・時短活動型
- ・働き方改革との連動型
- ・地域での拠点校型・合同部活型
- ・ICT活用型
- ・地域連携型
- ・地域展開（移行）型

(6) 研究内容 2・3

研究内容 2

部活動に関する先行研究を全て網羅し、そのなかから今後の部活動改革に資する知見を整理するとともに、これまでの部活動研究を俯瞰し、系統性や関連性を明らかにする。

研究内容 3

上記 2 点の分析・考察を踏まえ、学際的な視点（9 つの研究分野の視点）から、持続可能な部活動のあり方を総合的に分析・考察し、明らかにする。

共同研究については、研究代表者（1 名）、研究分担者（6 名）、研究協力者（8 名）は上記 9 つのいずれかの研究視点を分担し研究を進め、リーダーとして研究代表者の長沼豊と、サブリーダーとして研究分担者の林幸克が全体統括（進行管理等）を行う。15 人は日常的に電子メールにて常に相互に情報共有を行うほか、研究協議会を年 3 回開催し共同研究を進める。また、共同で公開シンポジウムを開催し、最終的には報告書にまとめる。

2. 訪問調査校報告

- (1) 青森県立青森工業高等学校ねぶた部 …発表者：林幸克
- (2) 愛知県私立滝高等学校ビジネス部 …発表者：柴崎直人
- (3) 大阪府私立大阪高等学校eスポーツ同好会 …発表者：玉木博章

3. 第1回公開研究会 9/5 報告

- (1) 「部活動の地域移行を考える」 …発表者：齊藤勇
- (2) 時点での到達点と今後の課題 部活動はなんのため？ どこに向かうのか？
…発表者：妹尾昌俊

(田村 基成)

第3節 2021年度公開研究会報告

I. 報告会概要

1. 日時 2021年7月25日(日) 13:00～16:00
2. 会場 Zoomによるオンライン形式
3. テーマ 「持続可能な部活動のあり方を考えるⅡ～研究と実践の今までとこれから～」
4. 趣旨

部活動をめぐる問題は依然として解決されていない。生徒の安全の問題、教員の過重負担の問題、地域展開の課題など多様である。長沼科研のメンバーは、これらの課題を解決するための今後の部活動のあり方について、約2年間にわたって研究してきた。今回はその研究成果の一端を発表するものであり、過去2回の公開研究会に続く第3回となるものである。

5. 発表者

神谷拓 (関西大学教授)	八重樫通 (つくば市谷田部東中学校)
長沼豊 (学習院大学)	田村基成 (私立高校)
林幸克 (明治大学)	佐藤陽治 (学習院大学)
清水弘美 (八王子市立浅川小学校)	

6. プログラム

- (1) 趣旨説明 …発表者：長沼豊
- (2) 訪問校調査結果報告(群馬県の学校の事例) …発表者：田村基成
- (3) 訪問校調査結果報告(全体について) …発表者：林幸克
- (4) 特別活動の視点から見た部活動の持続可能性 …発表者：清水弘美
- (5) スポーツ科学の視点から見た部活動の持続可能性 …発表者：佐藤陽治
- (6) 参加者からの意見聴取・質疑応答など
- (7) ミニシンポジウム「部活動の持続可能性との方策」 …発表者：神谷拓
…発表者：八重樫通
…コーディネーター：長沼豊
- (8) 協議(ブレイクアウトルームによる) …ファシリテーター：玉木博章
…ファシリテーター：柴崎直人

(9) ブレイクアウトルームでの協議内容の共有

Ⅱ. 報告の概要

1. 趣旨説明

…発表者：長沼豊

本公開研究会は長沼科研のメンバーによる「持続可能な部活動の在り方に関する総合的な研究」の成果を発表するものである。「持続可能な部活動」というのはどういうことか。行政の文書では、「適正化を図る」とされているが、その改革を行う際にはどういう姿を目指していくべきかという、全国の部活動のモデルとなるもの。それが持続可能な形ではないかということを考え、できるだけ多くの方に受け入れられるものを提案していく。

本研究は三つの内容がある。一つ目は改革のモデルとなる地域や学校に行き、実際に観察調査やインタビュー調査を行い分析を加える質的研究。二つ目は、部活動に関する先行研究の整理。そしてこの二つを踏まえて、実践及び研究における持続可能な姿を導き出すことを考えていく。違う分野のメンバーによる共同研究からは立場が違ふと見え方が違ふ、ということも分かってきた。そういったことが共同研究の大きな成果だと思っているが、その一端を本日紹介したい。なお、昨年突然に文科省が地域展開のことを言い始めた。3年前から始めた本研究においては急な対応は難しかったが、多少その要素も入れて、地域展開や働き方改革に特化して改革を行っている事例の検討などもなるべく意識して行いたい。しかしながら本格的に反映させることはなかなか厳しかった

2. 訪問校調査結果報告（事例について）

…発表者：田村基成

(1) 群馬県富岡高等学校吹奏楽部

①調査日時・内容

2019年7月27日(土) ※コロナ前：通常どおりの活動の様子を見学

②インタビュー調査対象

【高校生】3名：Yさん（部長）、Oさん（部員：2年生）、Aさん（部員：1年生）

【教員】2名：物理担当教員（主担当）、音楽担当教員（副担当）※顧問は2人体制

③吹奏楽部の活動

練習時間と休養日については文化部活動ガイドラインに準じて活動している。日曜日は必ず休み。学習と部活動の両立を掲げながらも学習のほうに重きを置いてる印象。活動費は月額 2000 円。個人での楽器所有者は約 4 分の 1。楽器を購入しなくても活動できる体制づくりを工夫している。OB 会からの楽器の貸し出しや資金面での援助を受けている。

顧問について、主担当教員の役割は演奏以外の全てを担当。自身でも地域の吹奏楽団で演奏している。演奏指導は合奏講師と楽器別の講師を依頼しており、講師が誰もいないときは、学生指揮者が中心となって練習をしている。

④持続可能な要素

・教師の関わり方

生徒が主体的に活動できる環境を整えることに専念していて、あまり口出ししない。

外部講師が技術指導を行っており、顧問の教員が異動となっても支障はない。

・保護者および OB との関わり

保護者は非常に協力的。演奏会などでは非常に積極的に手伝ってくれる。

OB 会は楽器の貸し出しや金銭的な援助をしてくれる。周囲の支援が非常に厚い。

・活動時間の工夫

部活動よりも学業を優先している。生徒自身も、限られた時間の中で、どのように効果的、効率的な練習できるかということを中心に考えながら、練習計画を組んでいる

部長と学生指揮者が中心となっているが、部長は就任当初は、非常にプレッシャーが大きくて大変だったとのこと。

・コンクールへの関わり方

毎年出場しているが、勝利至上主義ではなく、演奏を披露が目的。

出場するクラスや曲についても指導者の教員と生徒たちにより自分たちで決めた。

この年の結果は県大会銅賞で残念賞だったが、自分たちは非常に充実していた。

・卒業後について

3 人とも卒業後も楽器を継続したいということをお願いしていたのが非常に印象的。

卒業後は、OB として、在校生を支援していきたいとのこと。

このような OB の存在が持続可能性の要素として大きいのではないかと。

3. 訪問校調査結果報告（全体について）

…発表者：林幸克

（1）年度ごとの訪問校数

①2019年度：訪問校8校

②2020年度：訪問校9校

（2）17校の訪問調査から得られた持続可能なポイント

①ポイント1：技術的指導者の確保・配置

地域における技術的指導者の確保と学校への配置ということで、生徒のニーズに応じた対応が可能になってくるのではないかと。

②ポイント2：教育課程との関連の明確化

部活動が教育課程外の活動であるということを明確化させる。

教育課程との関連の明確化によって生じるこの認識の変化により、顧問及び保護者の諸側面における過剰な負担を回避するなどの負担軽減につながるのではないかと。

③ポイント3：生徒にとっての部活動の最適化

最適化への観点として、「活動への継続的な関わりの意識化」、「主体性の尊重」、「部活動指導員による練習時間の効率化・広域的展開」、の3点が挙げられる。

（3）持続可能な要素

○技術的指導者の確保・配置

○教育課程との関連の明確化

○生徒にとっての部活動の最適化

以上の3つが、17校の訪問調査の中から抽出した持続可能な要素である。

4. スポーツ科学の視点から見た部活動の持続可能性

…発表者：佐藤陽治

部活動をアマチュアスポーツの目的の原点：「個人能力の最大発揮」を引き出す活動、として捉えた場合、どのようなことが考えられるだろうか。

（1）各種体力および運動能力の発育発達と部活動の関係

①神経系：幼少期、2から6歳

筋力：男子 13 から 16 歳、女子は 10 歳から 13 歳

筋力を重視するようなスポーツだと、この時期にはしっかりやらなきゃいけない

スピード：筋力と同時期

全身持久性（スタミナ）：男女とも 10 歳前から、男子が 16 歳まで、女子が 13 歳まで。

以上のような時期に始めると、その人の最大能力が引き出せる

②技術系：技能および技術は小学校の時期にぴったり当てはまる。

特に 9 歳から 12 歳はスポーツにこだわり始めていい時期。また、生涯スポーツなども考えたとき重要な時期といえる。

（２）部活動はどうあるべきか。

以上のような神経系・技術系の発達を考え、発達段階の中でどのような刺激を与えていくべきかを考えた場合、部活動の役割の重要性にも関わってくる。明治以来、スポーツは学校教育がずっと担ってきたので、そこからはなかなか抜け切れない。文科省の中にスポーツ庁があるということも一つの典型的な例である。日本においてはお金をかけなくてもやれてきたが、それは学校教育がそれを担ってきたからである。

（３）持続可能な部活動に向けた提案

提案としてはスポーツ省を創り、独立の財源をそこに与えていく。そして地域民間スポーツクラブを学校教育の中から外れた大きな柱として創って、そこと共存しながら運営していくという形での運営である。これにより、学校教育の中での教員の負担は軽減され、早期の解決が見込まれるのではないか。

5. 特別活動の視点から見た部活動の持続可能性

…発表者：清水弘美

（１）特別活動におけるクラブ活動の学び

特別活動の見方・考え方は、集団や社会の形成者としてというところが大事であり、さまざまな集団活動に自主的、実践的に取り組ませることを目的にしている。よって社会の形成者になってくために必要な資質をクラブ活動の中でも育てていく。

クラブ活動の内容は三つ。まず、異年齢の子ども同士が関わること。次いで、共通の趣味や関心を追求する活動であること。そして、自主的、実践的に運営される活動であること。

集まった仲間です役割分担をしながらつくっていく。この辺りが社会の形成者の育成につながる。その中で教師はあくまでも補助に徹する。子どもに依頼されたら、アドバイスを。問題に気付かせ、活動を見とって、良いところを見つけて、励ましていくというのが教師の仕事。とにかく徹底的に自治的活動を支えること。指導方法は、子どもの願いを実現するというところが大事。技術の習得を目指さないという選択肢もある。子ども自身がなすことによって自治的な活動の価値を学んでいくというのが、小学校のクラブ活動の在り方である。

(2) クラブ活動における持続可能な要素

クラブ活動を持続可能にしていく要素は二つあり、一つは、意思決定をして子どもたちが自発的に動くということ。もう一つは、合意形成である。話し合いこそが合意形成で、自治的な活動といえる。小学校のクラブ活動は、これらの要素をそなえた遊びの延長線上にあるからこそ、楽しさや満足を覚え、意欲を持続可能にしている。

クラブ活動を持続するための三つの活動プラス1 というものが、学習指導要領の中に用意されている。まず、クラブをつくる活動。次いでクラブを実施する活動。そして成果を発表するという活動。更なるプラス1とは、クラブをやりたいと願うということである。これらの四つの全てにおいて、子どもたちの意思決定と合意形成の要素が含まれていく。小学校のクラブ活動における持続可能性は、子どもの意欲が全てであるため、最終的にはやりたいという、子ども自身の意欲の持続・継続に向けて働きかけることが大事なのである。

6. 参加者からの意見聴取・質疑応答など

- ・ 総合型スポーツクラブにおける部活動指導者の派遣費の財源と金額について
- ・ 裕福な家庭の子女のみがスポーツエリート教育の対象となる可能性について
- ・ 持続可能な環境をつくることに関する研究の方法論の確立について
- ・ 部活動に介入する人に必要な資質、能力に関する考え方の研究について
- ・ 総合型スポーツクラブが部活動に指導者を派遣する件について

7. ミニシンポジウム「部活動の持続可能性との方策」(コーディネーター：長沼豊)

(1) 発表者：神谷拓

①研究成果への助言(感想)

- ・ 吹奏楽の事例紹介は、担い手を育てる文化活動として、これからも継続していく、生涯学

習や生涯スポーツといったものの一つのモデルになると思われる。

- ・自治活動に関して、特別活動や学校の教育活動との相性が非常にいいと感じた。
- ・今後の課題としては、地域の方が関わることの意味（社会教育としての部活動の意味）の分析が挙げられる。
- ・部活動、クラブ活動には一定のお金はかかるものなので、今ある財源のキャパで議論をするのではなく、より明確な根拠を示していきながら、よりお金をつけるような、人を増やすような、そういう議論にしていかないと、問題は解決していかないと考えている。
- ・部活動をクラブの語源にあるような自治とか社交の場にしていくのであれば、自治の具体的な課題の中身を示していかないと、うまいこと話が進まず、実践研究も進まない。
- ・過去においては、教育論なしに、学校と地域の連携とか地域移行を論じてもうまくいかなかったという歴史がある。よって、あらためて学校と地域で、子どもの部活動っていうのはどのような力を育む場なのかを具体的に議論していく必要がある。
- ・外部指導者とか部活動指導員、さらには保護者の方が部活動に関わる意味、自己実現とか、あるいは主体者形成とか、地域住民としての成長であるとか、そのような文脈で、より広い意味での教育的な価値や意義を議論していく必要がある

（２）発表者：八重樫通

①研究成果への助言（感想）

- ・さまざまな角度から研究的な、分析的な助言をいただきたい
- ・私の感覚で言うと、既に学校の部活動は破綻している状況にあると思っている
- ・学校現場にとっては、部活動問題あるいは部活動改革というのは、今は労働問題である。労働問題として、現場も行政も動いている。
- ・その中で子どもたちが自信を失っていく様子が伺える。
- ・「労働問題」がクローズアップされている中で、教育論なしに部活動問題を考えるのは矛盾してのではないか。学習指導要領にもあいまいなまま我々教員は振り回されている。学校が置き去りになってる、という気がしている。いまこそ本質的な問いをあらためてしなくてはならない。その意味で本日の研究会はたいへん意義のある営みである。

②部活動の持続可能性について

- ・持続可能な部活動をするうえで、学校経営の視点が重要である。学校経営の視点を与えて

欲しい。そのための実践的なビジョンとして、「部活動の複線化とアウトソーシング」が考えられる。その1つ目が学校部活動を自主的・自律的な活動を勤務時間内に行うこと、2つ目はそのサポート的な活動をDCAA、KCSCで保管していくこと。3つ目はその先の活動を欲している子どもたちに地域部活動の機会を与えていくことである。

③学校経営の視点で部活動を考える

八重樫 学校経営の視点からの助言をいただくと校長は動けるのではないかと。神谷先生の指摘のように「2回失敗している」「皆が後ろ向き」というのには理由があるだろう。それを指摘して欲しい。

神谷 保護者・地域住民から「なぜなくすのか」。その視点が現在ない。種目よりも教育内容が先に来て、あとは学校で選びなさい、という流れである。「どういう力をつけるのか」→だからその種目を減らすのだ、という視点が精選の議論のときに求められるだろう。

八重樫 一つの学校で部活動を采井していく時代は終わりつつある。複数の学校でアウトソーシングしていく整備が必要。その課題としては財源と指導者の確保である。全国に12万の部活があり、指導者の確保は無理。当面は教員が担う。まだまだ仕組みを作っている最中。学校とスポーツクラブはいま、必ずしもいい関係ではないと思う。皆がWin-Winになるのは難しい。つくば市だったらつくば市が部活動に代わる組織を作って、そこを運営していくような仕組みを作らないとだめだと思う。

長沼 アリの目と鳥の目で理論と実践の往還をしていく。部活動学会もその役割を担っていかなくてはならない。

8. ブレイクアウトルームでの協議内容

(1)【神谷ルーム】ファシリテーター：玉木博章

- ・部活動の今後の分割（競技性と教育性）について
- ・指導に当たる教員のマインドセットをどう変えたらいいのかについて
- ・部活動の評価について
- ・地域コミュニティの再編を部活動においてどのように進めるかについて

(2)【八重樫ルーム】ファシリテーター：柴崎直人

- ・八重樫先生が考える部活の持続性と、アウトソーシングや指導者の派遣について

- ・八重樫先生による SNS での発信と文科省の施策への反映について

(3)〔長沼ルーム〕ファシリテーター：田村基成

- ・部活動の地域展開と費用について
- ・合同チームにおける大会の参加や練習について
- ・合同チームにおける派遣指導者の質の担保について

9. 本日のまとめ

…発表者：林幸克

(柴崎 直人)

第4節 公開研究会の総括

I. 3回の研究会の概要

本研究では3年間の研究期間（2019～2021年度）において、2年目（2020年度）に2回、3年目（2021年度）に1回、計3回公開研究会を開催した（表3-4-1参照）。コロナ禍のため全回Zoomによるオンライン形式であった。開催の目的は中間報告を行うこと、報告を踏まえ参加者からの質疑応答を行うこと、研究者と参加者による討議を行うこと、以上により本研究に資する知見を得ることであった。各回の内容の詳細については前節までの通りである。

表3-4-1 公開研究会の一覧

開催回	日時	テーマ
2020年度 第1回	9月5日（土） 19:00～20:30	「部活動改革2.1 ～部活動の地域移行を考える～」
2020年度 第2回	11月15日（日） 14:00～16:30	「持続可能な部活動のあり方を考える ～2023年度からの休日の地域展開を視野に入れて～」
2021年度	7月25日（日） 13:00～16:00	「持続可能な部活動のあり方を考えるⅡ ～研究と実践の今までとこれから～」

当初、2020年度は1回開催する予定だったが2回実施した（第1回の方が臨時的な開催であった）。これは2020年9月1日に文科省が休日の部活動の地域移行を発表したためであった。本研究において部活動の持続可能性を考察する上で、地域移行（展開）に重点を置くように軌道修正を迫られたことは事実である。

いずれの回も本研究の研究者による発表を行い、2021年度の回はゲストとして神谷拓氏（関西大学教授、日本部活動学会会長）と八重樫通氏（つくば市立谷田部東中学校校長）を招聘し、幅広い協議を行った。

II. 3回の公開研究会からの知見

3回の公開研究会で得られた知見は以下の通りである。

1. 部活動の地域移行（展開）は教員の働き方改革の視点だけでは無理がある

2020年9月1日に文科省が休日の部活動の地域移行を発表したが、教員の働き方改革に基づいたものだった。しかしそれだけでは無理があり、安易に地域移行（展開）しても持続可

能性のある形にはならないことが指摘された。すなわち、地域移行（展開）が教員の労働時間を減少することに寄与できたとしても、生徒、保護者、地域指導者、関係者にとって持続可能なものになっているかどうかという視点からの吟味が必要である。また、労働問題という視点だけではなく、教育論として分析・考察する必要性についても認知することとなった。

2. 部活動の地域移行（展開）は考えなければならない事項が多々ある

仮に部活動の地域移行（展開）を進めるとしても、地域における部活動の実施には、その運営面、教育的な側面において議論しなければならないことがある。例えば地域クラブの運営に係る人・物・金はどのようにするのかということが指摘された。具体的には地域指導者の質はどのように担保するのか、休日だけ移行しても中途半端ではないか、受益者負担になる場合保護者の負担は避けられないが、経済的な要支援家庭はどうするのか、生徒が学校から移動する際の安全はどのように確保するのか等である。

3. 地域移行（展開）の前に部活動のあり方そのものが問われなければならない

現状の部活動には適正化が求められるほど多様な課題があり、地域移行（展開）する前に、そもそも部活動とは何か、何のために実施するのか、教育活動としての意味や意義は何か、生徒が部活動で身につける資質・能力は何かという点等を明らかにすることが求められることが指摘された。部活動の持続可能性を考察するという事は、部活動のあり方そのものを再検討・再吟味することに他ならない。このことに気づかされた公開研究会となった。

4. 部活動の持続可能な姿は一つではない

今後部活動が学校で実施されるにせよ、地域移行（展開）されるにせよ、そのあるべき姿は一つではないことが指摘された。上記③で再検討する部活動のあり方は、学校によって地域によって異なる可能性もあり、それは公開研究会で発表した本研究の訪問校調査からも明らかである。部活動の持続可能性は、いくつかのコンテンツを含むものとして捉えられることが示唆された。

Ⅲ. おわりに

以上のとおり、3回の公開研究会では多くの知見を得て、本研究を推進する上で役立てることができた。

（長沼 豊）

第4章

持続可能な部活動のあり方

第1節 生徒の社会参画の視点から見た部活動の持続可能性

ここでは「社会参画」を「望ましい社会の実現に向けて、他者と協働しながら、社会的な課題の解決に主体的に取り組むこと」と定義する。

少子化にともなう生徒数の減少や、多忙化にともなう教師の負担増加といった理由から、部活動を現状のままの形式で維持させるのは極めて困難となっている。「部活動の廃止」といった極端な議論もあるが、ここではそのような立場を取らず、部活動の教育的意義を高く評価し、その持続可能性を探りながら、いくつかの提案をしてみたい。なお、提案の際に鍵となるのが、先に示した「社会参画」の視点である。具体的には、社会参画の視点から部活動を考察しながらその教育的意義を再評価するとともに、今後の部活動の発展可能性を示し、その可能性を引き出すための手立てを論ずることとする。

まず、部活動の教育的意義についてである。部活動と社会参画の間に、直接的な結び付きを見出すのは簡単ではない。上記の定義にしたがって、関連する部活動を挙げるとするなら、地域社会における社会的活動を必然的に含むボランティア部ぐらいしか思い浮かばないのではないだろうか。しかし、社会参画をそのように活動面からのみ捉えるのではなく、「社会参画能力」や「社会参画意識」といった能力面や意識面にまで広げて考えると、部活動には社会参画と関わって大きな魅力が存在することに気付く。運動部活動を通して、生徒は課題解決力やチームワーク力を身に付ける。勝利至上主義の運動部活動であれば、何よりも求められるべきは運動能力の向上であろうが、それを目指した取り組みにおいても、生徒は実に様々な能力や意識を身に付けていく。それは、文化部活動においても同様であろう。生物部でも、吹奏楽部でも、生徒は専門的な知識や技能を身に付けるだけでなく、課題解決力やチームワーク力といった様々な能力や技能を身に付けていく。こうして身に付けられた能力や意識が、持続可能な社会の担い手として、生徒が将来的に望ましい社会を創造する立場になった時にも十分に役立つことは容易に想像がつく。部活動で育成できる資質・能力を社会参画の視点から再検討して、生徒の将来的な市民としての活躍につなげようとする発想がわれわれには求められているのである。

次に、部活動の発展可能性についてである。上記のように部活動を通して育成できる資質・能力を再評価するだけでは、部活動の持続可能性を保証することにはならない。部活動そのものも改革される必要がある。そのためには、従来の部活動を発展させ、社会参画に関わる新たな活動を創り出す努力を、関係者はより強く行うべきである。参考となるのは、サ

ービス・ラーニング (service-learning) の理論と方法である。サービス・ラーニングは「学校で学ばれた学問的・専門的な知識・技能を、地域社会の諸課題を解決するために組織された社会的活動に生かすことで、学習者の市民性 (citizenship) を育成することを目的とした教育方法」と定義できる。学校における学びを学校で完結させずに、それを社会における学びへと拡大させる点が、サービス・ラーニングの特徴である。この考えを部活動に当て嵌めて考えれば、例えば、サッカー部の生徒が地域のクラブ活動で小学生にサッカーを教えたり、パソコン部の生徒が地域の公開講座で高齢者にパソコンの使用方法を教えたり、美術部の生徒が商店街まるごとギャラリーに作品を提供して地域活性化に貢献したりと、さまざまな活動を想定できる。周知の通り、部活動におけるこのような取り組みはすでに数多く報告されているところである。こういったサービス・ラーニングの性格を有する取り組みを社会参画の観点から再検討して、部活動の発展可能性を追究することも、部活動の持続可能性を図る上では有効である。既存の部活動の枠組みを拡大して、新たな教育的意義を見出せるほどの改革を実行できれば、部活動の持続可能性は確実に高まるにちがいない。

最後に、部活動の発展可能性を引き出すための手立てについてである。考えられる手立ての一つ目は、部活動の社会的意義を教員や生徒はもちろんのこと、保護者や地域とも共有していくことである。昨今、部活動の地域移行の議論が盛んに展開されているが、その焦点は教員の多忙化解消や地域人材の活用に置かれている。理論なき対症療法的な取り組みは、一時的には功を奏すかもしれないが、持続可能性という点では問題を孕むことになる。そうならないためにも、部活の社会的意義を改めて問い直してみる必要があるであろう。これまでに述べてきたように、部活動を社会参画の観点から再検討すると、部活動には持続可能な社会の担い手の育成という重要な社会的意義が存在することがわかる。この点を強調することは、部活動にとってだけでなく、学校教育を含む子ども・若者を対象とした教育活動全体にとっても価値のあることである。また、手立ての二つ目は、部活動を地域の発展に役立てるという発想を持ち、実際に行動に移すことである。昨今のサービス・ラーニングの研究及び実践では、サービス・ラーニングは生徒の成長だけでなく、学校の発展、さらには、地域社会の発展にも資するということが盛んに議論されている。サービス・ラーニングを通してステークホルダー間の関係性が緊密となり、社会関係資本 (social capital) が醸成され、結果として学校がそして地域社会が発展するという考え方である。この発想を部活動にも取り込みたい。工夫次第で、部活動は地域づくりにも貢献できるはずである。

部活動の持続可能性にとって、生徒の社会参画は重要な視点となりうるはずである。

(唐木清志)

第2節 生涯学習の視点から見た部活動の持続可能性

I. 生涯学習への着目

教育基本法（2006（平成18）年）第3条で生涯学習の理念に関して言及され、SDGsでは教育との関連で生涯学習がクローズアップされている。生徒の生涯学習に焦点化すると、高等学校学習指導要領（2018（平成30）年告示）の前文に、「幼児期の教育及び義務教育の基礎の上に、高等学校卒業以降の教育や職業、生涯にわたる学習とのつながりを見通しながら、生徒の学習の在り方を展望していくために広く活用されるものとなることを期待して、ここに高等学校学習指導要領を定める。」とある。今後の学校教育は、生涯学習がキーワードになるといっても過言ではなく、その生涯学習につながる具体的な活動として部活動がある。

II. 部活動等への所属状況

生徒の部活動等への所属状況を概観すると（表4-2-1）、中学生について、運動部への所属は男子80%弱、女子60%弱、文化部への所属は男子10%弱、女子30%強、高校生では、運動部への所属は男子50%弱、女子30%弱となっている。

表4-2-1 学校の部活動や地域のスポーツクラブに所属していますか。

中学生		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
男子	運動部	76.9	77.4	78.2	78.0	77.0	75.6
	文化部	7.8	7.5	8.2	8.9	9.3	9.7
	地域のスポーツクラブ	14.9	14.9	16.2	17.4	17.7	17.9
	所属していない	6.3	7.0	6.9	6.2	6.4	7.5
女子	運動部	55.9	56.5	57.7	58.0	57.9	57.3
	文化部	32.6	31.0	32.5	32.5	32.3	31.9
	地域のスポーツクラブ	8.6	8.4	9.4	10.2	10.5	10.7
	所属していない	7.3	9.1	7.9	7.4	7.6	8.6
高校生		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
男子	運動部	47.3	48.0	48.4	48.2	47.9	47.4
女子	運動部	26.6	27.0	27.4	27.3	27.3	27.3

*中学生は、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の「あてはまる」割合（複数回答、単位：％）

*高校生は、「全国高等学校体育連盟 加盟・登録状況」の人数を「学校基本調査」の「高等学校+中等教育学校 後期課程」の人数で除して算出（単位：％）

運動部に所属する中学生と高校生を比較すると、男子は約30ポイント減少、女子は約20ポイント減少している。中学校の加入状況を、高等学校では維持できていない、換言すれば、高校生になって部活動を辞める生徒が一定数いることが推察される。

Ⅲ. 持続可能性を拓くために

部活動は、教育課程外の活動であるが、学校教育の一環として実践するからには、学力向上に寄与する側面があってもよい。表 4-2-2 から、「楽しいから」部活動に参加して生徒は、他の理由で参加する生徒よりも、国語・数学・英語の平均正答率が高いことが明らかである。

表 4-2-2 「学校の部活動に参加する主な理由」別平均正答率

中学生	国語	数学	英語
体力・技術を向上させたいから	73.1	61.0	56.7
大会・コンクール等で良い成績を収めたいから	73.7	60.6	56.5
仲間を増やしたいから	73.5	62.1	58.6
楽しいから	75.8	63.3	58.6
時間があるから	71.5	58.1	54.8
周囲の人が参加しているから	75.8	61.8	57.5
部活動には参加していない	67.1	52.7	51.9

* 「平成31年度（令和元年度）全国学力・学習状況調査」（表中の太字は筆者によるもの）

物事を始めようとする時の動機、活動を継続する要因には様々あるが、「楽しさ」の有する影響力は大きい。この「楽しさ」が生涯学習の原動力になり得るのである。また、「楽しさ」が波及して、様々な活動へ好影響を与えることにつながるものと思われる。

Ⅳ. 実践事例分析からの知見

神奈川県高等学校文化連盟かるた専門部、かながわユースかるたアカデミーの事例において、持続可能ポイントの1つとして「卒業後も継続する部活動への関わりと循環」が示されている。そこでは、「新陳代謝を繰り返しつつも、本人が希望する限り継続的に参加できる仕組みとなっている。終期が定められていないため、高校部活動の延長線上に存在する活動として、OB・OG 本人にとっての部活動の持続可能性という点でも意義のあるものとなっている。」と記されている。

この報告から、後輩への指導を通して得られた自己成長性の実感と並行して、自分自身のスキルアップにも充実感を見出していることがうかがえる。活動継続による効果には、純粋に活動を「楽しむ」ことが原点としてあるものと思われる。また、後輩の現役高校生たちは、先輩が生涯を通して楽しみながら活動を継続する姿をロールモデルに、自らの活動との向き合い方を具体的にイメージすることにつながっているのではないかと考えられる。生涯学習の視点から今後の部活動の在り方を捉えるにあたり、示唆に富む事例である。

（林 幸克）

第3節 特別活動の視点から見た部活動の持続可能性

小学校のクラブ活動は、多くの子供にとって最も楽しい時間である。(平成26年、全国小学校学校行事研究会調査)。実際に登校渋りの傾向のある子もクラブの日には登校したり、将来の職業につながったりすることは珍しくない。クラブ活動はそのままキャリア形成にもなる重要な教育の場だといえる。

部活動とクラブ活動は、所属に子供の意思が反映され、キャリア形成につながるなど共通点が多い。そこで部活動の持続可能性について小学校の特別活動(クラブ活動)の視点から述べる。

I. 特別活動の教育的な役割

1. 目標のポイント

平成29年度告示の小学校学習指導要領において、特別活動の目標は、集団や社会の形成者としての見方・考え方を働かせ、様々な集団活動に自主的、実践的に取り組み・・・となっている。

また、小学校のクラブ活動の目標は、異年齢の児童同士で協力し、共通の趣味・関心を追求する集団活動の計画を立てて、運営することに自主的・実践的に取り組む・・・と、同様に、自主的・実践的に取り組む活動を通して子供たちを育てるとなっており、子供中心ということが、特別活動におけるクラブ活動の目標達成上の大きなポイントである。

2. 教師の役割

クラブ活動の中で、子供たちは自分の個性を生かした活動を作り、自分の好きな事や得意な事を十分に楽しむなど、自分たちでやりたい内容や実践方法を考えて、集まった友達と役割分担しながら活動を作り上げる。

その中で教師の役割はあくまで補助であり、子供が困って相談してきたら、アドバイスをすることに留まるのが望ましい。子供たちが気付いていない課題があれば、「こんな問題もあるけれどどうする？」と問題に気づかせ、あたかも子供が自分たちの力で気づき解決できたと感じさせるようにする。そして子供の活動を見守る中で、個々の子供のよさを見付けて価値づけ、励ましていく等、徹底的に自治的活動を支えるのが教師の役割である。

子供自身が知識技能の習得を目指さず、活動そのものを楽しむという選択肢もあるの

がクラブ活動である。

また、子供たちが外部講師から習いたいという希望があれば、その段取りを整える等環境の整備に努めることも教師の役割である。

クラブ活動の中で子供が学ぶのは、自分たちで決めた**自治的な活動が楽しい**ということである。これは楽しい社会を自分たちで作っていけるといふ小さな成功体験としての価値がある。

3. 持続可能性を高める要素

クラブ活動の持続可能性を高めるには「意思決定」と「合意形成」の要素が必要である。

(1) 意思決定

クラブ活動は、共通の趣味・関心を追求する集団によって構成されている。子供たちは自分の意思で活動内容を選択し、クラブに所属できることが保障されていることが大切である。まずは何をどの様に行うかを意思決定することから始まる。

自分の意思決定が尊重されれば、子供たちは意欲をもち自発的に行動するようになり、持続可能性が高まる。そして教師の負担も軽くなる。教師の負担が軽ければ、それもまた持続可能性を高めることにつながっていく。

(2) 合意形成

一人一人の子供が自分の意思決定をしてクラブに所属した時に、各自の願いを主張しているだけでは活動は決まらない。ここで子供たちの話し合いによる合意形成が行われるのであるクラブ活動が持続可能になるために、学習指導要領で3つの活動が用意されている。

○共通の趣味を持ったものが、発起人として仲間を集めて組織をつくる活動

○メンバー内で組織を整えて、企画・運営し、実践する活動

○試合で良い成績を残したり、発表会を作ったりなど、外に発信する活動

これらの活動は、子供たちが合意形成しながら作り上げていくものである。

おわりに

特別活動における持続可能性は、子供の**意欲の継続**に視点を置く。部活動の持続可能性も、環境・予算・指導者・時間・ねらい様々な条件があるが、最終的にはこれをやりたいという

子供の意欲の継続が大切だと考える。

子供が意欲を継続するには、ともに活動する大切な仲間が存在、活躍を通じた自己実現の機会、そして、その集団に対して自分が参画し役に立っている実感が必要なのである。部活動を持続可能なものとするにも、子供主体の活動として意欲の向上と継続に働きかけることが大切だと考える。

(清水 弘美)

第4節 道德教育の視点から見た部活動の持続可能性

「持続可能性」を「将来に渡って、機能を失わずに続けていくことができることシステムやプロセス」と捉え、それを部活動に求めるとき、その重要な構成要素として挙げられるものの一つに、人間関係における「人としてのよさ」、つまり「道德性」があるだろう。「向上心」「克己」「礼儀」「思いやり・感謝」などといった道德性は、部活動における学習のねらいの一つとして、我が国においては重視されている。学習指導要領に示されるように、学校教育における道德性の伸長は学校の教育活動全体で行うものとされている。よって学校で行われる教育活動全てにおいて道德教育が含まれており、学校における部活動による教育もこの範疇にある。本研究の一貫として2020年9月5日に行われた2020年度第1回公開研究会における妹尾氏の報告においても、「高校の校長研修で『部活動は何のため?』との問いに対し、『チャレンジすることを学ぶ』『すぐにはくじけない』『礼儀作法を学ぶ』『心身共に成長する』という答えが多い」とあるように、部活動の学びにおいて「礼儀」などの道德性の学びが期待されていることが明らかである。では、部活動における道德教育として、訪問調査結果からどのような内容が得られたのであろうか。

I. 道德性の伸長を目指す学習内容からみる持続可能性

部活動において道德性の伸長を目指す学習内容としては、多くの実践事例報告に見られたように、「集団活動に自主的、実践的に取り組む」「互いのよさや可能性を発揮する」「集団や自己の生活上の課題を解決する」など、特別活動の学習内容と重なる点も多く、領域をまたいで学校教育のねらいとする内容が含まれていることがわかる。また、同様に実践事例報告においてそれぞれの部が目指す資質・能力として「多様な他者との協働」「人間関係」「人間としての生き方」「自己実現」などが示されているが、それぞれ道德教育においては「集団生活の充実」「友情、信頼」「よりよく生きる喜び」といった内容項目に相当するなど、道德教育で育成が示されている内容と他領域のそれとが共通している面が多く含まれており、学校における部活動における学習活動としての意義と価値を重層的なものと捉え、その重要性を確認することが可能である。部活動における部員間の関係作りについて、例えば愛知県立春日井南高等学校の和太鼓部における部員間の交流活動からは、自他の個性の理解と尊重、よりよい人間関係の形成、男女相互の理解と協力、心身ともに健康で安全な生活態度や習慣の形成、といった道德性の学びを果たしていると考えられる。

その他、さまざまな部活動の報告に見られるような、自他の個性や立場を尊重しようとする態度（「相互理解、寛容」）、義務を果たそうとする態度（「公德心」「勤労」）、よりよい人間関係を深めようとする態度（「友情、信頼」）、社会に貢献しようとする態度（「社会参画、公共の精神」）、自分たちで約束をつくって守ろうとする態度（「順法精神、公德心」）、より高い目標を設定し諸問題を解決しようとする態度（「集団生活の充実」）、などは、部活動を通して身に付けたい道徳性として注目すべきものである。

以上のように、部活動はその目標と内容に現代の学校教育において特に重視される道徳教育の要素を含んでおり、それは他領域の目標と内容とも重なるなど、重要な学びを得られる学習活動であることを確認することができる。このように道徳性の伸長という点を意識して学校教育を展開することにより、部活動の持続可能性を高めることが可能であろう。

Ⅱ. 「礼儀」の教育の視点から見た部活動の持続可能性

北海道伊達市立伊達中学校サッカー部の報告に「あいさつとか礼儀、あと人の話を聞く態度とか、そういう部分では、本当にそういう部分を徹底することで、本当に生徒指導の効果はすごくある」「始める前、終わった後の礼をするっていうこともそうでしょうし、あいさつもそうでしょうし」とあるように、部活動においては「挨拶」の礼儀の学びとその実践がきわめて重視される傾向にある。群馬県立富岡高等学校吹奏楽部の報告では、「外部の来校者から挨拶や返事について褒めてもらえることを嬉しく感じている」など、第三者との関わりのなかで、挨拶を承認されることによるモチベーションの向上のプロセスが認められる。

部活動における礼儀の学びは、①部員・顧問・部活動に関係する第三者間といった部活動での挨拶など人間関係の礼儀に関する学び、②部活動の活動内容（芸能・競技等）におけるルール・マナーに関する学び、の2種に大別される。このうちの「挨拶」「人間関係」に関する学びは「多くの人と一体感を無意識のうちに感じる体験」「自分を脱して周りと一緒になる脱自の瞬間」としての、いわゆる「溶解体験」を含む重要な体験活動といえる。しかしそれはまた顧問やコーチ・先輩といった上の立場の者への一方通行の「挨拶」「服従関係」をただひたすら実践させて良しとするような、「全体主義」「同調圧力」に結び付く危険性も含んでいる。そういったものを排して、たとえば世田谷区立尾山台中学校体力向上部の報告にあったような「楽しい『楽校』」を目指すような礼儀や挨拶の学びを通じて「コミュニティ形成の学びの場」として部活動を目指すことこそが、持続可能な部活動のあるべき姿なのではないだろうか。

（柴崎 直人）

第5節 ボランティア学習の視点から見た部活動の持続可能性

部活動とボランティアの関係性について、既に筆者は①生徒によるボランティア活動を行う部活動について、②部活動顧問はボランティアか否かについて、③部活動を支えるボランティアのあり方について、④部活動改革に取り組むボランティアについての4つの視座で考察している¹。そこで本稿では、これらを部活動の持続可能性の観点から再編し、生徒の学びの視点での持続可能性(①)、教員の視点での持続可能性(②)、環境整備の視点での持続可能性(③④)の3点で考察する。

I. 生徒の学びの視点での持続可能性

ボランティア活動を行う部活動については、生徒が自己有用感、自己肯定感、自己効力感を獲得する機会があり、生徒の成長・発達を促す教育活動として、持続可能なものとなり得る。では一般的な部活動についてはどうか。熊本県立菊池高校の事例のように、ボランティアそのものを目的としているわけではないが、活動を通して中学生に対して貢献したり、県警と連携することで地域貢献に寄与したりするものがある。

また、運動部の生徒が、自分の活躍をしている姿を保護者や地域の人々に見てもらうことで、感謝の気持ちを表すこと、地域に貢献することを体現するということもある。このように、部活動が自分たちの楽しみにとどまらず地域貢献につながるものとして機能すれば、持続可能なものとなり得る。そのためには、活躍の成果を発表する機会を、既存の大会・コンクールに限らず用意すること、部活動を鍛錬主義のものから生徒の個性を伸ばさせるものとして、さらには勝利至上主義ではなく生徒の学びの視点で、各々捉えることが重要であると考えらる。

II. 教員の視点での持続可能性

これまで部活動は教員の献身的、自己犠牲的な努力で成り立ってきたが、限界を迎えていることは周知の通りである。そこで部活動を、顧問教員のボランティア精神へのアンチテーゼ(やりがい搾取への批判)として捉え、教員のボランティア精神に依拠しない姿を描く必要がある。教員の過重負担の最大要因である部活動の仕組みを抜本的に見直すことである。

¹ 長沼豊「部活動とボランティアの関係性に関する考察」学習院大学文学部教育学科・教育学研究会「学習院大学教育学・教育実践論叢 第4号」2018年3月、pp. 11-20。

筆者は「部活動改革なくして働き方改革なし」と提唱しているが、働き方改革と連動して部活動のあるべき姿を描かかなければ、持続可能なものとはならない。

2020年9月に文科省は教員の働き方改革の視点から休日の部活動を地域移行することを提案し、本研究の公開研究会でも検討した。これにより部活動改革は一定の方向性は見いだせたものの、地域移行（展開）を進める上では課題は山積みである。公開研究会でも指摘があったように、労働問題だけからの解決は難しいため、今後教育論として議論することも必要であろう。日本部活動学会などの議論・協議が進展することが期待されるのである。

Ⅲ. 環境整備の視点での持続可能性

持続可能な部活動を体現するためには、環境整備を推進することが求められる。学校のみならず社会全体で考え、地域展開も含めてあるべき姿を模索することである。部活動を学校で継続する場合でも、地域クラブとして実施する場合でも、ボランティアとして関与する指導者・管理運営者へのニーズは一定数ある。次に述べる教員の負担軽減は必須だからである。そのためにはボランティアコーディネーションの機能を高め、学校と地域が連携・協働して仕組みを再構築することである。教育委員会の役割も大きい。

ただし、ボランティアだけに依存する仕組みは不安定であり、新たな雇用も含め、指導者・管理運営者の仕組みを考える必要がある。また、その際指導者の質の担保は重要であり、つくば市立荃崎中学校の事例のように、指導力のある（倫理的にも問題のない）指導者を確保する仕組み作り、環境整備を進める必要があることも付記しておく。

学校で部活動を継続していく場合には、少子化の進展も踏まえ、公開研究会でも取り上げた合同部活動や、訪問調査で考察した士別市の拠点校方式など、地域移行（展開）につながる方策も求められるだろう。その際、ボランティアを含めた外部指導者の確保については依然として一定のニーズはあると想定される。したがって、人的環境をどのように設定し、運営していくのかについて、持続可能性を考慮した方策を各地で検討する必要があるだろう。

（長沼 豊）

第6節 シティズンシップ教育の視点から見た部活動の持続可能性

学習指導要領において、部活動は「生徒の自主的、自発的な参加により行われる」ものと記述がある。この自主的、自発的という側面において、部活動はシティズンシップ教育との親和性が特に強いものと言える。

シティズンシップ教育のねらいを端的に示したものとして、1998年に発表されたイギリスの政府答申『学校におけるシティズンシップ教育および民主主義教育 (Education for citizenship and the teaching of democracy in schools)』（通称「クリック・レポート」）がある。そこではシティズンシップ教育の構成要素として、①社会的道徳的責任、②コミュニティ参加、③政治的リテラシーが掲げられている。また2007年にイギリスの教育・職業技能省 (Department for Education and Skills) より発表された『カリキュラム・レビュー：多様性とシティズンシップ (Diversity and Citizenship: Curriculum Review)』（通称「アジェグボ・レポート」）では、④アイデンティティと多様性がシティズンシップ教育における新たな柱として指摘された。

シティズンシップ教育が目指すこれら4本の柱を、部活動の持続可能性に敷衍して検討することで、部活動が現在抱えている課題を乗り越え、持続可能なものとしていくための展望を描くことができる。ここでは特に次の2つに焦点を当てたうえで論じる。

1点目は部活動が抱える内容的制限である。これまでの部活動は特定の競技や芸術・技術などに特化した形で行われ、入部を期に当該部活動（野球部、テニス部、演劇部など）の専門性に没頭する形を原則としてきた。また部内の組織構造も、部長、副部長といった役職が置かれ、更なる上に顧問、監督、コーチなどが配置されるなど、上意下達の垂直型構造をとるケースがほとんどであった。以上の特性から、組織運営体制が前例主義に陥り、活動内容が硬直化すれば、部活動の中身は時代に取り残されたものになってしまう。

2点目は部活動の空間的制限である。これまでの部活動は物理的、時間的、経済的、精神的側面において制限が大きいものであった。すなわち、学校内で、在学中に、学校予算の範囲内で、学校のために行うという傾向を有していた。これにより部活動における活動の枠組みは限定的なものとなり、空間的広がりや阻害された結果、部活動の持続可能性という点で重大な支障をきたすという状況を生んでいる。

これらの課題を解決するためには、シティズンシップの視点に基づき部活動を捉え直し、いく必要がある。まずは内容的制限を乗り越えるためにも、年度の初めは1年間の活動内

容を検討するという段階を始点とし、またその内容も活動の過程で柔軟に再検討していく、すなわち活動内容の可変性を保障することが期待される。また組織構造も旧来の上意下達型ではなく、個々の生徒が責任ある立場を担うフラット型の体制を構築し、更にその役割も定期的に交替するような形で、学年や地位による上下関係を除外した形を目指すことが望まれる。活動内容の柔軟性を最大限保障することで、生徒はあらゆる場面において、責任と自覚のある行動が要求され、部活動内で生じた課題に対しては民主的な議論に基づく合意形成が求められる。すなわち社会的道徳的責任について体験的に学び、また政治的リテラシーについても実践をもって習得していくこととなる。

次に空間的制限を超越するためには、地域に開かれた部活動の展開が重要となる。教員の働き方改革の視点も含め、地域内における潜在的な参加者や支援者を発掘することで地域との連携を生み出すことが可能となる。同時に卒業後も部活動が継続できる体制を構築し、多様な形で部活動に寄与できる仕組みを模索することで、引退のない部活動を実現することができる。また地域ぐるみで活動を支援することで、地域の特性を学ぶ環境、すなわち地域ゆかりの思想や精神、伝統や文化を大切にし、コミュニティの一員としての自覚を育む状況が自然と整うことが期待される。空間的制限からの解放が実現することで、生徒には地域の一員であるとの自覚を涵養するとともに、地域への愛着から積極的に社会に寄与しようとする姿勢も育むことができる。すなわち部活動を通して、個々の生徒には当該地域の市民としてのアイデンティティが形成され、その先にはコミュニティへの積極的な参加が期待される。

以上の通り、現在の部活動をシティズンシップ教育の視点から分析した場合、内容的制限と空間的制限という2つの課題が指摘される。前者については、部活動の活動内容について可変性を担保することが重要となる。現在の部活動は、活動内容の硬直化や旧態依然とした体制の蔓延が跋扈し、部活動の不活性化を引き起こす傾向にある。部活動の原点である「自主性、自発性」という原則に立ち返り、創造力に富んだ部活動の在り方を保障することで、生徒の成長可能性は一層引き出される。また後者については、部活動の閉鎖性を解消することが求められる。部活動が学校という空間内で固定された場合、子どもたちは常に学校単位での活動を強いられることとなる。その枠組みを打破し、地域との積極的な連携を図ることで、生徒と地域との間に双方向的な関係性が生まれ、生徒には自身が社会の一員であるとの自覚を得る機会が与えられる。このように部活動の持続可能性拡大に向けた取り組みは、生徒のシティズンシップ育成との相乗効果を成すものである。

(由井 一成)

第7節 部活動の地域展開のあり方と持続可能性

I. 地域展開の方向性 ～代表的な2つの形態～

休日の部活動を地域団体主催の「地域部活動」として令和5年度から段階的に実施していく方針を文部科学省が打ち出したことにより、学校部活動の地域展開について各地で検討が加速している。地域展開には、大きく分けて2つの代表的な形態が考えられる。

1. 既存の学校部活動の地域展開（合同部方式、拠点校方式 など）

少子化等による部員減少が著しい地区の学校から複数校による合同部方式、または、大会志向か趣味志向といった目的別の拠点校方式の推進が期待される。どちらの方式でも移動手段の安全確保等の課題はあるものの、学校の枠を越えた交流により連帯感を高めながら合意形成を図っていく過程の中で部活動としての学びが得られる点が期待できる。

2. 子どもたちの多様なニーズに対応する部活動を新たに地域に創設する展開

学校では提供が難しいジャンルや、既に廃部になってしまった活動が地域団体の主催によって新たに創部し、展開をはかっていくものである。人材・資金の両面から運営の継続が現実的に可能な事が条件になる。これらの条件をクリアするために、活動日数や場所、大会等の行事や枠組み等の全般的な見直しをはじめ、ICTの有効活用など、既成概念にとらわれない柔軟な発想が求められる。部活動の主役である子どもたちのニーズは多様であり、時代と共に変化している。地域性もあり、全てのニーズに応えることは容易ではないが、大きな視点から見た時、選択肢の拡大が期待できる。

II. 訪問調査から見る地域展開の可能性

1. 学びの観点

第2章第2節と第3節であがった訪問調査の事例から可能性を探ってみる。地域固有の資源そのものを学びにつなげていく事例として、青森工業高等学校や田布施農工高等学校等があげられる。また、総合的な学習の時間等の教育課程と関連した新たな部活動に取り組んでいる会津若松市立第二中学校の実践は地域産業などの資源を題材にした活動として将来的な展開が期待できる。また、滝高等学校のビジネス部は活動の中で人材や資金の調達など持続可能性を探求するための観点や方策を生徒自身の自治的な活動の中から学べる点で注目できる。阿南光高等学校の地域創生の取り組みは部活動の枠を越えてボランティア活

動の観点から地域の受け皿創出の可能性を拓く事例として大いなる可能性を有している。

2. 地域団体創設および既存機関との連携

部活動の地域展開には、地域で受け皿となる団体の存在が不可欠である。つくば市立荃崎中学校や羽島市立竹鼻中学校の事例にみられるように、新たに地域クラブを創設したり、関係機関と協働したりしながら受け皿を創出することが、展開の第一歩になる。

Ⅲ. 地域での持続可能な部活動のあり方（考察）

地域展開を進める際、人材と資金両面の実情から、学校部活動と同規模（活動時間や内容等）をそのまま地域に移すことは非常に困難であると言わざるを得ない。第2章の調査報告にもある通り、合同部・拠点校方式に加え、学校教育関係の各機関が創設する地域部活動推進団体が具体的な取り組みの初動を担うケースが多くなる。その際、学校と自治体行政の協働が、特に短期・中期的な段階においては必須であると考えられる。

人口減少の影響による税収不足や昭和時代（特に高度経済成長期）に建設した社会インフラの老朽化に伴うメンテナンスに多大な費用がかかることが予測されている。国や都道府県による部活動の地域展開への補助金等は、最初のモデル事業の数年に限定されることが予見できる。その先まで広範囲の自治体にある個々の部活動の移行まで見据えた持続可能性を考える時、公的資金の継続的な拡大投入は期待できないのではないだろうか。そう考える時、既存の学校部活動の展開先の創出には民間の力の結集が必要になる。地域で長年活動しているスポーツ・文化の関連団体による受け入れが現実的であろう。

まとめとしては、学校の枠にとらわれず、自治体行政が地域部活動に期待する「将来的な地域振興」へのビジョンを示し、特に民間の地域社会が新たな部活動に抱く期待感を創出することが鍵になると思われる。減少傾向にある出生数において、コロナ禍の影響による更なる減少は一時的との見方もあるが、その影響が中学校の生徒数に直接反映されるのが今から10年後、次の新しい学習指導要領の完全施行の時期と重なる。

長い年月を要する地域展開を見据え、部活動としての新たな学びの探究と地域が持つ文化・歴史・産業などの資源の有効活用の視点が重要になると考える。地場産業との関連を図る活動をはじめ、社会課題の解決につながる可能性を有しながら地域と共に発展できる仕組みの造成、それらの実践研究ならびに長期的な検証が望まれる。

（齊藤 勇）

第8節 教員の働き方改革の視点から見た部活動の持続可能性

中学校、高校における部活動指導の多くは、教員の献身的な姿勢に支えられており、その負担の重さは、近年、社会問題となってきた。教員の長時間労働の背景・要因は部活動だけにあるわけではないが、多くの中高では部活動時間の占める時間は長い。「部活動改革なくして学校の働き方改革なし」とも言われるゆえんである。

他方、先ほどは「負担」という言葉を用いたが、教員の中にも部活動に対する考え方、価値観は多様であることが先行研究でも分かっている。大きな負担に感じる人もいれば、部活動は教師としての生きがい、やりがいであり、負担感は低いという人もいる。後者の声が職員室等では大きい学校もあるため、働き方改革だけの理由で部活動改革を押し進めようとしても、頓挫する例も見られる。

とはいえ、教員のさまざまな価値観は尊重しつつも、学校、教職の「持続可能性」という視点から検討すると、現状維持には大きな問題をはらんでいる。

第一に、教員の健康への影響である。部活動をはじめ、さまざまな業務負担が重く、過労死等まで発生している。いくら生きがいだと言っても、健康を害しては元も子もない。あるいは、やりたくない部活動の顧問を任され、または保護者等のクレームやトラブルに遭い、精神疾患、休職となるケースもある。

第二に、教員の人材確保の観点である。長時間労働に耐えられず、あるいは心身に不調をきたし、離職する者も少なくない。

加えて、地域差はあるが、全国的に教員採用試験の受験者数は減少傾向にあり、その背景にも、部活動で長時間拘束されかねないことが敬遠されているのではないかと、言われている。たとえ採用倍率が一定水準以上を確保できたとしても、優秀な人材を取り逃している可能性がある。また、ここ数年、各地の中学校などでも教員不足が深刻となっているが、その背景のひとつには、部活動などの負担を敬遠して講師にならない、講師を続けない（他の職に就く）人が少なくないことも影響している可能性がある。

本研究の主眼は、持続可能な部活動のあり方に関する知見を抽出・分析することであるが、その手前の問題として、以上述べた少なくとも2点で、各地の教員、教職の持続可能性が危機的な状況にあるのである。現状の体制を続けて、教員の健康・福祉が維持できないようでは、部活動の持続可能性を議論している場合ではなくなる。

そこで注目されているのは、部活動の地域移行（あるいは地域展開）である。これは、部活動が担ってきた機能について、地域の団体等（たとえば、スポーツクラブ、文化倶楽部、企業、NPO、保護者団体等）が運営主体になることを指す。

文部科学省は当面は休日の部活動を段階的に地域移行するべく、推進する動きを見せている。経済産業省は部活動を教員が担うのは、いわば「民業圧迫」であり、市場開放する必要があるとの考え方のもと、部活動改革に前のめりである。

確かに部活動が、少なくとも休日、将来的には平日も含めて、多少なりとも手離れすれば、教員の負担軽減につながる。それに地域や民間の側にとっては、子どもたちの成長に関わることができて、意義、喜びを感じる人も多し、新たなビジネスチャンスとなる向きもある。生徒にとっても、素人同然の教員が顧問をするよりは、技術力のある人から指導を受けたほうがよいという側面は大きい。一見、“3方よし”（学校、地域、家庭・子ども）に見える。

だが、事はそう単純ではない。これまで学校、教員が担ってきた部活動の総量（部活動数、種類、活動時間）は大きく、教育・支援してきた範囲も広い。範囲とは、部活動には技術的な指導にとどまらず、生徒指導の側面や、異年齢集団での学びを進めチームワークなどを培う教育的な意義も大きいことを指す。

総量も範囲も大きい（広い）なか、学校から地域にもっていこうにも、受け皿がない、適格な指導者がいない、運営予算がないなど、ないこと尽くめで、課題は山積みである。巨大な船は急な方向転換が難しいことに似ているかもしれない。だが、前述のとおり、これまで通りの航路を進もうとしたところで、持続可能性は低い。

では、どうしていけばよいだろうか。第2章で紹介・分析しているように、多様な考え方と実践があってよいが、解決の方向性のひとつは、既存の部活動の総量と範囲を小さくすることではないか。たとえば、週末の大会等を含む週5日活動があれば、担える人材、組織は退職教員やスポーツ企業等の一部に限られるかもしれない。だが、活動は週3日以内、顧問は安全確認でよい（技術指導力や生徒指導力まで求めない）、大会等には出場しないといった軽めの部活動に仮に変化できると、顧問のなり手はもっと増える可能性が高い。

この案では競技力や芸術・科学の素養が十分に高まらないのではないかとといった批判もある。だが、そもそも部活動にどこまで求めるべきだろうか。どのような改革、施策でもよいことばかりではない中で、持続可能な部活動のあり方を探究、実践する必要がある。

（妹尾昌俊）

第9節 スポーツ科学の視点から見た部活動の持続可能性

1. 運動部に見られる上下関係はいつから常態化したのか

明治開明以降、スポーツは日本に導入されてきたが、当時すでに従来から存在していた剣術、柔術などのスポーツ様身体活動の影響を受け、スポーツが本来持つはずの楽しみ、娯楽、遊びといったその目的が、後に剣道、柔道などと呼ばれるように精神修養を目的とした道（どう）というものに偏重していった日本独特の風土がある。日本では部活動としてスポーツが教育になじんだ背景の一つにこの道（どう）的な考え方の存在がある。この風土を育んだのは、長年における社会への儒教の浸透、それに伴う家族制度（親を敬う、長子尊重）先生を敬う傾向などに源を見いだせる年功序列の観念であり、これが上下関係の土台になっている。道（どう）は、茶道や華道などに見られるように、その集団の中では社会的身分は越えられたが年功序列の上下関係は越えられていなかった。また、戦後、スポーツ活動も民主化の改革の波に曝されたが、未だに教育の範疇であり日本の年功序列の風土を引きずっているという現状であろう。

2. スポーツ・健康科学から見た部活動のあり方について

学校教育現場における運動部（部活動）は、日本において独特の存在である。運動部活動を教育の一環として行っているところは日本以外には無いかもしれない。アメリカの高校及び大学には確かにアメリカンフットボールを始め運動部は存在するが、プロ予備軍が勝利至上主義に基づいて行われる活動であり、経済的にも学校経営に寄与することを期待されたスポーツ活動である。欧州ではスポーツ活動は主にクラブ組織で行われ学校教育とは切り離されている。総合スポーツクラブも多く、目的もプロ選手養成から自己能力の追及（アマチュア主義）、社交、健康志向など様々である。大学の世界大会であるユニバシアードに欧州も参加するが競技レベルは高くなく、国際交流及び祭典的意味合いが強い。スポーツ（sport）の本来の意味、及び健康を考えた場合、ヨーロッパ型のクラブ組織におけるスポーツの考え方が穏当と言える。健全な競争、娯楽、より良い生活を営むための生理的刺激（成長、発達に資する身体的刺激、達成感、開放感、自己肯定感豊穰などをもたらす心理的刺激）を目的とした運動部活動が健全である。日本においては教育の中にスポーツが内包されていることが問題であり、スポーツを通しての人間形成などスポーツが手段化していること、一部プロ選手養成も期待され勝利至上主義も垣間見られるなどの矛盾も孕んでいる。

3. スポーツ科学の視点から見た運動部活動の持続可能性

「図 4-9-1」は、スポーツ（身体）における各種体力要素の発育発達に応じたトレーニング開始の至適年齢及び期間を示したものである。各種、体力及び運動能力の発育発達を考えた場合、神経系の単スピードに関しては、幼少期 2-6 歳（先天的）リズム体操などで種々の動きに対応できる調整力を養う、スポーツに必要なスピード（力×スピード＝パワー）に関しては筋力と同時期、筋力に関しては、男子 13 歳から 16 歳、女子 10 歳から 13 歳（ホルモン分泌の関係でそれ以降でも十分効果が望める）、全身持久性（スタミナ：最大酸素摂取量）に関しては 10 歳前後（男子 11-16 歳、女子 11-13 歳、比較的早い）からというのが標準的な生理学的要因となる。各種トレーニング開始の至適年齢模範を例示するならば、「幼少期（2-6 歳）はリズム体操などから始める。6 歳から 9 歳頃は、種々のスポーツ（運動及び動作）を取り入れ調整力を養う、「co-ordination training」を重視する。9 歳前後からスポーツ（スキル、技術獲得）を始め、10 歳前後から全身持久性トレーニング、男子は 13-16 歳、女子は 11-13 歳で筋力、筋持久力、筋パワーのトレーニングを必要に応じて開始する。」ということになるだろうか。

		年齢	0	3	6	9	12	15	18	21	
		学歴			小学校			中学校	高校	大学	
体力 及び 運動 能力	単スピード										
	技能 及び 技術										
	スピード（パワー）	男子									⇒
		女子									⇒
	筋力系	男子									⇒
		女子									⇒
	全身持久性	男子									⇒
		女子									⇒

図 4-9-1 各種体力-運動能力の至適開始時期

部活動における身体的パフォーマンスの希求と生涯スポーツへの動員を考えた場合、小学校高学年では総合型スポーツ（身体）活動の機会を提供することが必要である。小学校の課外活動を考えた場合、学校教育の中で取り扱うには無理な現状である。また、中高以降、学校教育の範疇で運動部活動を考えた場合にも、近年、教員の勤務負担の増加などに伴い、生徒に十分な活動機会とパフォーマンスを向上させる環境の整備は整っていない。

「図 4-9-2」には、運動機会の確保とパフォーマンスの向上を維持しつつ、持続可能な運動部活動を考えた場合の地域、民間の活用と提携のモデルケースを示した。

地域民間スポーツクラブ		地域民間スポーツクラブ						
		指導者（人材）		施設・用具		運営	財源	
		独自	派遣	独自	提供	独自	独自	補助金
		○	—	△	×	○	○	◎
			↓		↑			
小学校	低学年	×	○	○	○	×	×	×
	高学年	△	○	○	○	×	×	×
中学校		△	○	○	○	△	×	×
高校		△	○	○	○	△	×	×
大学		○	△	○	△	○	○	×

図 4-9-2 持続可能な運動部活動

概括すると、学校は場所と施設を提供し、民間、地域からは公的補助を基盤とした人材（指導者）を提供するということである。私学を中心として、教員の中には運動部活動を仕事の一部と捉えることもあろうが、教育機関の現状に応じたすみわけも必要になると思われる。青少年のスポーツ活動は、生理学的にも、社会的にも、教育的にも重要な活動であり、生徒を第一に考えた改革、改編が必要でもある。

（佐藤陽治）

第10節 文化部活動の持続可能性

この節では部活動の持続可能性を分類し、運動部活動と文化部活動を比較しながら考察する。文化部活動は吹奏楽部を例とする。

I. 持続可能性の分類

1. 「部活動組織の持続可能性」、2. 「生徒が部活動を継続するための持続可能性」に分類し、考察する。

表 4-10 運動部活動と文化部活動（吹奏楽部）の持続可能性の比較

持続可能性	(1)運動部活動	(2)吹奏楽部
1. 部活動組織の持続可能性		
①「教師の働き方の持続可能性」	△	×
②「少子化による部活動存続の持続可能性」	△	×
③「費用負担についての持続可能性」	△	×
④「活動場所と活動時間確保の持続可能性」	△	○
⑤「教師の人事異動についての持続可能性」	△	×
⑥「卒業生が関わる持続可能性」	△	○
2. 生徒が部活動を継続する持続可能性		
①学習と部活動を両立する為の持続可能性	△	△
②生涯の趣味としての持続可能性	△	△
③卒業生として関わる持続可能性	△	○
④部活動で得た人間関係の持続可能性	◎	◎

凡例…◎容易、○解決しやすい、△難しい、×特に難しい

II. (1) 運動部活動と(2) 文化部活動（吹奏楽部）の持続可能性の比較考察

1. 部活動組織の持続可能性

①教師の働き方の持続可能性

運動部活動△：活動時間は、肉体的疲労からどの競技も4時間程度となる。

吹奏楽部 ×：肉体的疲労が少なく10時間を超える活動も可能。個人練習・パート練習・合奏練習、マーチングなど練習内容と活動が多岐に渡るため長時間練習となり、教師は長時間勤務となりやすい。

②少子化による部活動存続の持続可能性

運動部活動△：競技人数は一人の個人競技（武道、テニス、陸上、水泳等）から球技では最大でも15人（ラグビー）。

吹奏楽部 ×：最低でも10人程度が必要となる。

③費用負担についての持続可能性

運動部活動△：ユニフォーム・防具、バット・ラケット・竹刀、練習球などの備品費用

吹奏楽部 ×：楽器本体、リードなどの消耗品費、楽器メンテナンス費、楽譜代、

④活動場所と活動時間確保の持続可能性

運動部活動△：体育施設（体育館、グラウンド等）の曜日を割り振るため、場所と時間の制約が生じる。

吹奏楽部 ○：教室や音楽室を使用できる。

⑤顧問教師の人事異動についての持続可能性

運動部活動△：野球、サッカーなどは一般人でもルールはある程度知っている。

吹奏楽部 ×：音楽教師でも、声楽・ピアノ・弦楽器専攻であれば管楽器の指導や指揮をすることは困難。

⑥卒業生が関わる持続可能性

運動部活動△：競技指導の他、試合での応援。

吹奏楽部 ○：楽器別の卒業生による指導の他、演奏会等ではスタッフとして参加。

2. 生徒が部活動を継続するための持続可能性

①学習と両立するための持続可能性

運動部活動△：肉体的疲労のため、学習と両立は困難。

吹奏楽部 △：活動時間が長いため、学習と両立は困難。

②生涯の趣味としての持続可能性

運動部活動△：観戦できる。自ら競技も継続できるが、加齢後は困難。

吹奏楽部 △：鑑賞の他、年齢に関わらず演奏活動を継続可能。練習場所の確保が困難。

③卒業生として関わる持続可能性

運動部活動△：後輩への指導の他、応援者として関わる。

吹奏楽部 ○：後輩への指導が不可欠。演奏会時はスタッフとして関わる。

④人間関係の持続可能性

運動部活動◎：部活動での友人関係が卒業後も継続しやすい。

吹奏楽部 ◎：男女別の活動ではないことから、恋愛や結婚へも発展しやすい。

(田村 基成)

第 11 節 若者文化の視点から見た部活動の持続可能性

調査対象であった部活動のほとんどの共通していた点は、生徒主体であること、詳述すれば活動方針だけではなく、日々の活動への参加及び不参加に際しても生徒の意思が反映されており、活動への参加の様相は比較的柔軟であったと言えよう。したがって本節では、若者文化の視点からその点に着目し、現代を生きる青少年の発達にとって、そうした点が、特にアイデンティティの発達や自治を行う上で有益であることについて論じる。

例えば Z. バウマンは、アイデンティティを「自らの人生を『自己』形成する」もの「社会の中での自らの場所を定義」するもの（バウマン 2007, 3）と述べながらも、現代においては、社会状況や人生経路の不安定さから、アイデンティティは「与えられるもの」から「獲得するもの」に変わり、獲得や随伴する結果は自己責任となった（バウマン 2001, 42）と指摘する。そして最早アイデンティティを示すアイテムはすぐに移り変わるし、そんな中で個性を追求することは生涯にわたってもがき苦しむことに他ならない（バウマン 2008, 44-45）と悲観する。換言すれば、誰もがアイデンティティを獲得できるわけではないし、獲得できたとしても、そのプロセスには多くの困難が随伴し、ましてアイデンティティは移り変わるものであることを示唆している。

このように、自らのアイデンティティを見つけたと思ったら、すぐにそれが変容する現代を生きる青少年にとって「自分のアイデンティティとは何か？」という問いは生涯に亘ってのしかかる課題であり、部活動に取り組む年齢期は、周囲と自分を比べながら初めてそうした自己形成の問題に直面する時期であるとも言えよう。だからこそ自らがやりたいと思える何らかの部活動に所属する多くの生徒達は、その所属の事実には帰属意識を持ち、そうした活動に楽しみややりがいを感じ、生き活きと日々を過ごし、そうした自分を望ましい自己像と見なしている。そして意識的であれ、無意識であれ、そうした活動へのコミットによってアイデンティティの形成が行われている。少なくとも、調査で訪れた団体の生徒達は、活動から生活の張りを得ていたように見受けられた。つまり自治的に活動することが、生徒のアイデンティティ形成に貢献していると表現できよう。

しかしながら、自らにとって不本意な活動を日々強制されている生徒はどうだろうか。当然、自らの生活に充足感は得られないことが想定される。つまり、休みたいけれど休めない生徒、辞めたいけれど辞められない生徒が、より単純に言えば、なぜこのような活動をさせられているのか理解ができないまま理不尽に活動させられている生徒が、その活動を意に

反して強要され続けることは、自治や現代のアイデンティティ形成の見地からすれば看過できることではない。むしろ生徒の辞めたい思いや、休みたい思い、内容を変えていきたい思いを汲み取って、それを具現化することこそ指導者には求められるべきであろう。少なくとも、両者の合意の上で活動も、活動内容も決められるべきであろう。

付言して述べるならば、現代においては「これだ」と思った活動に生徒が自治的に参加しながらも、「これではない」と思った時に古い活動を辞め、別の新しい活動に参加する結社、加入、離脱の自由が多様で複雑な様相を示す現代のアイデンティティ形成の面で貢献すると言えよう。前述したバウマンの言葉を援用すれば、アイデンティティを示すアイテムが移り変わるように、自らの生活に充足感や帰属意識を与えてくれる日々の活動を柔軟にすげ替えることによって、生徒の新たな可能性と広域の活動への兆戦を常に拓いておく運営体制を確保しておくことが求められる。換言すれば、若者特有のノリと閃きを含んだ遊び的な要素を自由に活動へ活かしながら、時には休み、そして自ら考えて納得した上で活動していくことこそが、彼らの発達に肯定的な作用を与える。さもすれば、そうした自由が生涯に亘って持続する活動を下支えするのかもしれない。

特に、こうした柔軟で双方向的な部活動への参加様相を標準とする運営方針は、従来でも文化部活動に多く見受けられた。今回の調査対象も文化部活動が多かったため、全体的にそうした傾向にあったが、こうした結果を踏まえて文化部活動の中でもブラック部活動と揶揄される吹奏楽部や、運動系部活動は共にその活動内容を自省するべきであると帰結できる。むしろ吹奏楽部以外の文化部や、今回調査対象となった部活動の多くが所有する柔軟性や自主性こそが、長く続き、アイデンティティも移り変わり、それを獲得することが困難な人生において、生徒の青年期を彩り、アイデンティティ形成に貢献する持続的な部活動経験になると表現できよう。

参考文献

バウマン 2001 : Z. バウマン著. 森田典正訳. リキッド・モダニティ—液状化する社会. 大月書店.

バウマン 2007 : Z. バウマン著. 伊藤茂訳. アイデンティティ. 日本経済評論社.

バウマン 2008 : Z. バウマン著. 長谷川啓介訳. リキッドライフ—現代における生の諸相. 大月書店.

(玉木 博章)

終章

研究の成果

第1節 結論

本研究は持続可能な部活動のあり方に関する知見を、学校に、地域に、教育行政に、社会に提供することで、現在進行している部活動改革に役立てることを目的として進めてきた。

そのための達成目標（小目的群）は以下の通りである。

- ①今後の部活動改革における部活動の持続可能性の視点を明らかにするとともに、モデルとなる実践を多角的な視点から分析・考察する
 - ②日本における部活動に関する全ての先行研究を体系的・系統的に整理し、部活動研究の到達点と課題を明らかにする
 - ③上記①と②を踏まえて、今後の持続可能な部活動のあり方（部活動の目的・内容・方法・形態・実施主体等）を明らかにする
- これらがどのように達成できたのかについて述べる。

I. 部活動実践の持続可能性のまとめ

部活動の持続可能性について、本研究では以下の知見を得た。

第2章ではモデルとなる実践を行っている学校（全国17校）への訪問調査を行い、観察調査（実際の活動を視察）とインタビュー調査（対象は顧問、校長、生徒）から、持続可能性の要素を抽出した。その結果、以下の3つのポイントが示された。

- ポイント1 「技術的指導者の確保・配置」
- ポイント2 「教育課程との関連の明確化」
- ポイント3 「生徒にとっての部活動の最適化」

第3章では3回の公開研究会での協議から、主に部活動の地域展開について、教員の働き方改革を含めて協議した結果、以下の4つの事項が示されたことを述べた。

- ①部活動の地域移行（展開）は教員の働き方改革の視点だけでは無理がある
- ②部活動の地域移行（展開）は考えなければならない事項が多々ある
- ③地域移行（展開）の前に部活動のあり方そのものが問われなければならない
- ④部活動の持続可能な姿は一つではない

ここには第2章の3つのポイントと重複しないこととして「地域移行（展開）」が示されているが、これは3つのポイントと密接に関係するため、以下では次元の異なる別の（4番目の）ポイントとして取り上げることにする。

第4章では本研究の共同研究者の各分野の11の視点から、部活動の持続可能性の示唆を得た。

そこで、次に第2章～第4章の内容を串刺しにしたまとめを行う。

まず第2章で行った訪問校調査の17の事例の部活動の内容と、第3章の知見を含めて抽出された4つのポイントとの関連性をまとめたものが表5-1-1である。

表5-1-1 各事例と抽出された持続可能性のポイントとの関係

調査年度	NO	都道府県	学校名	部活名	主な特徴	持続可能性のポイント			
						1	2	3	4
2019年	1	北海道	伊達市立伊達中学校	サッカー部	時短でも全中に出場 【キーワード】時短(効率の良い活動)		●	●	
	2	青森県	青森県立青森工業高等学校	ねぶた部	地域と連携した活動(社会貢献も含む)	●	●		
	3	群馬県	群馬県立富岡高等学校	吹奏楽部	時短(ガイドライン遵守)	●		●	
	4	東京都	世田谷区立尾山台中学校	体力向上部	いわゆる「ゆる部活動」 【キーワード】部活動における個別最適化の教育活動			●	
	5	愛知県	愛知県立春日井南高等学校	和太鼓部	生徒自ら立ち上げ、企業の寄付で備品を購入して自治的な活動をしている	●		●	
	6	大阪府	私立大阪高等学校	eスポーツ同好会	企業が関わる新しい部活動の形	●		●	
	7	鳥取県	鳥取市立桜ヶ丘中学校	市内全学校が地域創造学校(コミュニティスクール)、部活動指導		●	●		
	8	熊本県	熊本県立菊池高等学校	スマートアクティ 部	学校公認のネット被害防止に取り組む。県警と連携。 【キーワード】他校種連携	●			
2020年	1	北海道	士別市立士別中学校	運動部(拠点校方式)	市内の中学校で2019年度から拠点校方式を開始(2校で)	●		●	
	2	福島県	会津若松市立第二中学校	地域団体と連携した	市内中学校による週末合同練習会。部活動指導	●	●		
	3	茨城県	つくば市立荖崎中学校	ハンドボール、バレーボール、サッカー、テニス、卓球、吹奏楽	地域、学校が協働して荖崎地区文化・スポーツクラブ(KCSC)を立ち上げ 【キーワード】地域展開の可能性	●			●
	4	神奈川県	神奈川県立高等学校文化連盟 かるた専門部、かながわユースかるたアカデミー		公立高校における各部のOB・OGが後進の指導を行う形で持続可能性を探る取り組み。近年は学校の枠を超えたOB・OGのボランティア団体が県全体の指導に当たっている。 【キーワード】ボランティア	●			
	5	愛知県	私立滝高等学校	ビジネス部	起業家教育、キャリア教育の側面がある。また、働き方改革の点でもOBと協力して学校機能の外部化に挑戦。	●			●
	6	岐阜県	羽島市立竹鼻中学校	運動部(地域移行)、	地域の機関と連携して部活動を地域展開	●			●
	7	山口県	山口県立田布施農工高等学校	農業研究部 酒造班(酒造蔵部)	地域と連携した活動、キャリア教育の側面が強い 【キーワード】コミュニティ・スクールなど	●	●		
	8	徳島県	徳島県立阿南光高等学校	緑のリサイクル・ソーシャルエコプロジェクト	これからの部活動のあり方を示唆する活動。環境大臣賞グッドライフアワード受賞。エコ商品の開発から地域創生へ。刈草堆肥を活用した環境活動。	●		●	
	9	鹿児島県	鹿児島県立徳之島高等学校	野球部	ソフトバンクによるICT部活動支援、大学との連携	●			

これによると、ポイント1の地域人材を指導者として確保している事例が多いことが改めて浮き彫りになったが、これは元々そのような事例をモデルとして調査の対象としたこともある。

次に、第4章の知見を、第2章と第3章から導き出された4つのポイントごとにまとめる。

1. 技術的指導者の確保・配置

第1のポイントは「技術的指導者の確保・配置」である。ここには地域との連携・協働が含まれる。外部指導者や部活動指導員を確保することは、学校だけでは不可能だからである。学校で部活動を引き続き維持するにせよ、地域部活動を展開していくにせよ、技術的指導者の確保・配置は持続可能性としては必須である。教員の負担軽減にも繋がっている。

この点について、ボランティア学習の視点（長沼、第4章第5節）からは、ボランティアコーディネーションの機能を高め、学校と地域が連携・協働して仕組みを再構築すること、ただしボランティアだけに依存する仕組みは不安定であり、新たな雇用も含め、指導者・管理運営者の仕組みを考える必要があるとの指摘があった。さらには顧問教員のボランティア精神へのアンチテーゼ（やりがい搾取への批判）として捉え、教員のボランティア精神に依拠しない姿を描く必要があるとの指摘もあった。

また、働き方改革の視点（妹尾、第4章第8節）からは、教員の健康への影響、教員の人材確保の観点を挙げ「本研究の主眼は、持続可能な部活動のあり方に関する知見を抽出・分析することであるが、その手前の問題として、以上述べた少なくとも2点で、各地の教員、教職の持続可能性が危機的な状況にある」との指摘があった。

これらの論考から、持続可能な部活動を展開していくためには、人だけでなく、人・物・金の総合的なマネジメントをどうするかが改めて問われているのである。

2. 教育課程との関連の明確化

第2のポイントは「教育課程との関連の明確化」である。ここには教員の働き方改革を含めて考えることができる。学校としてどこまで部活動を引き受けるかという点に関わるからである。学習指導要領では、教育課程との関連を図ることが求められているが、それをいかに実践するかについては、訪問校の事例からもヒントがあった。

この点について、教育課程内の道德教育の視点（柴崎、第4章第4節）からは、部活動で育成する資質・能力として「多様な他者との協働」「人間関係」「人間としての生き方」「自己実現」などは道德教育で育成が示されている内容と合致していることから、学校における部活動は学習活動としての意義と価値を重層的なものと捉え、その重要性を確認することが可能であるとしている。

また、スポーツ科学の視点（佐藤、第4章第9節）からは「スポーツ（sport）の本来の意味、及び健康を考えた場合、ヨーロッパ型のクラブ組織におけるスポーツの考え方が妥当と言える。健全な競争、娯楽、より良い生活を営むための生理的刺激（成長、発達に資する身体的刺激、達成感、開放感、自己肯定感豊穰などをもたらす心理的刺激）を目的とした運動部活動が健全である。日本においては教育の中にスポーツが内包されていることが問題であり、スポーツを通しての人間形成などスポーツが手段化していること、一部プロ選手養成も期待され勝利至上主義も垣間見られるなどの矛盾も孕んでいる」との指摘があった。運動部の場合、改めて教育活動としてのスポーツの意味を問い返す必要がある。

一方、文化部活動の視点（田村、第4章第10節）からは、吹奏楽部を例に、卒業生が関わる持続可能性、生涯の趣味としての持続可能性、部活動で得た人間関係の持続可能性が指摘されている。運動部とは異なる視点で、教育課程との関連を図ることが求められている。

さらには、シティズンシップ教育の視点（由井、第4章第6節）からは、内容的制限を乗り越えるためにも、年度の初めは1年間の活動内容を検討するという段階を始点とし、またその内容も活動の過程で柔軟に再検討していくこと、組織構造も旧来の上意下達型ではなく、個々の生徒が責任ある立場を担うフラット型の体制を構築し、更にその役割も定期的に変換するような形で、学年や地位による上下関係を除外した形を目指すこと等が提案されている。

これらの論考から、教育活動としての部活動の持続可能性を考察することは、部活動を学校教育で実践する意味を改めて確認することに他ならない。

3. 生徒にとっての部活動の最適化

第3のポイントは「生徒にとっての部活動の最適化」である。行政文書でも部活動の適正化という言葉が使われて久しい。現状は適正ではないとの指摘である。では、生徒にとっての最適化をどのように考えるのか。

この点について、部活動とは兄弟姉妹関係にあるとも言うべき特別活動の視点（清水）からは、持続可能な部活動にする要素として「意思決定できること」と「合意形成できること」を挙げ、生徒がやりたいと願い、自発的・自治的な活動を実践していく意欲を継続させることが最も持続可能性を高めることになること、さらには「最終的にはこれをやりたいという子供の意欲の継続が大切だと考える。子供が意欲を継続するには、ともに活動する大切な仲間が存在、活躍を通じた自己実現の機会、そして、その集団に対して自分が参画し役に立つ

ている実感が必要なのである。部活動を持続可能なものとするにも、子供主体の活動として意欲の向上と継続に働きかけることが大切だと考える」と指摘している。

同様に生涯学習の視点（林、第4章第2節）からは「物事を始めようとする時の動機、活動を継続する要因には様々あるが、「楽しさ」の有する影響力は大きい。この「楽しさ」が生涯学習の原動力になり得るのである。「楽しさ」が波及して様々な活動へ好影響を与えることにつながる」との指摘があった。

さらには若者文化の視点（玉木、第4章第11節）からは、自分のアイデンティティとは何か？という問いは生涯に亘ってのしかかる課題であり、部活動に取り組む年齢期は周囲と自分を比べながら初めてそうした自己形成の問題に直面する時期である、だからこそ部活動においては帰属意識を持ち、活動に楽しみややりがいを感じ、生き活きと日々を過ごし、自分を望ましい自己像と見なしてアイデンティティ形成を行うことが肝要だと指摘している。

これらの論考から、部活動の持続可能性は、部活動の原点である生徒自らが望んで自主的に取り組むという活動の特質、つまり意思決定や合意形成、楽しさや自分らしさといった要素を再認識、再構成し、生徒にとっての最適化を図ることであると言える。

4. 地域移行（展開）

第4のポイントは「地域移行（展開）」である。これは3つのポイントのいずれとも関わる事項であり、2020年9月に文科省が通知してから一気に部活動改革の主流に躍り出たものである。訪問校調査では3校に関係しているが、公立と私立では異なる形態で、また地域による差異もあることがわかった。

この点について、地域展開の視点（齊藤、第4章第7節）からは、既存の学校部活動の展開先として合同部・拠点校方式に加え、地域で長年活動しているスポーツ・文化の関連団体による受け入れも現実的な展開として考えられること、自治体（行政）が地域部活動に期待する「将来的な地域振興」へのビジョンを示し、期待感を創出することが鍵になると指摘している。

部活動の地域移行（展開）は持続可能な活動の一形態として、今後さらに検討が進むものと考えられる。

なお、部活動を学校だけで閉じないで、地域との連携のもとで生徒が学ぶという点では、必ずしも地域移行（展開）した活動ではなく、既存の学校部活動でも可能である。この点について、社会参画の視点（唐木、第4章第1節）からは、「社会参画能力」や「社会参画意

識」といった能力面や意識面にまで拡げて考えると、部活動には社会参画と関わって大きな魅力が存在すること、学校における学びを学校で完結させずに、それを社会における学びへと拡大させるサービス・ラーニングの実践として捉えると、サッカー部の生徒が地域のクラブ活動で小学生にサッカーを教えたり、パソコン部の生徒が地域の公開講座で高齢者にパソコンの使用方法を教えたり、美術部の生徒が商店街まるごとギャラリーに作品を提供して地域活性化に貢献したりするといった多様な活動が存在すること等が指摘されている。この点も部活動の持続可能性を考察する際に重視される事項である。

Ⅱ. 部活動研究の到達点と課題（持続可能性）

1. これまでの部活動研究の史的展開

本研究では論文検索サイト CiNii にアップロードされた部活動に関する論文及び関連著作を対象に年代別整理を行い、部活動研究の全体的傾向性を掴んだ（第1章）。分析対象が CiNii にアップロードされた論文等に限られるため、アップロードされていないものや、特に電子化の進んでいない過去の論文等は除外されてしまうことになる。そのため、本研究における年代別整理は限定的にならざるをえないが、これまでに取り組まれてこなかった運動部・文化部を総合させた部活動研究の全体的傾向を掴むことは十分に可能であると考えた。

抽出されたのは 3402 件、その後、①1年毎に整理し、その件数の変遷を見ることで、研究の全体的な流れを把握、②1年毎に整理された論文等のタイトルに対して、それぞれテキストマイニングを行い、各年の上位頻出語からその年の特徴を見出し、研究の全体的な流れを把握、③各年の件数、上位頻出語、特集のタイトル等を、教育関連の法令等と比較して、その関連性を見出し、研究の全体的な流れを把握した。また、これらの分析を踏まえ、件数の量的な変化、言葉の質的变化に着目し、部活動研究の時代区分を以下のように策定した。

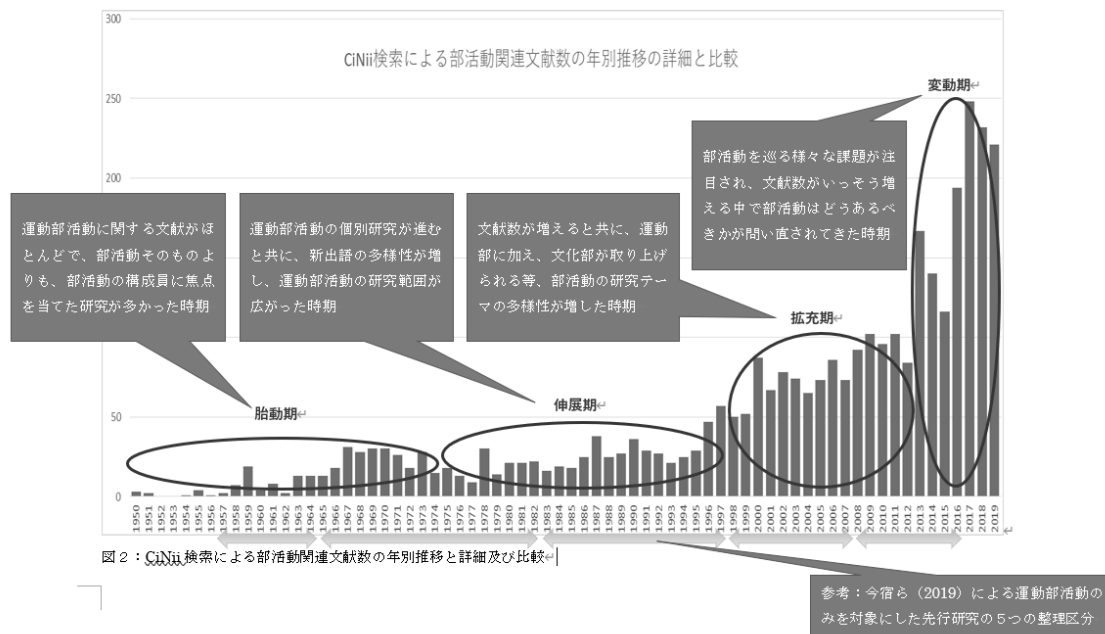


図 5-1-1 部活動関連文献数の年別推移

- 第1区分（胎動期）～1974年（運動部活動に関する文献がほとんどで、部活動そのものよりも、部活動の構成員に焦点を当てた研究が多かった時期）
- 第2区分（伸展期）1975～1997年（運動部活動の個別研究が進むと共に、新出語の多様性が増し、運動部活動の研究範囲が広がった時期）
- 第3区分（拡充期）1998～2012年（文献数が増えると共に、運動部に加え、文化部が取り上げられる等、部活動の研究テーマの多様性が増した時期）
- 第4区分（変動期）2013年～（部活動を巡る様々な課題が注目され、文献数がいっそう増える中で部活動はどうあるべきかが問い直されてきた時期）

2. 研究の未開拓分野（ブルーオーシャン）

抽出した3402件には主に以下の内容が存在した。部活動の定義、現状、歴史、教職、負担（教師、顧問、生徒）、メンタル、適応、人格形成、指導の効果・方法、各部の活動報告、自主性、顧問の指導性や成長、部活動における栄養、身体成長、健康、ジェンダー、セクシュアリティ、障害、事故、体罰、法律、暴力、いじめ、医療、指導員、地域、合同、保護者、生徒指導、道徳教育、キャリア教育、ライフスキル、カウンセリング、高専である。

逆に、教育関係の研究分野としては確立されているものの、少ないものとしては、カリキュラム、哲学、美術、工学、メディア、環境教育、自然などがあつた（※確立されているという指標は教育関連学会連絡協議会の加盟学会の名称）。

部活動研究は、日本部活動学会が設立されて4年、まだまだ学際的な研究はこれからである。持続可能な部活動研究を希求する場合、これまでの傾向と未開拓の分野を把握しつつ、分野的な広がり（面的拡大）と各分野の研究の深化（質的な充実）を図る必要があるだろう。本研究がその契機になることを期待している。

Ⅲ. 今後の持続可能な部活動のあり方

以上の考察を踏まえ、総括的に持続可能な部活動のあり方について、本研究の結論を述べる。

本研究では、3年間の研究の1年目から、持続可能性といっても、何（誰）にとっての持続可能性なのかによって、理想的な部活動の姿は一つではなく、いくつかの異なるタイプがあるのではないかとの認識を持ってきた。これまでの分析・考察から、そのことは実証されたと判断する。

第1に生徒にとっての持続可能性は、部活動の内容の質的向上である。第3のポイント「生徒にとっての部活動の最適化」を着実に遂行することである。学校教育として実施する以上は主体的・対話的で深い学びとしての実践であることが求められる。このことは第2のポイント「教育課程との関連の明確化」を行うことでもある。また第1のポイントである「技術的指導者の確保・配置」も生徒のためになる。経験のない教員から教わるという仕組みに持続可能性はないため改善する必要がある。学校教育という枠で考えれば以上のような抜本的な見直しを行うことを求めるが、学校教育の枠にこだわらないということであれば第4のポイント「地域移行（展開）」も視野に入れた部活動改革が求められる。生徒が、自分のやりたいスポーツや文化活動が地域に用意されているという仕組み作りが必要となり、既にそれに向けた提言がなされている。本研究では、その点を指摘することに止めるが、今後の実践研究でその仕組み作りのあり方を検討することになるだろう。

第2に教員にとっての持続可能性は、働き方改革と連動した方策に見いだすことができる。そうでなければ持続可能性はない。第1のポイント「技術的指導者の確保・配置」は急務であり、第4のポイント「地域移行（展開）」とも関連させて改善を図る必要がある。しかし妹尾が指摘する通りそれは簡単ではなく、種々の課題も存在する。そこで長沼が公開研究会で述べたように、いきなり地域移行（展開）するのではなく、合同部活動や拠点校方式

などを先行させるという方式もあるのではないか。また、第2のポイント「教育課程との関連の明確化」や第3のポイント「生徒にとっての部活動の最適化」は行政や地域連携などの観点ではなく、学校内で教員自身の手により出来ることも多々あるため、教員自ら部活動改革に取り組むことは可能である。

第3に学校にとっての持続可能性は、4つのポイント「技術的指導者の確保・配置」「教育課程との関連の明確化」「生徒にとっての部活動の最適化」「地域移行（展開）」のいずれにも関わる。学校として部活動はどうあるべきか。今後も学校内で行うのか否かを含め再検討が必要となっている。その方針によって4つのポイントのどれを最も重視して改革していくかが決まることになる。その姿は学校によって、地域によって異なることになるだろう。なお「部」そのものの持続可能性は、今後少子化の影響により予断を許さない状況にある。既に人口減少地域を中心に廃部になっているものもあり、4つのポイントを軸に改革を図る必要が生じている。

第4に部活動研究にとっての持続可能性は、研究対象の多様化や学際的研究の推進などで担保される。文献数の量的拡大はあるものの、未開拓な研究分野もあるため、地域移行（展開）を含め現在進行形の部活動改革を踏まえ、実践と研究の往還により研究が進化（深化）すること、分野的な広がり（面的拡大）と各分野の研究の深化（質的な充実）を図ることが求められている。

（長沼 豊）

第2節 残された課題

残された課題に関して、「研究方法に関する課題」と「研究内容に関する課題」の2つの観点から整理する。

I. 研究方法に関する課題

1. 先行研究分析について

本報告書中で言及しているように、CiNii Articlesの論文等を分析対象としたが、それですべてが網羅されるわけではない。そのため J-STAGE 等の他のサイトの文献及び研究機関のリポジトリなどで電子化・公開されていない文献も分析対象にすることが必要である。また、CiNii Books や CiNii Dissertations などから、書籍や博士論文における傾向を分析することができれば、論文等の結果と比較することで異同が明らかになり、学術的な研究動向の明確化に寄与するであろう。さらに、論文等のタイトルではなく、本文を分析することも視野に入れてよいかもしれない。

これらの指摘は、いずれも膨大な時間を要する取り組みになると思われるが、先行研究分析に関する基礎的研究として着実に進めるためには、必要不可欠である。

2. 実践事例分析について

本研究において、実践事例に関する情報収集は、研究代表者・研究分担者・研究協力者で手分けして行ったが、実地調査及び分析・考察は担当者個人が行った。研究協議会で、見落としている視点はないか、多角的・多面的な分析はできないかなど、議論しているものの限界がある。実地調査及び分析・考察の段階から複数人による詳細な協議が必要である。また、部活動の研究分野が教育学の範疇に止まらないことを勘案すると、教育学以外を専門とする研究者・実践者と協働することも射程に入れることが求められる。

さらに、定量的調査の必要性を挙げたい。本研究では、定性的調査の一環としてインタビュー調査を行った。その次のステップとして、そこから得られた知見を基盤に、「部活動の持続可能性に関する尺度」等の開発を行い、それを使った調査を実施する構想があってもよい。持続可能性の全体像はもちろん、学校種、学年、学科などによる分析を可能とすることで、様々な捉え方があることを提示することができる。また、定性的調査・定量的調査に共通して、単発で終わらせるのではなく、追跡調査などを継続的に行うことが望ましい。その

後の動向を捉えることは、部活動が生き方に与える影響などを明らかにする一助となり、持続可能性を考察する重要な視点を見出すことにつながることを期待される。

Ⅱ. 研究内容に関する課題

1. 先行研究分析について

本研究では、「運動部活動」「文化部活動」の区分を設けず、部活動という大きな括りで先行研究を分析対象としたが、同様の手続きで、「運動部活動」「文化部活動」別の分析をすれば、それぞれの傾向が明確になると思われる。また、今日的な動きを見据えると、「運動部活動」「文化部活動」には分類し難い新しいタイプの部活動が出現している。研究を継続して、成果をアップデートするとともに、部活動のさらなる分類を試み、その枠組みでこれまでの研究動向を概観することができれば、歴史研究として深めることもできるであろう。

2. 実践事例分析について

本研究において、従来タブー視されがちであった保護者が負担するお金・金銭・財政・経済面に関する問題について分析する必要性がみえてきた。子ども・家庭を取り巻く貧困問題に関して、部活動との関連から考察することが必要である。そのため、保護者対象調査を構想・実施し、その成果を発信することが求められる。

また、今回はインタビュー調査の結果を総合的に分析したが、管理職、部活動顧問教諭、生徒など、それぞれについて分析することも必要である。各々の立場からの「部活動の持続可能性」を明確にすることは、「部活動の持続可能性」を議論する際に生じる考え方の齟齬を理解することに有用である。

最後に、「地域移行」に関することを記したい。本研究を構想・実施している段階では、「地域移行」に関する議論・動きは本格化していなかった。そのため、「地域移行」について真正面から深く論じることはなかったが、研究協議会等の議論の端々で、「地域移行」を意識する場面や「地域移行」について調査する必要性を感じる場面があったことは事実である。本研究で得られた成果を活かし、また、ここで提示した課題を一つずつクリアし、「地域移行」を主たるテーマに研究を展開することが我々に課せられた責務である。

(林 幸克)

おわりに

本研究の遂行に際し、多くの皆様の協力を得たことに対して、この場を借りて改めて感謝申し上げます。

特に、訪問校調査で観察調査およびインタビュー調査に協力をしていただいた17校の関係者の皆様には、コロナ禍にも関わらず、お引き受けいただき、誠にありがとうございました。お陰さまで部活動の持続可能な形がどのようなものか、実態に即して研究することができました。

3回開催した公開研究会では、ゲスト講師の方々には研究、実践の両面から示唆に富んだ助言をいただきました。参加者の皆様からも教育現場に根ざした貴重な声が届けられ、大変参考になりました。御礼申し上げます。

本研究を一緒に遂行した研究分担者、研究協力者の方々に感謝します。コロナ禍で研究協議会は対面ではなくオンラインでの開催になり不自由な形でしたが、3年間で一定の研究成果が得られたことは何よりです。

末尾に、本研究の成果が、今後の部活動のあり方に関する研究協議や、部活動改革の進展に寄与することができることを望みます。

2022年3月

研究代表者 長沼 豊

執筆者一覧（五十音順）

◎研究代表者 ○研究分担者 ●研究協力者

- 唐木 清志 筑波大学人間系教授
- 齊藤 勇 特定非営利活動法人 日本地域部活動文化部推進本部理事長
- 佐藤 陽治 学習院大学文学部教育学科教授
- 柴崎 直人 岐阜大学大学院教育学研究科准教授
- 清水 弘美 八王子市立浅川小学校校長
- 妹尾 昌俊 教育研究家、合同会社ライフ&ワーク代表
- 玉木 博章 中京大学非常勤講師
- 田村 基成 東海大学附属望星高等学校教諭、学習院大学大学院博士後期課程
- ◎長沼 豊 学習院大学文学部教育学科教授
- 林 幸克 明治大学文学部専任教授
- 由井 一成 早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター講師

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）（基盤研究(C)（一般））

課題番号 19K02766 補助事業期間 2019 年度～2021 年度 研究成果報告書

持続可能な部活動のあり方に関する総合的な研究

2022 年 3 月発行

研究代表者 長沼豊（学習院大学文学部教育学科教授）

問い合わせ先 〒171-8588 東京都豊島区目白 1-5-1

電子メール naganuma@good.biglobe.ne.jp

製本・印刷 アライ印刷

〒101-0064 東京都千代田区神田猿樂町 2-1-2